

シ得ルコトハ前ニモ一言セル通りテアル(註三一)。

(註三一) 第一段(三B)參照。

(ハ) 物件捕捉ノ度数ノ多少カ能力ニ係ラサルコト——同一價值アル物件ニツキ同一期間内ニ、數回賣買等ノ行ハレル場合ト、一回行ハレル場合ト、全ク行ハレナカツタ場合トヲ比シ、第一ノ場合ハ第二ノ場合ノ數倍ノ課税ヲ爲シ而シテ第三ノ場合ニ無税トスルノカ果シテ公平トイヒ得ルヤ。凡ヘテ此取引ニハ利益カ伴フトシテモ、第一ノ場合ハ第二ノ場合ニ比シテ其取引ノ度数タケ多クノ倍數ノ利益ヲ收メルトハ限ラヌ。數回ノ場合ノ方カ一回ノ場合ヨリモ全利益ノ少イコトモアリ得ルシ、又賣買セストモ値上リノ利益ヲ受クルトイフコトモアル(註三二)。特ニ其度数ノ多イコトカ必要品ニ生シ、奢侈品ニ於テ却ツテ度数ノ少イトイフヤウナ不都合モ生シ得ル(註三三)。此ハ此税カ機會税テアル以上ハ避クヘカラストモイハレルカ、齊シク物税中ニ就イテモ、此點ニ於テ地租ナトノヤウナモノニモ劣ル譯テアル。

(註三二) 才たんぶハ、賣上税ニツイテ、物カ營業用ノ爲メニ買ハレルトキハ、價格中ニ二度以上モ入込ムト難シ、おすかるまいヤハ、消費者ニ違スルマテニ要スル取引ノ度数次第テ、精製品ニテハ、取引税率ノ數倍カ課セラ

ルコトトナルト難シテ居リ、ふいつしあーモ、取引税ニヨリ商品カ終局ニテ異リタル高サコト負擔セシメラルルコトヲ不公平トス。尙拙著參照⁴¹⁾

(註三三) 特ニ綿織物ノ如キハ實際、澤山ノ手ヲ經テ消費者ニ達シテ居ル。其事自身カ或ハ經濟上好マシカラサル事ナノカモ知レナイカ、少クトモ事實トシテ歴史的ニ發達シタ處テハサウテアル。

(ニ) 物件相互ノ關係上公平課税トナリ難キコト——此税ニ於テ色々ノ物件ヲ並ヘ其間ニ或度マテ異ツタ税ヲ定メルカ、其カ果シテ關係的ニ適切ナリヤ權衡ヲ得テ居ルカ何ウカハ疑ハシク、之ヲ適切ナラシムルコトハ全ク不可能ニ近イ。⁴²⁾

(ホ) 同一性質ノ物件ヲ文書ニ依ルト否トノミニテ區別スルコト——此税ニテハ文書ニ依ラヌ以上課シヤウカナイ。然ルトキハ同一物件テモ文書ニ依ルトキハ課セラレ、之ニ依ラサルトキハ課セラレヌトイフノ不公平ヲ生スルヲ免レナイ(註三四)。

(註三四) べらふえるですハ、此カ通例唯證書ニヨルモノノミ課セラレ、差別的ニ影響スト難ス。尤モくらいんうえひたーハ、此税ヲ以テ、國家カ個人ノ私權ヲ保護シ此ニ法律上ノ效力ヲ與フルコトニ對スル報償トスレハ此事ハ當然テアツラ別ニ不公平ノコトハナイトイフテ居ル。尙拙著參照⁴³⁾

(C) 税率ヨリ見テ——前記ノ公平上ノ缺點ハツマリ此税カ物税テアリ機會税テアル爲メノ缺點テ、此ハ此税ノ最重大ナル缺點ニ相違ナイノタ。カ其ハカリテナクシテ税率ノ上カラ

41) Stamp, l. c. p. 79. Hirschfeld, a. a. O. S. 3. Fischer, a. a. O. S. 144. 研究四卷、135.
42) 拙著、研究四卷、137. 188.
43) Bela Földes, a. a. O. S. 418. Kleinwächter, a. a. O. S. 287. 研究四卷、137.

シテモ此稅ヲ不公平ナラシムル。何レカ一方タケナレハ尙忍フヘキタカ、此ノ不公平ノ加ハルニ至ツテ愈々以テ此稅ノ公平上ノ缺點カ致命的ノモノトナラサルヲ得ヌ。今日、此稅ニテハ可ナリ多クノ物件ニツキ定額又ハ確定率カ行ハレテ居ル。比例又ハ歩合率ナノモアルカ、今度政府ハ之ヲ改メテ定額率カ階級率カニシヤウトイフ。元來稅率トシテハ出來レハ人的能力ニ累進トナルノカ理想テアルカ、此稅ニテハ人的能力ニ接シ得ヌコトハ上來イフ如クテ、精々比例又ハ歩合ニヨリテ物的能力ヲ課稅スル外ナイノテアルカ、其カ課稅便宜上カラ面倒タトシテ、確定率カ階級率カニ改メラルルトイフノハ遺憾テアル。階級率ハ公平ニ於テ確定率ニハ優ルケレトモ、尙ホ不満足ノモノテハアル。マシテ確定率ニ至ツテハ非常ナ不公平テアルトシナケレハナラヌ(註三五)。例之、受取書、手形ノ如キモノニ於テ金高拾圓ノモ百萬圓ノモ齊シク三錢トイフノテハ何トシテモ大ナ不公平テナケレハナラヌ。此稅ハツマリ前者ニテハ其ニ現ハレタ物的(人的テナク)能力ノ一千分ノ三テアルノニ、後者ニテハ物的能力ノ一億分ノ三トイフコトニナル。此稅ハ此レタケテモ到底存立ノ理由ヲ保チ得ヌ。尤モ強キテ之ヲ辯護スレハ、此カ稅率カ輕イカラ恕スヘシトイフコトテアルカ(註三六)、如何ニ稅率カ輕イニモセヨ、不公平ハ不公平テ、之ヲ何トシテモ除ク譯ニ

ハ往カナイ。或ハ此ハ稅率ノ定メ方ニヨルノタカラ改メタラ良イテハナイカ、別ニ稅其モノノ缺點テハナイノテハナイカトモイヘルカ、實ハ此稅率ハ此稅ノ隨伴的現象テ、避クヘカラスニ此稅ニ伴フモノテアリ、此稅ヲ實行シテ見ルト、比例サヘ不便テアリ、況ヤ累進ヲヤテアリ、定額率カ階級率カノ外ナイモノテアル。政府ノ改稅案カ之ニ向フタノモ成程ト思ハルル。然ルトキハ又實ハ此稅カ一步々々其死地ニ進入シツツアルモノトモイフヘキテアル。

(註三五) 21-22頁のハ、受取書ニツキ之ヲ説キ、べらふにるですハ、手形稅ニツキ段階的ニ上ル所ノ稅率ノミカ正當トナリ得トイフテ居ル。尙拙著參照⁴⁴⁾

(註三六) ぼぶそんハ、印紙稅ヲ課スル唯一ノ辯明ハ、此カ通例、移轉スル全價值ノ一小部ヲ成ストイフコトテアツタトイフ⁴⁵⁾

(三道義上) 此稅ニハ遁脫ノ誘惑又ハ危險カ大ク、爲メニ社會道義ヲ不良トスル⁴⁶⁾ 此ハ多クノ稅ニ共通ナ缺點テハアルカ、兎モ角此稅モノ一ノ缺點タルヲ失ハヌ。

結 論

以上要之、印紙稅ノ長所ノ重點ハ收入ト便宜トニアル。而カモ其等モ今トナリテハ格別

44) Eheberg, a. a. O. S. 385. Bela Pöldes, a. a. O. S. 417. 要論、282

-3. 研究四卷 138. 189.

45) Hobson, . c. p. 125.

46) 拙著、研究四卷、198.

大ナ價值ヲ有タナイ。公平課税上或意義ノ存スルコトハ争ハレヌカ、此ニ至リテハアマリニ力弱キモノテアル。ムシロ此税ノ缺點タル國民經濟上道義上ノ理由ノ方カ一層重大テアリ、特ニ公平課税上社會政策上ノ缺點ニ至ツテハ此税ノ致命的ノ重傷テアル。此ヲ考フルトキニ、此税ハ經濟ノ全ク幼稚ナ時代ニハ全ク問題トナラス、漸ク經濟交通ノ或度ノ發達ト共ニ、便利ナル收入源トシテ利用サルコトナリ、ソシテ夫ノ佛國ノ如ク租税ニツキ公平ヨリモ便宜ニ重キヲ置ク傾アル處テハ尙長ク重要ヲ維持スルテハアラウカ、公平ニ重キヲ置クヘシトスル最進歩シタル租税理想ヲモツ國テハ、ソシテ經濟上ノ發達ノ高度ニ進ミテ經濟交通ノ障害ヲ最多ク嫌フ所ノ國テハ、ムシロ此税ヲ廢棄スルコトニ決意スヘキテアラウ(註三七)。テ賢明ニシテ勇氣アル政治家カ、起ツテ之ヲ斷行スルノハ遠イ先ノコトテハアルマイト思フ。

(註三七) おすかるまいやーハ、取引税ヲ以テ最悪シキ税トイヒ得ト爲シ、ほぶそんハ、印紙税ノ大部分ハ、最早、科學的ナル財政體系中ニ場處ヲ有タサル、即興的集金ノ過去ノ偶然ノ方法ノ厄介ナル遺物タト爲シ、げあるつふハ、人ハ取引税法ノ效果ヲ見テ、立法及行政カ多角的任務ノ前ニ立チ、單簡ニハ之ヲ解決シ能ハサルコトヲ認メナケレハナラヌ。タカラシテげおるぐべるんはどカ、此税ヲ止メルヨリ外ナシトイフタノモ無理テハナイトイヒ、じにんせんモ、流通證券及其他ノ商業上ノ證券ノ印紙税ハ非常時ニノミ理由ツケラルトイフテ居ル。⁴⁷⁾

47) Hirschfeld, a. a. O. S. 3. Hobson, l. c. p. 126. Gerloff, Steuerwirtschaft und Sozialismus, S. 51-2. Jensen, l. c. p. 309.

尤モ此税カ、ソシテニ簡單ニ廢止サルヘキモノテナイトイフ見方モアル。例之、こんばーハ、取引税ハ最早ク開ケタル文明ト共ニ消失スヘキ運命ヲ有ツタ一時的ノ制度ノ一テハナイトイフテ居リ、ちすかモ、從率税(廣ク)カ根本的ニ不公平トイフコトカ明カトナツタニモ拘ラス、何レノ國モ從率税ノ徵收ヲ斷念シナカツタトイフテ居ル。古イコトテハアルカ、佛國ニハ嘗テ單一印紙税サヘモ唱ヘラレタルコトカアル。⁴⁸⁾

48) Combat, l. c. p. 13. Tyszka, a. a. O. S. 232. Seligman, Essays in taxation, 10 ed. p. 66-7.

第九編 廣告稅論

緒言

現代ハ廣告ノ世ノ中テアル。營利生活ニ於テハ勿論ノコト、人事關係ニツイテモ、政治、學藝、思想、宗教ナトニサヘモ廣告カ利用セラレ、其カ色々ノ形ヲ取ツテ行ハレル。其ハ社會生活ノ裡ニハ避クヘカラサル現象テモアリ、又必要ニシテ有益ナモノテモアリ得ル。タタ此間ニ全體上、望マシカラス有害無益ナモノカ少カラスアツテ、廣告統制トイフコトニハ、モット、國家カ意ヲ用キナケレハナルマイト思フカ、實ハ此ニツイテノ研究カ我國ニハマタ極メテ乏シイ。其事ハ暫ラク措キ、此カ一ノ課稅物件トシテ選ンテモ良クハナイカトイフ事ハ私ノ豫テヨリ考ヘテ居ル所テ、嘗テ之ニツキ若干ノ意見ヲ發表シタコトモアル所タカ、¹⁾當時未タ人ノ注意ヲ引ク所トナラナカツタ。併シ其後、段々ト色々ノ文書ヲ披見シテ居ツテ、アノ時ニハ未タ氣付カナカツタ論點ヲモ發見シタシ、アノ時トハ違ツタ立法例ヲモ見出シタニ因ツテ、今之ヲ纏メテ見タナラハ、或ハ我邦ノ實際家ノ參考ニ

1) 拙著、財政問題中、廣告稅と廣告官營。

モナリ、我邦ニ於テ之ニツイテノ文献ノ乏シイ處ヘノ一ノ貢獻トモナラウカト思フテ、此文ヲ作ル。

第一段 廣告稅ノ本體

其一 廣告稅ノ歴史及構造

(一) 歴史——廣告稅ノ批評ヲスル前ニ、先以テ廣告稅トハ何シナモノカ、實例トシテ何シナ風ニ作ラレテ居ルカ、何シナ沿革ヲ持ツタモノカトイフコトヲ調ヘテ見ナケレハナラス。單ニ抽象的ニ之ヲ取扱ツテハ無意味ニナル。其レテ先ツ以テ其歴史カラ述ヘルカ、此ハ實ハ新聞稅ト關係カアツテ、廣告稅トハイフテモ實ハ新聞ニ對スル稅トモイヘル場合カアルノタカラ、單ナル廣告稅ノミナラス、新聞稅ノ沿革ヲモ併セテ述ヘテ見ル。

(A) 廣告稅ノ歴史——(イ) 獨逸テハ、特ニ普魯西ニテ古クハ一七二七年以來、廣告獨占カ存在シ、官立通信局カ設ケラレ、官報カ發行サレ、廣告強制ヲ行ヒ、賣却、賃貸、貨物ノ凡ヘテノ廣告ヲ此ニ出サシメタ。ソシテ此カ一八五〇年マテ續イタ。²⁾其後、廣告稅カ出來、一八二二年、一八五二年、一八六一年ノ法律ニヨツテ行ハレ、其レテハ有料ニテ廣告ヲ掲

2) Garr, Die Inseratensteuer. S. 2-3.

載スル新聞カ印紙稅ヲ課セラレタ。更ラニ特別ナル廣告稅カ一八四九年以來、はんぶるひニ、一八五二年來、ぶれめんニ、一八五四年來、りゆべつくニ行ハレタ。併シ此等凡ヘテノ廣告稅ハ、一八七四年ノ帝國出版法ニヨリテ、一旦印刷物稅ト共ニ廢止スルコトニナツタ。其後一九〇九年ニ、獨逸帝國ニ於テ廣告稅ヲ提案シタケレトモ、議會ノ否決スル所トナリ終ツタ。然ルニ又々一九一九年ニ現ハレ一九二二年ニ改正サレタル取引稅法ニ附帶シテ、獨逸ニ廣告稅カ採用セラレルコトトナリ、併シ此モ永クハ續カス、一九二六年ノ取引稅法テハ其廣告稅ヲ更ラニ廢止シテ居ルヤウタ。³⁾英國ニテハ、新聞紙廣告カ一七一一年(二?)年ヨリ一八五五(又ハ二?)年マテ課稅セラレ、⁴⁾佛國ニテハ一八五二年及一八六六年ノ法律ニヨリテ張札稅カ行ハレ、幾多ノ變更ヲ經テ今日マテ續イテ居ル。⁵⁾埃國ニテハ一八五〇年ノ法律ニヨリテ廣告稅カ出來タカ、一八七四年ニ廢止ニ歸シタ。⁶⁾米國ニテモ嘗テ一八六四年ノ法律ニヨリテ廣告料收入ニ課稅シタコトカアリ、紐育ニテ一八六五年ノ第一四半季ニ五十萬弗ノ收入ヲ生シタトイフコトタ。⁷⁾其他、廣告稅實例ハ、白耳義、伊太利、葡萄牙、西班牙、せるびあ、土耳其ナトニアル。⁸⁾

(B) 新聞稅——(い)ハ獨逸テハ、普魯西ニ於テ一八一〇年ニ現ハレ、一八二二年ニ改正サ

3) Garr, ebenda. S. 3. Conrad, Fw. 9 Aufl. S. 306.
 4) Garr, ebenda. Conrad, ebenda.
 5) Garr, ebenda. S. 3-4. Conrad, ebenda.
 6) Conrad, ebenda. Heckel, Fw. II. S. 244. 拙著、財政問題、692.
 7) Conrad, ebenda.
 8) Boethke und Arlt, Handbuch des Steuerrechts. 1926. S. 897 ff.
 9) Garr, a. a. O. S. 9. Heckel, a. a. O. S. 245. Roscher, Fw. 5 Aufl. II. S. 132. 10) Wagner, Fw. III. S. 555.
 11) Garr, a. a. O. S. 4-5. Heckel, a. a. O. S. 244-5. Stein, Fw. 5 Aufl. II-II. S. 372.
 12) Elkan, Die Preussische Zeitungssteuer. S. 68. Roscher, a. a. O. S. 132. 13) Conrad, a. a. O. S. 306. Heckel, a. a. O. S. 245.

レ、一八四八年ニ廢止サレタ。一八五二年又現ハレ、一八六一年ニ修正サレ、更ニ一八七四年ニ至ツテ廢止セラレタ。⁹⁾英國テハ一七一年ヨリ一八五五年マテノ間、此カ行ハレ、¹⁰⁾佛國ニテモ一八五二年法ニヨリテ此カ行ハレタ。¹¹⁾其他、和蘭ニテモ一八五二年ニ之ヲ設ケ、白耳義モ一八五二年ニ之ヲ有ツタ。瑞西ニテハ一八四八年ニ、舊來ノ新聞稅ヲ廢止シタ。¹²⁾

(二) 構造——廣告稅ヲ課スルトシテ、其構造ニツイテ最大ナ問題ハ新聞雜誌ノ廣告ヲ課稅物件(註二)トスルカ否カテアル。此點ニツキ、私ハ後ニイフヤウナ譯テ之ヲ除クカ良カラウト思フカ、兎モ角、現行又ハ最近ノ立法例ニテ之ヲ調ヘルト、佛國ハ之ヲ除外シテ居リ、獨逸ハ之ヲ捕捉シテ居ル。今下ニ獨佛二國ノ此稅ノ構造ヲ述ヘテ、此稅構造ノ模型ヲ示サ

(註一) がるハ、廣告ヲ二大別シテ(1)新聞雜誌及其他ノ定期刊行物並ニ有價ニテ掲載セラレタル附録廣告ト(2)公ノ揭示(張札、廣告板、光線廣告)トニ分ケテ居リ、其レテ盡キテ居ルヤウテモアル、實ハ此外ニモ色々ノ方法カアツテ、問題トナル。即チ、新聞雜誌上及其附録上ノ廣告(廣告ヲ目的トスル新聞雜誌カアリ、記事ヲ主目的トシタル新聞雜誌ニ廣告ヲ掲載スルモアル)ノ外ニ、普通ノ書籍ニ掲載スル廣告カアル。其レカラ廣告郵便又ハ其他ノ方法ニヨリテ廣告札ヲ各戸ニ配布スルモノカアリ、又ハ宣傳びらノ形テ廣告札ヲ散布スルカアル。其カ印刷物タル限

14) Elkan, a. a. O. S. 3. 4. 45. 64.
 15) Elkan, a. a. O. S. 67. Heckel, a. a. O. S. 245.
 16) Elkan, a. a. O. S. 68.
 17) Elkan, a. a. O. S. 68.
 18) Garr, a. a. O. S. 1.

リハ、其他印刷物ニ依ル廣告トモイヘハ含マルガ、之ニ類似シタたいぶらいたニ依ルモノ、謄寫版ニ依ルモノカアリ、此等モ印刷物ニ入レルヘキテアリ、又印刷物ニ限ラス、手記ニ依ルモノモ加ヘナケレハナラナイ。公ノ揭示ニ依ル廣告ハ張札ニ依ルノカ普通タカ、光線ニ依ルモノカ近頃ハ多ク行ハレ、其ニ瓦斯燈ニ依ルモノモアルカ、特ニ電光ヲ用キルモノ、活動寫眞ヲ用キルモノカ多クナツタ。張札トイフ中ニハ、廣告柱、廣告板、廣告紙カアリ、之ヲ野外、路傍、四辻、公園等、開キタル處ニ置クノミナラス、公ノ人寄リノ多キ開カサル場處（おーぶんえーあてナイ）、例之、公會堂、劇場、寄席、飲食店、停車場、汽車汽船電車内ニ置クカアル。廣告札ヲ持廻ルカ（さんどういつちまんノ如ク）アリ、呼び歩クカアリ、廣告隊ヲ練リ廻ハスカアル。何レモ含メテ良イカ、商店ノ看板、商店内ノ自己揭示ハ除クヘキテアリ、ソシテ新聞雜誌書物ニヨル廣告ヲ除外スルトスレハ、廣告郵便、廣告札ノ配布モ除カケレハナラナイ。

(A) 佛國ノ張札及廣告稅——ハ其印紙稅中ニ存在シ、一九一〇年ノ法律ニ基キ、今日ノ稅率ハ一九二〇年ノ法律ニヨリ改メラレ一部倍加セラレ、更ラニ一部ハ一九二四年、一九二五年ノ法律ニヨリテモ高メラレ以テ今日ニ及ンテ居ルカ、其稅率ハ凡ヘテ用キラレタル面積ノ大サニヨリテ分級セラレテ居リ、左ノ六種ニ分ツテ課セラレテ居ル。

(い) 普通紙ニ於ケル印刷又ハ手記ニテ作ラレタル張札——其一回的稅ハ從來ハ面積ノ大サニ從ヒ〇・二二法、〇・二四法、〇・三六法、〇・四八法トサレ、其ヨリシテ二平方めーどるヲ超ユルトキハ、其ヲ超ヘタ各平方めーどる又ハ其端數每ニ〇・二四法ヲ加ヘルトイフ

ノテアツタカ、其カ一九二四年ノ法律ニヨツテ面積ノ大サニヨリ〇・一五、〇・三〇、〇・四五、〇・六〇等ニ引上ケラレルコトニナツタ。

(ろ) 保存力ヲ増ス爲メニ或加工ノ施サレタル張札（例之、紙ノ張札ノ硝子ニヨル保護、堅キ臺板ノ上ニ張札ヲ貼ルコト）——其稅率ハ前記第一種ノモノノ二倍トスル。

(は) 専用ノ公ノ場處、又ハ公ノ交通ニ役立ツ運搬具（車等）ニ於ケル張札——其稅率ハ第二種ニ同シ。

(に) 彩色張札——稅率ハ一平方めーどる又ハ其端數每ニ二法トスル。

(ほ) 繼續的光線廣告——稅率ハ第一年間ニツキ一平方めーどる又ハ其ノ端數每ニ二十四法、第二年目以後ノ各年ニ十二法宛トスル。

上舉五種ノモノハ何レモ、張札カ五面以上ノトキハ稅率ヲ倍トス。

(へ) 間歇的光線廣告（間歇的又ハ變動的ノ平面圖、又ハ間歇的ノ光線文字又ハ光線記號ニ依ル）——此ハ一九一〇年ノ法律ニテハ一平方めーどる又ハ其端數每ニ百法ノ年稅ヲ課シタカ、一九二〇年法律ニヨリテ之ヲ改メテ、一平方めーどる又ハ其端數每ニ月稅十法（一九二四年法ニヨリテ今日ハ十二法）ト爲シ且ツ廣告面ノ數ヲ問ハヌコトトナツタ。此廣

告ハ申告スヘク、之カ消滅ノ申告アルマテノ間、月々課セラレル。

上記第五種第六種ノ廣告ハ、一九二五年法ニヨリテ、十萬以上ノ人口ヲモツ地方團體ニアルモノニハ本稅ノ倍ヲ課シ、巴里ニアルモノニハ三倍ヲ課シ、斯クシテ高メラレタル稅率ハ五十平方メートル以上ノ面積ヲ有ツ光線廣告ニハ其上ニモ倍課セラレタ。

此稅ノ免除セララルルノハ、營業ノ看板、營業所ノ内部又ハ外部ニアル揭示ニシテ専ラ此ニテ販賣スル物ヲ示スモノ、公ノ無償ノ職業紹介所カラ出ル職業及勞働ノ需供ト爲ス¹⁹⁾

(B) 獨逸ノ廣告稅——此ハ一九一九年ニ出テ、一九二二年ニ改正サレタル取引稅ニ附帶シテ出來タモノタカ、最近ノ一九二六年法ヲ見ルト廢止サレテ居ル²⁰⁾。カ兎モ角、最近ノ試ミテハアリ、佛國ノト比シテ別ノ模型ヲ示シテ居ル。之ニ依ルト、

(い) 印刷物ニ依ル廣告、又ハ手記、たいぶらいたー刷、手圖案、手書ヨリハ以外ノ方法ニ依ルノ廣告ヲ作ルコト(新聞雜誌ノ記事面ニ入レラレタル營業紹介ニモ納稅義務カアルシ、印刷又ハ其他ノ複製ニ關スルタケテハ、出版者ニ納稅義務カアリ、其ノナイ場合ニハ、印刷者又ハ複製者ニ義務カアル)、

(ろ) 廣告ヲ置ク爲メニ地面及場處ヲ使ハセルコト(廣告柱又ハ廣告板ヲ建テルコト)

(は) 前記以外ノ方法ニ依ル廣告ヲ行フコト(例之、照明、廣告板ヲ擔ヒ廻ルコト、廣告車ヲ乘リ廻ハスコト、呼ヒ掛ケルコト)、

ト三種ノモノニ課スル。稅率ハ報償金額ノ百分五トスル。併シ新聞雜誌ニハ、特ニ之等ノモノヲ他ノモノヨリモ宥恕シ、特ニ小ナ其カ大ナモノヨリモ本來ノ能力モ乏シク轉嫁モ難イコトヲモ考慮シテ、其ノ四分一年中ノ收入報償額ノ第一ノ二十萬馬克ニ百分一、次ノ二十萬馬克ニ百分二、次ノ二十萬馬克ニ百分三、其超過額ニ百分四ヲ課シ、義務者カ數多ノ新聞雜誌ヲ出ストキハ、右ノ輕減ニハ各新聞雜誌ヲ獨立ト見ル²¹⁾

其二 廣告稅ノ稅質

上記ノ如キ組立ヲ有ツタ廣告稅ハ果シテ如何ナル稅種ニ屬スルカ。之ニツキ

(一) 諸家ノ見解——ハ區々テアル。(A) 或ハ之ヲ消費稅ト見ル。廣告ニハ出費ヲ伴ヒ、此ニヨリテ之ヲ爲ス者ノ能力ヲ推定シテ課スルトスルノテアル(註二)。(B) 其カラ往クト其カ特ニ廣告營業者ニ課セラルルトキニハ間接消費稅トシテ良イ。(C) 併シ之ヲ奢侈稅トスルコトハ、廣告ノ或一部ノモノニハ當ルケレトモ、全體トシテハ當ラナイ(註三)。(D) 或ハ廣告トイフ經

21) Tyszka, Fw. 2 Aufl. S. 252-3. Conrad, a. a. O. S. 263. Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 501-2. Eheberg, Grundriss S. 155. Strutz, Grundlehren des Steuerrechts, S. 112. Köppe, Fw. S. 105.

19) Scholz, Grundriss des französischen Steuerrechts. S. 51-2.

20) Boethke und Arlt, a. a. O. S. 897 ff.

濟交通行為ニ課スルモノトシテ、交通稅ニ加ヘルヲ得ルシ、其ヲ探ルモノハ少クナイ(註四)
 (E)或ハ其ノ特ニ營業者ニ課セラルル場合ニ之ヲ一ノ營業稅ノ補完稅トシ(註五)、或ハ特別營業稅トシ、何レニシテモ一ノ收益稅トモイヒ得ル。(F)或ハ單ナル補完稅トモセラレ得ル(註六)。

(註二) えーべるひ、けつべ、へつける等之ヲ消費稅中ニ數ヘル⁰²²⁾

(註三) がるモ、自動車、葉卷煙草、葡萄酒、大百貨店廣告、温泉場保養所遊場等ノ廣告、家族及娛樂廣告ナトヲ見テ、之カラシテ廣告費ノ奢侈的性質ヲ決論スルノハ誤リタトイフ⁰²³⁾

(註四) さいんハ、廣告稅ハ交通稅テアツテ、消費稅テハナイト明言シ、くらいんちひたり、こんらーど亦タ之ヲ交通稅ニ入レ、がるモ同様テアリ、ソシテわぐな一モ、大柏林ノ國民的會合ノ演說ニ於テ之ヲ交通稅ト爲シ、てるぶりゆつくモ同一ノ見解ヲ探ル。ちかすハ、從率財產稅中ニ入レタカ、其ハ他ノ學者ノ交通稅ニ當ルモノテアル⁰²⁴⁾

(註五) こんらーどハ、廣告稅ヲ新聞稅トスルヲ得ル。然ルトキハ此カ營業稅ノ補完稅トナリ、印刷業カラノ利益ヲ國庫ノ爲メニ引入レルコトトイフ⁰²⁵⁾

(註六) こんらーどハ之ヲ單ニ補完稅トスルヲ得トモイフ⁰²⁶⁾

(二)私見——此等ノ見解中ニ就キテハ、私ハ矢張り多數ノ見ル所ニ從ヒテ之ヲ一ノ交通稅トスル。廣告トイフ交通事實ヲ捕ヘテ課スルモノト見ル。其カ消費ヲ示シ其ニ課スルノタト

22) Eheberg. Fw. S. 498 Köppe, a. a. O. S. 105. Heckel, a. a. O. S. 245.
 23) Garr, a. a. O.S. 29.
 24) Stein. a. a. O. S. 372. Kleinwächter, Fw. S. 284. 286. Conrad, a. a. O. S. 304-6. Garr, a. a. O. S. 28. 29. 72 Tyszka, a. a. O. S. 251.
 25) Conrad, a. a. a. a. O. S. 304.
 26) Conrad, ebenda.

モ見ラレルカ、併シ之ニヨリテ消費スル者ヲ課スルハカリテハナク、之ニヨリテ儲ケル者ヲ稅シヤウトイフ趣旨ノ存スルコトカアリ得ルシ、消費ト利得トヲ問ハス、交通行為ヲ見テ能力ヲ推定スルモノト見ル。尤モ特定ノ具體的事例ニヨリテハ、消費稅トイフタ方カ適當ナコトモアラウシ、或ハ單ニ奢侈稅トシテ良イコトモアラウシ、或ハ特別營業稅トシテ良イコトモアラウ。ソシテ之ヲ交通稅トスルトシテ、一回的ニ取ラレス、年稅月稅トシテ取ラレルコトカアツテモ、其カ爲メニ、交通稅タル資格ヲ失フコトハナイ。

第二段 廣告稅ノ長短利弊

其一 廣告稅ノ長所

次キニ廣告稅ノ長短ヲ見ル。先ツ其長所トシテハ次ノモノヲ擧クルコトカ出來ル。

(一)公平課稅上——廣告稅カ廣告業者ノ利益ヲ課稅シヤウトイフコトモアルカ、其ナレハ其特別ナル營業稅又ハ營業稅補完稅トシテ、其廣告收入ニ於テ何程カノ能力ヲ見テ課スルノテアリ²⁷⁾。廣告ヲ出シテ貰フ者、又ハ自ラ之ヲ出ス者ノ能力ヲ見テ課ストイフコトモ少クナイカ、其レナレハ彼カ廣告ヲ出ス以上ハ、恐ラク結局ニハ此出費ヲ償フニ足ルタケノ利益

27) 拙著、財政問題、689.

ヲ得ルテアラウ。斯カル見込モナキニ之ヲ出スコトハナイテアラウ。テ此場合其利益ニ於テ能力ヲ求メル(註七)。其利益ハ勿論廣告ヲ出ストキニハマタ確實ナモノテハナク、單ニ主觀的ノ豫想上ノモノニ過キヌカモ知ラヌ。³⁰⁾カ兎ニ角斯カルモノトシテ能力カ存シ、又多クハ其目的ヲ達シテ現實ニモ之ヲ生スル。少クトモ現實ニハ此出費ヲ出ス處ニ支出ノ能力カ現ハレル(註八)。即チ此廣告者ノ支出又ハ前ニイフ廣告業者ノ收入ニ現ハルルタケハ現實ノ能力テアリ、其裡ニ尙、廣告者ノ利益ノ可能性モカ一ノ能力ヲ示ス。之ヲ見テ又ハ之ヨリ推定シテ能力アリトスルノテ其處ニ課稅ノ理由ハ一應立ツ。其處ニ能力ノ不確實ナ分子モアルケレトモ、實際今日ノ社會テハ廣告カ特ニ營利ニ用キラレテ、之ヲ利用スル者ノ可ナリ多クカ給付能力ノ大ナルモノテアリ、其ヲ利用シテ益々能力ヲ大ナラシメテ居ル。廣告稅ハ之ヲ捕捉シヤウトスルノテアル(註九)。加之、此廣告ニヨリテ得ラルル利益ニハ社會ノ景氣又ハ時勢ヲ利用シテ居ル元素カアル。特ニ好景氣ニ向ヒ物價騰貴ヲ見ル際ノ如キ、營業者カ廣告ヲ巧ミニ利用スルコトニヨリ消費者ヲ誘惑スルコトカ容易テアリ、廣告者カ其出費ヲ遙ニ超ヘタルモノヲモ擱ムコトヲ得ル。其レタケニテ之ニ課スル廣告稅ハ不勞利得稅的ノ分子ヲ含ム。³¹⁾廣告ノ一部ニハ溫泉場廣告、奢侈品廣告ノ如ク、奢侈的ノモノカア

28) 同上、688.

29) 同上、689-690.

リ、其レタケテハ廣告稅カ奢侈課稅ノ意味ヲモ交ユルコトニナル。何レニシテモ此等ノモノトナルト、特ニ大ナ能力カアルモノトシテ取扱ツテ良イコトニナル。人事關係ノ廣告ニハ能力ノ乏シイ、氣ノ毒ナモノモアルカ、其トテモ、其廣告費ノ支出ヲ敢テシタタケテハ、其ヲ敢テシ得ヌモノニ比シテハ、何程カノ能力ヲモツトシナケレハナラヌ。タカラシテ此稅ハ少クトモ箇々ノ能力ヲ押ヘテ課シテハ居リ、其タケニテ公平ニ適フトイフテ可イ。

(註七) こんらーどハ、廣告稅ハ廣告者カラ拂ハルルト見ルコトカ出來、ソシテ其ノ廣告ニヨツテ得ヘキ利益ヲ課サウトスルコトカ出來ルトイフ。³⁰⁾

(註八) えてべるひハ、廣告稅ヲ以テ、其消費カ或所得ノ記號トシテ見ラレ得ル物ニ課スル稅トシテ居ル。³¹⁾

(註九) 獨逸ノ廣告稅法理由書中ニ、廣告ハ今日ハ主トシテ、廣告ニ使ハレタ貨幣ニヨリ大ナル利益ヲ舉ケヤウトシ他面、其廣告行爲ノ範圍ヲ、之カラシテ期待サルル利益ノ大サニヨツテ規定スヘキ地位ニアル所ノ、資本力ノ大ナ、支拂能力ノアル人ノ範圍カラ出ルモノトアツタ。³²⁾

(二) 財政收入上——ニハ此稅カ一ノ收入トハナリ、其モ時勢ノ進歩ト共ニ、增收スヘキ可能性ヲ有ツモノトシテ、³³⁾良キモノトイヒ得ル。假令其ニ多大ノ收入ヲ期待シ得ストハイヘ、兎モ角何程カノ相當ノ收入ハ供シ得ルシ、假令收入ノ屈伸力カ強イモノトハイヘヌトシテ

30) Conrad, a. a. O. S. 304.

31) Eheberg, Fw. S. 498.

32) Garr, a. a. O. S. 23.

33) 拙著、財政問題 691.

モ、萬更ラ其ノ弱イモノトモイヘナイ。可ナリノ力ヲ有チ、必要アルトキ、少々位ノ増率ヲシタカラトイフテ收入ヲ却ツテ減少セシムルナトイフ心配ノ少キ所テアル。

(三) 國民經濟上——ニハ、廣告稅ニヨリテ廣告トイフ交通行爲ヲ抑制シ、經濟交通ヲ妨害スルモノノ如クテハアルカ、併シ恰カモ其廣告ニハ、誇大ナル、時トシテハ不正競争的ノモノモアツテ、穩健平靜ナル經濟界ヲ攪亂シ、正當ナル營業者ヲ傷ケ、人ノ消費生活ノ上ニモ浪費ヲ勸メ、損害ヲ與フルコトノ少カラヌコトカアリ、過大ニ此廣告ノ爲メニ費用ヲ入レルコトモアツテ、稅ニヨリテ或度マテ之ヲ抑制シテモ國民經濟上忍フヘキ所以ノモノカアルトスヘキテアル(註一〇)。

(註一〇) こんらどハ、今日ハ廣告手段ガ往々ニシテ過大ナル度ニ、美ハシカラサル市場呼號的ノ方法ニテ行ハレ、其爲メ好マシカラス且ツ厄介ナルモノトナリ、實ニ不正競争トモナルコトヲ認ムヘシトイフテ居ル。尙ホ拙著參照³⁴⁾

(四) 社會政策上——今日ノ社會テハ廣告カ餘リニ使ヒ過キラレテ居リ、其直接間接ノ負擔ノ爲メニ、中等階級カ苦シンテ居ル。物價騰貴、生活難トイフノニモ此廣告費ノ影響シテ居ルモノカアル。廣告稅カ廣告過信ニ反省ヲ與ヘテ、之ヲ抑制スルタケニテ、中等階級ノ生

34) Conrad, a. a. O. S. 305. 財政問題 692.

活ヲ改善ストモイハレ得ル(註一一)。尤モ此ハ大シタコトテハナイ。ケレトモ一ノ觀察點トシテハ擧ケラレル。

(註一一) 例之、こーんカ嘗テ、廣告稅カ中等階級及類似ノ者ヲシテ、廣告費ノ抑壓的ナ迷信的ナ負擔ヲ免レシムルコトニヨリテ、其生活條件ヲ改良スルテアラウトイフタ³⁵⁾

(五) 文化政策上——廣告ニハ文化政策上如何ハシク、望マシカラサルモノカアル。之ニ稅ヲ課スルコトニヨリテ何程カ之ヲ制スルタケノ效果ハアル。尤モ此モ亦大シタ働キハ成シ遂ケラレマイト思ハルル。

(六) 人民負擔及課稅技術上——此稅カ割合ニ樂ニ擔ハルルトイフコトカアリ(註一二)、隨フテハ課稅技術上ニモ、取り易キモノタトイフコトニナル。尤モ其ニツキ別ニ種々面倒ナ手續キヲ伴フトイフノ弱點ハアル。其點ハ後ニユツル。

(註一二) 記ーべるひハ、各箇ノ稅ノ壓迫ヲアマリニ感セシメナイニ、收入ヲ擧クルトイフノ必要カ、此稅及其他ノモノヲ生シタノタトイフ。びすまるくカ、昔ツテ、新聞印紙ニツキ此カ公衆ノ感シナイ間接稅ニ屬スル。新聞ハ此稅アルニモ拘ラス盛ニ發達スルテアラウトイフタノハ、此廣告稅ニモ或度マテ當ル³⁶⁾

其二 廣告稅ノ短所

廣告稅ニハ上記ノ長所カアルカ、其反面ニハ色々ノ短所カアル。左ノ如シテアル。

35) Garr, a. a. O. S. 67.

36) Eheberg, Fw. S. 498. Elkan, a. a. O. S. 55.

(一) 公平課稅上——ニハ特ニ種々ノ點カラ缺點ヲモツ。

(A) 稅質上

(い) 物稅タル爲メ——此稅カ一ノ物稅トシテ、人稅テナイノテ、廣告ニ現ハレタケヲ見テ課スルカラ、義務者其人ノ人的事情ヲ考慮セスシテ課スル。同一大ノ同種廣告テアル以上ハ、其廣告者カ貧乏人テアラウカ富者テアラウカ、同タケノ稅ヲ取ル。略ホ同一能力ノ人テモ、出シタ廣告ノ大サノ如何ニヨリ異ツタ稅ヲ課セラレルコトニモナル(註一三)。此ハ此稅ニ限ラス、物稅ニ共通ナ弱點タカラ恕スヘキモノテハアルカ、併シ嚴格ニイフテ一ノ缺點タルコトハ免レナイ。

(註一三) がるハ、失職者ノ繰返シタル廣告ニ依ル求職廣告ト、富者カ田舎ノ邸宅ノ賃賃ニツイテノ、小サナ一回的ノ廣告トヲ比シテ此稅ノ不公平ヲ説キ、ろつしあーモ、此ニ價値標準カ用キラレス、或仕事ヲ求ムル駁者ト、或土地ヲ賣ラントスル王侯トヲ同高サニ課スルコトカ不公平タカラ、此稅ハ輕クシテ置カナクテハナラヌトイフ³⁷⁾

(ろ) 交通事實ニ依ル稅タルカ爲メ——此稅カ一ノ交通稅ニ止マルカラシテ、此カ據ル所ノ事實ハ單ニ利益ノ可能性ヲ示メスニ止マリ、或ハ其利益ヲ舉クル準備行爲ニ止マリテ(註一四)、果シテ其カラ利益ノ舉ケラルルヤ否ヤハ分ラス、或ハ全ク舉ケラレナイテ終ルカ

37) Garr, a. a. O. S. 30, Roscher, a. a. O. S. 132.

モ知レヌシ、其利益カ舉ケラレルトシテモ、其カ廣告ノ大サニ相應シテ大ナルヲ得ルヤハ分ラス、大イ廣告カ小イ利益シカ舉ケス、小イ廣告カ却ツテ大イ利益ヲ舉ケルカモ知レナイ。又廣告ニヨリテ得ラルル利益カアマリニ小クシテ、之ニ課スルノ氣ノ毒テアルトイフコトモアリ、人事廣告ノ如キニハ其ニ能力アリトシテ課稅スヘキヤサヘ疑アルモノモアル(註一五)。廣告ニ出費シタ處ニ確實ナル能力カアルト見ルトモイフカ(註一六)、仔細ニ考ヘルト、其トテ廣告者ノ自力ニ依ツタトハ限ラス、借リタ金テ之ヲ支出シタニ過キス、即チ將來ノ利益ヲ夢見テ、實ハ不確ナモノヲ當テニシテ他人ノ力ヲ以テ行フタニ過キヌトイフコトモアル。何レニシテモ能力ニ相應セヌ負擔トナリ、能力ナキ處ニ課セララル可能性ヲモツ。或ハ此廣告稅ニツキ、廣告者ヲ見スシテ、廣告業者、新聞廣告ノ場合ニハ新聞社カ廣告收入ヲ舉クルノタカラ、其ヲ目當テニ課スルトイフ趣旨テモアリ得ル。然ルトキハ其處ニ現實ノ收入、隨ツテ利益カアリ、其タカラ確カナ能力ヲ捕捉シテ居ルヤウタカ、其廣告料收入ノアリタル事實タケテハ、マダ其利益ハ必スシモ確カニハ推定サレナイ。彼等ノ事業カ全體上缺損ナノカモ知レナイ。又其收入ノ大小ト利益ノ大小トカ必スシモ並行モシナイ。或ハ彼カ廣告者ニ轉嫁スルタラウトモイフカ、此トテ需供ノ關係次第テハ出來ナイコ

トモアル。ソシテ彼新聞社ノ負擔トシテ而カモ其ニ利益ナキニモ拘ラス擔フトイフコトカアリ得ル(註一七)。彼カ廣告稅ニヨリテ特別ノ負擔ヲ爲ストキニ、茲ニ彼カ他ノ營業ヨリモ特別ニ不利トセラルルコトニ於ケル不公平モ訴ヘラレル(註一八)。而カモ此ニツキ同シク新聞社中テモ、大新聞社ニハ有利トナリ、小新聞社ニハ不利トナル可能性多キニ於テ、一層ノ不公平トイフコトモアル(註一九)。或ハ此カ廣告者ニ轉嫁サレ得タトシテモ、其レタケニ於テハ、兎角、大ナ營業者タル、新聞社カラ見テ大顧客タルモノニハ轉嫁セラレスシテ、小サナ營業者ニ轉嫁スルトイフヤウナ不公平モ生スル可能性カナイテハナイ。何レニシテモ色々ノ不公平カ伴フ。

(註一四) くらいんうえひたーハ、廣告ハ或法律行爲ヲ結フノ要求テハナクテ、唯々其準備行爲ニ過キストイフカ、タカラシテ廣告ハ出テモ、其カラ何等ノ實ヲモ結ハス、無利得ニ終ルコトカアリ、少クトモ費用ヲ償ハヌコトカアルヘキテアル。

(註一五) がるハ、家族廣告ニツイテイヘハ、廣告ノ頗ル多クノ形式及場合ニ於テ、廣告ニ費サレタル額カ、廣告者ノ所得ト約合ハヌトイフコトヲ見出ス。又、繰返サレタル廣告ニヨリテ地位ヲ求メントスル失職者ハ、其廣告ノ課稅ニヨリテ其所得ニ過度ニ課セラルルコトナルトイフ。³⁸⁾

(註一六) えーべるひハ、廣告稅等ノ物體ニ現ハルル支出カ、租稅力大ナル所得ヲ示シ、隨フテ此稅カ他ノ消費稅ノ補完トシテ相當シタモノナルコトヲ否マシメストイフ。³⁹⁾

38) Kleinwächter, a. a. O. S. 284.

39) Garr, a. a. O. S. 30.

40) Eheberg, Fw. S. 498.

(註一七) がるハ、此稅ニヨリ兎角、第一位ニ新聞カ損失ヲ被ルトイフテ居ル。⁴¹⁾

(註一八) こんらーどハ、新聞社、又ハ廣告ヲ媒介シ、廣告ヲ掲クル書物ヲ出ス營業ヲ、他ノ營業ヨリモ一層重ク課稅スルコトハ理由ナシトイフ。⁴²⁾

(註一九) 夙ニろつしあーカ、恰モ新シキ基礎薄弱ナル、隨テマタ租稅能力ノ乏シキ廣告業カ最困ルコトヲ注意シタカ、こんらーどモ、轉嫁カ行ハルルヤ否ヤハ市場ノ事情ニカカリ各箇ノ場合ニ頗ル異ツテ現ハルル。未タ少數ノ讀者シカ有タヌ、新シク設ケラレタ新聞ハ租稅ヲ拂フノミナラス擔フコトニモナルノニ、古キ、廣ク讀マレタ新聞ハ、廣告料ノ相當ノ引上ニヨリテモ唯小ナ損害ヲ受クルノミニテ足リ、確ニ不利テハナイトイフ。がるモ、同様ノ趣旨ノコトヲ述ヘ、特ニ經濟上ニ弱キ企業者カ租稅ニヨリテ其存在ヲ困難トセラルルコトヲモ附ケ加ヘテ居ル。尙ホ拙著參照。⁴³⁾

(B) 課稅物件上

(い) 其性質上——營業者ノ利用スル廣告ニツイテイフモ同等ノ能力アル營業者カ必スシモ同等ニ之ヲ利用シナイ。或種ノ營業者ハ廣告ヲ盛ニ利用セサルヲ得ヌノニ、他ノモノハ之ニ代ルヘキ無稅ナ別ナ方法ニテ目的ヲ達ストイフコトカアル。即チ同シヤウナ人々ノ範圍ニテモ普遍シテ用キラレス、其ニ課スル稅カ彼等ノ間ニ不公平トモナルノ外ナシトイフコトカアル(註二〇)。

(註二〇) こんらーどハ、新聞社カラ稅カ廣告者ニ轉嫁サルトキニ、商品目錄ヲ利用スルコト少クシテ、廣告ニヨ

41) Garr, a. a. O.S. 67.

42) Conrad, a. a. O. S. 305.

43) Roscher, a. a. O. S. 132. Conrad, a. a. O. S. 305. Gasr, a. a. O. S. 34. 67. 68. 財政問題、687. 688.

リテ公衆ノ注意ヲ引クコトヲ要スル營業(小賣テハ少數ノ商人ト接觸セスシテ、直接消費者ノ大ナル塊ト交渉スル故)ニ重課スルコトハ全ク不當テアルトイフ⁴⁴⁾

(ろ)其選擇上——稅法テハ凡ヘテノ廣告ヲ課稅スルトイフコトハ、社會政策上、文化政策上、政略上等カラシテモ、或ハ技術上カラシテモ困難テ、自ラ或モノヲ除外シ、他ノモノニ課スル外ナイコトニナル。然ルトキハ營業者其他ノモノハ、此カラ除外サレタル廣告方法ヲ選ンテ之ヲ行フコトナリ、茲ニ或廣告ヲ利用シ隨フテ其稅ヲ負フモノト然ラサルモノトノ間ニ不公平ヲ生スルコトニナル⁴⁵⁾

(C)課稅標準及稅率上——此廣告ニ課稅スルトシテ、一々ノ廣告ニ存スル價值ヲ適當ニ評定シテ課スルコトハ難ク(註二二)、隨フテ極メテ大雜把ナ分類ヲシテ、其々ニ定額ノ稅ヲ課シ、又ハ階級率ヲ課スル位ニ止マルノカ例テアル。然ルトキハ其レニ存スル能力ニ非常ニ不公平ナルモノトナル(註二二)。或ハ廣告ノ報價金額ニ對シテノ歩合率ヲ課シタ例カ前ニモ述ヘタ通り獨逸ニアルケレトモ、此方法ニヨルトキニ技術上色々ノ面倒ニ遭遇スルノミナラス、斯カル廣告者ニ對シテノ間接ナル課稅方法其モノモ、公平ノ見地カラ宜シクナイ。技術上不都合ナノミテナク、負擔上モ不公平テモアル。此點、前論文ニ印紙稅ニツイテイ

44) Conrad, a. a. O. S. 305.

45) 拙著、財政問題、692.

フタノト類似シテ居ル。

(註二一) すたいんハ、廣告稅ハ不良テアル。此カ各ノ合理的標準ヲ缺クカヲ爲シ、他ノ處テ、廣告ノ特段ナル課稅ハ不良タ。課稅物件(廣告ノ内容及價値)カ同一ノ單位ニ歸セラレルコトカ出來ナイカラトモイフテ居ル⁴⁶⁾

(註二二) 一八七四年ニ奧國政府カ廣告稅ノ廢止ヲ決シタトキニ、其理由ハ、此稅ヲ正當ナル基礎ノ上ニ調整スルコトノ困難トイフコトアツタ。即チ各ノ廣告ニツキ價格ノ區別ナク、同一稅ヲ要求スル確定印紙ハ不公正及不合理トセラレ、併シ、記入價格ノ歩合ニ依ル稅ノ測定ハ實行難、實行不可能トシテ排斥セラレタ⁴⁷⁾

(二)財政收入上——ニハ其收入ノ左シテ大ナモノテナイトイフコト(註二三)、屈伸力ノ大ナモノテモナイトイフコトヲ缺點トスル。自然增收ハ望ミ得ルケレトモ、時ニ景氣ノ如何ニヨリテハ減收スルコトモアラウシ、増減、意ノ如クニナラヌトイフコトヲモ免レナイ。

(註二三) 例之、佛國ノ張札及廣告稅收入ハ一九二三年ニ一、五〇四、〇〇〇法、一九二四年一四、四四八、〇〇〇法、一九二五年一七、〇〇〇、〇〇〇法テアル⁴⁸⁾

(三)國民經濟上——ニハ、元來、廣告ナルモノハ近代經濟ノ如ク廣キ區域ニ亘リテノ交通ヲ前提トスルニ於テ其經營上缺クヘカラサルモノテアリ、營業者ハ之ニヨリテ能ク其販路ヲ擴張スルコトカ出來(註二四)、獨リ其レタケテハナク、營業者カ其必要トスル物ヲ知ル上ニモ、公衆カ其生活上ノ所要品ノ所在ヲ知ル上ニモ必要ナルモノトシナケレハナラヌ(註二五)。

46) Stein, a. a. O. S. 369. 372.

47) Garr, a. a. O. S. 69.

48) Scholz, a. a. O. S. 50.

此廣告ノ中ニ有害無益ノモノモ交ツテハ居ルカ、去リトテ大體ニ於テハ有益ナルモノテアル以上、多少ノ弊ハ忍受シナケレハナラヌシ、良好ナル廣告ト不良ナル廣告トノ區別カ困難テモアリ、隨フテ不良ナル廣告アルノ故ニ之ヲ抑制シヤウトシテ加フル所ノ課稅カ、良好ナル廣告ヲ壓迫スルコトニ於ケル不利ヲモ考ヘナケレハナラヌ(註二六)。此等ノ點カライフト、此稅ハ望マシカラヌモノトシナケレハナラヌ。尤モ此點ハ左マテ強イ非難テハナイ。廣告ニ多少ノ稅ガカケラレタカラトイフテ、此廣告カ止メラレテシマウトイフホトニハナルマシク、唯タ其大サヲ縮メルノ度ニ止マツテ、能ク其使命ヲ果タスコトトナルテモアラウカラ、左マテ有益良好ナル廣告ノ爲メニ、此稅ヲ強ク排斥スルニハ及ハヌ。ムシロ此稅カ廣告ノ合理的ノ發達ヲ進メルコトニモナルテアラウ。

(註二四) こんらーどハ、廣告ハ、多クノ特ニ商業的營業テハ、今日、販路ヲ擴張スルノニ避クヘカラサル手段ニ屬ストイフテ居ル。⁴⁹⁾

(註二五) こんらーどハ、公衆ハ廣告ニヨリテ、凡ヘテノ種類ノ商品ニツキテ新シク存在スルモノ、如何ナル商店カ新シキ使用品ヲ大ナル選擇ニ於テ供スルカ、如何ナル新シキ取引カ開カレタルカ等ヲ知ルノ利益ヲモツトイフ。⁵⁰⁾

(註二六) こんらーどハ、正當ナル廣告ト、不要ナル又ハ全ク不當ナル廣告トノ區別カ、課稅テハ行ハル能ハストイフコト、並ニ、廣告ノ減少ノ爲メノ壓迫カ必要ナル方便ニモ加ヘラレ、缺クヘカラサル營業ヲモ妨ケナケレハナラ

49) Conrad, a. a. O. S. 304.
50) Conrad, a. a. O. S. 304-5.

ストイフコトヲ知ラナケレハナラヌトイフテ居ル。⁵¹⁾

(四) 社會政策上——廣告ニ稅ヲ課シタ方カ良イトモイヒ得ルコトハ前ニ述べタ所ノ如シテアルカ、併シ特ニ職業紹介ニ關スルモノヤ、家事關係ノモノヤニハ、之ニ課稅スルノ氣ノ毒ナルモノカ少クナク、社會政策上否定スルヲ至當トスル(註二七)。テ廣告稅ヲ採用スルトシテモ此等ノモノタケハ免除スルヲ可トスル。

(註二七) こんらーどハ、職業ヲ求ムルモノ並ニ助手ヲ求ムル者ノ廣告ノ如キハ、何人モ之ヲ困難ナラシメヤウトハシナイテアラウシ、家族廣告モ特別ノ宥恕ノ必要テナイコトハ稀テアラウトイフテ居ル。⁵²⁾

(五) 文化政策上——カライフテ、廣告カ一面ニ若干ノ弊害ヲ伴フニセヨ、全體上ニハ有意義ノモノテアル。人ハ廣告ヲ廣ク見ルコトニヨリテ一般ノ人心ノ向フ所ヲ知ルコトヲ得ル。廣告カ社會ニ惡風潮ヲ普及ストモイフカ、社會カ廣告ヲ導キツツモアル。社會カ純良テアレハ惡イ廣告ハ存立シ得ナイ。惡イ廣告カ蔓ルトスレハ、其ハ其當時ノ社會ノ不良ナノニ因ル。社會ヲ指導スヘキ地位ニアルモノハ別ニ良ク之ヲ監視シテ指導ノ任務ヲ果タサナケレハナラヌ。吾人ハ又廣告ニヨリテ如何ナル新シキ著書カ出タカ、如何ナル發明發見カ出タカ、何處ニ講演會カアリ、何處ニ音樂會カアルカトイフコトヲ知ルコトカ出來ル。テ私

51) Conrad, a. a. O. S. 305.
52) Conrad, a. a. O. S. 305.

ハ此廣告カ現代ノ社會ノ縮圖ノヤウニモ思フ。此世ノ中カラシテ、廣告ヲ取去ツタトシタラ、如何ニ吾々ハ物足ラナサヲ感スルテアラウカ。然ルニ廣告稅ハ此廣告ヲ多少トモ抑制スル。文化ノ上カラハ遺憾トシナケレハナラヌ(註二八)。ソシテ特ニ今日テハ新聞雜誌トイフモノカ此廣告ノ一大部分ヲ擔ヒ、而カモ別ニ文化上意義アル仕事ヲ爲シツツアルトイフノニ、之カ廣告ニモ課スルトシテ、彼等カ其維持ノ爲メニ購讀料ト相並ンテ又ハ時トシテ一層重要ナリトシテ居ル廣告料收入ノ上ニ損害ヲ受クルコトトナツテ、其自身ノ存立ヲモ失フニ至ルモノヲ生スルトイフコトモ亦遺憾ナリトシナケレハナラヌ(註二九)。彼等カ此廣告稅ヲ廣告主ニ轉嫁シ得レハ良イカ、其ハ時ノ市況ニヨル所テ、不可能ノ事カ少カラヌシ、且ツ又轉嫁關係ニ於テ大新聞ニハ有利トナルカ、小新聞ニハ不利トナリ、新聞ノ獨占傾向ヲ助成スルトイフニ於テモ此稅ニ疑問ヲイタカナケレハナラヌ(註三〇)。特ニ其課稅スヘキ廣告トハ、獨リ明白ナル其レノミテナク、記事欄ニ於ケル紹介ニテモ廣告ノ實アルモノハ課稅シナケレハナラヌコトトナルカ、然ルトキハ新聞カ或書物ノ内容ヲ紹介シタカラトテ此モノノ廣告トセラレ、新聞カ或發明ヲ紹介シタカラトテ其モ廣告トセラレ、或地方ノ漫遊記ノヤウナモノモ廣告トセラレル事ニナル(註三一)。其テハアマリニ酷テモアリ、繁

雜ニ堪ヘナイコトニモナル。サリトテ之ヲ放任シテハ脫稅サルル危險アリトイフコトナリ、此種ノ廣告ハ課稅技術上、特ニ厄介テアル。タカラシテ新聞ノ重要カラ考ヘ、課稅技術上カラ考ヘ、併セテ後ニイフ政略上カラ考ヘテ、新聞雜誌ノ廣告タケハ免稅トスルノカ選ムヘシトナル。然ルトキハ又廣告中ニツキ或モノヲ課シ他ノモノヲ免スルコトニ於イテノ不公平ヲ避クルヲ得ヌ(註三二)。或ハ右ノ事情ヲ斟酌シテ、新聞等ノ廣告ニ輕イ稅率ヲ適用シ、小新聞ニ大新聞ヨリモ一層輕イ稅率ヲ適用シテ、之カ課稅ヲ併セ行フノカ一策カモ知レナイ(註三三)。

(註二八) こんらーどハ、書物、美術品等、音樂會、劇場等ニツキ此意味ノコトヲイフテ居ル⁵³⁾

(註二九) ちすかハ、吾人ノ新聞雜誌ハ通例、購讀料ニヨリテ維持セラレス、廣告收入ニヨリテ維持セラレル。此カ租稅ニヨリテ高クセラレルトキニ、購讀料ノ引上カ恕スヘカラサルモノテアル。廣告稅ハ多クノ場合、讀者ニ轉嫁セラレ、讀物ヲ高價ナラシメル。此カ今日ノ如ク物質的享樂カ前面ニ現ハレ、國民ヲ精神的ニ導ク必要ナルノ時期ニハ特ニ悲シムヘキモノテアルト爲シ、がるモ、新聞出版者カ廣告稅ノ爲メニ編輯部ノ費用ヲ節減スルコトニ餘儀ナクサルルノ點カラ、國民教育上、有害トナルトイフ非難アリト爲シ、えるかんハ、何レノ新聞モ購讀料ニヨリテ維持サルル能ハス。ムシロ其存立及利益ヲ特ニ廣告收入ニ置クトイフテ居ル⁵⁴⁾

尙、諸多ノ學者ハ右ノ廣告稅ノ外、新聞稅ニ反對ノ意ヲ表明シテ居ル。例之、しえふれーハ、教化、書物、教育ノ通常ノ材料ハ絕對ニ免稅スヘキモノト爲シ。すたいんモ、新聞稅ハ凡ヘテノ消費稅中ノ最不合理ナモノト爲

53) Conrad, a. a. O. S. 305.

54) Tyska, a. a. O. S. 254-5. Garr, a. a. O. S. 34. Elkan, a. a. O. S. 27.

シ、わるかーモ、新聞稅ヲ排斥スヘキモノトイヒ、べらふえるですモ、新聞稅ヲ許スヘカラサルモノト爲シ、くら
いんうえひたーハ、意見發表ノ自由カ到ル處ニ國家ノ根本原則上與ヘラルル今日ニ於テハ、新聞稅ハ到ル處ニ廢止
セラレタトイフテ居ル⁰⁵⁵⁾

(註三〇) 前註一九參照。

(註三一) がるハ、新聞ノ民衆衛生記事中新シキ藥ノ指示カ廣告トサレ得ルコトナリ、風景ノ美ハシキ山岳地方
又ハ海水浴場ノ刺戟ヲ詩歌、寫真ニ記載シテモ、此ニ記者ノ偉大ナル能力カ潜ミ、宿屋會社ノ宣傳カ隠レルコトト
ナルカトイフテ居ル⁰⁵⁶⁾

(註三二) 前出、廣告稅短所ノ(B)參照。

(註三三) 前出、第一段其一、獨逸ノ廣告稅參照。尙ホ、こんらーどハ、稅カ大新聞ヨリモ小新聞ヲ一層多ク傷ケル
コトトナル、隨フテ大ナルモノノ一層重キ課稅カ正當タト爲シ、すとのつハ獨逸立法者ノ趣旨此ニアリトイフ⁰⁵⁷⁾

(六)課稅技術及人民負擔上——此稅ハ當局者ニトリ面倒テアリ、人民ニトリテモ厄介テアル
(註三四)收入又ハ報償金額ニ對シ歩合率ヲ課スルトキニ特ニ然リテアル(註三五)。其レニ新聞
雜誌ノ廣告ヲモ課スルトキニハ、明ナル廣告ノ外、記事ニ於ケル廣告ヲモ課スルトシテ其
ヲ廣告ト見ルヤ否ヤヲ區別スルコトカ困難テアリ(註三六)、外國ヨリ來ル新聞雜誌ノ廣告ヲ
モ見逃シテハ脫稅サルル危險カアルカラ之ヲモ捕捉シヨウトスレハ、其ハ大變ナ煩累トモ
ナル(註三七)。ケレトモ若モ假令不公平テハアルニセヨ、新聞雜誌ノ廣告ヲ除外スレハ、之

55) Schäffle, Steuern. B. T. S. 265. Stein, a. a. O. S. 369. Walcker, Fw. S. 99. Bela Földes, Fw. S. 513. Kleinwächter, a. a. O. S. 262.
56) Garr, a. a. O. S. 65.
57) Conrad, a. a. O. S. 305. Strutz, a. a. O. S. 112.

カ技術上ノ困難ノ一大部分ハ除カレルシ、稅率ニツイテハ歩合率ヲ排シ、併シ確定率トイ
フ簡單ナレトモ不公平ナルモノヲモ排シテ、中間的ナル階級率ヲ取り、廣告ノ種類、大サ
ニヨリテ段階ツケルコトニヨリテ、或度ノ公平モ得ラレ、技術上實際上便利ナルモノトモ
ナリ得ル(註三八)。

(註三四) がるハ、廣告稅ノ非難トシテ、此カ徵收及監督カ過大ナル人件費ヲ要セシメ、出版者ニモ堪ユヘカラサル
厄介トナルヘシトイフ事アリト爲シ、尙別ノ處ニテ、此稅カ當ニ痛マシキ且ツ多費ナル煩累トシテ感セララルノミ
テナク、堪ユヘカラサル搜索トシテモ感セララルテアラウトイフテ居ル⁰⁵⁸⁾

(註三五) 埃國政府カ一八七四年ニ之ヲ廢止シタトキノ理由ニ、此カアツタ⁰⁵⁹⁾

(註三六) 前出註三一參照。

(註三七) 假リニ我國ニテイヘハ、支那ニテ印刷シタモノテ脫稅カ多ク生シヤウ。或ハ之カ輸入ヲ禁止スルトイフコ
トモ出來ルカ、其ハ實際行ヒ難キコトテアル。がるハ、租稅官廳ノ手テ外國新聞ノ靜ナル禁止ホト不便ナ方法ハナ
イトイヒ、えるかんモ、新聞稅ニツキ、外國新聞ノ課稅カ複雑ナルヲ説ク⁰⁶⁰⁾

(註三八) がるハ、解決ハ、稅ヲ廣告收入ノ歩合ニヨラス、廣告ノ大サニ依ル一定ノ階級ニヨルコトテ行ハレ得トイフ⁰⁶¹⁾

(七)政治上——ニハ、特ニ新聞廣告ヲ課稅物件トスル爲メニ、自ラ政府ノ新聞ヘノ干涉ヲ行
ハレシメテ反對意見ヲ抑壓シ政治上ノ濫用ヲ生スルノ弊カアル(註三九)。特ニ其ノ廣告收入
ニ課スルコトニナレハ、各新聞ノ財政上ノ内幕ヲ政府ニ知ラシメテ一層危險テアル(註四〇)。

58) Garr, a. a. O. S. 34. 68.
59) Garr, a. a. O. S. 58.
60) Garr, a. a. O. S. 66. Elkan, a. a. O. S. 21.
61) Garr, a. a. O. S. 70.

此心配ハ全ク之ナシトイヒ得ヌ。併シ廣告稅ヲ採ルトシテモ新聞雜誌ノ分ヲ免稅トスレハ避ケルコトヲ得ル。

(註三九) がるハ、印刷物ノ課稅特ニ廣告稅カ政府ニ、新聞雜誌ヲ監督シ且ツ影響ヲ及ホスノ方法ヲ供ストイフノテ非難サルトイヒ、又別ノ處テ、新聞ニ課スル稅カ殆ント到ル處ニ、財政收入上ノ性質ヨリハムシロ抑壓的性質ノモノテアツタトイヒ、えるかんモ、新聞稅ニツイテ此點ヲ舉ケテ居ル⁶²⁾

(註四〇) がるハ、出版者ニ於ケル廣告收入ヲ監督スル方法カ、政府ニ、各印刷業ノ財政上ノ地位ニ於ケル最完全ナル通觀ヲ備ヘル豊カナ機會ヲ供ストイフテ居ル⁶³⁾

結 論

以上、要之、廣告稅ハ我國テハ比較的閑却サレテ居ル問題タカ、一ノ興味アルモノテアリ、此ニ長短利弊アツテ、一概ニ可否ヲ斷定シ難イカ、全ク採ルヘカラストイフホトノモノテハナイ。此カ一ノ交通稅トシテ、其ニ共通ナル弱點ヲ有ツ所テハアルカ、其ノ中テモ特ニ印紙稅ノヤウナ不公平至極ナ稅カ存立シ得トイフナラハ、之ト相並ンテ存立スルノ資格ハアリトシナケレハナラヌ。尤モ之ヲ採用スルトシテハ、ムシロ佛蘭西型ヲ採リ、新聞雜誌廣告ヲ課稅物件カラ除クノカ文化政策上技術上及政略上ニモ選ムヘシト思フ。

62) Garr, a. a. O. S. 14. 63) Elkan, a. a. O. S. 35.
63) Garr, a. a. O. S. 64.

第五部 消費稅

第十編 消費稅ノ理想トシテノ專賣

緒 言

消費稅ハ概シテ公正ニ適ハヌ。能力ニ應スル負擔トナルコトカ六ツカシイ。應能カライヘハ直接稅カ勝サリ、消費稅特ニ其ノ普通ノ形式タル間接消費稅ハ能力ニ應スルニ不適當ナモノトセラレル(註一)。而カモ實際トシテハ少クトモ財政收入上ノ必要カラシテ之ヲ忍ンテ採用シナクテナラヌ所テアリ、就イテハ之ヲ出來ルタケ公平ナラシメ、且ツ夫ノ間接稅方法ニ伴フ其他ノ弊害ヲモ排除シ又ハ緩和スルノ方法カナイカトイフ事カ研究ヲ要スル問題トナル。即チ財政收入ノ大目的ヲモ達シ、ソシテ公平課稅ニモ適ハシメル方法ノ詮議カ必要トナル。此ノ如キ方法トシテハ由來、專賣、特ニ製造及販賣獨占カ薦メラレル所テアル。ソシテ消費稅トシテ適當ナ條件ヲ備フルホトノモノハ大ムネ此專賣ニモ適シテ居ルヤ

ウタシ、此專賣ノ行ヒ得ヌホトノ物ハ消費税トシテモ大體不適當ノヤウテアル。隨フテ消費税ノ理想ハ專賣テアリ、專賣ニヨリテ夫ノ目的ニ應シ得ラルルカ如クテアル。併シ實際果シテ然ルカヲ吟味スルコトカ理論上重要ナノミテナク、實際上ニモ重大ナ意味アルコトト思フニヨリテ、私ハ敢テ茲ニ之ヲ試ミヤウト思フ。即チ之カ爲メニ專賣ノ長短ヲ一々擧ケテ見ヤウト思フノテアル。

(註一) 後論文、消費税ニ於ケル砂糖税ノ地位ノ註(一)參照。

第一段 專賣ノ長所

專賣ノ長所ハ實ニ多様且ツ重大ナモノテアル。大要左ノ如シ。

(一) 公平課税上

(A) 消費者ノ直接負擔ニ歸シ、間接税ニ於ケルカ如ク消費者ヘノ轉嫁ニツキ立法者ノ豫期ニ反スルカ如キ結果トナラサルヲ得ルコト——カ此專賣ノ第一ノ長所テアル。元來消費税ハ人ノ消費ニ現ハレタル給付能力ヲ捕捉シテ課税スルモノテ、消費者ノ負擔ニ歸着スルコ

トヲ期スルノタ。處テ其通例ノ形式タル間接課税法ニヨツテハ、先ツ生産者ニ課シ、其カ應カテ生産者カラ消費者ニ前轉セシメラルルノカ通例テアル。¹⁾ 其ノ一旦消費者ニ歸シタ負擔カ更ラニ賃金ノ騰貴ニヨツテ又生産者ニ歸セシメラルトイフヤウナ第二段ノ轉嫁モ生スルカ、其ハ暫ラク措ク(註二)トシテ、前ノ第一次ノ轉嫁タル、生産者カラ消費者ヘノ轉嫁カ、時ノ事情ニヨリテハ思フヤウニ行ハレスシテ、其生産者自身ノ負擔ニ歸シ、²⁾ 或ハ商人、資本家、地主、家主等ニ、或ハ其勞働者ナトニモ轉嫁サルルコトカ起リ、消費者ヘハ全ク轉嫁セラレス、又ハ一部シカ轉嫁サレナイトフコトカ生スル。更ラニ或ハ此ニテ轉嫁ノ不明確³⁾トイフコトサヘモ生スルテアラウ。處カ專賣タト假令、政府ト消費者トノ間ニ元賣捌人、小賣人トイフモノカアツテモ、彼等ノ收メル利得ニハ一定ノ定マリタルモノカアリ、消費者は政府ノ指定スルタケノ潜在的ノ税ヲ擔フノ外ナイコトトナル。即チ豫定通りニ消費者ノ負擔ニ歸スルヲ得ルノテアル。⁴⁾ ツマリ消費税カ普通ノ形式カラ專賣ニ變スルコトニヨリテ、間接税カラ直接税ニ變スルコトトナリ、間接税ノ如ク轉嫁ニツキテ立法者ノ期待ニ反シタル結果ヲ生セサラシムルヲ得ル。

(註二) 一旦消費者ニ歸シタル消費税ノ負擔カ更ニ賃金ノ騰貴トナツテ生産者ニ復歸スル第二段ノ轉嫁問題モアルコ

1) Tyszka, Fw. 2 Aufl. S. 294.

2) Tyszka, ebenda. S. 290.

3) 拙著、租税研究、一卷、483.

4) 同上、二卷 166. Tyszka, a. a. O. S. 290.

トハまいるノ注意スル通りテアル。⁵⁾

(B) 奢侈重課又ハ差等課税ノ趣旨ニ適應シタル消費課税ヲ爲シ得ルコト——モ亦タ專賣ノ長所テアル。元來、消費税ニ於ケル一ノ大ナ目標ハ奢侈重課デアリ、差等課税テアル。此税ニテモ消費物ノ品質ニヨリ優等品ニハ重ク、劣等品ニハ輕ク課シテ、消費者ノ能力ノ大小ニ適應センコトヲ期スルモノテアル。⁶⁾ 處カ此事ハ通例ノ消費税テハ行ヒ難イモノテアル。或モノニテハ全ク之ヲ行ハス、他ノモノテハ行フテモ、不十分ニシカ行ヘナイ。例之、酒造税ヲ採ツテ見テモ清酒ハ酒精分二十三度以下ノモノタル以上ハ、優等品タルト劣等品タルトヲ問ハス、一率ニ一石四拾圓ヲ課シテ居ル。織物税テアレハ從價一割ノ税トイフカラ、優等品ハ自ラ價カ高く、劣等品ハ價ノ低キコトニヨリテ此差等課税カ或度マテ行ハレルコトニハナルカ、其カ單純ナル比例税タカラシテ、値ノ高キ優等品カ劣等品ヨリモ絶對的ニハ高イ負擔ヲ爲シテモ、相對的ニ高イ負擔ヲ爲ストイフマテニ差等課税ヲ爲シ、累進税ノ趣意ヲ以テ課スルコトハ出來ナイ。砂糖税テハ品種ニヨリテ税率ヲ階段ツケテ居ルカラ、自ラ優等品ニ高イ税トイフコトニハナルカ、其高低ノ差カ十分ニツケラレテ居ルトハイヘナイ。然ルニ專賣ヲ行フコトニナレハ、其屬スル品物ノ品質ノ間ニ澤山ノ差等ヲ

5) Mayr, Zur Theorie der indirekten Steuern. S. 25.

6) 拙著、租税研究、二卷 156.

附シ、富者ノ消費スヘキ優等品ニハ非常ニ高イ價ヲ附シテ高イ税ヲ潜在セシメ、ソシテ貧乏人ノ消費スヘキ劣等品ニハ之ヲ非常ニ低イモノトスルコトカ出來ル。⁷⁾ 此點ニ於テモ專賣ハ有ラユル消費税形式中ニ於テ優レタモノトイヒ得ル。

(二) 社會政策及教育衛生政策上

(A) 生産者ニ對スル關係ニテ——

(い) 大資本家大生産者ノ獨占的利益ヲ制限スルコト——内國間接消費税ノ存在ハ自然的ニモ大資本的の生産ヲ有利ナラシメ小資本家ヲ不利ナラシメルカ、法律人工的ニモ一定限以上ノ大規模ノ生産ノミヲ許スコトニヨリ、益々生産界ニ集中の傾向ヲ助クル所テアル。⁸⁾ 處カ專賣ハ此等ヲシテ存立セシメサルコトニヨリ、間接税ノ下ニハ少數ノ大生産者ノ收メタ獨占的利益ヲ、彼等ヲシテ收メシメス、之ヲ政府ニ收メテ多數人民ニ均霑セシムルコトトナリ得ル此點カライフモ全體上良キモノトイフテ良イ。

(ろ) 小生産保護ヲ行ヒ得ルコト、——生産ヲ民間ニ任カセテ販賣ノミヲ政府獨占トスル場合ノ如キ、專賣ニ於テ大生産者ニ比シ小生産者ヲ有利ナラシメテ、後者ヲ保護スルノ政策ヲ行フコトモ出來ル。¹⁰⁾

7) 拙著、租税研究、二卷 165. Tyszka, a. a. O. S. 290-1. Lippert, Das Alkoholmonopol. S. 69. Lotz, Fw. S. 680. Gruntzel, Fw. S. 77. Conrad, Fw. 9 Aufl. S. 10. Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 425. 461. 491.

8) 拙著、租税研究、二卷 139 以下。

9) 同上、146.

10) 同上、147.

(B) 消費者ニ對スル關係ニテ——

(い) 消費抑制——消費税トシテハ煙草、酒類カ主タル物件トナルカ、此等ノ物ノ消費ハ元來、衛生上社會上教育上、抑制ノ望マシキモノテアル¹¹⁾。出來ルタケ其販賣量、販賣處、販賣時間ヲ制限シテ、國民ノ之カ消費ヲ制限シタキモノテアル。國ノ財政ノ許サヌトキハ致方モナイカ、國ノ財政カ許スナラハ之ヲ行ヒタキモノテアル。ソシテ其ニハ内國間接消費税ノ下テアルヨリハ、專賣ノ下ニ一層良ク此カ行ヒ得ル。或ハ其國ノ財政需要トノ關係ヲ考慮シテ、或度マテ此目的ヲ達スルコトカ政府專賣ニヨリ容易ニ行ハルルコトヲ得ル(註三)。

(註三) 此ニツキ拙論文參照。尙ホ、リつばーとハ、專賣ハ飲酒ニ對スル戰爭ニ於ケル重要ナ武器タト爲シ、ねーふモ、火酒專賣ハ酒毒ニ對抗スル最良方便トサレ、斯クテ此カ公共及倫理上ノ利益ノ物體トナツタトイヒ、記ーペルヒモ、酒場及火酒消費ヲ制限スル社會政策上ノ目的カ專賣ニヨリテ最有效ニ行ハルルトイヒ、べらふえるですモ、專賣ニテ衛生上ノ要求ニモ注意シ、道義上ノ方向ニテモ國家カ往々ニシテ有害ナル方向ノ制限ニ有效ニ働クコトヲ得ルトイヒ、れうゐんハ、露國ノ火酒專賣ニテモ、飲酒ニ對スル爭(即ち節酒獎勵)ノ爲メニ計ツタトイフテ居ル¹²⁾。

(ろ) 製品吟味——政府專賣テアレハ、夫ノ民間ニ任カサレタ場合ヨリモ一層良ク、製品

ヲ吟味シ有害品ヲ販賣セザルコトカ出來ル(註四)。又消費者ノ目ヲ掠メテ混物ヲ行ヒ品質又ハ價格詐欺ヲ行フカ如キコトノナイトイフコトカ出來ル(註五)。何レニシテモ消費者ノ衛生上又ハ經濟上ノ保護カ一層良ク專賣ニヨリ達セラレル。

(註四) 瑞西ノ火酒專賣ニテモ此衛生上ノ考慮カ行ハレテ居タトイフコトテアリ、あるぐらーぶモ、火酒ニ含ム有毒物ニ歸スヘキ有害ナル結果ヲ有效ニ除ク爲メニハ、唯タ國家獨占ニヨル精製強制ノ方法ノ外ナイトシテ居ツタ¹⁴⁾。

(註五) ちすか、ねーふ等、消費者ヲ價格詐欺、混物ヨリ保護スルコトヲ政府專賣ノ利益ニ數フ¹⁵⁾。

(は) 冗費節約——内國消費税ノ下ニハ、民業ニ於テ冗費ノ多カルヘキヲ、政府專賣ノ下ニ節シ得ルコトニヨリテモ專賣カ消費者ヲ利ストイフコトカアル。此點ハ後ニ生産政策上ノ長所ノ説明ニヨリ明ニナルテアラウ。

(に) 物價安定——詳シクイヘハ自由市場ノ下ニハ經濟界自然界ノ種々ノ原因ノ爲メニ、物價カ動搖スルシ、特ニ獨占的力ヲモツ者ノ爲メニ其カ不當ニ高騰スルコトトモナリ、又、各地自ラ不均等ノ値トモナルノカ自然ノ勢テアル。然ルニ政府專賣ノ下ニ物價ハ略ホ安定シ(註六)、而カモ國內ニ均一平等ナル價ヲ維持シ(註七)、不當ナル騰貴ヲ以テ少數生産者等カ消費者ヲ苦シムルコトモナキヲ得ル(註八)。何レニシテモ消費者トシテ專賣ヲ有利トス

13) 拙著、租稅研究、二卷 178-9. Tyszka, a. a. O. S. 291. Eheberg, a. a. O. S. 461.

14) Lotz, a. a. O. S. 669. Lippert, a. a. O. S. 1.

15) Tyszka, a. a. O. S. 291. Naef, a. a. O. S. 174.

11) 拙著、租稅研究、一卷 468-9. 479. Lippert, a. a. O. S. 68.

12) 拙著、租稅研究、二卷 174. 以下 Lippert, a. a. O. S. 75. Naef, Tabakmonopol und Biersteuer. S. 181. Eheberg, a. a. O. S. 461. Bela Földes, Fw. S. 377. Lewin, Das Branntweinmonopol in Russland. S. 11. 166.

ヘキテアル。

(註六) はるとまんハ、國家獨占ニハ、往々ニシテ材料ノ過高ナル價格動搖ヲ減少スルコト並ニ全經濟生活ノ一層大ナル安定ヲ齎ラスコトヲ期シ得ト爲ス。¹⁶⁾

(註七) こんらードハ、政府獨占ニヨリテ價格ノ平準ヲ生シ得ト爲シ、ねーふモ、獨占工業カ喫煙者(煙草ニツキ)ニ平等ニ良キ品物ヲ保證スト爲シ、ろつツハ、獨占贊成者ハ、消費者カ相當ノ品物ヲ到ル處ニ、同一品質同一價格ニテ得ルコトノ利益ヲ舉ケテ居ルトイウテ居ル。¹⁷⁾

(註八) べひとるすはいむハ、國家獨占ニヨリテ商品ノ不必要ナル騰貴ヨリ保護ストイヒ、しるらすハ、國營業カ時トシテ物價騰貴ヲ防クノ利益ヲモツトシ、だるとんモ、國營業カ私的獨占者ノ、物價ヲ不當ニ高ク維持スル力ヲ制限スル爲メノ有用ナ武器タルヲ得ト爲シ、くのーモ、私的獨占ノ結果、左ナクトモ關係物件ノ價格ノ上ルヘキトキニハ、國家獨占ノ方カムシロ勞働者ノ利テアルト爲シ、はるとまんハ、ごーるどすたいんヲ引キ、私的獨占ハ通例、其持主ニ通常ノ利得ノ外ニ、獨占物ニツキ出來ルタケ高イ格外ノ利得ヲ保證スル爲メニ行ハルルニ對シ、國家ハ人ノ需要ノ重要ナル財力獨占サルトキニハ、其獨占ヲ取上ケテ國ノ獨占トスルノ動機ヲ有テ得トイフテ居ル。¹⁸⁾尤モ此價格ヲ上ケナイヤウニスルトイフコトハ政府財政上ノ必要如何ニヨリテハ行ハレナイコトタカ、併シ兎ニ角政府獨占ニヨリテ、自由時代ノ如ク少數私人ノ利益ノ爲メニスル價格引上ハナキコトヲ得ル。

(ほ)其他——特ニ酒專賣ノ場合ニハ、我邦ノ事情ニ於テ米トイフ國民ノ生活ノ第一必要品ノ消費ヲ確保スルトイフ上ニ、專賣ヲ便トスルトイフコトカアル。¹⁹⁾

(C) 勞働者從業者ニ對スル關係ニテ

(い) 其勞働條件其他ノ待遇——カライフテ、大體ニ於テ政府專賣ニ於ケル從業者ハ民間ノ事業家ノ下ニ於ケルヨリモヨリ良キ待遇ヲ受クルヲ得ル(註九)。

(註九) ねーふハ、國家獨占カ勞働者ニ、賃金ノ上騰、勞働時間ノ短縮等ヲ生ストイフテ居リ、くのーハ、國家獨占ニ依リテ生スル物價ノ騰貴カ、若該國家獨占事業ニ從事スル勞働者ノ地位ヲ改良スルコト(一層有利ナル勞働條件、一層規律アル從業、類繁ナル恐慌ヨリノ回避等)ニヨリ十分ニ平準サルルトキニ、國家獨占カ勞働者ノ利トナルトイフ。²⁰⁾

(ろ) 物價騰貴——齊シク物價騰貴ヲ生スルヲ免レストシテモ、國家獨占ノ場合ニ生スル其ハ、國ノ財政需要ノ指示スルモノニ止マルノニ、然ラサル場合ニ消費税カ私的獨占ヲ助長スル傾カアツテ、其ノ私的獨占ノ場合ニハ、所詮、政府財政ノ必要トスル消費税タケノ物價騰貴ハ免レナイカ其上ニモ、其獨占ヲ濫用シテ不當ニ價格ヲ引上クルノ傾ヲモツ(註一〇)。國家專賣ハ之ヲ避ケルヲ得ルコトニヨリテ、消費者トシテノ勞働者ヲ利スルコトニナル(註一一)。

(註一〇) 前出註八參照。
(註一一) くのーハ、國家獨占ヲ止メタ結果、租税ノ採用カアツテ、其カ勞働者ノ生活維持ヲ一層高メル場合ニハ、國家獨占カ勞働者ノ利トナルトイフ。²¹⁾

20) Naef, a. a. O. S. 170. Cunow, a. a. O. S. 30.
21) Cunow, a. a. O. S. 29.

16) Hartmann, Das Reichs-Elektrizitätsmonopol. S. 88.
17) Conrad, a. a. O. S. 11. Naef, a. a. O. S. 174. Lotz, a. a. O. S. 629.
18) Bechtolsheim, Ein Reichsgetreidemonopol. S. 40. Shirras, Public finance. p. 421. Dalto, Public finance. p. 132. Cunow, Praktische Steuerpolitik oder Steuerdogmatik. S. 29. Hartmann, a. a. O. S. 86.
19) 拙著、租税研究、二卷 179 以下。

(D) 全社會ニ對スル關係ニ於テ——民營ノ場合ニハ事業ヨリ生スル利益カ少數ノ人々ヲ潤ホシタニ止マルノニ、之ヲ政府獨占トスルコトニヨリテ其利益ヲ全社會ノ人々ニ均霑セシメルコトカ出來(註一三)、民營ノ下ニ於ケルカ如キ政治上社會上ノ腐敗ヲ生スルトイフヤウナ弊害ヲモ避ケルコトカ出來ル(註一三)。

(註一三) たつけ一ハ、國家ハ國民ノ全キ利益ヲ行フ爲メニ、事實上ニ發達シタ獨占ヲ押ヘル機能ヲ有シ且ツ往々ニシテ義務ヲ有スト爲シ、べらふに於てすモ、國家獨占ト私經濟獨占トノ選擇ニツイテハ、國庫獨占カ私獨占ヨリモヨリ多ク、公益ニヨリテ行ハルヘキカ故ニ、此ニ優先ヲ與フルヲ躊躇セスト爲シ、くの一モ、國家獨占ニヨリテ、此迄、製造家、大商人、小商人ノ收メタ利得ヲ、國家ニ、其經費充足ノ爲メニ收入シテ、然ラサレハ他ノ方便ニヨラナケレハナラナカッタ方便ヲ國家ニ供スルコトナルトイヒ、尙ホはるとまんハ、電力國營ニ關シ、電力ノ生産配給ニヨリテ生スル利得ヲ、割合ニ少數ナル資本家ノ手カラ、國家、隨フテ全體ノ幸福ニ歸スルコトカ選ムヘキタト爲シ、更ラニ工業ヲ全國ニ平等ニ分配シ、小消費者ノ希望ヲモ相當ニ考慮シテ、正當ナル料率ヲ定メ、電力ノ恩澤ヲ、事業トシテハ不利ナル地方ニ及ホスコトハ、國家ノ任務テアツテ、又國家ノ利益ニ屬スト爲ス²²⁾ツマリ全國民ニ均霑セシムルトイフ意味ハ、財政上ニ於テモイヒ得ルシ、勤務上ニモイヒ得ル。

(註一四) 一たいんハ、獨逸鐵山所有カ愈々少數人ノ手ニ急速ニ集中スルト共ニ、最重要ナル生産方便ノ唯一ノ處理カ此少數人ニ歸シテ、此國民全財産ノ管理ニツイテ國民又ハ其代表ノ責任トナラヌコトニナルトキニ、大ナル政治社會上ノ心配アリト爲ス²³⁾。

(三) 生産政策上

(A) 生産費ノ減少

(い) 生産要素ノ利用上——政府事業テアルト、民業ニ比シテハ其信用ノ大ナル爲メニ資本ヲ一層低利ニテ利用シ得ルノハイフマテモナク、其ノ使用人ニテモ、特ニ高級者ノ如キニテハ、官營ナルカ故ニ安イ給料ニテ割合ニ良キ人ヲ雇入レ得ル²⁴⁾トイフ便利カアル。此等ハ國ノ生産政策上ニモ有利タカ、ヤカテ消費者ニトリテモ有利テアリ、社會政策上、有利トイフコトニモナル。

(ろ) 大規模經營上——政府專賣ノ場合ニハ、民間ニ任カサレタ場合ヨリモ、大體一層大規模ナルコトヲ得テ、其點カラシテモ經費ノ割合ニ少キコトカ出來、生産政策上有利トナリ得ル(註一四)。

(註一四) くらいんうえひた一ハ、國家獨占ノ收入ノ三分一(二分一テハナイトシテモ)ハ國家カ其大經營ニテ收メル所ノ生産費ノ節約ニ歸スヘキモノタト爲シ、ちすかモ、國家獨占ノ長所ハ、大規模生産トイフコトテ、之ニヨリテ供給スル物品ノ廉價ヲ生ストイヒ、ぐるんつゑるモ、國家獨占ニヨリ製造加工カ少數ノ經營ニ集中シ得ルコトナリ、生産費ヲ減少スト爲シ、ね一ふモ、煙草獨占ノ收入ノ目的カ最確カニ大經營ニヨリテ生シ得トイフ²⁵⁾。

(は) 廣告費外裝費ノ節約上——消費税ノ下ニ生産者商人カ宣傳費廣告外飾費ヲ多ク使フカ、其カ廳カテ代價ニ込メテ賣ラルルコトトナル。政府專賣ニテハ之ヲ節スルコトカ出來

24) Getz, Das Brauntweinmonopol als Besteuerungstform. S. 25.
 25) Hartmann, a. a. O. S. 79. Getz, a. a. O. S. 26.
 26) Kleinwächter, Fw. S. 238. Tyszka, a. a. O. S. 291. Gruntzel, a. a. O. S. 77. Naef, a. a. O. S. 98.

22) Taquet, Le monopole de l'alcool. p. 6. Bela Földes, a. a. O. S. 376-7. Cunow, a. a. O. S. 28. Hartmann, a. a. O. S. 77.
 23) Gothein, Reichsbergbaumonopol. S. 10.

ル(註一五)。

(註一五) ぐるんつゝえるハ、政府專賣ノ下ニハ、經營ニ際シ、廣告費、店舗及商品ノ外飾費ヲ節スルトイフテ其利益ニ數ヘテ居ル²⁷⁾

(に)納税資金ノ利子ノ節約上——普通ノ消費税ノ下ニハ納税者ハ納税前拂資金ノ利子タケ生産費勘定ヲ大ナラシメラレル。其タケ多クノ資金ヲ要シ、其對價ハヤカテ消費者カラ取戻スコトニナルカ、政府專賣ノ下ニハ此ノ如キモノハナイコトカ出來ル(註一六)。

(註一六) まいるハ、消費税支拂ノ實際ノ消費ニ實質的ニ近接スルコトノ進展ヨリシテ消費税技術ノ理想トシテ獨占カ現ハルトイフカ、消費ニ近ツクホト納税前拂資金ノ利子ハ少クテ済ム。

(B) 給付ノ優良——トイフコトモ大體政府專賣ニヨリテ得ラルル。其ハ此ニテ公益主義カラ出發シテ、良キ物ヲ出來ルタケ廉價ニ、且ツ全國平等ニ供スルコトヲ期スルコトカラ生スル(註一七)。

(註一七) 前出(二B)ろ)及(に)並(D)参照。尙ホこんちーどハ、政府獨占ニヨリテ價格輕易、價格平準カ生シ得ト爲シ、ろつつモ、國家獨占カ煙草消費者ニアマリ高ク賣ルコトナクシテ、全國到ル處ニ、平等ニ良キ物ヲ供スルコトナルト爲シ、はるとまんモ、國家ハ其凡ヘテノ經營ニ於テ、決シテ一般ノ上ノ考慮ヲ營利上ノ其ノ後ニ置クコトハ出來ス又置クヘキモノテナイ。電力ノ出來ルタケノ廉價及全國ヘノ平等ナル供給ノ目的ヲ實現スル爲メニハ第一位ニ國家カ薦メラレ、且ツ其能力アリトセラルルト爲シ、だるとんハ、自然ノ富源ノ開發カ或場合ニ私人所有ノ下ヨリ

27) Gruntzel, a. a. O. S. 77.
28) Mayr, a. a. O. S. 65.

モ國有ノ下ニ一層有效テアリ生産方法カ一層冗費少キモノタトスル²⁹⁾

(C) 外國ノ勢力ニ對シテ其國産業ノ維持——(い)動モスレハ或産業ハ自然ニ任カストキニ外國競争ニ堪ヘスシテ自滅スル外ナイノタカ、政府專賣ノ存スルトキハ、政府カ其内國生産者ニ其引合フタケノ賠償ヲ與ヘテ其存立ヲ保證シ且ツ其產物ノ價格動搖ヨリ生スル困難ヲモ避ケシムル(註一八)。ツマリ内國市場ヲ内國産業ノ爲メニ留保シタコトニナリ(註一九)、斯クテ夫ノ不完全ニシテ時トシテハ過大トナリ又時トシテハ過小トモナル所ノ保護關稅ヨリモ一層有效ナル保護ヲ政府專賣ニヨリテ供スルコトナル譯テアル(註二〇)。(ろ)今一ツ其國ノ産業自身ハ自由主義ノ下ニ存立ヲ續ケルトシテモ、外國資本カ來ツテ之ヲ其勢力ノ下ニ置クコトカ生シ得ル。政府カ之ヲ避ケル爲メニ專賣ヲ行ヒ得ルコトハ、我國ノ煙草專賣實施當時ノ内情ニ於テ見出シ得ル所タ。

(註一八) えーべるひハ、國家ハ善意ナル且ツ確實ナル買手トナリ、煙草栽培者カ其產物ノ適當ナル時機ニ於ケル賣却ノ心配、及私的商工業者ニ賣ル場合ノ不快ヲ避ケルヲ得ト爲シ、ろつつモ、國家獨占ハ煙草栽培者ニ、其品物ノ販路ニツキ景氣動搖ニ對スル安全ヲ保證スト爲シ、ねーふモ、煙草專賣ハ栽培者ニ確實ナル購買者及良キ價格ヲ齎ラストシ、ぐるんつゝえるモ、國家獨占カ特ニ小經營者ニ相當價ニ於ケル產物ノ販路ヲ保證スルト爲シ、りつぱーとハ、瑞西及露西亞ノ火酒ノ製造者ニツキテ、政府專賣カ彼等ニ良キ價ヲ保證シタトイフテ居ル³⁰⁾

29) Conrad, a. a. O. S. 11. Lotz, a. a. O. S. 68o. Hartmann, a. a. O. S. 73. 82. 86. Dalton, l. c. p. 129.
30) Eheberg, a. a. O. S. 491. Lotz, a. a. O. S. 142. Gruntzel, a. a. O. S. 76. Lippert, a. a. O. S. 70.

(註一九) ごーたいんハ、政府獨占ニヨリテ内國市場カ保護サルヲ得ト爲シ、リつばーとハ、瑞西及露西亞ノ火酒製造者ニツキ、專賣カ彼等ヲシテ世界市場狀況ノ影響ヲ受ケシメサルコトトシテ居ル³¹⁾

(註二〇) ベーヒとるすはいむハ、獨占(穀物ノ)ガ最完全ナル方法ニテ從來ノ穀物關稅ニ代ルトイフテ居ル³²⁾

(四) 生産消費調節上——ソレカラ生産政策ニモ社會政策ニモ關シテ、二ノモノノ中間ニアツテ重要ナル一ノ觀察點ハ、生産消費ノ關係ノ調和トイフコトテアル。處カ今日ノ自由主義ノ下ニ、此關係ヲ保ツコトカ六ツカシク、或ハ生産過多トナリ、或ハ生産不足トナツテ、國民ノ全體ヲ動搖セシメル所タカ、若モ或物ニツキ政府專賣カ出來レハ此調節カ假令完全ニ出來ルトハイヘナイニセヨ、餘程ノ度マテ出來ル。ソシテ經濟界ノ安定ヲ得シムルヲ得ル(註二一)。此モ確ニ一ノ重大ナル利益タ。

(註二一) べらふえるですハ、生産ト消費トカ專賣ノ下ニ、反對ニ動カヌコトカ出來ル。政府專賣ニ於テ、消費ノ大サヲ容易ニ確定スルカラトイフテ居ル³³⁾

(五) 財政收入政策上——(A)專賣ハ元來、割合ニ收入ノ大イノヲ通例トシ(註二二)、此點ニ於テ財政上望マシキモノテアルノミナラス、(B)經濟界ノ發展ニヨリテ自然增收モアル所テアリ、(C)加之、財政需要ノ生シタ場合増率ヲ計ル上ニ、普通ノ税ノ形式ニ於ケル場合ヨリモ一層便タトセラルル(註二三)。此等カライフテモ選ムベキモノタ。

(註二二) くらいんうえひたーハ、獨占ハ最大ノ收入ヲ收メ得ル課税形式タト爲シ、にーべるひモ、專賣カ大收入ヲ期待セシムト爲シ、ぐるんつえるモ、專賣カ財政上、最大ノ收入ヲ生スト爲シ、ねーふハ、煙草專賣ノ目的ハ、煙草ノ多收ナル課税ニアリト爲シ、れういんハ、飲酒ニ對スル戰爭(專賣ニヨル)ハ國庫收入減少セシテ却ツテ増加スト爲ス³⁴⁾

(註二三) くのーハ、大收入ヲ税カラ探ラウトスレハ間モナク負擔ノ限界ニ達スルカラ、結局依ルヘキモノトシテ國ノ生産及商業獨占ノ採用カ殘ルトイヒ、ちすかハ、財政上ノ困難ノ場合ニ、政府獨占カ租税ヨリモ一層容易且ツ一層公正ナル方法ニア多收ニ成形セラルト爲シ、こんらーどハ、政府專賣ニヨリテ、單ナル税ニテ可能ナヨリモ一層大ナ收入ヲ一層容易ニ、一層感知少クシテ收メルノ可能カ生スト爲シ、リつばーとハ、凡ヘテノ獨占形式ニ共通ナル點ハ、租税負擔ノ大ナ引上、又ハ此稅源ノ收入増加ノ可能タトイフ³⁵⁾

(六) 課税技術上——ニモ(A)其經營管理カ物ニヨリテ一概ニハイヘス、難易區々テアルケレトモ、概シテ六ツカシクナク、又國家ノ經營スルニ於テ特ニ容易ナノモアル(註二四)。(B)又普通ノ消費税ノ下ニハ密輸入密造ノ多ク行ハレル所タノニ、專賣ノ下ニハ大體此カ少クテ済ムトイフコトモアル(註二五)。

(註二四) 例之、まいるハ、砂糖專賣ノ如キハ技術上ノ實行ニ於テ最小ノ困難アリト爲シ、くのーハ、國ノ保險獨占(恐ラク初メニハ唯生命ト火災)又ハ石炭獨占ノ如キハ技術上、煙草獨占ヨリモ一層容易タトイフ³⁶⁾

(註二五) こんらーどハ、獨占及之ニ結付キタル當該物品ニツイテ有ラユル監督ニヨリテ租税隱匿カ一層容易ニ防カルトイフ³⁷⁾

34) Kleinwächter, a. a. O. S. 238. Eheberg, a. a. O. S. 425. 461. 491. Gruntzel, a. a. O. S. 76. Naef, a. a. O. S. 185. Lewin, a. a. O. S. 166.
35) Cunow, a. a. O. S. 26-7. Tyszka, a. a. O. S. 291. Conrad, a. a. O. S. 10. Lippert, a. a. O. S. 68.
36) Mayr, a. a. O. S. 66. Cunow, a. a. O. S. 31.
37) Conrad, a. a. O. S. 10.

31) Gothein, a. a. O. S. 66. Lippert, a. a. O. S. 70.
32) Bechtolsheim, a. a. O. S. 43.
33) Bela. Földes, a. a. O. S. 377.

第二段 專賣ノ短所

專賣ニハ上記ノ如キ長所モアルカ又短所モアル。

(一) 官業共通ノ短所³⁸⁾

(A) 生産政策上

(い) 民業ニ及ホス影響——或モノヲ專賣トスル爲メニ、其民業ヲ奪ヒ又ハ壓迫スルコトトナリ、随フテハ國民ノ自立發展ノ氣風ヲ阻喪サセ(註二六)、一般ニ國運ノ發展ヲ妨クルトイフコトカアル。併シ此點ハ實ハ左マテ強イ缺點テハナイ。民業ヲ奪フトイフケレトモ或度マテハ從來自主的ニ從事シタ人々カ政府ニ仕ヘテ仕事ヲ見出スコトヲ得ルシ、其レテハ自主的テナイカラ奮發心カ足ラヌテアラウトモイフカ、民業テモ近頃ハ一般ニ集中的トナツテ大規模民業ノ下ニハ、多クノ者カ役人的ニ從事スルコトトナルノタカラ、國營トナル爲メニ、各人ノ自主心ヲ傷ケルトイフコトハ大シタモノテハアリ得ヌ。

(註二六) こんらーどハ、私營業ノ大ナル制限ハ大ナル度ニ於テ國民經濟上ノ發達ヲ妨ケ、其大ナル擴張ニ於テ企業精神ヲ不具トスル爲シ、えーべるひハ、專賣ノ利用カ、私經濟的行爲ノ壓迫、諸多ノ存立可能ノ排除ヲ意味スト爲

38) 拙著、租税研究、一卷 I 以下。Taquet, l. c. p. 3.

シ、ちすか、ろつつ、べらふゑるです、げつつ、えらす等、類似ノコトヲイフ³⁹⁾

(ろ) 官民經營上ノ弱點

(1) 不經濟的タルコト——官吏ノ仕事振リハ民間經營ノ場合ヨリモ大體、多費トナルノ傾カアル(註二七)。其レハ其手續繁雜トカ積極的責任自覺ノ缺乏トカニ因ルノテアリ、機敏ヲ缺キ物ノ賣買ニ適當ナ時機ヲ逸スルトイフコトナトニモ因ル。

(註二七) じにんせんハ、獨占公營業ハ通例、不經濟ナル徵稅者タト爲シ、げつつモ、營業ヲ行フニツイテ國家ノ經濟上ニ不能トイフコトカアルト爲シ、ぐるんつゑるモ、公營ニハ箇人の成果ノ刺戟ヲ缺クカラ、此カアマリニ厄介ニシテ多費トナルトイヒ、ちすかモ、穀物專賣ニツキ其多費ノ缺點ヲ遺憾トシ、ごーたいんモ、鑛山ノ國家獨占ニツイテ其收益ノ私營ノ場合ト同丈タリ得ルヤハ疑問タト爲シ、れういんモ、露國火酒專賣ノ最大ノ缺點ヲ其ノ經營ノ官僚的ナルコトニ認メタ⁴⁰⁾。

(2) 品物ノ不良ナルコト——官業ニテハ兎角、姑息ニ流レ改良ヲ怠リ(註二八)、結局其供スル物カ不良テアリ、又單調ナモノトナリ終ル嫌カアル(註二九)。

(註二八) ぶあいふあーハ、政府獨占ニハ改良進歩ノ止マルトイフ缺點アリトシ、たつけーモ、國家ノ工業管理ハ不十分テアツテ、常ニ必要ナル改良及公ノ必要ニ後レルト爲シ、こんらーどハ、競争ヲ排除スルコトカ弛緩ト其目途リトニ導クト爲シ、だるとんモ、私有ノ方カ發展上、一層大ナ刺戟ヲ與フトイフ⁴¹⁾。

(註二九) えーべるひハ、專賣製品ニ自由工業ノ製品ヨリモ一層不良ニシテ單調ナルノ傾アリトシ、べらふゑるです

39) Conrad, a. a. O. S. 11. Eheberg, a. a. O. S. 425. 490. Tyszka, a. a. O. S. 291. Lotz, a. a. O. S. 680. Bela Földes, a. a. O. S. 376. Getz, a. a. O. S. 22. Eras, Das Branntweinmonopol, S. 9-10.
 40) Jensen, Public finance p. 140. Getz, a. a. O. S. 24. Grunetzl, a. a. O. S. 102. Tyszka, a. a. O. S. 328. Gothein, a. a. O. S. 27-8. Lewin, a. a. O. S. 151. 拙著、租税研究、一卷 505.
 41) Pfeiffer, Staats-einnahmen. I. S. 182. Taquet, l. c. p. 4. Conrad, a. a. O. S. 11. Dalton l. c. p. 129. 拙著、租税研究、一卷 505.

モ、國家ハ競争ヲ逃レテ經濟上ノ機能ヲ不良ニ行ヒ、劣等品ヲ生産シ、需要ヲ不良ニ充足シ、商業ニ於テ從來慣レタルヤウナ愉快ヲ供セス、慣レタル親切ヲ示サス、要スルニ不完全ニ其任務ヲ果タスト爲シ、えらすハ、專賣ニテハ貧民ニハ及ヒモ附カサル若干ノ高價ナ外國品ヲ別トシテハ唯、普通ノ單純ナ火酒及混成火酒ノノミヲ供スルコトトナルト爲シ(即チ中等品ヲ缺ク)、じえんせん、ろつつ、ちすか、等、專賣品ノ不良品質ノ缺點ヲ舉ク⁴²⁾

(3) 輸出入ニ關スル無力——官業テハ内地關係ハマダ何トカ行ケルケレトモ、對外輸出入ニ付テハ到底、民業ニ及ハヌ。斯クテ(a)其專賣品カ輸出品ニ屬スル場合ノ如キ政府ノ專賣ニ移サルトキニ、到底、民業ノ場合ホトニ其輸出ヲ進メルコトハ出來ナイ。全ク不能テハナイカ、比較的不利トナルコトヲ覺悟シテ掛ラナケレハナラナイ(註三〇)。尤モ世界的ニ獨占的地位ヲモツ物ハ別テアル。(b)其力大ニ輸入ニ待ツ場合ニモ政府ノ手ニヨリテ行ハルルトキニ、民業ノトキヨリモ比較的高クツクコトニナルトイフ傾カアツテ(註三一)、其カ内地重要産業ノ原料タル場合ノ如キニハ特ニ不利トイフコトニナル。尤モ此終ノ場合ニ特別廉價供給トイフ途ハ立タヌコトハナイ。

(註三〇) じえんせん、ろつつ、ちすか、等、一大生産力大ナル輸出ニ進シタトキニハ、政府獨占ハ之ニ損害ヲ齎ラスト爲シ、べひとるすはいむモ、獨占行政ニヨリ直接實行ニ於テ、輸出取引ノ展開困難トナルト爲シ、たつけーハ、煙草輸出ノ爲メニ行政ノ爲シタル凡ベテノ試ハ常ニ無効テアツタトシ、ねーふハ、專賣ノ下ニ輸出力從來ノ高サヲ維持シ得ルヤ疑

42) Eheberg, a. a. O. S. 490. Bela Földes, a. a. O. S. 375-6. Eras. a. a. O. S. 8. Jensen, l. c. p. 141. Lotz, a. a. O.S. 616. Tyszka, a. a. O. S. 291.

ハシト爲ス、⁴³⁾
(註三一) べひとるすはいむハ、國家ノ專賣行政ニヨリ直接外國ヨリ輸入スルトキニハ、此カ大ニ困難テアル。外國ヨリノ穀物輸入ニハ非常ナル經驗ト智識ト人的營業關係トヲ要スルノニ此カ國ノ機關ニハ適シナイトイヒ、ねーふモ、煙草專賣ニ於テ、外國輸入品ニツキ民業ヨリモ安ク買入レ得ルヤニ疑アリト爲ス。⁴⁴⁾

(B) 政治上

(い) 政黨勢力ノ惡用——今日ノ文明國ノ如ク政府カ政黨ニヨリテ組織サルルトキニ、政府ニ專賣事業アレハ、之ニ政黨勢力ノ及フコトニヨリテ政治ヲ腐敗セシムルトイフ恐カアル(註三二)。政治道義ノ進歩ト輿論ノ嚴重ナル監視トカ之ニ對シテ望マシイ。

(註三二) えーべるひハ、煙草獨占ニ關シ、國家ノ政治上ノ力カ彼ニ從屬スル人ノ大ナル數ニヨリテ危險ナル方法ニテ増大スルコトトナルトイフテ居リ、ろつつモ、類似ノコトヲイフカ、其ハ專賣業關係方面ノ人々ノ多數ナルヨリシテ、其ニ政府カ不當ナル選舉干渉ヲモ行フコトヲ見テ居ルノタカ、此事業ノ運用ニヨリテ政黨勢力ノ擴張ニ使フコトカ出來ルトイフコトモアル。

(ろ) 議會監督權ノ無視——專賣事業ニ於ケル値上ガ租税改正ノ如ク、議會ノ協賛ヲ要セヌ所カラシテ、專賣ノ存立カ政府ヲシテ議會ノ監督ヲ輕視シテ仕事ヲ爲サシムルコトトナルノ傾モアル(註三三)。

(註三三) ろつつ、こんらーど此點ヲ指摘 居ル。⁴⁶⁾

43) Eheberg, a. a. O. S. 462. Bechtolsheim, a. a. O. S. 28. Taquet, l. c. p. 5. Naef, a. a. O. S. 116. 拙著、租税研究、一卷 505.

44) Bechtolsheim, a. a. O. S. 25. Nael, a. a. O. S. 114.

45) Eheberg, a. a. O. S. 490-1. Lotz, a. a. O. S. 680.

46) Lotz, a. a. O. S. 680. Conrad, a. a. O. S. 11.

(C) 財政上

(い) 專賣創設ニ際シ——民業ノ買收ノ爲メニ面倒カアリ又相當大ナル費用ヲ要ストイフノ厄介カアル(註三四)。尤モ此カ忍ビ得ヌトイフホトテハナク專賣ノ設定カ全體上有利トイフコトニナレハ、之ニモ拘ラス行フタラ良イ。尤モ此ヲ行フニハ當該事業好況ノ時ヲ避ケ、多小不況ノトキヲ選ムノカ肝要タ。

(註三四) 此等ノ困難ニツキろつ、ぐるんつえる、りつばーと注意ス。⁴⁷⁾

(ろ) 專賣經營中——ニハ專賣事業ノ固定資本ノ存立カ何ホトカ其國政府ノ信用ヲ大ナラシムトイフコトノ利益ハアルカ、併シ反面ニハ所詮、其國々債カ其專賣ヲ創始スルトキニ、其固定資本ノ額タケ多クノモノヲ増大シテ居ルテアラウカラ、之ニテ差引カレテ、特ニ舉クルニ足ルモノテハナイ。ムシロ之カ經營中、其運轉資金ノ爲メニ、公債ニ依ラナクニレハナラヌタケ、其國ノ公債信用ノ他位ヲ不利ト爲シ、公債政策ノ遂行上、何程カノ支障トナル。特ニ或國ニテ公債ニツキ借換事業ヲ必要トスルノ事情ニアル場合ノ如キニ、專賣事業ヲ新ニ加フルコトハ、此政策ノ邪魔ヲ爲ストイフコトモアルノヲ忘レテハナラヌ(註三五)。

47) Lotz, a. a. O. S. 590. 681. Gruntzel, a. a. O. S. 77. Lippert, a. a. O. S. 72.

(註三五) ゴーたいんハ、鐵山ノ國家獨占カ、高利ノ戰時債借換事業ヲ困難ナラシムルコトヲ注意ス。⁴⁸⁾

(二) 各業ニ特有ナル短所——消費税トシテノ專賣トナルト、第一ニハ消費税ノ物體トシテ適當ナルモノタルコトヲ要スルノハ勿論テアルノニ(註三六)、其ハ現在、消費税ノ物體トシテ選マレタモノニテモ之ヲ充タス程度一様ヲナク、之ニ不適當ノ分子ノ大ナルモノハ專賣トシテモ拙イモノトシナケレハナラヌ。第二ニハ假令右ノ條件ニハ適ウトシテモ、物件、事業其モノノ性質上、官業トスルノニ不適當トイフコトカアル。例之、第一條件ニ現行ノ我カ消費税ハ大體之ヲ備フルトシテ、第二條件ノ程度同シテナイ。煙草ノ適當ナノハイフヲ待タストシテ、酒ニハ貯藏難カ支障トナル。織物ニモ貯藏ノ爲メノ價值減少ノ甚シキコト流行變遷、嗜好複雑ノ爲メノ取扱難、工場ヲ買收スルトシテノ、アマリ多クノ人ノ經濟ニ及ホス影響、單ナル販賣ノミヲ獨占トスルトシテアマリニ多數ノ人々ヲ相手トスルコト、其カアマリニ多クノ地方ニ分散スルコトナトニ厄介カアル。比較的無難ナノハ麥酒ト砂糖トノ專賣テアル。

(註三六) げつつハ、其物カ必需品テナク併シ一般ニ廣ク享受セラレ隨ツテ大ナ分量ニテ消費セラルル物カ獨占ニ適スルトイフ。⁵⁰⁾

48) Gothein, a. a. O. S. 73.
49) Jensen, l. c. p. 142.
50) Getz, a. a. O. S. 26.

結 論

以上要之、專賣ニモ缺點モアリ、重大ナル缺點トモイフヘキモノモアルカラ、輕卒ニハ判斷シ兼ヘルケレトモ、併シ長所ニ重大ナルモノモアツテ、其ガ前者ヨリモ一層重大トイヘルノタカラ、我國ニテモ之ヲ擴張シタラ良カラウト思フ。其ニヨリテ租税公正上ノ根本的要求ヲ充タシ、財政收入上ノ利ヲ收メ、社會政策、將タ教育及衛生政策ノ要求ニモ應セシムルコトカ出來ルテアラウ。斯クテ少シク詞力強過キル嫌ハアルケレトモ、消費税ハ其理想的課税方法又バ形式ヲ專賣ニ見出ス(註三七)トイフテモ良イヤウテアル。

(註三七) (1) まいるハ、消費税支拂カ實際ノ消費ハ、實質的ニ接近スルノ進展カラシテ、消費課税ノ租税技術ノ理想トシテ獨占カ現ハレタト爲シ、ぶれんハ、獨占形式ハ、間接税方法トシテハシ著ク容易、便宜、且ツ成功的ノモノト見出サレタト爲シ、ぐるんつたるモ、煙草專賣ニ關シ、獨占カ課税ノ最有效ナル方便ヲ供ストイフ。⁵¹⁾
(2) 尤モ反對ノ見解モアル。例之、らつつハ、或物ノ製造及販賣ノ國家獨占ハ、公收入ノ重要ナル源テハナイ。又恐ラク決シテ重要ナル源トナラヌテアラウトイヒ、べらふえるてすハ、獨占ハ課税方法トシテハ唯、用心深ク且ツ例外的ニ適用ヲ見出シ得ルコト疑ナシト爲シ、えらすモ、獨占主張者ノ勝利ハ、一時的ノ其ニ止マルテアラウトイフテ居ル。⁵²⁾

51) Mayr, a. a. O. S. 65. Plehn, Public finance. 4 ed. p. 75. Gruntzel, a. a. O. S. 76.
52) Lutz, Public finance. p. 189. Bela Földes, a. a. O. S. 376. Eras, a. a. O. S. 32.

第十一篇 消費税ニ於ケル砂糖税ノ地位

緒 言

消費税、特ニ通例行ハルル多衆民ノ消費スル箇々ノ物ニ課セラルル其ハ、本來公正ニ適フタモノテハナイ(註二)。タタ其ニ財政收入上、課税技術上等ニ重大ナル長所カアルノテ、少クトモ現代ノ國家ノ財政ニハ缺クヲ得ストセラルルノミナノテアル。既ニ此カ一般ニ國ノ財政ニ承認サルル以上ハ、其中ニ砂糖税ノアルノハ必然トモ見ユルノテアルカ、併シ又此カ或度マテ有ラユル人々、随ツテ如何ナル貧乏人ニテモ消費セラルル、謂ハハ必要物ニ對スル税トモイヒ得ルノテ、之ヲ課スルトキニ、通例ノ消費税ニ於テ避ケ難キ不公正ヲ増長スルノテハナイカトモ見ラルル。其處テ之カ課否並ニ之ヲ課スルトシテ其高サ如何ハ一ノ問題テナケレハナラナイ。最近(大正十五年)ノ我邦ノ租税大改革ニ際シ幾多ノ必要の消費品ノ税ヲ全廢シタルニモ拘ラス、砂糖消費税タケハ其儘ニシタ。之ヲ廢シナカツタノミテナク、高サモ舊來ノ儘トシタ。此ハ當時其ヲ當然ト認メタカ爲メトイフヨリハ今少シ之ニツキ慎重ニ考究シタ上テ決シヤウトシタノテアル。タカラ此税ノ當否及其高サニ就イテ

今茲ニ研究シテ見ルノハ學問上重要ナノミテナク、時務ノ解決ニモ意義アリト信スルノ故ニ、之ヲ敢テスルモノテアル。

(註一) 消費税ノ不公正ニツイテハ諸多ノ學者之ヲ説ク。尤モ消費税カ如何ナル形ニ於ケルモノテモ然リトイフノハ酷テアツテ、其カ普通ノ形ニ於ケルモノニ對スルノ批評タルコト勿論テアル。例之、まいるハ、學問界テハ風ニ、間接税カ富者ニ有利、貧者ニ不當ノ負擔トイフ觀念カ優越ストイヒ、くらいんらえひたーハ、間接消費税カ各個人ヲ唯頗ル不精確ニ其給付能力ニ應シテ課税スト爲シ、えーべるひモ、消費税カ一般ニイヘハ、下層階級ヲ富者階級ヨリモ一層高キ度ニテ負擔セシムルコトニ疑アリ能ハスト爲シ、ちすかハ、其カ大量品ニ課セラルルタケテハ公正原則ニ適ハストイヒ、じえんせんモ、廣ク用キラルル物品ヘノ内國消費税ハ其使用者ノ所得ニ對シ果減的タト爲シ、てあはるれハ、うおるふノ言ヲ引イテ、間接税ハ勞働者ニトリテハ、租税不公正ノ化身タトイフコトカ定理トナツタトマテイフテ居ル。

實際ニテハ英國テハ消費税反對ノ考カ一般ニ強ク、今モ税ハ主トシテ直接税カラ取ルヤウニシテ居ルノハ、此輿論ヲ尊重シテ居ルカ爲メタ。歴史的ニイフト、一七七三年わるぼーの内國消費税案當時、之ニ對スル輿論ハ、奴隸ナク、内國消費税ナク、木靴ナキノ時代トイフコトヲ要求シタホト、消費税カ不評判テアリ、遂ニわるぼーヲシテ、血ノ犠牲ニ於ケル税ヲ取ル大臣タルヲ欲セストイハシメタコトカアル。

第一段 砂糖税ノ妥當

砂糖税ハ現代ノ國ノ消費税中ニ其地位ヲ承認シ得ルモノテアル。其理由ハ左ノ通りテア

ル。先ツ以テ、

(一) 公平課税及社會政策上

(A) 其課税物件カ今日ノ時世テハ殆ント凡ヘテノ人ノ消費スルモノテハアルカ、必要品トイヒ得サルモノナルコトニ於テ(註二)、其存在カ認メラルル。必要品トイヒ得サル物テモ其カ極少數ノ人ニノミ需要セラレルモノテハ收入上ノ目的ヲ充タサス、隨ツテ消費税トシテ價値少キモノトナルノタカ、此砂糖カ必要物テナクシテ、而カモ多クノ需要者ヲ持ツコトカ恰カモ消費税ノ物件トシテ選マルル所以テアツテ、酒、煙草ト相待ツテ消費税トシテハ缺クヲ得サルモノトセラレル(註三)。尤モ一物ノ必要ト否ト、一般的使用ニ屬スルト否トハ、各國ノ自然的ノ氣候風土ニモ係ルシ、社會的ノ風俗慣習ニモ因ルノテアツテ、一概ニハイヒ兼ネルコトタカ(註四)、文明國テハ通例砂糖ハ益々廣ク且ツ多ク消費セラルル所テアルシ、而カモ此カ酒煙草ニ比シテハ不要ノ程度ノ低イタケ(註五)、消費税ノ物件トシテ劣ル譯テハアルカ、併シ又齊シク一般的大量的ノ消費品テモ鹽ヤ米穀ナトニ比シテハ遙カニ不要ノ程度カ高イタケニ(註六)、消費税ノ物件トシテ此等ヨリモヨリ多ク適當シテ居ル。鹽ヤ穀物穀粉ヤハ必要度ノ高イモノテ、之カ課税ニヨリテ下層民ノ生活ヲ苦シメ能力ニ應シタ

1) Mayr, Zur Theorie der indirekten Steuern. S. 23. Kleinwächter, Fw. S. 213. Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 523. Tyska, Fw. 2 Aufl. S. 261. Jensen, Public finance. p. 181. Terhalle, Steuerlast und Steuerkraft. S. 51.
2) Shirras, Public finance. p. 378.

課税カ出来ヌトイフノテ、之ヲ躊躇スル所テアルカ、砂糖ニ至リテハ之ニ含ム成分ハ他ノ食料中ニモ含有セラレテ、之ナシニテモ生活シ得ヌトイフホトテナク、鹽ヤ穀物テハ人カ、其ノ消費量ヲ節シ難イノタカ、砂糖ナレハ人カ其任意ニ、之カ消費量ヲ伸縮シ得ルシ、随フテ税ヲ擔フ度合ヲモ伸縮シ得ル所テアル(註七)。タカラ之ニ課税シタ爲メニ、其タケ之カ價カ高クナルトシテモ、其爲メ貧乏人ノ生活ヲ壓迫ストイフホトノコトハナイ(註八)。全ク彼等ニ不利ヲ與ヘヌトハイヘヌケレトモ、其ノ之ヲ與フル程度ノ輕イモノトハイヒ得ル。即チ之ニヨリテ此税カ承認セラルルノテアル。又此税ノ爲メニ貧乏人ノ生活ヲ壓迫シ、其勞働能率ヲモ低クスルタケテハ、或程度マテハ勞働者ノ最低賃金ヲ高ムルコトヲ得シメテ、其負擔ヲ企業者ニ、随ツテハ又消費者ニ轉嫁スルコトカ出来ルコトモアリ得ル(註九)。

(註二) (1) ぼーりゆーハ、砂糖税カ國庫ノ注意ヲ引クニ至ツタノハ、一ハ此砂糖カ絶対ニ必要ナ物品テナイコトヲ爲シ、ぶあうハ、砂糖税ヲ以テ相對的ニ不要ナ物ノ税ト爲シ、こんらーどモ、今日マテハ此カ唯タ享樂方便テアツテ、必要ナル食料トハ見ルヘカラスト爲シ、えーべるひハ、砂糖ヲ以テ一般ニ消費サルルモ必要ニ屬セサル物ノ税ト爲シ、ちすかセ、砂糖税ヲ以テ、一般的ナレトモ切ニ必要タラサル生活需要ノ上ニ課スルモノト爲ス。此等ハ砂糖カ必要テナイトイフコトニ重キヲ置クモノテアル。³⁾

3) Beaulieu, Traité de la science des finances. 5éd. I. p. 687. Pfau, Industriepolitische Gesichtspunkte in der Besteuerung. S. 65. Conrad, Fw. 9 Aufl. S. 182. Eheberg. a. a. O. S. 424. Tyszka, a. a. O. S. 261-2.

(2) 處テ其ノ一般的ノ消費品トイフコトニ重キヲ置イ 此課税ヲ認ムルカアル。例之、けつべハ、砂糖ハ一般的消費ノ營養方便トシテ適當ナ租税物件タト爲シ、しえふれーハ、砂糖 良キ一般的ナル國民營養材料タトハイヘ、又然ルカ故ニ有力ナ課税品テアリ、少クトモ今日ノ狀態テハ歐大陸諸國ノ斷念シ得サルモノタトイフ。⁴⁾

(註三) (1) 例之、しるらすハ、近代内國消費税ノ主タル特徴ハ葡萄酒 火酒、砂糖、煙草税ニ與ヘラレタ大ナ重要トイフコトタトマテイフ。ソシテぼーりゆーハ、消費税ヲ其效用又ハ無害ノ順序ニテ分級スレハ、最薦ムヘキハ煙草税、次キハ火酒税、次キハ珈琲税、次キハ砂糖税、次キハ鹽税、終リニ麥酒葡萄酒清涼飲料税タトイフ。⁵⁾

(2) 處カ砂糖ニ重キヲ置カヌガアル。例之、ばすてーぶるハ、殆ント凡ヘテノ國ニテ酒精ト煙草トカ間接税收入ノ重ナルモノヲ成スト爲シ、まいるハ、砂糖ヲ以テ多少必要ナ物ト爲シ、古ヨリ及凡ヘテノ世界ニテ、酒類ト煙草トカ消費税ノ自然的主タル範圍テアツテ、大量消費ノ必需品、例之、鹽及、多少、砂糖ヘノ間接税ノ擴張ハ危險メトマテイフテ居ル。⁶⁾ 併シ砂糖カ彼ノイフ如ク多少必要物ノ中ニ入レルルニセヨ、之カ穀物、鹽ホトニハ必要テナイノタカラ、之位ノモノノ課税ハソソナニ危險ナトイフニハ及フマイ。ムシロリすなーカ、享樂方便税ニ依ル民衆ノ課税ト奢侈税ニ依ル富者課税トカ帝國財政政策ノ中軸トナルテアラウトイフノカ、⁷⁾ 實際的テアリ、事態ノ真相ヲ擱ンテ居ル。砂糖税ハ此民衆税トシテ一ノ意義ヲ有ツ。

(註四) えーべるひハ、此分類(人ノ慾望満足ニ對スル課税物件ノ地位ニヨル、即チ必要ト否ト)ハ時ト處トニヨリテ異ル。當ニ全國民及各階級ノ風俗慣習即チ一般文化狀態ノミテナク、氣候ノ純自然的事情カ或物體ノ何レニ入ルヘキカヲ決スルトイヒ、ばすてーぶるハ、租税ノ多收ナ物體(其カ一般ニ廣ク消費サルルヤ否ヤニ係ル)ハ何レノ國ニテモ同ナノテナイ。各ノ社會ノ趣味ト慣習トカ十分ニ考慮サレナクテハナラヌ。然ラサレハ收入不満足トナラウトイヒ。ぼーりゆーハ一例トシテ、英國テハ茶カ一般的飲物テアツテ、其茶ニハ又、砂糖ヲ入レナクシテハ消費サレ

4) Köppe, Fw. S. 91. Schäffle, Steuern. B. T. S. 274.
5) Shirras, l. c. p. 377. Beaulieu, l. c. p. 707.
6) Bastable, Public finance. 3 ed. p. 512. Mayr, a. a. O. S. 18.
7) Lissner, Die Zukunft der Verbrauchssteuern in Deutschland. S. 56.

ナイ。砂糖ノ税ハ此國テハ一般の飲物ノ上ノ税タトイフ。⁸⁾

(註五) 2-1-berのひハ、砂糖ハ火酒及煙草ト同度テハ不要テナイトイヒ、ちすかモ、砂糖税ヲ。一般のナレトモ、切ニ必要ナラサル生活需要ノ上ノ税トシテ、鑛泉水、燈火用品、珈琲、茶、かかお等ノ税ト同等トシ、葡萄酒麥酒税ヲモ或度マテ之ニ入レ、しやんばん、火酒、煙草税(一部)、麥酒、葡萄酒税)ヲ、全ク不要ナル奢侈需要ノ税トスル。⁹⁾

(註六) こんらーどハ、今日マテノ處、砂糖ハ必要ナ食料トハサレナイトイヒツツ、新シキ研究テハ、砂糖ハ大ナル度ニ於テ身體ヲ其烈シキ緊張ノ際ニ強壯ニシ、且ツ失ハレタル力ヲ補充スルコトカ出來ル。同時ニ非常ニ容易ニ吸收サレ、斯クテ恰カモ肉體労働者ノ營養ニ特ニ適當シタモノトサレタトイフテ居ルカ。¹⁰⁾此點ヲ高調スルトキハ、之ヲ鹽ヤ米數ト同等ニ見ナクテナラヌコトニナル。ケレトモ其ハ單ニ學理上ノ研究結果トイフタケテアツテ、マダ實際生活ノ標準ニナツテ居ラヌ。税ノ問題ハ實際生活ノ實狀カラ判斷スルノカ肝要テアリ、此點カラシテ砂糖ハ尙ホ米、鹽ト同等ニ必要ナモノトハイヘナイ。

(註七) くらいんうえひたーハ、税カ多少不要ナ物ニ課セラルルタケテハ、各人カ消費税ヲ拂フヤ否ヤ、如何ニ多ク拂フヤハ各ノ任意テアルトイフ。¹¹⁾

(註八) リすなーカ、麥酒及火酒ノ量ヲ減ラシ、煙草ノ消費量ヲ減ラシテモ、國民ノ健康及能力ヲ低下スルコトナシトイフタノハ、¹²⁾砂糖ニツイテモイヒ得ルヤウニモ思ハルルカ、併シ前註六、こんらーどノイフ所モアルカラ、斯クマテニイフノハ不當カモ知レナイ。又英國テほるらんどカ、砂糖關稅廢止案ヲ提出シテ理由書ニモ、砂糖カ原料及食料品テアリ、國民ノ健康カ砂糖消費ノ増加ニ比例シテ増加スルモノトイフコトヲ舉ゲテ居タ。¹³⁾併シ我國テ内務省カ大正十年十一月代表的ノ細民窟タル東京四谷區旭町、淺草區淺草町、深川區本村町、同嶺江裏町ノ四百九十七世帯二千五百五十九人ニツイテ家計調査シタ所テハ、砂糖消費額平均一箇月、一世帯貳拾壹錢一人當リ四錢八厘。食

8) Eheberg, a. a. O. S. 424. Bastable, l. c. p. 513. Beaulieu, l. c. p. 686.
9) Eheberg, a. a. O. S. 480. Tyszka, a. a. O. S. 262.
10) Conrad, a. a. O. S. 182.
11) Kleinwächter, a. a. O. S. 216.
12) Lissner, a. a. O. S. 32.
13) Herbst, Billiger Zucker und Hebung des Verbrauchs durch Herabsetzung und Differenzierung der Zuckersteuer. S. 20.

料品全體ノ千分九ニ當ル所カラ見ルト、此價格カ左マテ貧民ノ生活ヲ壓迫スルトイフホトノ事ハナイ。

(註九) てあはるれハ、往々ニシテ派生の所得ノ收得者タル労働者ハ、早晚、賃金及給料ノ引上要求ノ方便ニヨツテ、更轉シ得ルノ地位ニアリト爲シ、まいるハ、労働者ノ消費ノ大サ、特ニ營養ニ於テ、次ニ住居ニテモ、否ナ不要ナル物例之、酒煙草ニテモカ、大ニ最低賃金ニ影響スル。疑モナク、此範圍テハ此カ此迄學術的ニ決定サレダヨリ¹⁴⁾モ一層強キ度ニテ行ハルル。労働者ノ生活維持ノ多費ヨリシテ彼ノ労働産物ノ買手ノ上ヘノ轉嫁カ行ハルルトイフ。

(B) 其課税物件ノ消費カ或度マテ貧富ノ度合ニ應シ、富者カ貧者ヨリモ之ニツキ一層多クノ分量ヲ且ツ一層優良ナルモノヲ消費スル傾アルコトニ於テモ(註一〇)此税ノ存立カ認めララル。尤モ砂糖ニツイテ、劣等ノ黒砂糖カ多少、上等ノ菓子ヤ上等ノ料理ノ調味料トセララルコトハアルカ、大體ニテハ貧乏人カ劣等ノモノヲ、富者カ優等ノモノヲ消費シ、且ツ分量ニ於テモ富者ハ貧者ヨリモ遙カニ多クヲ消費スルノカ實例チアル(註一一)。此レ亦タ能力ニ應シタル課税ノ上ニ好都合テアル。消費ノ物ニヨリテハ貧乏人ノ方カ富者ヨリモ一層多クヲ消費ストイフカアル。鹽ヤ米ヤノ如キハ確カニ然リテアル(註一二)。貧乏人ノ食物ノ種類ハ單純テ、隨フテ副食物少ク、自ラ米ヲ多ク消費スルテアラウシ、調味モ單調テ自ラ鹽味カ多イコトヲ免レヌ。此二ノモノニ於ケル消費税ハ、富者ヨリモ貧者ニ於テ相對的ハ

14) Terhalle, a. a. O. S. 53. Mayr, a. a. O. S. 14-5.

勿論ノコト、絶對的ニモ多ク擔ハルル傾ヲ有テ、不公平ナルモノトナラサルヲ得ヌカ、砂糖税ハ之ト趣ヲ異ニシ、假令、此ニテモ富ノ度ニ應シテ之ト並行シテ富者ヲ重ク課スルトハイヘナイニセヨ(註一三)、大體、富者カ貧者ヨリモヨリ多クヲ擔フコトナルタケハ争ハレナイ。其レタケニテ此稅カ米鹽稅ニ勝ル。又之ニツキ酒煙草稅ニモ勝ルトイフコトスラアル。酒煙草タト人ニヨリテハ富者テモ全ク消費セヌトイフコトカアリ、ソシテ貧者テモ之ヲ非常ニ嗜ムトイフコトカアツテ、甚シキ不公平課稅トナリ得ル(註一四)。然ルニ砂糖タト富者モ貧者モ齊シク消費シ、富者ニシテ全ク之ヲ消費セヌトイフコトハナク、貧者ハ自ラ富者ヨリモ大體ニ於テ消費量カ少ク、劣等ナ物ヲ消費スルトイフノテアツテ、恐ラク貧富ニ應スル上カライヘハ砂糖税ハ酒煙草稅ニモ勝ルモノテアル。

(註一〇) (1)量ニ於テ貧者ヨリモ富者ノ砂糖消費ノ多キコトニツイテハ、例之、こんらどハ、砂糖ハ富者ニ於テ貧者ニ於ケルヨリモ相對的ニ一層大ナ量ニテ消費セラルト爲シ、えーべるひモ、砂糖ノ消費ハ多少租稅力アル所得ヲ示メス。一家族カ一層多ク富ムニ從ツテ、平均的ニ一層多クノ消費ヲ爲ス方法ニテ然リト爲シ、ちすかモ、砂糖ハ特ニ富者階級ニ於テ廣ク用キラルル營養方便ナタケニ於テ良キ租稅物體タト爲シ、ぼーりゆーモ、凡ヘテノ消費稅中ニテ砂糖税ハ概シテ擔稅者ノ財產ト最多ク釣合ヲ保ツタモノテアル。少クトモ人カ熱キ飲物ヲ用キサル佛國ノヤウナ國テハサウタトイフ。¹⁵⁾

15) Conrad, a. a. O. S. 182. Eheberg, a. a. O. S. 480. Tyszka, a. a. O. S. 270. Beaulieu, l. c. p. 686.

(2)質ニ於テ富者カ大體ヨリ良キモノヲ用キルコトハ事實テアツテ、之ニ應シテ我國ノ砂糖税ノ如キモ稅率ヲ等差ツケテ居ルガ、此ハヤカテ應能課稅ニ適ウテ居ル。ソシテ之ニツキえーべるひハ、稅率ヲ物ノ品質ニヨリ分級シ、隨フテ一層價值アル物ヲ同種ノ一層價值少キモノヨリモ一層、高ク課稅スルコトカ達スレハ達スルホト公平ヲ増ストイフテ居リ、くらいんうえひたーモ、稅カ物ノ量ニヨリ、又出來レハ物ノ品質ニヨリテ測定セララル。斯クテ富者ハ通例、貧者ヨリモ一層多ク且ツ一層良キ種類ノモノヲ消費シ、隨フテ一層多クノ稅ヲ拂フコトテ、公正原則カ行ハルルコトトナルトイフテ居ル。¹⁶⁾

(註一一) 内務省ノ十年十一月ノ細民窟ニツイテノ調テハ、三十圓未満ノ所得者、四十圓未満ノ者、五十圓未満ノ者、六十圓未満ノ者、七十圓未満、八十圓未満、九十圓未満、百圓未満、百二十圓未満、百五十圓未満、百五十圓以上トイフ如クニ細イ階級ヲツケテ調ヘタノタカ、此ニテハ砂糖消費ノ一世帯平均食料費ニ對スル割合カ必スシモ收入ノ額ニ隨伴セストイフ結論ニ達シタノテアルカ、併シ所得階級ヲ大ク刻ンテ大觀スレハ、富者ノ方カ良キ物ヲ且ツ多量ニ消費ストハイヘルテアラウ。

(註一二) 此點ハ私ノ古イ論文ニテ詳ク説ク所タカ、尙ホえーべるひハ、麵包及鹽ノ如キ必需品ノ稅ハ人頭稅トシテ働キ、下層社會ヲシテ富者ヨリモ絶對的ノミナラス相對的ニモヨリ高ク負擔セシムト爲シ、くらいんうえひたーハ、富者ハ單純ナ日雇労働者ヨリモヨリ多クノ鹽ヲ消費シナイトイフテ居ル。¹⁷⁾

(註一三) 前出註一參照。尙ホくらいんうえひたーハ、此ノ如キ稅(砂糖税ヲ含ム)ニヨリテ下層社會カ富者ヨリモ一層重ク負擔セシメラルト爲シ、しるらすハ、労働者ノ家計豫算ニテ、砂糖ナトノ如キ間接稅ヲ課セラルル物ヘノ消費ハ富者ノ家計豫算ニ於ケルヨリモ相對的ニ一層大イトイフテ居ル。¹⁸⁾

(註一四) しるらすハ巧ミニ之ヲ説明シテ居ル。曰ク、酒飲ハ必スシモ良キ納稅者テハナイ。何トナレハ彼ノ働キカ

16) Eheberg, a. a. O. S. 421. Kleinwächter, a. a. O. S. 220-1.
 17) 拙著、穀物關稅論 167. 以下。租稅研究、第一卷、496. 以下。Eheberg, a. a. O. S. 421. Kleinwächter, a. a. O. 421. Kleinwächter, a. a. O. S. 313.
 18) Kleinwächter a. a. O. S. 214. Shirras, l. c. p. 347.

不良テアリ、彼ノ家庭力貧乏テ彼ノ家族力必需品ヲ買フ金ヲ有タナイトイフコトカアルカラト。¹⁹⁾

(C) 其課税物件タル砂糖カ消費者ノ所得ノ増減ニ應シテ、消費量ヲ増減シ調節シ得シムルモノタトイフコトニ於テモ、此税ノ存立カ承認セラルル(註一五)。此事ハ鹽ヤ米テハ六ツカシイ。酒ナトテモ一旦之カ使用ノ慣習ヲ作ルト、此事カ行ハレ惡イ。随フテ所得ノ多カツタトキニ相當テアツタ其税ノ負擔モ、所得ノ減シタトキニ過大ナル負擔トナリ終ラナクテハナラヌ。然ルニ砂糖ナレハ所得カ減スレハ消費物ノ質ヲ落シ量ヲ減シテ之ニ順應スルコトカ比較的ニ容易テアリ、此點ニテモ砂糖税カ一層多ク能力ニ應スルモノトナリ得ル。完全ニ然リトイフノテハナイカ、或度マテ然リトイフテ可イ。

(註一五) 斯クテえーべるひハ、立法ノ努力ハ通例、納税義務者(又ハムシロ租税指定者)ニ其消費ヲ其所得及税ノ高サニ應シテ屈伸スルヲ得シメ、随フテ其租税力ノ割合ニテ或ハ負擔ヲ免レ又ハ負擔スルヲ得シムルカ如キ物體ヲ選マウトスルニアリトイヒ、まいるモ、所得成形ノ動搖ニ最大ノ適應性ヲモツカ如キ物品ノ大量消費ノ存スル處ニ、此課税ノ最大ノ發達能力アリトイフ。²⁰⁾

(二) 課税技術上

(A) 課税物件ノ生産者カ少數且ツ大規模タルヲ通例トスルコトカ、此税ヲ生産者ニ就イテ

又ハ生産者ヨリ出テ行ク處テ課スルコトヲ便ナラシメル。即チ課税ノ便宜ニ適ウ(註一六)。尤モ我邦テモ大島其他ナトニハ小サナ生産者モアルカ其モ全國ニ亘ツテ小イノカアルノテナク、或少數ノ地方ニ集中シ偏在シテ居ルノタカラ取締ハ割合ニ面倒テナイ。又可ナリ大ナ生産者モアツテ、其等ハ徵税カ最樂テアル。酒ノ生産者ノ如ク廣ク分散シ、織物ノ其ノ如ク廣ク分散シ而カモ數ノアマリニ多キモノニ比較シテハ、ムシロ取り易イモノトイフテ良イ。勿論此點ニ於テ麥酒ハ最モ好都合テアリ、砂糖ハ到底之ニ及フコトハ出來ヌカ、併シ其他ノモノニ比シテハ、ソナニ不利ナモノテハナイ。

(註一六) けつべハ、砂糖ヲ以テ少數ノ場處ニ大經營的ニ生産セラルルモノトシテ適當ナ課税物件タトシ、ちすカモ、砂糖生産カ通例大ナモノテ行ハレ、随ツテ其課税カ、詐欺ヲ行ハレシメスシテ、容易ニ實行サルルタケテモ、砂糖カ良キ課税物件タトイヒ、記しべるひハ、其徵收カ一般ニ、容易且ツ確實ニ行ハルルトイフ技術上ノ長所ヲ有ツ。其ハ砂糖工場カ唯大ナル設備ニ依リテノミ行ハレ、又工場カ割合ニ少イカラトイフ。²¹⁾

(B) 物件其モノノ状態モ大量ナモノテ隱匿容易ナラス且ツ品質差等ノ鑑別モ大體色相其他ノ方法ニテ六ツカラシカラストイフコトモカ此税ヲシテ辯護セシメル(註一七)。例之、寶石ナトイフ少量貴重ナモノハ隱匿ノ容易ナ爲メニ課税物件トシテ不適當トイフコトニナル

21) Köppe, a. a. O. S. 91. Tyszká. a. a. O. S. 270. Eheberg, a. a. O. S. 481.

19) Shirras, l. c. p. 377.

20) Eheberg, a. a. O. S. 421. Mayr, a. a. O. S. 18.

カ、砂糖税ニハ勿論ソシナコトハナク、ソレカラ品質ノ鑑別、差等附カライフモ、例之、織物ナトニナルト非常ニ複雑テ始末ニオヘナイ。酒ナトテモ品等ノ區別ハ決シテ簡易テハナイ。然ルニ砂糖ハ大體、其色相形體カラ差等ツケカ出來ル。此ニテモ或場合ニハ納税ニ際シ色ツケヲシテ又後ニナツテ色消シヲスルトイフコトナトカ行ハレテ不都合トイフコトハアルカ、其ハ分類方法ノ注意ニヨリテモ避クルコトカ出來ヤウ。テ階段ノ作り方ハ改メナケレハナラヌカ、ソシテ其結果モ精密ニイフテハ不公平タトイフコトモアルカ、元來カ消費税ハ他ノテモソウテアルカ、精密細微ナル公平ハ望メヌモノテアツテ、此ノ如キハ怨スルニ足ル。此ニ於テ粗雜ナカラモ或度ノ品質等差附ノ課税ノ出來ルノカ、ムシロ此税ノ長所トスヘキテアリ、其ノ粗雜ナ差等別ナレハ此ニ於テモ確カニ出來ルノテアル。

(註一七) ちすかハ、租税ハ砂糖ノ品質ニヨリテ分級サルルコトカ出來、隨フテ各人ノ經濟的給付能力ヘノ適應カ可能ナタケニ於テ、砂糖カ良キ課税物件タトイフテ居ル²²⁾

(三) 財政收入上

(A) 收入額ノ豊富ナルコト——ヲ此税ノ特色トスル。其ハ實ニ此物件カ一般的大量的消費品テアルノト、徵税カ比較的容易ナノトニヨルノテアル。換言スレハ物件ノ多量ニアルコ

22) Tyszka, a. a. O. S. 270.

ト、徵税費ノ多カラサルコトニ因ルノタ。實ニ此税ハ公平課税ニハ多少不完全不満足ナルコトヲ免レヌコト上ニモ注意スル所タカ(註一八)、此財政收入上多收タトイフコトカアレハコソ、今日ノ多クノ國ノ財政ノ要求ニ應スル上カラ、公平課税上ノ不満足ヲモ忍ハサルヲ得サラシムルノタ。實際ニ此税ノ選マルル主タル理由ハ實ニ此多收ニアルノテアル(註一九)。

(註一八) 前出註一三參照。

(註一九) くらいんうえひたーハ、不要ノ奢侈品ノ消費税ハ收入ノ少キコトヲ患トスル。此理由アルニヨリテ消費税ハ好シテ大量消費税(麥酒、火酒、燐寸、砂糖等)ニ課セラルトイフ²³⁾

(B) 收入ノ自然増加ノ望ミアルコト——モ之ト相待ツテ此税ノ長所タラシメル。元來砂糖消費ハ文化ノ尺度トモイハレル²⁴⁾ホトテ、文化ノ進ムニ從ヒテ此カ消費量カ増加シ、人口増加、富ノ増加ハ益々之ヲ助ケ、其消費力量ニ於テ益々増加スルノミテナク、一層優等ナ品物カ益々廣キニ亘ル人々ニ使用サルル傾ヲモツ。斯クテ此税ノ收入カ益々増加スルコトニ於テ(註二〇)、近代國家ノ財政需要ニ適應スル。特ニ砂糖ノ人身ニ對スル關係カ一般人ニ明ニセラルルニ伴フテハ一層此ヲ助ケルテアラウ(註二一)。之ヲ夫ノ酒ノ如ク文化ノ進歩ト共

23) Kleinwächter, a. a. O. S. 213-4.

24) Herbst, a. a. O. S. 12.

ニ其消費ノ禁止又ハ少クトモ制限ノ叫ハルルモノト比スルニ於テ、其財政上ノ重サハ遙カニ大イモノトイハナケレハナラヌ。現在ノ處テハマタ酒ニ及ハヌケレトモ、將來ニテハ之ニ勝ルモノトモナラウ。尤モ時勢ノ變ハ今度ハ又、砂糖ノ人身ニ對スル重要性ヲ高調シテ、此ノ如キモノニ課税シテハナラヌトイフノ論カ強クナルカモ知レナイ。併シ其レハ、餘程後ノコトテアツテ、オ互ハマタ其處マテ心配スルニハ及ハヌヤウタ。

(註二〇) ぼーリゆーハ、此税ノ長所トシテ收入ノ益々増加スルコトヲ擧ケ、こんらーどハ、砂糖消費ノ人口一人當リノ増加カ年々現ハルルノ故ニ、此カ疑モナク、良キ課税物件ト見ルヘキモノトイフ。²⁵⁾

(註二一) 前出註六參照。

(四) 生産政策上

(A) 内國税ニテ——此税アル爲メニ國ノ當該生産及他ノ生産、並ニ販賣、更ラニハ輸出ヲ妨害スルトイフコトハ免レヌカ(註二二)、此等ノ生産政策上ノ缺點ヲ輕クシ又ハ除クコトノ必要トセラルルタケテハ、特別宥恕ノ制度ヲ設クルコトニヨリテ能ク之ヲ達シ得ル。其レテ夫ノ弊害モ左マテ大トナラスシテ濟ム。例之、特殊不利ナ生産事情ニアル地方ノ産物ニ限リ免税スルトイフコトモ出來ル(註二三)。或ハ輸出ヲ妨ケサル爲メニ課税品ノ輸出ニ戻税

25) Beaulieu, l.c. p. 687. Conrad, a. a. O. S. 181.

ヲ行フコトモ出來、或ハ輸出ヲ目的トスルモノニ初メヨリ課税セストスルコトモ出來ル(註二四)。或ハ課税サレタルモノヲ原料トスル他ノ生産ニ戻税ヲ行フコトモ出來、課税品ノ原料タルモノニ初メヨリ課税セストシ、課税サレタル原料ニテ作ラレタル物ニ其上課税セストスルコトモ出來ル(註二五)。併シ他ノ生産トイフテモ内地消費向菓子ノ製造ニ對スル戻税ハ出來ナイ。砂糖ノ課税ハヤカテ一部ハ菓子ヲ課税シヤウトスルノタカラテアル(註二六)。ツマリ菓子ノ課税ハ原料タル砂糖ノ課税ニヨリテ行ハルルノテアル。其爲メニ菓子ノ消費者ハ其負擔ノ後レルタケ、税ノミナラス其上ニ納税金額ニ對スル利子マテモ多ク擔フトイフコトニナツテ居ル(註二七)。併シ其カ大シタ特別負擔テナイカラ忍ビ得ルモノテハアル。ケレトモ事ノ真相ハ正サニ此ノ如クテ、多少不合理ナルモノハアル。

(註二二) 此點一般ニ多クノ消費税ノ弱點テ、例之、くらいんうえひたーハ、間接消費税ハ租税義務アル物體ノ生産及販路ヲ厄介トスト爲シ、じーべるひハ、消費税ハ、租税義務アル物ノ生産ヲ營ム所ノ多クノ營業分料ヲ、其賦課及必要ナル監督規定ニヨリテ厄介トシ、不安ナラシメ、自由ナル發達ヲ妨クルタケテモ、國民經濟ニトリテ危險トナリ得ルトイフ。²⁶⁾

(註二三) 例之、大島ナトニ産スル黒糖、白下糖等ニ特別ノ宥恕ノ途モ立タヌコトハナイ。

(註二四) 輸出ニ際シ、前ニ課税シタル分ノ拂戻ヲ爲スヘキコトハ、くらいんうえひたー、えーべるひ等指摘ス。²⁷⁾ 我

26) Kleinwächter, a. a. O. S. 214. Eheberg, a. a. O. S. 523.

27) Kleinwächter, a. a. O. S. 214. Eheberg, a. a. O. S. 481.

國ニテモ、政府ノ承認ヲ受ケ外國輸出ノ目的ニテ引取ラレル砂糖糖蜜糖水ニハ初メヨリ課税セス、輸出菓子糖菓ニ之ニ含有スル甘蔗糖百斤當リ五圓ノ下付ヲ爲ス。

(註二五) くらいんうえひたーハ、他ノ工業用等ノ使用ヲ可能ナラシムル爲メニ宥恕ヲ行フ所ト爲シ、獨逸ニテモ、生活及享樂材料外ノ生産品ノ製造用ノ砂糖ニハ免税スル。²⁸⁾我國テハ、煉乳原料砂糖ニツキ砂糖税相當額ヲ下付シ、政府ノ承認ヲ受ケ砂糖糖水酒精製造ノ原料トシテ引取ラレル砂糖糖蜜ニ初メヨリ課税セス、政府ノ承認ヲ受ケ消費税ヲ課セラレタル砂糖ニテ製造スル糖水ニハ其上課税セストスル。

(註二六) まいるハ、菓子製造業ノ使用スル納税済砂糖ニ於テ、砂糖税カ消費的消費ヘノ更轉ヲ期ストイヒ、ぶあうモ、生産的消費ニハ免税スルカ、不生産的消費ニハ重課サレナクテハナラヌトイフ。²⁹⁾

(註二七) はすてーぶるハ、原料品ノ税ハ、税カ永キ時ノ間、生産者ニヨリテ前貸サルルコトトナツテ、消費者ニトリ費用ノ終局的増加ハ、其前拂金ノ利子タケ大トナルノ弊アリトイヒ、しるらすモ、同意味ノコトヲイフ。³⁰⁾

(B) 關税ニテ——當該砂糖生産ヲ保護スル必要アリトスル場合ニハ、別ニ外國ヨリ輸入サルヘキ物ニ關税ヲ課スルコトニヨリテ之ヲ行フコトカ出來、内國消費税ノ内國生産ニトリテノ不利ヲ緩和スルヲ得ル。又必要トアレハ、全體ノ砂糖負擔トシテ相當ナルモノノ中就キテ、内國消費税ヲ輕クシ關税ヲ重クシテ、此目的ヲ達スルヲ得ル所テモアル。

(五) 教育及衛生上——酒煙草ノ如キニテハ其物體自身、教育上社會上衛生上有害ノモノタカラ、之ニ課税スルコトカ此弊ヲ抑ユル所以也トモイヘルカ、同時ニ其有害ナル物カラ政府

28) Kleinwächter, a. a. O. S. 215. Mirbt, Grundriss des deutschen und preussischen Steuerrechts. S. 288.

29) Mayr, a. a. O. S. 46. Pfau, a. a. O. S. 65.

30) Bastable, l. c. p. 511. Shirras, l. c. p. 346.

カ頭ヲ勿ルコトカ政府トシテ不都合タトモ非難セラルルノニ、砂糖ハ物自體此等ノ弊モナイノタカラ、惡弊抑制ノ效用モナイ代リニ、惡弊妄用トイフ誹モ受ケナイテ濟ム。尤モ砂糖カ健康上有益ナモノタトイフ見解カライフト(註二八)、此カ課税ハ衛生上不都合タトモイハレ得ル。

(註二八) 前出註六參照。

以上ニヨリテ砂糖税ハ其存立ヲ肯定シ得ル。多少ノ缺點ハアツテモ忍ヒ得ルモノテ、今日ノ多クノ文明國ノ實狀ニ於テハ其存在ヲ認メテ可テアル(註二九)。

(註二九) えーべるひハ、砂糖ガ課税スベキ消費物タルコト殆ンド疑フベカラズトイフテ居ル。³¹⁾

第二段 砂糖税ノ高サ

(一) 理論——砂糖税ノ存立ハ肯定スルトシテ偕テ其高サヲ何ノ程度ニ定メルカ。此ニハ色々ノ觀察點カアルヘキタ。之ニ就キ、

(A) 税質又ハ課税物件ノ性質——ヲ考ヘルノカ第一テアル。之ヨリシテハ其必要不要ノ度ヲ考ヘテ、³²⁾砂糖税ヲ以テ必要品税ト不要品税トノ中間トスルノカ適當テアル。處カ我國テ

31) Eheberg, a. a. O. S. 480.

32) 拙著、租税研究、二卷、156-70.

ハ既ニ多數ノ必要品税ヲ廢止シタ所テアリ、殘ルハ織物税位ニ過キヌノテアルカラ、先ツ不要品税ノ模型タル酒税ト必要品税ノ遺物タル織物税トノ中間程度カ適當タトシテ大過ナイ。

(B) 財政收入政策上ノ見地——次キニハ財政收入政策上ノ見地モ考ヘナケレハナラヌ。其レハ一方ニハ當時ノ國家財政ノ必要カ之ヨリシテ多大ノ收入ヲ必要トシテ居ルカ、其必要左マテ切テナイノカトイフ事情ヲモ考ヘナケレハナラヌシ、他方ニハ假リニ其必要大且ツ切テアツタトシテモ、アマリニ高イ税率ヲ課スル爲メニ、租税ノ限度ヲ超ヘテ收入カ却ツテ減退スルホトトナツテハ不得策タトイフコトモ考ヘナケレハナラヌ。税ヲ安クシテ却ツテ收入カ増大スルトイフコトノ見込アル場合ナラハ、ムシロ却ツテ税率ヲ下ケタ方カ收入政策上カラハ得策テアル(註三〇)。此問題ニハ這邊ニツイテノ判斷カ入ルノテアル。其ニハ事情ヲ通シタ人ノ意見ニ從ハナケレハナラナイ。

(註三〇) じえんせんハ、内國消費税ニハ超ユヘカラサル税率ノ限度カアル。非常ニ高イ率ハ消費制限ニ導キ、課税品ノ不法ナル製造及販賣ニモ導クトイフテ居ルカ、埃國藏相カ一九〇六年ニ爲シタ報告ニ依ルト、關稅ノ輕減及砂糖税ノ引下ニヨリテ、内國ノ砂糖消費カ著シク増加シ、此減税率カ稅收入ノ不足ヲ生シナカッタノミテナク、反對

33) 拙著、租稅研究、182。經濟論集、第三册、141-2。

ニ、消費増加ニヨリテ補償セラレテ大ナル餘剩サヘモ生シタトイフノテアル。³⁴⁾

(C) 生産政策上ノ見地

(イ) 一般經濟生活ヲ壓迫シテ不利ノ結果ヲ受ケシメサル爲メニハ、他國トノ比較上、過大テナイ程度³⁵⁾ノ税ヲ課スルトイフコトモカ稅率決定上ノ注意テナケレハナラヌ。即チ此見地カラシテハ重ナル他國ノ類似税ノ高サヲ調ヘテ見ナクテハナラナイ。

(ロ) 次キニハ當該生産業、即チ此場合ニハ砂糖ノ生産業、其レハ粗糖業及精糖業ニ亘リテ其ノ保護ヲ必要トスル度合ヲ調ヘテ、或ハ或モノニハ無稅サヘモ與ヘナクテハナラヌカモ知レヌシ、或ハ砂糖ニ課セラルヘキ全負擔中、内國稅ヲ低クシ、關稅ヲ高クスルノカ選ムヘキカモ知レナイ。或ハ齊シク内國稅トシテモ粗糖ト精糖トノ稅率ノ差等トイフコトニツイテモ、各業ノ内狀ニ適應スルコトヲモ期シナクテハナラヌ。

(二) 實際——トシテ我國ノ砂糖税ノ高サヲ如何ニ定メルカハ六ツカシイ。前記(一)ノ(B)ト(C)ノ(ロ)トハ指摘スルコト甚タ困難テアルカ、少クトモ(一)ノ(A)ト(C)ノ(イ)トニ關スル限リニ於テハ、之ヲ指摘スルコトカ難イコトテハナイ。其處テ私ハ茲ニ之ヲ試ミル。即チ

(A) 稅質上カラ——酒税ト織物税トノ中間程度ヲ目安トシテ見ルトキハ、日本ノ現行砂糖

34) Jensen, l. c. p. 312. Herbst. a. a. O. S. 6.

35) 拙著、租稅研究、三卷 180-1。

消費税ハムシロ高キニ失スル。今少シク引下クルノカ至當トイハナケレハナラヌ。私ノ計算テハ酒造税ハ價ノ四割〇二一テアルノニ、砂糖消費税ハ三割六五七テアル。織物ノ一割（實ハ其以下テアルカ、暫ラク形式上ノ税率ニ依ルトシテモ）ト酒ノ四割トノ中間トイヘハ二割五分度ノモノテナクテナラヌヤウタ（註三一）。

（註三一） 酒ノ價トシテハ、本年六月中、東京ニ於ケル灘酒ノ卸値ヲ見タ。其レニヨルト飛切一、二〇〇。極上九五〇。上上八二五。上六七五。中六〇〇。次五二五。平均七九五。八〇テアル。此ハ四斗詰メ二十樽ノ値タカラ換算スルト、一石八九拾九圓四拾七錢五厘トナル。此ニ對シ四拾圓ノ税金ハ四割〇二一ニ當ルノテアル。之ヲ更ラニ實際ノ小賣市價カラ見タラ、税カ一層輕イモノニナルテアラウ。

砂糖ノ價ハ十五年四月東京商業會議所調、東京卸賣値、精糖百斤貳拾四圓六拾壹錢ヲ土臺トシ、第五種糖九圓ノ税ヲ以テ計算スルト三割六五七トナル（尤モ昭和二年ノ税法制定ニテ八圓參拾五錢トナツタ）。

（B）他國トノ比較上カラ——イフト、外國ニハ我國ヨリ重キモアレハ輕キモアツテ一概ニハイヘヌカ、内國稅關稅ノ合計額カラ計算スルト、我國ノ百斤拾參圓六拾五錢ノ税ハ、平均率ノ拾六圓五拾壹錢ヨリハ低ク、内國消費税ノミカラ計算シテ、我國ノ九圓ノ税ハ平均率ノ六圓參拾參錢ヨリハ高ク、關稅ノミカライヘハ我國ノ四圓六拾五錢ハ、平均率ノ拾圓拾八錢ヨリハ遙カニ低キコトヲ見出ス（註三二）。タカラ、全體トシテ我國ノカ高イトハイヘ

ヌカ、併シ内國稅ト關稅トノ關係テハ、内國稅ヲ多少低下シ、關稅ヲ多少引上クルノカ鈞合ヲ得タ課稅タトイハナクテハナラヌ。

（註三二） 私ノ計算ニ依ルト重ナル國ノ砂糖税ハ左ノ如クテアル。其ハ凡ヘテ百斤當リ圓ニ換算シタモノナド。

	内國稅	關稅	合計
日本	九、〇〇 <small>（昭和二年ノ改正ニテ八、三五）</small>	四、六五 <small>（昭和二年改正ニテ五、三〇）</small>	一三、六五 <small>（合計ハ舊時ト同シ）</small>
英國	四、三五	六、八九	一一、三四
佛國	一、〇〇	一六、八〇	二八、八〇
獨逸	六、三〇	一、〇〇	一八、三〇
米國	〇	一〇、五八	一〇、五八
平均	六、三三	一〇、一八	一六、五一

結論

以上要之、砂糖税ハ完全ナ税テハナク、多少ノ弱點ヲモツ税テハアルカ、大體ニ於テ公平課稅上ニモ社會政策上ニモ、財政收入上、課稅技術上、更ラニハ生産政策上ニモ教育衛生政策上ニモ辯護サレ得ルモノテアリ、存立ヲ認メテ可テアル。ソシテ其高サニツキテハ

36) Kelly's Customs tariffs of the world. 1925. Finanz Archiv. 1925. S. 452. Haas et Montoux, Les impôts en France. p. 199. Mirbt, a. a. O. S. 288.

税質上、収入政策上、生産政策上等ニ色々考慮スヘキモノカアツテ、之カ決定カ實際甚タ困難テハアルカ、少クトモ税質カライヘハ現行ノ我國税ハ稍高キニ失シテ居リ、他國トノ比較カライヘハ内國税ハムシロ高キニ過キ、關稅ハ或ハ低キニ過キテ居ルカト思フ。之レタケテ問題ヲ確立的ニ決スルハ早計タカ、大體ノ目安ハ之ニヨリテ窺知セラル、コトカ出來ヤウ（此編ヲ起草シタノハ大正十五年九月テアツタカ、昭和二年ノ税法改正ハ此通りニナツタ）。

第十二編 俱樂部税論

緒言

近頃ハ我國ニテモ生活難カ太シク、稼クニ追着ク貧乏ナシトイフ譯ニ往カス、人ハ間々働ケトモ働ケトモ貧乏ニ追ハレ通ホシ、働カウトシテモ働クニ場處ナク、一タヒ有テタル仕事モ失ハナケレハナラヌトイフコトニナリ、而カモ之ヲ救ヒ助クヘキ家族乃至親族ノ關係ハ益々稀薄トナリツツモアツテ、國及地方團體ハ之ニ代ツテ之カ救濟ノ爲メノ社會的施設ヲ行ハナケレハナラヌコトトナツテ居ル。然ルニ他方、此ノ世ノ中ニハ、有リ餘ツタ資財ヲ抱イテ、悠悠トシテ自適スル所ノ有閑階級カアリ、多少活動ハスルカ併シ其餘暇ヲ以テ有閑階級ニ準シタ娛樂及社交ヲ爲スカアル。斯クテ國又ハ地方團體トシテ、前ノ弱キ階級ヲ救濟スルト同時ニ、他方、此有力ナル階級ノ者ニ特別ノ課税ヲ爲スノカ適當テハナイカトノ感ヲ起サシムル。ソシテ其ノ有閑階級及準有閑階級ノモツ享樂ノ中ニ就キテモ、飲酒、喫煙、骨牌、織物、砂糖、珈琲、茶、狩獵ナトニハ國税消費税（内國税カ關稅カ）カ課

セラレ、船車、乘馬、看劇、遊興、藝妓ナトニハ地方稅カ課セラレテ居ルケレトモ、マタ俱樂部ヲ作ツテ閑潰シヲ行フモノニハ課稅ヲシテ居ヌ。夫ノ有閑者準有閑者稅トシテハ、是ヲコソ課稅シタイト思ハルルノニ、之ヲ逸シテ居ルノハ遺憾テアルトセラルル。然ルニ佛國ニハ夙ニ此カ行ハレテ、或度マテ成功シテ居ルニ就イテハ、之ヲ我國ニモ移シテハ何ウカト思ハルルニ因ツテ、茲ニ之ニツイテ説述論評シテ見ルノモ無用テハアルマイ。特ニ此ニツイテノ參考文獻ハ我國ニハ乏シイノテアリ、旁々以テ之カ論議ハ一層ニ意義ノアル事テナケレハナラス。

第一段 俱樂部稅ノ本體

(一) 俱樂部稅ノ先例——ハ之ヲ佛國ニ見出スコト前ニモイフ通りテアリ。佛國テハ此カ夙ニ一八七一年、敗戦後ノ財政ノ大需要ニ伴フテ採用セラレ、其ハ地方稅テハナクテ實ニ國稅トシテ採用セラレ、俱樂部員ノ醜金(會費等)ノ二割稅テアツタ。¹⁾ 然ルニ此カ一八九〇年ニハ改メラレテ醜金ノ外、會場ノ賃賃價格ヲモ課稅標準トスルコトトナリ、醜金八千法及以上ニ、其ノ百分二十、醜金三千乃至八千法ニ其百分十、醜金三千法未滿ニ其百分五。賃賃

1) Beaulieu, Traité de la science des finances. 5 éd. I. p. 432. Léon Sav Nouveau dictionnaire d'économie politique. 2 éd. II p. 32. Wagner. Fw. III. S. 782. Bilinski. Die Luxussteuer. S. 22. Graf, Das Problem der Luxussteuern. S. 191. Schäffle. Steuern. B. T. S. 346 Heckel, Fw. II. S. 291. Zeller, Die Aufwandsteuern. (Schönberg's Hb 4 Anfl. III-I.) S. 605. Mamroth & Eheberg, Luxussteuern. (Conrad's Hwb. 3 Aufl. VI.) S. 547. Kato, Die Wohn- und Luxussteuern. S. 87. Bastable, Public finance. 3 ed. p. 501. Conrad, Fw. 9 Aufl. S. 274.

價格四千法及以上ニ其ノ百分八、賃賃價格二千乃至四千法ニ其百分四、賃賃價格二千法未滿ニ其百分二トシタ。²⁾ 處カ此カ一八九七年一九一六年ニ更ニ改メラレテ、會員醜金年額八千法マテニ年稅百分十二半、八千法以上二萬法マテニ年稅百分二十五、二萬法以上年稅百分五十ヲ課シ、會場ノ賃賃價格四千法ヲ超ヘサル部分ニ百分五、四千法乃至八千法ノ段階ニ百分十、八千法以上ノ部分ニ百分二十ヲ課スルコトトナリ、今尙ホ行ハレテ居ル³⁾(註一)

(註一) 尙ホ佛國テハ之ニ對シ入市稅ノ代リトシテ本稅ノ百分四十以内、地方附加稅ヲ許シ、別ニ其地方稅中ニ、此ニ類似シタ特別稅トシテ、てにす、ざるふ又ハ類似ノ娛樂場ノ使用又ハ賃賃稅トイフカアル。⁴⁾

(二) 俱樂部稅ノ構造——此稅ノ先例ハ上ノ如クテアルカ、儲テ之ヲ設ルトシテ如何ニ構成スルカトイフノニ、

(A) 課稅物件

(い) 其積極的範圍——ハ俱樂部、即チ多人數ノ者カ共同シテ一定ノ集會ノ場所ヲ有チ、其ニテ談話其他ノ娛樂ヲ爲スモノトスル。換言スレハ、社交又ハ娛樂ノ目的ヲ以テ一定ノ土地家屋ヲ使用スル人ノ團體トスル。勿論其使用スル土地建物ハ彼等ノ共有ニ屬スルト賃借ニカカルトヲ問ハヌ(註二)。マタ此ニテ狹義ノ俱樂部ノミナラス、乘馬、てにす、ざる

2) Graf. ebenda. S. 192. Mamroth & Eheberg, ebenda. S. 550, Kato, ebenda S. 87.
3) Scholz, Grundriss des französischen Steuerrechts. S. 81. Haas et Montoux. Les impôts en France. 2 éd. p. 83. Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 513.
4) Scholz, ebenda. S. 102-103. 104. Haas et Montoux, l. c. p. 83-4.

ふ、等々ノ其ヲモ含メテモ良イ。此ハ課稅上ノ便宜ニ從フテ如何様ニモ稅法ヲ定メ得ル。

(註二) ぼーリゆーハ、此俱樂部ヲ、市中ニ存在シテ有閑者カ來ツテ談話、讀書、娛樂スル集會ノ場所ト爲ス。⁵⁾

(ろ) 消極的範圍——トシテハ學藝、慈善ノ目的ヲ有ツト認メラルモノヲ指摘シテ然ルヘキテアル(註三)。併シ此ハ餘程嚴格ニセヌト、此目的ヲ標榜シテ遁脫スルモノヲ生スル。餘程ノ注意ヲ要スル。

(註三) 現ニ佛國ニテモ大體學術及慈善協會カ除外サルル。詳シクイフト、慈善會、相互扶助會、專ラ學問文藝農業音樂ノ爲メノ協會(此等カ日々ノ集會ヲ有タサルタケニテ)、體操、射的ノ練習ノ會等、強制的ナル軍人會モ免稅サルル。⁶⁾

(B) 課稅標準——トシテハ會員ノ儲金(會費及其他ノ寄附金)ノ額ト、其會場ノ賃賃價格ト二ノモノヲ選フノカ正當テアリ、其ノ何レカ一ノミニ依ルトキニハ逃ルルコトアルヘキモノヲ擱ムノニ必要テモアル。會員ノ儲金ノミテハ非表現的ノモノタカラ逃ケラレ易ク、賃賃價格ハ表現的テ外カラ擱ミ易イケレトモ、此タケタト、又此ニ現ハルル以外ノ出費ヲ逃カスコトトモナル。更ニ進ンテ考フルト、此二ノモノヲ全體ノ大サニ於テ標準トシ差等アル稅率ヲ適用シタノテハ粗ニ過クル嫌カアル。精密ニイフナラハ、先ツ以テ之ヲ調ヘタ上

5) Beaulieu, l. c. p. 431-2.

6) Wagner, a. a. O. S. 782. Lotz, Fw. S. 488. Mamroth & Eheberg, a. a. O. S. 550. Heckel, a. a. O. S. 291. Graf, a. a. O. S. 191. Bilinski, a. a. O. S. 22, Beaulieu, l. c. p. 432.

ニテ更ラニ會員ノ一人當リノ儲金ノ大サ、一人當リノ賃賃價格ノ大サヲ定メテ、其大小ニ應シテ差等アル課稅率ヲ、右ノ課稅標準ニ適用スルコトトスヘキテアル。夫ノ儲金ナリ賃賃價格カ大クテモ會員數カ多イナラハ、儲金及賃賃價格ハ之ニ比シ小テアツテモ會員數ノ少キモノヨリモ、能力割合ニ小ナルコトカ間々之アルカラテアル。

(C) 稅率——トシテハ比例率テハ物足ラヌ。況ヤ定額稅、階級稅テハ尙更ラ不満足テアル。累進率ヲ適用スルノカ選ムヘシトシテ、倍テ其累進モ、儲金ノ全額ヤ、賃賃價格ノ全額ヤノ大サニヨリテ差等ヲ附ケス、會員一人當リノ此等ノモノノ大サニヨリテ差等ヲ附ケルノカ望マシキコトハ前項ニモイフ通りテアル(註四)。

(註四) まむろーと及えーべるひハ、會員ノ儲金ニ對スル單一稅率例之百分二十八、俱樂部ノ大サ、財産狀態等ノ異ルニ對シ疑問トナル。ムシロ諸多ノ稅級ニ分ツテ得策トスト爲ス。⁷⁾

(D) 租稅主體——即チ納稅義務者ハ俱樂部トスルカ便テアル(註五)。會員ニ課シタイノテハアルカ其レテハ課稅技術上面倒ニ過キルカラ採ルコトヲ得ヌ。マタ俱樂部ニ課スルノテモ廳カテ會員ニ轉嫁セラレルコトカ出來テ、本來ノ目的ニ適ウコトヲ得ル。

(註五) 佛國法ニテモ、俱樂部ヲ義務者ト爲シ、俱樂部ノ理事又ハ會計カ之ヲ代表ストシテ居ル。⁸⁾

7) Mamroth & Eheberg, a. a. O. S. 550.

8) Wagner, a. a. O. S. 782. Graf, a. a. O. S. 191.

(E) 課稅權ノ主體及收額ノ用途——此種ノ稅ハ其性質上、國稅トスルヨリハ、地方稅ト爲シ、且ツ地方費ニ充ツルトシテモ、特ニ目的稅トシテ社會事業資金ニ供スルノカ適當トセラレル(註六)。俱樂部稅ヲ擔フモノニ於テ、此收額カ社會救濟事業ニ充テラルルコトヲ見ルトキニ一層擔ヒ易イトイフコトカアリ、ソシテ俱樂部普及ノ度合ハ全國一様テナク、地方ニヨリ特ニ都鄙ニヨリテモ大ニ異ルカラ、全國的ニ行フノニハ不公平ノモノトイフ嫌モアル。(註七)。

(註六) 見えふれハ、社交稅ハ地方的慈善金庫ニ歸セシムルヲ可トイフテ居ル⁹⁾。

(註七) 此稅ヲモ込メタ廣ク奢侈的消費ノ稅ニツキ、見えふれハ、之ヲ地方ニ任カス理由トシテ三ノモノヲ擧ケテ居ル。一ハ此ノ如キ稅ニ於テ、租稅政策ノ傍ニ考察セラルル國家警察上ノ目的カ到ル處ニ同一度ニテ存シナイコト、二ニハ之カ消費者カ地方稅權ニ一層容易ニ確知セラルルコト、三ニハ異ツタ地方ニ於ケル奢侈的所有カ特段ナル租稅力ヲ同一度ニテ示サナイコトヲ居リ、べらふえるですモ、奢侈稅ノ合目的實行ハ地方稅ニテ一層良ク行ハルトスル¹⁰⁾。

(三) 俱樂部稅ノ性質——如何トイフノニ

(A) 爭ナキ點——ハ此カ(一)ノ消費稅タトイフコトテアル。人カ俱樂部ヲ作り維持スルコトニ伴フ消費ニ、特別ノ能力ヲ認メテ課スルモノテアル。(二)ソシテ此カ其ノ中ノ奢侈稅¹¹⁾タ

9) Schäffle, a. a. O. S. 265.

10) Schäffle, a. a. O. S. 344-345. Bela Földes, Fw. S. 513.

11) Léon Say, l. c. p. 32. Lotz, a. a. O. S. 488. Heckel, a. a. O. S. 291. Eheberg, a. a. O. S. 513. Bela Földes, ebenda. Köppe, Fw. S. 103.

ルコトモ異論カナイ。此俱樂部ヲモツコトカ萬人ニ普通ノコトタトイフマテニナレハ此稅カ奢侈稅トハサレ難イケレトモ、今日ノ處テハマタ此カ一部有閑人準有閑人ノ專有ニ屬スルタケニテ一ノ奢侈的消費ヲ課スルモノトシテ良イ。(は)或ハ之ヲ一ノ娛樂稅トモイフヲ得ル¹²⁾。學藝慈善ナトノ目的ノモノヲ除外スルニ於テ一層然リトスヘキテアル。尤モ此ハ普通ノ娛樂稅カ催ノ機會毎ニ取ル所ノ機會稅、從率稅テアルノニ對シテ、臺帳稅テアリ定期稅テアリ、恒久的ノ稅テモアル。(に)或ハ之ヲ精神的奢侈稅¹³⁾トスルニ至ツテハ、奢侈ハ凡ヘテ物質的タトイフテ反對モ出來ルカ、此ニ精神的奢侈トイフノカ、物質的ナ奢侈ニ精神的ノ意味アルモノト解スレハ、其レテモ良イ。

(B) 爭アル點

(い) 直接稅カ間接稅カ——ニツイテハ或ハ其カ臺帳稅タカラトイフコトカラシテ直接稅タトモイヘルシ、使用稅、俱樂部ノ會場ヲ使用スル稅トイフ點カラシテ直接消費稅タトモイヘル(註八)。併シ此カ直接使用者タル會員カラシテ取ラレス、俱樂部ヲ通シテ取ルノテ其點カラシテ間接消費稅タトシテモ良イ(註九)。尤モ見様ニヨリテハ其俱樂部カラ取ルトシテモ、其俱樂部ハ部員トハ別異人テハナク、彼等 共同ニ過キヌ。其俱樂部カラ取ルノハ部

12) Scholz, a. a. O. S. 81. Kato, a. a. O. S. 87.

13) Graf, a. a. O. S. 191.

14) Bilinski, a. a. O. S. 22.

員カラ取ルノト同シテアル。タカラシテ此點カラシテモ直接消費稅ニ過キストモイヒ得ル。

(註八) ばすてーぶる、へつける、つららー等、之ヲ直接消費稅トシテ説イテ居ル¹⁵⁾

(註九) しえふれーハ、社交的享樂ノ稅ハ直接負擔ノ稅トシテハ行ハレナイノカ可イトシテ居ル¹⁶⁾

(ろ) 特別消費稅——トイフモアルカ何ニモ之ヲ態々、特別取扱スルニハ及ハヌ。消費稅中ノ普通ノ分類ニ從ヒテ、稅ノ何レカニ入レルコトカ譯ナク出來ル。

第二段 俱樂部稅ノ長短

前段、俱樂部ノ何タルカノ大體ヲ説明シタカラ、是ヨリ此稅ノ長短ヲ考察シテ、其ノ採否ヲ決スルノ資料トシヤウ。

(一) 公平課稅上

(A) 其長所——

(い) 稅質上——俱樂部稅ハ俱樂部トイフ奢侈的消費ヲ示ス物件ヲ課稅物件トシテ居ルカラシテ、一ノ奢侈消費稅トシテ認メルコトカ出來ル(註一〇)。其俱樂部ニ入ルコトカ一ノ奢

15) Bastable, l. c. p. 501-2. Heckel, a. a. O. S. 291. Zeller, a. a. O. S. 605.

16) Schäffle, a. a. O. S. 265.

17) Conrad, a. a. O. S. 70. Köppe, a. a. O. S. 103.

侈的消費トイヒ得ルシ、之カ奢侈的消費ノ場處ノ使用ヲ示シ、更ラニハ此處ニテ色々ノ奢侈的消費ヲ爲スコトヲモ示ス。奢侈稅カ一般ニ認メラルルナラハ、此稅モ亦認メラレ得ル。通例之ヲ利用スル人ハ上流又ハ少クトモ中等以上ノ階級ノ人テ相當特別ノ稅ヲ擔フタケノ能力アル人々テアル。此稅ヲ擔ヒ得ル人々テアル。或ハ社交上已ムヲ得ス之ニ入ツテ居ルケレトモ、其ノ實力、經濟上ノ力ノ、他ノ多クノ之ニ屬スル人ニ比シ遙カニ劣ルトイフコトハアル。併シ其トモ、此等ノ能力アル人並ミノ社交消費ニ與カルタケニテハ、能力アル人トシテ取扱ハレテモ致方モアルマイ。又社交的消費ハ別ニ強制的ノモノテハナク、人ノ生存條件ニ關スルノテモナイカラシテ、之ニ課稅アルタメニ之ヲ爲シ得ヌコトトナルカライフテ、其ハ不都合タ、公益上許スヘカラストサルヘキホトノモノテハナイ。又此社交俱樂部カ往々ニシテ下層社會ノ人ニ作ラレルコトカアリ、此カ課稅カ此種ノ人々ヲ苦シムルノテ問題トモナリ得ル(註一一)ケレトモ、併シ此場合トモ、之ヲ作り得ナイ人ト比シテハ之ヲ作り得ル人ハ、作り得ヌ人ノ有タサル能力ヲ示ス譯テアリ、其レタケニ於テ特別ノ課稅ヲサレテモ當然テアリ、又此ノ如キモノニ課稅シテモ、此下層社會ノ人ノ關スル限り、其一人當リノ會費モ、一人當リノ賃賃價格モ、上中流人ノ作ツテ居ル其ニ比シテ

ハ小テアルヘク、隨フテ此カ稅額ハ低イモノテアリ、彼等ノ堪ヘラレヌトイフホトノモノテハアルマイ。

(註一〇) ぐらうふハ、凡ヘテノ社交俱樂部ハ假令往々ニシテ遠慮シタ形ニテトハイヘ、一ノ奢侈タトイフテ良イトイフテ居リ、しえふれーハ、社交ノ場處ノ如キ、需要品ノ不要トイフ性質カ課稅上ニ考慮ニ取ラレナクテハナラヌトイフテ居ル¹⁸⁾

(註一一) ぐらうふハ、此點ニ注意シ、茲ニ疑問トナルノハ、此遠慮シタ奢侈カ往々ニシテ貧民ヲモ惠ムトイフコトタトイフ¹⁹⁾

(ろ)形式上——此稅ノ課稅標準及稅率ノ作り方、定メ方ノ如何ニヨリテ、奢侈稅ノ趣旨ニ適フヤウニ爲シ得テ、公平ノ餘程ノ度合ヲ達シ得ル。即チ其釀金ノ一人當リ額ノ大小ト、會場ノ一人當リ額ノ大小トニ應シテ累進率ヲ定メ、之ヲ釀金全額及土地建物ノ賃賃價格全額ニ適用スルコトニヨリテ此趣旨ニ適ウコトヲ得ル(註一二)。

(註一二) ぐらうふハ、佛國ノ一八九〇年ノ課稅標準改正ニツキ、此カ奢侈稅ノ本質ニヨリ條件サレタル稅率ノ累進ヲ備フトイフタカ、其レテモマタ不十分テアリ、私ノイフヤウニスルノテ、初メテ能ク此目的ニ適ウト思フ。

(B) 其短所

(い) 稅質上——此稅カ人稅テナクシテ、一ノ物的ノ稅テアリ、一ノ消費稅テアル爲メ、

18) Graf, a. a. O. S. 191. Schäffle, a. a. O. S. 265.
19) Graf, ebenda.
20) Graf, a. a. O. S. 192.

之ヲ俱樂部員カ負擔スルトシテ、其ノ全キ人的能力ニ比シテ之ニ釣合ハヌ負擔トナルヲ免レヌトイフコトカアル。或度マテハ課稅技術上等差附ケラレテ、能力ニ應シタ負擔トハナルカ、其差等ハ俱樂部員ノ能力ニ相應シタモノトハイヘナイ。異ツタ俱樂部ノ部員ノ間ニ、及同一俱樂部ニ屬スル別異人ノ間ニ、各ノ能力、各ノ人的能力ニ相應シタ差等負擔トハ必スシモナリ得ナイ。又俱樂部ニ關係セシテ能力ノ大イモノカアリ、何レカノ俱樂部ニ關係シテ而カモ能力ノ小イモノカアリ、俱樂部ニ屬スルモノト屬セサルモノトノ間ニモ公平ナ負擔トナルコトヲ得ナイ。併シ此ハ此稅ノ性質上已ムヲ得ヌコトテ、一般ニ物稅ヤ消費稅ノ認メラレル以上ハ、此俱樂部稅モ之ヲ認メテ良イ。

(ろ) 轉嫁關係上——此稅カ課稅ノ便宜上、俱樂部員カラ直接取ラレス、俱樂部カラ取ラレテ、之ヨリシテ部員ニ轉嫁サルコトヲ期待スルノニ、此轉嫁カ必スシモ實現スルトハ保證出來ス、其爲メ立法者ノ期待ニ反シタ不公平ヲ生スルノテハナイカトモ考ヘラレル。併シ冷靜ニ考ヘルト、此稅ノ如キハムシロ期待セラレタ轉嫁ノ行ハレ易キモノトイフテ良ク(註一三)、此點ニ關スル心配ハ絶無トハイヘヌマテモ、殆ントイフニ足ラヌモノトシテ良イ。

(註一三) わぐな一ハ、此ニ於テ通例、否ナ殆ント例外ナク、各ノ會員カ全ク稅ヲ負フコトナルテアラウトイフテ居ル²¹⁾

(二) 財政收入上

(A) 其長所——此稅カ兎モ角モ、一ノ收入源テアリ、且ツ又、或度マテ收入ノ屈伸力ヲモ有ツテ居ル。財政需要ノ増減ニ際シテ稅率ヲ増減スルニ於テ、良ク其目的ヲ達シ得ル。必要ノ増シタ爲メニ稅率ヲ引上クルモ、課稅物件及標準カ大ニ減退シテ收額カ減少スルナトイフコトハ殆ントナイ。又或度マテ社會ノ進歩ニ伴レテ此カ課稅物件及標準カ増加シ、隨ツテ自然增收ヲ期スルコトヲ得ルトイフコトモアル。

(B) 其短所——但タ此稅ノ收額カアマリ大ナルモノテハナイトイフコトカアツテ(註一四)、此點カラ大ナ重サヲ有チ得ヌトイフコトハアル。併シ收額ハ假令小クテモ、今日ノ財源缺乏ノ時世ニハ決シテ無意義ノモノテハナイトモイフコトヲ得ル。

(註一四) ぼーリゆーハ、此稅ノ缺點トシテ收入ノ大ナラサルコトヲ舉ケ、ばすてーぶる其他モ之ヲ指摘ス此ヲ實例カライフテモ、佛國ノ此稅採用當初ノ一八七二年ニハ三六二、三九五法テアツタカ、一八七三年ニハ一、三四二、九八四法トナリ、一八七四年ニハ一、四二三、九三二法……一八八八年ニハ一、四八〇、〇〇〇法、……降ツテ一九二五年ニハ三、五〇〇、〇〇〇法トイフニ過キナイ²²⁾

21) Wagner, a. a. O. S. 782.

22) Beaulieu, l. c. p. 932. Bastable, l. c. p. 501. Kato, a. a. O. S. 87. Scholz, a. a. O. S. 81.

(三) 國民經濟上

(A) 其長所

(い) 其積極的ナルモノ——此稅ハ之ニヨリテ或度マテ有閑階級ヲ抑制シ、彼等ヲシテ一層勤勉ナラシメ、産業ニ從ハシメルコトトナルトイフヲ得ル(註一五)。

(註一五) 佛國ノ此稅創設ノ理由ニ多少此事カアツタ²³⁾

(ろ) 其消極的ナルモノ——而カモ此稅カ往々ニシテ多クノ稅ニ見ルヤウナ、財産元本ヲ侵蝕スルトカ、産業交通ヲ妨害スルトカイフ事カ之ナクテ濟ムトイフコトモアル。(註一六)。

(註一六) ぼーリゆーハ、此稅カ商業生活ヲ妨クルコトナシトイフテ居ル²⁴⁾

(B) 其短所——併シ又、此稅アルカ爲メニ人々ノ活氣ヲ鈍ラシメ、且ツ商業取引ノ進捗ヲ妨クルトイフコトカ生シ得ル。元來、人ハ年中、働イテノミ居レルモノテナク、働イテノミ居ルヘキモノテモナイ。人ハ働キツツモ慰安娛樂ヲ有タナケレハナラヌ。此稅カ眞ニ遊ンテ居ル有閑人ヲ課スルタケテハ無害有益テアルカ、此ノ大ニ活動シテ居ル人ノ慰安材料ヲモ抑制シテ、其爲メ彼等ノ活動力ヲ鈍ラシムルタケニテハ有害ナリトシナケレハナラヌ。又今日ノ經濟社會ニテハ人ト交渉スル範圍カ廣ク、此社交俱樂部ニテ談笑シテ居ル間

23) Wagner, a. a. O. S. 782. Graf, a. a. O. S. 191.

24) Beaulieu, l. c. p. 432.

ニ其取引ノ進捗スルトイフコトカ少クナイ。今此俱樂部ニ課稅スルトキハ、折角、此有益ナル取引ノ進行ヲ妨クルノ結果トナルトイフコトモアル。愈々以テ經濟ノ發達ノ上ニ望マシカラストイフモノテアル。併シ、サウハイフモノノ此稅ヲ課シタカラトイフテ、其カ爲メニ夫ノ俱樂部利用者ヲシテ其利用ヲ廢止セシメルトイフホトノモノテハアルマシク、此稅カ活動者ノ活動ヲ鈍ラシ經濟交通ノ進行圓滿ヲ妨クルトイフコトモ、大シタモノテハアルマイト思ハルル。

(四) 社會政策上

(A) 其長所——此稅ノ如ク大體ニ於テ有閑有産階級ヲ課稅スルモノハ、下層無産大衆ニ於テ良キ感知ヲ有タシムルトイフコトカアツテ、幾分カ社會的反感ヲ緩和スルニ足ルシ、他方、此カ收額カ社會事業費ニ向ケラレルナラハ、此點カラシテモ社會政策上有益テアルトシナケレハナラス。

(B) 其短所——併シ此稅カ單ニ有産階級ノミノ負擔トナラスシテ、下層無産階級モノ俱樂部ヲ課スルコトアルタケテハ、社會政策上遺憾ノコトトシナケレハナラス。併シ其課稅ハ自ラ輕イ負擔ニ止マリ、上層社會ノモノニ比シテハ遙カニ樂ナモノニ過キナカラウカラ、

其ヲ大シタ缺點トハイフニ及フマイ。

(五) 文化政策上

(A) 其長所——俱樂部カ本來社會生活ヲシテ有意義ナラシムル良キ制度トイフヘキモノテアルケレトモ、實際ニハ理想通りニ往カスシテ、此ニテ惡シキ習慣カ養ハレ、惡シキ風儀カ行ハレ、惡徳トイフヘキモノヲ増長スルコトカ少クナイ。其レタケニ於テ之ヲ抑制スヘキ課稅カ良キモノトイヘル(註一七)。

註一七) ぼーリゆーハ、嚴格ナル立法者ノ好ム所ノ課稅物件ノ一ハ各種ノ遊ヒタトシテ、俱樂部ヲ其一ト爲シ、ソシテ此俱樂部ハ原則上ハ良キ制度タカ實際ニハ往々ニシテ惡シキ習慣ヲ行フモノトイフテ居ル²⁵⁾

(B) 其短所——所カ此課稅ニヨリテ、文化ノ向上ニ貢獻スヘキ有意義ナル俱樂部ヲモ抑制スルノ缺點ヲ伴フ(註一八)。一部ノモノハ極メテ上品ナ良好ナ俱樂部テアリ、又一部ノモノハ、多少ノ不良分子ヲ含ムニセヨ同時ニ學藝ノ進歩、或ハ趣味ノ向上、廣ク文化ノ進展ニ資スルモノテアル。之ヲ課稅スルノハ文化政策上ハ望マシカラストモイヘル。左リトテ俱樂部中有益ナルモノヲ免稅スルトシテモ、課稅スルモノト免稅スルモノトノ分界ヲ定メルコトカ困難テアリ、強キテ之ヲ定メルトキニ、立法者ノ恣意、又ハ行政官ノ恣意ノ行ハル

25) Beaulieu, l. c. p. 431. 432.

ルノ避クヘカラサルコトトモナル(註一九)。特ニ其比較的有益ノ度ノ劣ルモノテアツテモ、之ヲ課税ニヨリテ抑制スルトキニ、我國ノ如キ處テハ、之ニ代ルヘキ待合其他類似ノ不良ナモノノ發達ヲ進メル恐モアル。タカラ其ヨリハマタ、俱樂部ヲ自由ニ發展セシメタ方カマシタトモイフヲ得ル。尤モ更ニ進ンテ考フルトキニ、此俱樂部ニ課税スルトシテ、之カ代用物タルヘキ待合等ヘハ其レタケ一層重イ税ヲ課シテ、此ヘノ轉向ヲ防クトイフコトカ出來ヌコトモナイ。

(註一八) ぼーりゆーハ此稅カ眞ニ有益ナル協會ニ齎ラス所ノ苦痛ヲ、此稅ノ缺點トシテ擧ケテ居ル⁰²⁶⁾

(註一九) ぼーりゆーハ、此カ多少立法者ノ獨斷タトイフテ居ル⁰²⁷⁾

(六) 課税技術上及人民負擔上

(A) 其長所——此稅ノ課税物件ハ一定ノ會場ヲモ有テ、多少公然ノモノタカラ之ヲ捕捉スルコトモ容易テアリ、課税スヘキ俱樂部ト免稅サルル類似ノモノトノ限界モ左マテ六ツカシイコトテハナク(註二〇)。其課税標準ヲ定メルノモ左マテ六ツカシイモノテナイ。其ノ特ニ會場ノ賃賃價格ノ如キ技術上之ヲ定メルコトハ他ニ先例モ少カラスシテ、至ク容易テアル(註二一)。其レニ其課税物件ニシロ課税標準ニシロ、俱樂部ニ就イテ行ハレテ、部員各個ノ

26) Beaulieu, l. c. p. 432.
27) Beaulieu, l. c. p. 432.

經濟ニツイテ行ハレヌカラ、其經濟ノ内狀ニ立入ラス、彼等トシテ、負擔シ易イトイフコトモアル(註二二)。

(註二〇) ぐらーふハ、此ニテハ、租稅義務ノ限界ニ關スル解釋上ノ困難モ、一般ニ心配スルノ必要ナシトイフ⁰²⁸⁾

(註二一) ぐらーふハ、佛國ノ一八九〇年ノ改正ニ於テ會場ノ賃賃價格ヲ課税標準ニ加ヘタコトニ關聯シテ、特ニ此賃賃價格ニ於テ、特段ナル困難ヲ伴フコトナクシテ、良ク適當ナル隱匿シ難キ外形標準カ得ラルル。最多クノ場合ニ高價ナ即チ奢侈的ナ會館カ、大袈裟ニ設備サレタ奢侈的ナ社交ノ徵證タトイフコトヲ假定シ得ルカラトイフテ居ル⁰²⁹⁾

(註二二) ぼーりゆーハ、此稅カ人々ノ私生活ヲ妨クルコトナキヲ指摘シテ居リ、ぐらーふモ、此稅ニアリテハ、義務者ノ痛マシキ厄介トイフコトモ、一般ニ心配スルニハ及ハヌトイフ⁰³⁰⁾

(B) 其短所——尤モ此稅ニ於ケル課税物件ノ範圍ヲ定メルニツキ、其除外例ヲ定メルニツキ、其ハ立法上ノミナラス、行政上ニモ多少面倒カアルシ、課税標準ノ評定トイフコトモ或程度マテ六ツカシク其カラシテ遁脱ノ餘地アリトモイヘルノテアルカ、併シ此種ノ事ハ結局多少ハ何ノ税ニモ免レヌ事テアツテ、根本的重大ナ點ニ於テ並ニ他ノ諸ノ點ニ於テ此稅カ承認サレルトイフナラハ、此ニイフ點ノ如キハ全ク忍ヒ得ヘキモノトイハナクテハナラナイ。

28) Graf, a. a. O. S. 191.
29) Graf, a. a. O. S. 192.
30) Beaulieu, l. c. p. 432. Graf, a. a. O. S. 191.

結 論

以上要之、俱樂部稅ハ一ノ奢侈的消費稅テアリ、娛樂稅ノ特殊ナルモノトモイフヘク、公平課稅上、財政收入上、國民經濟上、社會政策上、文化政策上、課稅技術上、或度マテ缺點ナキヲ得ヌ所テハアルカ、併シ同時ニ右ノ凡ヘテノ見地カラシテ、相當辯護シ得ヘキモノヲ有ツ所テアリ、現ニ佛國ニ先例モアルノタカラ、之ヲ我國ノ如キニ、移シ作ルノモ不都合テハナイ。之ヲ作ルトシテ、其構造ハ佛國ノ例ヲ參照シテ、更ニ、或度ノ改良ヲ加ヘ、特ニムシロ地方稅トシテ地方ノ社會改良資源ニ供スルノカ最適切ノヤウニ思フ。

第六部 租稅制度

第十二編 其後ノ國稅改正

昭和二年三月末、稅法ニ一部改正カ行ハレタ。其ハ登録稅ト印紙稅ト砂糖消費稅ト關稅トニ於テアル。其爲メ第七卷ニ掲ケタ本邦國稅大觀ニ次ノ改訂ヲ加ヘテ置ク。

(一) 登録稅——(A) 課稅物件ノ(イ) 積極的範圍ハ不動産登記ヲ初メトシ、一定ノ諸多ノ官簿ニ於ケル登記又ハ登録。(ロ) 消極的範圍ハ政府自己ノ爲メニスル登記又ハ登録ヲ初メトシテ、諸ノ列舉サレタルモノトスル。(B) 納稅義務者ハ登記又ハ登録 申請者テアリ、(C) 課稅標準及稅率ハ、(イ) 比例率ナルカ多ク、其ニモ(1) 從價比例ナルカ多イ。其最高率ハ千分四十五、最低ハ千分一トサル。(2) 從量比例ナルカ多少アル。例之、其低イ處テ、船舶登録除籍ノ每十噸五錢、高イ處テ、砂鑛區設定新規登録ノ採取區域、河床ハ每二里迄、其他每十萬坪マテ、拾五圓ノ如シ。(ロ) 定額率ナルモ多イ。高キハ一件二百圓、低イノハ拾錢テアル。(ハ) 特殊累進ナルノカアル。例之、地上權永小作權賃借權ノ存續ノ長短ニヨル千分一ヨリ千分二

十マテノ累進ノ如シ。

(二) 印紙稅——(A) 課稅物件ノ(イ) 積極的範圍ハ財産權ノ創設、移轉、變更若クハ消滅ヲ證明スヘキ證書帳簿、及財産權ニ關スル追認又ハ承認ヲ證明スヘキ證書ノ作成トシ、(ロ) 消極的範圍ハ、(1) 金額ノ小額ナルノ故ニ免稅サルルモノ例之、壹圓未滿ノ物品切手、拾圓未滿ノ一定ノ列擧サレタル證書(此ニ免稅點カアル譯タ)。(2) 官公署ニ關スルノ故ニ又ハ非營業ナルノ故ニ免稅サルルモノ例之、官廳又ハ公署ヨリ發スル證書帳簿、非營業受取書。(3) 社會政策上ノ理由カラ免稅サルルモノ、慈善又ハ公共事業ノ爲メニスル寄附ニ關シ官廳又ハ公署ニ提出サル、證書、產業組合ノ發スル出資證券若クハ貯金通帳又ハ住宅組合ノ發スル出資證券、貯金通帳、積金通帳、又ハ積金證書(貯蓄銀行法第一條ノ貯金又ハ積金ニツキ發スルモノニ限ル)、農業倉庫證券又ハ聯合農業倉庫證券、質札又ハ質物通帳(質屋營業者ノ發スルモノニ限ル)、勤務通帳、乘車券、乘船券、各種入場券。(4) 營業上ノ支障ヲ顧慮シテ特ニ免稅トシタルモノ、賣買仕切書、物品又ハ有價證券ノ賣買契約證書、送狀、小切手。(5) 附屬的ノモノトシテ免稅サルルモノ例之、主タル債務證書ニ併記シタル擔保契約書。(B) 納稅義務者ハ證書、帳簿ノ作成者トシ、(C) 課稅標準及稅率ハ、(イ) 階級率ヲ課スルモノハ、證

書ハ一通毎ニ、帳簿ハ一冊一年以内ノ附込ニ對シ金高ノ大小ニ應シテ課スルモノテ、不動産、鐵道財團、軌道財團、又ハ船舶ノ所有權移轉ニ關スル記事、消費貸借ニ關スル證書、請負ニ關スル證書、運送ニ關スル證書、備船契約書ニツキ、貳錢ヲ最低トシ壹圓ヲ最高トスル。(ロ) 定額率ヲ課スルハ同シク證書ハ一通毎ニ、帳簿ハ一冊一年以内ノ附込ニ對シ(1) 貳錢ヲ課スルモノ委任狀、(2) 參錢ヲ課スルモノ約束手形爲替手形其他、(3) 五錢ヲ課スルモノ預金以外ノ通帳、(4) 五拾錢ヲ課スルモノ判取帳トスル。

(三) 砂糖消費稅——(A) 課稅物件ノ(イ) 積極的範圍ハ内地消費ノ目的ニテ製造場又ハ保稅地域ヨリ引取ラルル砂糖、糖蜜、糖水テアリ、(ロ) 消極的範圍ハ政府ノ承認ヲ受ケ外國輸出ノ目的ニテ引取ラルル砂糖糖蜜糖水、政府ノ承認ヲ受ケ砂糖糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取ラルル砂糖及糖蜜、政府ノ承認ヲ受ケ飲食スヘカラサル處置ヲ施シ引取ラルル糖蜜、政府ノ承認ヲ受ケ消費稅ヲ課セラレタル砂糖ニテ製造スル糖水、朝鮮ニ移出スル砂糖トスル。(B) 納稅義務者ハ引取人、(C) 課稅標準及稅率ハ引取高ニ對シ百斤ニツキ、壹圓乃至拾圓ノ稅ヲ課スル。砂糖ニツイテハ色相和蘭標本ニヨリテ差等ヲ附スル。一種ノモノカラ見レハ從量比例テハアルカ、異ツタ品等ノ砂糖ノ間ニハ特殊累進カ行ハレテ居ル譯テアル。(D) 特別

宥恕トシテ、煉乳原料ノ砂糖ニツキ稅相當金額ノ下付ヲ請求スルヲ得。輸出菓子、糖果ニ就キ、之ニ含有スル甘蔗糖百斤當リ五圓ノ下付ヲ請求スル得ル。

(四)關稅中ニモ砂糖ノ稅率カ改メラレ、其他若干ノ物品ニツイテ改正カ行ハレタ。ソシテ今度ノ關稅改正中ニ、關東州生産ニ係ル一定ノ物品ノ特惠關稅ニ於テ、從來ノ免稅ノ外、減稅ニ止マルノモ生シタ。

第十四編 現行地方稅制度

(一)大綱——地方稅ハ道府縣稅ト市町村稅トヨリ成ル。何レモ特別稅ト附加稅トヨリ成リ、其主要稅ハ人稅ト物稅トヨリ成ル。道府縣ノ附加稅ハ、所得稅、地租、營業收益稅、鑛業稅、砂鑛區稅、取引所營業稅ニ對スルモノテ、其特別稅ハ、特別地稅、家屋稅、營業稅、雜種稅トスル。市町村ノ附加稅ハ道府縣稅ニ對スル其ト國稅ニ對スル其トヨリ成リ、道府縣稅ニ對スルモノトシテハ特別地稅、家屋稅、營業稅、雜種稅ニ對スルモノテ、國稅ニ對スルモノトシテハ、(所得稅)、地租、營業收益稅、鑛業稅、砂鑛區稅、取引所營業稅ニ對スルモノテアル。市町村ノ特別稅トシテハ戶數割、雜種稅カアル。府縣テハ地租附加稅、特別地稅、家屋稅、營業收益稅附加稅、營業稅(此外ニ鑛業稅、砂鑛區稅、取引所營業稅ノ附加稅モアリ)ヲ主タル物稅トシテ、之ニ配スルニ所得稅附加稅トイフ人稅ヲ以テシ、別ニ雜種稅ヲ附帶シテ居ル。市町村テハ地租附加稅、特別地稅附加稅、家屋稅附加稅、營業收益稅附加稅、營業稅附加稅(外ニ鑛業稅、砂鑛區稅、取引所營業稅ノ附加稅カアル)ヲ主タル物稅トシテ、之ニ配スルニ戶數割(例外的ニ所得稅附加稅)トイフ人稅ヲ以テシ、別

ニ雜種税附加税ト特別ナル雜種税トカ附帶サレテ居ル。

(二)特別税(本文中、特ニ府縣ノミヲ指スモ、其ハ凡ヘテ道ニモ當ル)

(A)道府縣特別税

(い)特別地稅——(1)課税物件ハ國稅ニ於ケル免稅點以下ノ田畑テアリ、(2)課税標準及稅率ハ、北海道ニテハ法定地價百分二・六以内、府縣ニテハ法定地價百分三・七以内トス。一定ノ場合、内務大藏大臣ノ許可ヲ得テ制限外課税ヲ爲シ得ル。其他、國稅ニ準スル。

(ろ)家屋稅——(1)課税物件(a)其積極的範圍ハ住家、倉庫、工場其他ノ各種ノ建物トシ、(b)消極的範圍ハ一時ノ使用ニ供スル家屋、賃借價格一定額以下ノ家屋、公益上其他ノ事由ニヨリ課税ヲ不適當トスル家屋ニ就キ府縣之ヲ定メル。農業倉庫、私立學校ノ建物ハ課税物件ヨリ除ク。(2)納税義務者ハ家屋所有者トシ、(3)課税標準、(a)原則ハ家屋ノ賃借價格トシ、其ハ貸主カ公課、修繕費其他家屋ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ニテ家屋ヲ賃借スル場合ニ、賦課期日ノ現狀ニヨリ貸主ノ收得スヘキ金額ノ年額。(b)例外(昭和四年度限り特例)トシテイ)建物ノ構造、坪數、用途、敷地ノ地位ニヨリ家屋ニ等差ヲ設ケテ賦課スルヲ得ル(或ハ府縣自ラ之ヲ定メ、或ハ府縣カ市町村ニ配賦シテ市町村ヲシテ之ヲ定メ

シメル)。(ロ)府縣ハ内務大藏大臣ノ許可ヲ得テ別ノ方法ニ依ルコトヲ得ル。(4)賦課率(a)原則、賃借價格ニ對スル其ハ、府縣カ内務大藏大臣ノ許可ヲ受ケテ之ヲ定メル。(b)例外トシテ其他ノ標準ニ依ル場合ニハ、其豫算總額ニツキ内務大藏大臣ノ許可ヲ要スル。(5)課税方法、(a)家屋稅ノ賦課期日後建築サレタル家屋ハ、工事竣成ノ翌月ヨリ月割賦課。(b)地方稅法ニ基キ家屋稅ヲ賦課セサル家屋又ハ法律ニヨリ家屋稅ヲ賦課スルヲ得サル家屋カ、家屋稅ノ賦課期日後、之ヲ賦課シ得ヘキモノトナリタルトキハ其翌月ヨリ月割賦課。(c)家屋稅ノ賦課期日後、家屋カ滅失シ其他家屋トシテノ效用ヲ失ヒタルトキ、地方稅法ニ基キ家屋稅ヲ賦課セサル家屋又ハ法律ニヨリ家屋稅ヲ賦課スルヲ得サル家屋トナリタルトキハ、納税義務者ノ申請ニヨリ其月迄月割賦課。尤モ本稅賦課後右ノ事實ヲ生スルモ其賦課額ヲ變更セヌ。(6)配賦ノ場合、(a)府縣カ家屋稅總額ヲ管内市町村ニ配當スル場合ニハ、其總額ノ半額ハ、豫算ノ屬スル年度ノ前年度始メニ於ケル市町村内宅地々價ニ、他ノ半額ハ、豫算ノ屬スル年度ノ前年度始メニ於ケル市町村ノ戶數(法人ノ本店及支店ノ數ヲ含ム)ニ比例シテ配當スル。(b)府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ニテハ前記(3)ノ(b)、(4)ノ(b)準用。

(ハ)營業稅——(1)課税物件(a)積極的範圍イ)運河業、棧橋業、船舶碇繫場業、貨物陸揚場

業、兩替業、湯屋業、理髮業、寄席業、遊技場業、遊覽所業、藝妓置屋業、(ロ)國稅營業收益稅ヲ課スヘク列舉サレタル個人營業ニシテ免稅點以下ノモノ、(b)消極的範圍ハ(イ)政府ノ發行スル印紙切手類ノ賣捌、度量衡ノ製作修覆又ハ販賣、自己ノ採掘ノ又ハ採取シタル鑛物ノ販賣、新聞紙法ニ依ル出版、營業收益稅法施行地外ニ在ル營業場ニシテ爲ス營業、個人ノ自己ノ收獲シタル農產物林產物畜產物若クハ水產物ノ販賣又ハ之ヲ原料トスル製造(但シ特ニ營業場ヲ設ケテ爲ス販賣又ハ製造ヲ除ク)、法人營業、營業收益稅法八條ニヨリテ營業收益稅ヲ免稅サレタル重要物產製造業者、(ロ)専ラ行商又ハ露店營業ヲ爲スモノ、公益上其他ノ事由ニヨリ課稅ヲ不適當トスルモノニシテ府縣ノ定ムルモノ。(2)納稅義務者ハ營業者、(3)課稅標準(a)營業純益カ、(b)收入金額(賣上金額、請負金額、報價金額ヲ含ム)、資本金額、營業用建物ノ賃貸價格、若クハ從業者ノ數カ、(c)定額カニヨリ、三種ノモノトモニ凡ヘテ當分ノ内、內務大藏大臣ノ許可ヲ要スル。(4)賦課額、(1)ノ(a)ノ(ロ)ノ營業ノハ國稅營業收益稅ノ最低額未滿トスル。(5)課稅方法、(a)完全又ハ不完全賦課、(イ)年稅又ハ期稅タル營業稅ノ賦課期日後、納稅義務ノ發生シタルモノニハ、其發生ノ翌月ヨリ月割賦課。其賦課期日後、納稅義務ノ消滅シタルモノニハ其消滅シタル月迄月割賦課、其賦課後營業ノ承

繼アリタルトキハ、前營業者ノ納稅ヲ後ノ營業者ノ其ト見做シテ此等ニ依ラス。(ロ)月稅タル營業稅ノ賦課期日後、其月十五日迄ニ納稅義務發生シタルトキハ、其營業稅ノ全額、十六日以後發生シタルトキ又ハ十五日迄ニ消滅シタルトキハ其半額ヲ賦課スル。(b)府縣相互間ノ賦課、一府縣ニテ納稅義務者消滅シ、他府縣ニテ發生シタルトキハ、其義務ノ發生シタル府縣ハ、其消滅シタル府縣ニテ賦課シタル部分ニツキ營業稅ヲ賦課スルヲ得ヌ。(c)營業稅ニ配賦課稅ヲ行ハス。府縣稅ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市カ直接課スルコトハアル。(d)其他賦課方法ニツキテハ當分、內務大藏大臣ノ許可ヲ要スル。

(ニ)雜種稅——(1)課稅物件(a)其積極的範圍(イ)船、車、水車、市場、電柱、金庫、牛馬、犬、狩獵、屠畜、不動産取得、漁業、遊藝師匠遊藝人相撲、俳優藝妓其他之ニ類スル者、演劇其他ノ興行、遊興、流木(木流、流材、流竹木、木材川下、木材川流等ヲ含ム)、立木伐採(立竹木伐採ヲ含ム)、橈(馬橈ヲ含ム)、煽風機(旋風器、扇風機等ヲ含ム)、傭人(雇傭ヲ含ム)、代書人(代書業、代書等ヲ含ム)、溫泉(鑛泉、鑛泉使用、鑛泉湯槽、溫泉場、鑛泉浴場、鑛泉溫泉、溫泉內湯、鑛泉場等ヲ含ム)、筏、玉突臺(球戲臺ヲ含ム)、廣告、鵜(鵜使ヲ含ム)、船舶取得、段別割、觀覽、遊漁ノ中ニツキ府縣ニテ取捨スルヲ得ル。(ロ)

其他特別ノ必要アルトキ内務大藏大臣ノ許可ヲ受ケテ賦課スル。(b)消極的範圍、(イ)公益上其他ノ事由ニヨリ不適當トスルモノ、府縣ニテ之ヲ定メル。(ロ)特例、特ニ不動産取得ニツキ家督相續又ハ遺産相續ニ因ル不動産ノ取得、法人ノ合併ニ因ル不動産ノ取得、信託財産ニシテ委託者カ信託行爲ニヨリ信託利益ノ全部ヲ享受スヘキ不動産ヲ委託者ヨリ受託者ニ移ス場合ニ於ケル不動産ノ取得(但シ當該不動産ニ就キ其後受益者ヲ變更シタル場合及信託法第二十二條ニヨリテ固有財産ト爲シタル場合ニハ、其時ニ不動産ノ取得アリタルモノト見做シテ本税ヲ課スル)、信託ニツキ受益者又ハ歸屬權利者ノ不動産ノ取得、信託ノ受託者交迭ノ場合ニ於ケル新受託者ノ不動産ノ取得。更ラニ住宅ノ改良又ハ其供給緩和ノ目的ニテノ小住宅ヲ建築スルモノノ不動産取得。ソレカラ遊興ニ對シ消費金額ノ全部ヲ標準トシテ賦課サルモノハ遊興者一人當リ一回ノ消費金額貳圓ニ滿タサルモノ、觀覽ハ入場料一人一回拾五錢以内ノモノ。傭人ハ專ラ營業又ハ職業ニ從事スルモノ並ニ家事ト營業職業トニ兼ネ從事スルモノ(家事用ノ奴婢ノミニ課スルコトトナル)トス。電柱税ハ賦課期日直前一年分ノ事業年度ノ利益配當年六分未滿ノトキハ課セス。(2)納稅義務者、(a)船、車、水車、電柱、金庫、牛馬、犬、屠畜ニアリテハ所有者、(b)市場ハ經營者、(c)狩獵ハ免許ヲ受

クル者、(d)不動産取得ハ取得者、(e)遊藝師匠等ハ其人、(f)演劇等ノ興行ハ興行ヲ爲ス者、(g)遊興ハ遊興ヲ爲ス者トス。(3)課稅標準、賦課率又ハ賦課額ハ府縣ニテ之ヲ定メルカ、之ニ制限アリ。(a)電柱税ハ年税ニテ、(イ)木柱本柱一本ニツキ七拾錢以内、(ロ)木柱支柱一本ニツキ前記制限額ノ半額以内、(ハ)鐵柱一本ニツキ木柱本柱ノ制限額ノ一倍半以内、(ニ)鐵柱一基ニツキ木柱本柱ノ制限額ノ三倍以内(但シ特別事情アレハ内務大藏大臣ノ承認ヲ受ケテ鐵塔ニ對シ前記制限ヲ超ヘテ賦課スルヲ得)。(b)遊興税ハ(イ)消費金額ノ全部ヲ課稅稅率トスルトキハ消費金額ノ百分五以内、(ロ)消費金額ノ一部(花代ノ類)ヲ標準トスルトキハ消費金額ノ百分七以内。(c)狩獵税ハ狩獵法第八條ニ規定スル一等及二等ニ當ルモノハ國稅壹圓ニツキ拾參錢以内、同等ニ當ルモノハ國稅壹圓ニツキ拾錢以内トスル。(d)不動産取得税ハ不動産價格ノ千分七以内。(e)觀覽税ハ遊興税ノイヲ準用。(4)課稅權者、(a)船ハ主タル碇繫場所在府縣(主タル其ナキトキ又ハ之ニツキ異議アルトキハ内務大藏大臣之ヲ定メル)。(b)車ハ主タル定置場所在府縣(之ニツキ前記船、同様ノ括弧内ノ註ナキヲ遺憾トス)、(c)水車、電柱、金庫、市場、不動産取得ハ所在地府縣、(d)牛馬犬ハ飼育地府縣、(e)屠畜ハ屠殺地府縣、(f)狩獵、遊藝師匠等ハ其人ノ住所地府縣(遊藝師匠以下ハ住所地ニテ課セサルト

キハ、三月以上滞在ノ府縣)、(g)興行、遊興ハ行爲地府縣トス。(5)課稅方法、(a)同一人ニシテ遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓其他之ニ類スル者ノ二以上ニ該當スルトキハ、其一ニツキ課ス。稅額異ルトキハ多キニ從フ。(b)漁業ニツキテハ當分從來ノ例ニ依ル。(c)其他、前記、營業稅ノ(5)ノ(a)(b)準用。

(B)市町村特別稅

(い)戶數割——(1)課稅物件及納稅義務者(a)積極的範圍ハ一戸ヲ構フル者又ハ獨立ノ生計ヲ營ム者トス。(b)消極的範圍、公益上其他ノ事由ニヨリ賦課ヲ不適當トスルモノハ市町村ニテ之ヲ定メル。(2)課稅標準ハ所得ト見立トスル。(a)見立ハ總額ノ十分二ヲ超ユルヲ得ヌ特別事情アルトキハ當分ノ間、十分四マテトスルヲ得。(b)所得ハイ人的ニハ、義務者ト生計ヲ共ニスル同居者ノ所得ヲ義務者ノ所得トスル。義務者ヨリ受クル所得ハ除ク。(ロ)地方間ニハ同一人ニ數市町村ニテ戶數割ヲ賦課スル場合ニハ、各其市町村ニ於ケル所得ヲ其者ノ標準所得トスル。分別シ難キモノハ關係市町村ニ平分スル。戶數割ヲ納ムル市町村以外ノ地ニ於ケル所得ハ住所地市町村ニ於ケル所得トスル。凡ヘテ此等ニツキ關係市町村ノ間ニ異議アルトキハ、一府縣内ニ止マルモノハ府縣知事、數府縣ニ涉ルモノハ內務大臣

之ヲ定メル。(ハ)物的ニハ、(一)軍人從軍中ノ俸給手當、扶助料及傷痍病者ノ恩給又ハ退隱料、旅費學資金法定扶養料及救助金、營利ノ事業ニ屬セザル一時ノ所得、日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ外國ニ於ケル資産營業又ハ職業ヨリ生スル所得ヲ除キ、(二)所得計算ノ方法ハ、營業ニ非ル貸金ノ利子並ニ公債社債預金貯金ノ利子ハ前年中ノ收入金額、俸給給料歲費年金恩給退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額(但シ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非ルモノハ、其年ノ豫算年額)。賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ、前年三月一日ヨリ其年二月末日迄ノ收入金額。法人ヨリ受クル利益若クハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其年二月末日マテノ收入金額(但シ無記名株式ノ配當ハ同期間内ニ支拂ヲ受ケタル金額)。山林ノ所得ハ、前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額。其外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額(但シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非ル資産營業又ハ職業ノ所得ハ其年ノ豫算年額)。信託財產ニツキ生スル所得ハ其所得ヲ、信託ノ利益トシテ享受スヘキ受益者カ信託財產ヲ有スルモノト見做シテ計算シ、控除スヘキ經費ハ、種苗、蠶種肥料ノ購買費、家畜其他ノモノノ飼養料、仕人品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕料又ハ借入料、場所物件又

ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限り、家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノヲ除ク。(三)右ニヨリ算出シタル所得金額壹萬貳千圓以下ナルトキハ、其所得中、俸給給料歳費年金恩給退隱料賞與及此等ノ性質ヲ有スル給與ニツイテハ其十分一、六千圓以下ナルトキハ同十分二、參千圓以下ナルトキハ同十分三、千五百圓以下ナルトキハ同十分四、八百圓以下ナルトキハ同十分五ヲ控除スル。(四)斯クシテ計算サレタル金額參千圓以下ナルトキニ、義務者及之ト生計ヲ共ニスル同居者中、年度開始ノ日ニ於テ十四歳未滿若クハ六十歳以上ノモノ又ハ不具癡疾者アルトキハ、義務者ノ申請ニ依リ、所得千圓以下ノトキハ一人ニツキ百圓以内、所得貳千圓以下ノトキハ一人當リ七拾圓以内、所得參千圓以下ノトキニハ一人當リ五拾圓以内ヲ控除スル。(五)尙一定ノ所得ニハ減損更訂ヲ許ス。(3)制限規定トシテ、市ニテハ其總額、當該年度ニ於ケル市稅豫算總額ノ百分ノ三十七ヲ超ユルヲ得ス。町村ニテハ同上百分六十ヲ超ユルヲ得ス。尤モ此等ハ特別必要アルトキ、内務大藏大臣ノ許可ヲ得テ制限超過課稅ノ途アリ、

(ろ)雜種稅——(1)此ハ府縣稅附加稅タルコト多カルヘキモ、ママ市町村特別稅タルコトカアル。特別稅ノトキニハ大體、府縣稅ニ準スルカ、(2)制限トシテ、(イ)市町村ノ附加又ハ

特別電柱稅ハ、市、木柱本柱一本ニツキ參圓ニ相當スル額以内、町村、木柱本柱一本ニツキ一圓五十錢ニ相當スル金額以内。木柱支柱、鐵柱、鐵塔ニ對スル制限ハ、前記府縣ノ制限ヲ準用スル(特別ノ事情アルトキハ、附加稅ニツキテハ府縣知事ノ承認ヲ受ケ、特別稅ニツイテハ内務大藏大臣ノ許可ヲ受ケ、鐵塔ニ對シテ前記制限ヲ超エテ賦課スルヲ得)。尤モ賦課期日直前一年分ノ事業年度ノ利益配當年六分未滿ノトキハ之ヲ課セサルコトトスル。(ロ)遊興稅ハ、消費金ノ全部ヲ課稅標準トスルトキハ、府縣カ之ヲ課セサルトキハ消費金額ノ百分十以内、府縣稅ノ附加稅トスルトキハ其課率ヲ通算シテ消費金額ノ百分十以内、消費金額ノ一部(花代ノ類)ヲ標準トスルトキハ、府縣ノ課セサルトキハ消費金額ノ百分十四以内、府縣稅ノ附加稅トシテ課スルトキハ、通算シテ消費金額ノ百分十四以内トスル。(ハ)不動産取得稅ハ府縣稅ノ附加稅タルト市町村特別稅タルトヲ問スハ、不動産價格ノ千分十二以内トスル。

(三)附加稅(本文中、府縣ニツイテイフモノハ道ニモ當ル)

(A)道府縣ノ國稅附加稅

(い)地租附加稅——宅地租百分三十四以内、其他ノ地稅百分八十三以内。尤モ制限外課

税ノ途ハアル。

(ろ) 營業收益税附加税——本税百分四十一以内トシ、此税ニテハ國税本税ニテ資本利子税額控除ヲ爲ササルモノヲ營業收益税額ト見做ス。尙ホ限外課税ノ途アリ。

(は) 所得税附加税——此ニテハ第二種ヲ除ク。第一種所得税ニテハ第二種所得税ヲ控除セサルモノヲ第一種所得税額ト見做ス。尙限外課税ノ途アリ。

(に) 鑛業税附加税——鑛産税ハ百分十、試掘鑛區税ハ百分三、採掘鑛區税ハ百分七以内トシ、限外課税ナシ。

(ほ) 砂鑛區税附加税——本税ノ百分十以内トシ、限外課税ナシ。

(へ) 取引所營業税附加税——本税ノ百分十以内トス。限外課税ナシ。

(B) 市町村ノ附加税

(い) 其國税附加税

(1) 地租附加税——宅地租百分二十八、其他地租百分六十六以内トシ、限外課税ノ途ハアル。

(2) 營業收益税附加税——本税百分六十以内。限外課税ノ途アリ。

(3) 所得税附加税——通例ハ認メス。戸數割ヲ實行シ難キ市町村ニテ特ニ許可ヲ受ケ

テ百分七以内課スルコトヲ得。府縣費ノ全部又ハ一部ノ分賦ヲ受ケタル場合ニモ市町村カ之ヲ課スル場合アリ。尙、限外課税ノ途ハアル。

(4) 鑛業税附加税——鑛産税ハ百分十以内、試掘鑛區税ハ百分三以内 採掘鑛區税ハ百分七以内トシ、限外課税ナシ。

(5) 砂鑛區税附加税——本税百分十以内トシ、限外課税ナシ。

(6) 取引所營業税附加税——本税百分十以内トシ、限外課税ナシ。

(ろ) 其道府縣税附加税

(1) 特別地税附加税——(a) 百分八十以内。限外課税ノ途アリ。(b) 府縣費全部ノ分賦ヲ受ケタル市、又ハ其一部ノ分賦ヲ受ケタル市町村ニハ別段ノ定メアリ。

(2) 家屋税附加税——(a) 戸數割ヲ賦課スル市町村ニ於ケル其家屋税附加税ノ賦課率ハ、(イ) 本税百分五十以内ヲ原則トシ、(ロ) 特別ノ必要アル場合、内務大臣ノ許可ヲ受ケ

テ右ノ制限ヲ超過シ百分十二以内ニテ課税スルヲ得。(ハ) 更ニ一定ノ場合ニハ兩大臣ノ許可ヲ受ケテ其制限以上ニモ課税シ得ル。(b) 兩大臣ニ於テ戸數割ヲ賦課シ難シト認メタル市町

村ニテ賦課スヘキ家屋税附加税ハ(イ)原則トシテ(一)市ニテハ、其總額カ當該年度ノ市税豫算總額ノ百分三十六以内トシ、併シ所得税附加税ヲ賦課スル場合ニハ、當該年度ノ市税豫算總額ノ百分三十以内トスル。(二)町村ニテハ、其總額カ當該年度ノ町村税豫算總額ノ百分六十以内トシ、所得税附加税ヲ賦課スル場合ニハ當該年度町村税豫算總額ノ百分五十五以内トスル。(ロ)特別必要アルトキハ兩大臣ノ許可ヲ受ケテ制限外ノ課税ヲ爲シ得ル。

(3) 營業税附加税——(a)原則ハ本税百分八十以内トシ、(b)特別必要アルトキ府縣知事ノ許可ヲ受ケテ制限ヲ超ヘテ課税スルヲ得。

(4) 雜種税附加税——(a)一般ニハイ原則ハ本税總額ノ百分八十九以内トシ、(ロ)特別必要アルトキ府縣知事ノ許可ヲ受ケテ制限外ニ課税シ得ル。(b)特ニ電柱税、遊興税、不動産取得税ノ附加税ニツキテハ特別ノ規定アリ、其點ハ市町村特別雜種税ノ部ニ既ニ附記シタ通りテアル。

(四) 地方間課税ノ標準

(A) 府縣相互間——(イ)納税者ノ府縣外ニテ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若クハ其收入又ハ府縣外ニテ營業所ヲ定メタル營業若クハ其收入ニ對シ府縣税ヲ課スルヲ得サルコ

ト、(ロ)住所滞在カ同時ニ府縣ノ内外ニ渉ル者ノ前記以外ノ收入ニ對シ府縣税ヲ賦課スルトキ其收入ヲ各府縣ニ平分シテ其一部ニノミ賦課スルコト、(ハ)府縣ノ内外ニ涉リ營業所ヲ定メテ爲ス營業又ハ其收入ニ對シ本税ヲ分別シテ納メサル者ニ、關係府縣ニテ營業收益税附加税、所得税附加税、鑛産税附加税ヲ賦課スルトキハ、關係府縣知事協議ノ上、其歩合ヲ定メ、協議調ハサルトキハ、内務大臣ニテ之ヲ定メルコト、鑛區又ハ砂鑛區カ府縣ノ内外ニ渉ル場合ニ鑛區税又ハ砂鑛區税ノ附加税ヲ賦課スルトキハ鑛區又ハ砂鑛區ノ屬スル地域ノ面積ニヨリ本税額ヲ分割シ其一部ニノミ賦課スルコト。

(B) 市町村相互ノ間——(イ)納税者ノ市町村外ニテ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若クハ其收入又ハ市町村外ニテ營業所ヲ設ケタル營業若クハ其收入ニ對シテハ市町村税ヲ賦課スルヲ得サルコト、(ロ)住所滞在カ市町村ノ内外ニ渉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非ルモノニ對シ市町村税ヲ賦課セントスルトキハ、其收入ヲ平分シ其一部ノミニ賦課スルコト。此住所又ハ滞在カ其時ヲ異ニシタルトキハ、納税義務ノ發生シタル翌月ノ初メヨリ其消滅シタル月ノ終マテ月割ヲ以テ賦課スルコト。但シ賦課後 義務者ノ住所又ハ滞在ニ異動ヲ生スルモ賦課額ヲ變更セヌ。其ノ新ニ住所ヲ

有シ又ハ滞在スル市町村ニテハ賦課ナキ部分ニノミ賦課スル。ソレカラ住所滞在カ同一府縣内ノ市町村ノ内外ニ渉ル者、其住所又ハ滞在ノ時ヲ異ニシタル場合ニ於テ、其者ニ對シ戸數割(附加稅)ヲ賦課セントスルトキモ之ニ準スル。(ハ)市町村ノ内外ニテ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ、市町村長ハ關係市町村長ト協議ノ上其本稅額ノ歩合ヲ定メ、協議調ハサルトキハ府縣知事之ヲ定メ、其數府縣ニ渉ルモノハ内務大臣之ヲ定メルコト。ソシテ此場合、直接ニ收入ヲ生セサル營業所アルトキハ、他ノ營業所ト收入ヲ共通スルモノト認メテ之カ歩合ヲ定メル。府縣ニ於テ數府縣ニ渉ル營業又ハ其收入ニ對シ既ニ(營業稅附加稅)營業收益稅附加稅又ハ所得稅附加稅賦課ノ歩合ヲ定メタルモノアルトキハ、其歩合ニ依ル本稅額ヲ其府縣ニ於ケル本稅額ト見做ス。(ニ)鑛區又ハ砂鑛區カ市町村ノ内外ニ渉ル場合ニ於テ、鑛區稅砂鑛區稅ノ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ、鑛區又ハ砂鑛區ノ屬スル地表ノ面積ニヨリテ其本稅額ヲ分割シ其一部ニノミ賦課スルコト。市町村ノ内外ニ於テ鑛業ニ關スル事務所其他ノ營業所ヲ設ケタル場合ニ於テ、鑛產稅ノ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ、ムシロハノ例ニ從ヒ、市町村長間ノ協議ニヨリ歩合ヲ定メル。鑛區カ營業所々在ノ市町村ノ内外ニ渉ル場合亦同シ。

第十五編 地方稅問題

(一)目下我邦ノ政治問題トシテ世間ノ注意ノ焦點トナツテキル地租委讓問題ニツイテ考察シテ見ヤウト思フカ、コレヲ述フル前ニ一應、地方稅體系ノ理想ハ何處ニアルカ、現行ノ地方稅體系ハトウナツテキルカ、カラシテ述ヘテカカラウト思フ。地租委讓問題ノ本體ハコレラノ豫備的説明ナクシテハ理解シ兼ネルカラテアル。

サテ地方稅體系ヲトウスルノカ最モイカトイフノニ、ソレニハ地方稅ニオケル人稅物稅ノ關係ト特別稅附加稅ノ關係ト二ノ大キナ問題ヲ述ヘルコトヲ要スル。先ツ人稅、物稅ノ關係カライフト、國稅テハ人稅ヲ根幹トシ、コレニ物稅ヲ配シテ輔佐セシメルノカ適當テアリ、地方稅テハ物稅ヲ中心トシテ人稅ヲシテコレヲ助ケシムルノカ選ムヘシトスル。ソノ譯ハ、國稅テハ能力原則ニヨリ、能力ニ適應シタ租稅ヲ備ヘルコトカ肝要ナルカ、地方稅テハ能力原則ノミニヨラス、或程度マテ利益原則ヲ加味シ、コノ地方ノ施設及ヒ發達ニヨリテ特別ノ利益ヲ受クルカ如キ物體ニ特ニ重キ負擔ヲ課スルヤウナ租稅體系ヲ選ム

ヘシトスルカラテアル。ソコテ交通税ヤ消費税ノヤウナ附帶的ノ税ヲ暫ラク別トシ、イハユル直接税タル基本的ノ税ニテハ、國税トシテハ、所得税ヲ根幹トシテコレニ配スルノニ財産税カ、特別所得税カ(土地家屋資本及ヒ營業ヘノ)、收益税カ(齊シク土地家屋資本及ヒ營業ヘノ)、コノ二ノ中ノ何レカ一ヲシカモ所得稅ニ比シテハ低イ程度ノ率ニテ課スルノカ適當テアリ、地方税トシテハ、地租、家屋税、營業税トイフ三物税(ココニテハ資本利子税ヲ除クノカ至當)ヲ中心トシテ、コレニ配スルノニ所得稅(國稅タル)ノ附加稅カ、地方特別稅タル戶數割カノ中ノ一ヲ以テシ、後者ノ重サヲ前者ヨリモヤヤ輕ク定メルノカ適當テアル。ソシテ戶數割ハムシロ市町村トイフヤウナ下級團體ニ、所得稅附加稅ハ府縣トイフ上級團體ニ適スル。尤モ戶數割カ下級團體ニ適スルトイウテモ、大都市ナトテハ行ヒ難ク隨ツテコレニテモ所得稅附加稅ヲ以テコレニ代ラシメルヨリ外ナイトイフコトモアル。ソレカラ附帶稅トシテノ交通稅消費稅ノ範圍テハ、國稅ニハ色々ノ好財源カ見ツケ易イケレトモ、地方稅ニハ大シタヨイモノカ乏シイ。我國テハ雜種稅トシテコレヲ纏メテキルカソノ主ナルモノハ不動産移轉稅、使用稅、娛樂稅ナトテアル。

次ニ特別稅附加稅ノ關係ニツイテハ、コレハソノ何レカ一方ノミニヨラウトイフ考ヘモ

アルノタカ、コノ二ノモノ何レニモ長短カアルカラコレヲ併用シ、採ラルヘキ各ノ税ニツイテ、附加稅トスルノカヨイトセラルルモノハ附加稅トシ、特別稅トシタカヨイトスルモノテハ特別稅トスルノカ選ムヘキテアル。コノ二ノモノニ各長短アリトイフノハトウイフコトカトイフト、附加稅タト稅制カ簡單ニナリ全國統一的トナツテ概觀シ易イトイフコトカアリ、地方團體トシテハ徵稅費ヲ費フコト少クシテ割合ニ大キナ純收額ヲ得ルコトカ出來、國家ノ立場カライフテモ、地方團體ヲシテ國稅ノ正確ナル査定ニ利害ヲ有タシメ、コレヲシテ助成セシメルトイフコトカアル。トコロカ反面カライフト、附加稅タト中央集權カソノ度ヲ失シハセヌカトモ考ヘラレ、地方々々ニオケル特殊ナル事情ヲ考慮シ難イトイフコトモアリ、特ニ國稅タト課稅標準カ時勢ノ進運ニ伴ハス陳腐トナツテキルノニ地方カコレニ附帶シタ稅ヲ課スルノ外ナシトイフ不都合カアリ、一ノ稅ニ附加稅カアマリニ多クツイテキルト、ソノ納稅義務者ヲシテ一層多クコレヲ連脱セシメルコトヲ促ストイフコトモアリ、附加稅ノ徵收ノ容易トイフコトカ、地方團體ヲシテソノ經費ノ支出ニ不注意ナラシムルトイフコトモアル。タカラシテ二ノ稅種ヲ併用スルトシテ、所得稅ハ地方トシテハ附加稅ヲ課スルカ適當テアリ、地租家屋稅ハ地方ノ特別稅トスルニ適シ、營業稅ハ國稅ノ

附加税トシタ方カ良イトイヒ得ル點モアルケレトモ、地方特別税トシテモ行ヘヌコトハナク、同種税タル地租家屋税ヲ地方特別税トスルナラハ、營業税ヲモ地方特別税トスル方カ良イトイフコトニナル。

(二)ソコテ、現行ノ地方税體系ハトウナツテキルカトイフト、先ツ道府縣テハ物税トシテハ、特別地税、地租附加税、家屋税、營業税、營業收益税附加税(外ニ鑛業税、砂鑛區税、取引所營業税等ノ附加税カアリ得ルカ、ソレハ重要ナモノテハナイ)ヲモチ、人税トシテ所得税附加税ヲモツ。ソシテ附帶税トシテ雜種税カアル。今少シク詳説スルト、特別地税ハ國税地租ノ免稅點(個人タル義務者ノ住所地市町村及ヒソノ隣接市町村内ニオケル小作ニ附セサル田畑地價ノ合計金額ソノ同居家族ノ分ヲ合算シテ貳百圓未滿ナルヘキ田畑地租ヲ免セラル)以下ニアル田畑ニ對シ、北海道ニテハ地價百分二・六以内、府縣ニテハ地價百分三・七以内ヲ課スルモノテアル。勿論、限外課税ノ途ハアル。地租附加税ハ、宅地租百分三十四以内、ソノ他ノ地租百分八十三以内ヲ課シ、勿論限外課税ノ途ハアル。家屋税ハ家屋ノ賃貸價格ヲ課税標準トシ、(尤モ例外トシテ昭和四年度限り、建物ノ構造、坪數、用途、敷地ノ地位ニヨリ家屋ニ等差ヲ設ケテ課スルヲ得、更ニ許可ヲ得テ別ノ方法ニヨルコ

トヲ得)家屋所有者ニ課スル、コレニツキ府縣費全部ノ分賦ヲ受ケタル市カ直接ニ家屋税ヲ課スルコトカアル。府縣カソレ自身ノ家屋税總額ヲ管内市町村ニ配當スル場合ニハ、ソノ總額ノ半分ハ豫算ノ屬スル年度ノ前年度始メニオケル市町村内宅地々價ニ、他ノ半分ハ豫算ノ屬スル年度ノ前年度始メニオケル市町村ノ戶數ニ比例シテ配當スル。營業税ハ營業收益ノ賦課ヲ受ケサル營業者及ヒ營業收益税ヲ賦課セサル營業ヲナスモノニ課税スルノテ、ソレハ國税營業收益税ヲ課スヘク列擧サレタル個人營業ニシテ免稅點(純益四百圓)以下ニアルモノ、並ニ運河業、棧橋業、船舶碇繫場業、貨物陸揚場業、兩替業、湯屋業、理髮業、寄席業、遊技場業、遊覽所業、藝妓置屋業ニ課スルコトニナル。課税標準ハ營業純益カ、又ハ收入金額(賣上金高、請負金額、報償金額)資本金額、營業用建物ノ賃貸價格、從業者ノ數カ、マタハ定額カ、三ノ中ノ何レカニ依ル、府縣費全部ノ賦課ヲ受ケタル市カ直接ニコレヲ課スルコトカアル。營業收益税附加税ハ、本税百分四十一以内トシテ、限外課税ノ途ハ別ニアル。コノ附加税テハ國税本税ニテ資本金子税額ノ控除ヲナササルモノヲ營業收益税額ト見做ス、ソレカラ所得税附加税ハ本税百分二十四以内ヲ課ス。ココニテハ第二種所得税ヲ除ク。第一種所得税ニテハ、第二種所得税ヲ控除セサルモノヲ第一種所得

税額ト見做ス。ソレカラ雜種税ノ課目ハ船、車、水車、市場、電柱、金庫、牛馬、犬、狩獵、屠畜、不動産收得、漁業、遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓ソノ他コレニ類スルモノ、演劇ソノ他ノ興行、遊興、流木、立木伐採、棹、煽風機、傭人、代書人、温泉、筏、玉突臺、廣告、鵜、船舶取得、段別割、觀覽、遊漁ナトアル。

次ニ市町村税ハ、物税トシテ特別地稅附加税、地租附加税、家屋稅附加税、營業稅附加税、營業收益稅附加税ヲモチ（外ニ鑛業稅、砂鑛區稅、取引所營業稅ヘノ附加稅カアリ得ル）、人稅トシテ特別稅タル戶數割ヲモツ。所得稅附加稅ハ通例ハ認メラレナイカ、戶數割ヲ實行シ難キ市町村ニテ許可ヲ受ケテ本稅ノ百分七以内課スルヲ得ル。府縣費ノ全部マタハ一部ノ分賦ヲ受ケタル場合ニモ市町村カ之ヲ課スルコトカアル。コノ外ニ附帶稅トシテ府縣雜種稅ノ附加稅ヲ課シ、又ハ特別稅トシテ雜種稅ヲ課スル。詳シクイフト、市町村ノ特別地稅附加稅ハ、本稅ノ百分八十以内トシ、府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市、マタハソノ一部ノ分賦ヲ受ケタル市町村ニハ別段ノ定メカアル。地租附加稅ハ、宅地租ハ本稅ノ百分二十八、ソノ他地租百分六十六以内、營業收益稅附加稅ハ、本稅ノ百分六十以内トスル。何レモ限外課稅ノ途ハアル。戶數割ハ一戶ヲ構フルモノ、マタハ獨立ノ生計ヲ營ム

者ニ課シ、義務者ノ資力ヲ標準トシ、ソノ資力ハ所得額ト資産ノ狀況トニヨル。ツマリ所得ト見立トニヨリ、ソノ見立ハ總額ノ十分二ヲ超ユルヲ得ヌ。特別ノ事情アル市町村ニテハ當分ノ間、十分四マテトスルヲ得ル。ナホコノ戶數割ヲ取ルニツイテノ制限カアル。コレハ市ニテハソノ總額カ當該年度ニオケル市稅豫算總額ノ百分三十七ヲ超エテハナラヌ。町村ニテハ當該年度ノ町村稅總額ノ百分六十ヲ超エテハナラヌトイフノテアリ、尤モコレニ限外課稅ノ途ハアル。ソレカラ市町村ノ家屋稅附加稅ハ(1)戶數割ヲ課スル市町村ニオケルソノ賦課率ハ、本稅百分五十以内ヲ原則トシ、限外課稅ノ途ハ別ニアル。(2)戶數割ヲ課シ難キ市町村ニテ課スヘキ家屋稅附加稅ハ(A)原則トシテハイ市ニテハソノ總額ハ當該年度ニオケル市稅豫算總額ノ百分三十六、所得稅附加稅ヲ賦課スル場合ニハ、當該年度ニオケル市稅豫算總額ノ百分三十以内トスル。(ロ)町村ニテハソノ總額ハ、當該年度ニオケル市稅豫算總額ノ百分六十、所得稅附加稅ヲ賦課スル場合ニハ當該年度町村稅豫算總額ノ百分五十五以内トスル。(B)例外トシテ特別必要アルトキ許可ヲ得テ制限外課稅カ出來ル。市町村ノ府縣營業稅附加稅ハ原則トシテ本稅ノ百分八十以内、府縣雜種稅附加稅ハ原則トシテソノ總額カ本稅總額ノ百分八十九以内トシ、何レモ限外課稅ノ途ハアル。

(三)右現行地方税制ヲ批評シテ見ルト、人税ノ部ニテ府縣テハ所得税附加税、市町村テハ戸數割ヲモツコトトシ、例外トシテ市町村ニモ所得税附加税ヲ有タシメタノハ宜シイ。ソレカ府縣テハ物税ニ比シテ輕クナツテキルノモヨイトシテ市町村ニオイテ市ニテハソノ總額カ當該年度ノ市税總額ノ百分ノ三十七ニ限ツテキルカラ、マタヨイケレトモ、町村ニテ當該年度町村税總額ノ百分ノ六十ヲモツテ制限トシ、從ツテ人税カ物税ヨリモ重クナリ得ルノハ遺憾テアル。併シコレハ實際上、急激ニ現狀變化ノ行ヒ難キモノカアルノテ、コレモ先ツ許スヘキコトトシテ、特ニ遺憾ナコトハ、物税ノ中ニ特別税ト附加税トノアハセ用ヒラレテキルコトテアル。尤モ家屋税ハ府縣ノ特別税トサレ、地方特別税トナツテハキルカ、地租ト營業税トニテハ、國税ノ附加税ト地方ノ特別税トカアル。コレハムシロ全部、地方特別税トシタ方カヨク、スナハチ今日國家ノモツ地租及ヒ營業收益税ヲ地方ニ委讓シテ、地方ヲシテ從來ノ特別税タル特別地稅及ヒ營業税ト一緒ニシテ特別地方物税ヲ仕組ムコトトスルノカ選ムヘキテアツテ、コレニヨリテコレラノ税カ一層、時世ノ變化ニ從ヒ適切ナル課税標準ヲモチ得ルコトトナリ、コレカ從來ヨリモ一層公平ナル税トモナリ、ソシテ地方ニオイテ必要トスル施設ノタメノ財源ヲ供スルコトモ出來、地方ノ施設及ヒ發達ニ

ヨリテ特別ナル利益ヲ受クル物件ニ特別ナル課税ヲ適當ニ負ハシメルコトモ出來ル。或ハコノ新財源ノ得ラルルタメ地方財政ノ膨脹ヲ來タシ、地方經費ノ濫費ヲ生セサトモイフカ、ソレハ一面ニハ地方財政ノ監督及ヒ統制ヲ一層嚴重ニシテ抑制スルコトカ出來ルシ、他方、實際地方カ必要適切ナル費用ニ向ケルタケテハ、恰モソノ財政ノ膨脹シ得ルコトヲ以テ有益トシナケレハナラス。シカノミナラス、コレラノ國税カ委讓サレタタメニ、地方ニ餘裕ヲ生スルタケテハ、市町村、ナカンツク、町村ニオケル人税タル戸數割ヲ大イニ輕減スルコトカ出來、前ニ舉ケタヤウナ、現狀テハ、町村テハ戸數割トイフ人税ノ總額カ全額ノ百分ノ六十トイフ制限トナリ、隨ツテ人税ノ方カ物税ヨリモ重イトイフコトニナツテキルノヲ逆轉セシメテ、人税ヲシテ物税ヨリモ輕キモノトナラシムルコトモ出來ル。ソシテコノ戸數割トイフノカ可ナリ貧シイ人々ニモ課セラルル可能性アル税タトイフコトニオイテ、コレヲ輕クシ得ルトイフコトハ選ムヘキモノトサレナケレハナラス。

タタシカシ、國ノ立場カライウテソノ地租及ヒ營業收益税ヲ地方ニ委讓スルトキニ、一億一千七百萬圓トイフ大キナ缺陷ヲ生スル。コレヲトウシテ埋メルカトイフ心配ヲ伴フカ、コレニツイテハ國税ノ體系トシテ、一般所得税ノ傍ニ財産税ヲ設クルコト、並ニ一般歳

計ニ節約ヲ行フコトニヨリテ合理的ニコレカ穴埋メヲナシ得ルト思フ。財産税ニツイテハソレ自身辯護シ得ヘキ諸ノ理由ヲモツカ今コレヲ他ノ場合ニ譲ルトシテ、財産税カ、イヤタトイフナラハ、所得税ノ根本的改造ニヨリテコレニ代ルヘキ方法ヲ講スルコトモ出來ルシ、マタ地租及ヒ營業收益税ヲ地方ニ讓ル以上ハ、殘サレタル資本利子税ヲモ考慮ニ入レテ、財産税ヲ新設シテコレニ統一スルナリ、所得税ノ改正ニヨリテ代ルヘキ方法ヲ講スルトイフコトハ、是非トモ行ハナケレハナラヌコトテアル。マタ資本利子税ヲモ地方ニ移サナクテハナラヌテハナイカトモイフカ、コノ税ハ地方税タルニハ適セヌ。國稅トシテハ存立セシメテモ良イカ、地方税トシテハ設置シテハナラナイ。動的資本ハ土地ヤ家屋ノ如ク或ル地方ト離ルヘカラサル關係ニアルノテナク、地方的ニハ分別シ難キ物件テアリ、特ニ或地方カラ特別利益ヲ受ケルトイフホトノモノテモナイ。他地方ヘノ移動モ自由ナモノテアツテ何トシテモ地方税ノ物件タルニハ不適當タ。ソレカラ地租ノ地方委讓ニツイテハ、コレハ我カ國家團體トモ離ルヘカラサル關係アル税テ、コレヲ地方ニ移スノハ國家ノ土台ヲ危フクスルモノタトカ、國體ヲ紊ルモノタトカイフ論者カアルカ、國カラ地方ニコレヲ移ストイフコトモ、ソレハ日本カラ外國ニ移スノテハナイ。地方トハ國家ノ有機的全體ノ

一節ニ過キヌ。頭ニ冠ツテヲツタ帽子ヲ脱イテ手ニ持ツコトニシタトイフノニ外ナラヌ。或ハ左手ニ持ツテキタ物ヲ右手ニ持チカヘタトイフコトテアル。ソレモ一層適當ナ方ヘ移シタトイフノタ。コレマテ左手ニすてつきヲ持ツテキタノヲ、右手ニ持チカヘタトイフノテ、すてつきヲ持ツノニハコノ方カ一層適當ノヤウタ。カクシタタメニ何ウシテ日本ノ國家ノ基礎カ危フクナルノテアラウカ。地租ヲ國カラ地方ニ移シタタメニ國家カ危フクナルトイフ論者ハ、餘程、日本ノ國家ヲ信用シナイ人ト見エル。我カ國家ハソナコトテ危フクナルホトノ基礎薄弱ナ國家テハナイト私ハ確信シテキル。或ハコノ地租カ我カ邦ニ古クカラアルカラ、ソノママニシナケレハナラヌトモイフカ、古キ制度ニ手ヲ着ケテハナラヌトイフノハ無理テアル。我カ國ニ於テ地租カ永イ間、國稅トシテ重キヲ成シタノハ、ソレハ單ニ我カ國カ永イ間、農業時代ヲ追ウテキタカラテ、今ノヤウニ經濟カ進歩シ複雑ニナツテ來ルト、國稅トシテハモツト他ノ税、ソレハ所得税ヤソノ他、諸々ノ税カ重要トナリ得ルノテアツテ、最早、地租ニノミ執着シテハヨレナイ。モシソレ地租カ我カ邦ニ神代ノ昔カラアツタトカイフニ至ツテハ、歴史ノ據ルヘキモノハナイヤウタ。

(四) トコロカ今度、政府カ地租ヲ地方ニ委讓シヨウトイフノハ、右ニイフヤウニ地租モ營業

収益税モ共ニコレヲ地方ニ委譲スルノテハナク、單ニ地租ノミヲ地方ニ移シ、營業収益税ヲ國ニ殘シ、隨ツテ國税ノ基本税トシテハ所得税ヲ中心トシテ資本利子税及ヒ營業収益税(ソノ他、モロモロノ税ハアルカ基本税ノ問題トシテハ暫ラク措イテヨイ)ヲ配シテ補完税トスルコトニナリ、地租カ地方ニ移サルルタケテハ、コノ税カ一層適當ノ場處ニ置カルルコトトナリ、地方施設ニ一財源ヲ加へ、地方税改良ノ餘地ヲモ與ヘル(例へハ、特ニ戶數割ノ輕減ノ如キ)トイフノテ、一層良クナルトハイヘルカ、國税ノ體系ヲ破壞スルコトニナルトイフコトト國ノ財政ニオイテ地租ヲ失ツタタメノ六千七百萬圓ノ缺陷ヲ生スルトイフコトトニオイテ非難ヲ受ケナケレハナラナイ。六千七百萬圓ノ缺陷ニツイテハ、經費節約ト他歲入ヲ現制ノママトシテモ生スルコトアルヘキ自然增收トニヨツテ補填セラレルトイフコトモイヘル。ソノ方ハ何トカナシ得ルトシテキ國税體系ヲ破壞スルトイフ非難ハ何トシテモ、一應避ケルコトハ出來ナイ。ソレハトウイフノカトイフト、國ノ直接基本税トシテ、所得税ト營業収益税及ヒ資本利子税トコノ三税ヲ置クトキニ、齊シク財産の所得テアリナカラモ、資本(動的)所有者ト營業者トノミカ、特別ニ重イ負擔ヲナスノハ不都合タトイフコトニナル。資本所有者カ重イ負擔ヲスルノハマタ忍フヘキコトアルトシテモ、營

業者ノヤウニ半ハ財産の所得者テアリ、半ハ勤勞所得者テアルモノニ地主ヤ家主ノ如キ純然タル財産の所得者ヨリ 重ク課税スルノハ不都合タトシナケレハナラヌ。特ニコノ營業者ノ中ニハ財産ニヨルヨリモヨリ多ク勤勞ニヨリテ所得ヲ舉ケテキルモノカアリ、大所得者ノミテハナクテ、可ナリ小サナ所得者モアルノニ、コレラノモノニ、大所得者タル地主、家主ニ比シテ一層重ク課スルノハ、能力原則ニ反シ、社會政策ニモ反スルトシナケレハナラヌ。コノ點ニオイテコノ案ハ重大ナル缺點ヲモツ。トイウテ來ルト、コノ案ハ根本的ニ不都合ノモノトサレナケレハナラヌヤウタカ、シカシ辯護スレハ辯護ノ出來ヌコトテハナイ、試ミニ代辯ヲシテ見ヨウ。ソレニモ二ツノ方法カアル。政府ハソノ何レヲ選フノカ知ラスカ、答ヘハ二ツアリ得ル。一ハコノ案ヲモツテ暫定的ノモノトナシ、ヤカテ理想案ニ達スルノ過渡手段トシテ説明スルノテアリ、他ハコノ案自體ヲ最後ノ決定的ノモノトスルノテアル、第一カライフト政府ハ國税トシテハ一般所得税ト財産税トヲモツテ直接基本税ヲ作ルコトヲ理想トシ、他日コレニ到達スルヲ期スルケレトモ、物事ハ急激ニ變更スヘキテナイカラ、シハラク先ツソノ一部ヲ行ヒ、コノ際ハ地租ノミヲ委譲シ、コレニテ地方税ノ改良ヲ行ヒ、地方財政ヲ緩和シヨウト思フ。ソシテ國税ニテハ右地方税整備ヲ計ツ

タ後ニ至ツテ、根本的大改革ヲ行ヒ、即チ第二段トシテ營業收益税ヲ地方ニ委譲シ、以テ地方財政ノ完成ヲ計リ、國税ニオイテ輕度ノ財産税ヲ起シ、資本金子税ヲ廢止スル。カクテコノ國及ヒ地方税ヲ通シテノ大改革ヲ行フマテノ過渡時代ニオケル多少ノ不備ハ終局ノ完成ノタメニハ忍ンテ可成リトイフノテアル。

第二ノ辯明ハコノ新シキ案ソノモノヲ一ノ決定案トスルノテアルカ、然ルトキハ、租税制度ニオケル體系論ヲ、國ニツイテト地方ニツイテト別々ニ見スシテ、國及ヒ地方ヲ通シテ、一括シテ見ルノ主義ヲ採ルトナシ、ココニテ特ニ財産的所得ノ重課ニ重キヲ置キ、ソレヲ國、地方ヲ通シテ期スルトシテ今、地租ヲ地方ニ委シ、シカモ營業收益税、資本金子税ヲ國ニ殘ストシテモ、國ニアル營業收益税、資本金子税ト、地方ニアル地租、家屋税(及ヒ右營業收益税ノ附加税、並ニ地方特別ノ營業税)トヲ通シテ、一般所得税(及ヒソノ附加税並ニ戸數割)ニ對立シテ、財産的所得ヲ重課スル趣旨ヲ達スルモノタトモ辯明シ得ラレル。ソシテコレヲ諸税ノ重サニツイテハ適當ニ按配シナクテハナラヌコトイフマテモナイ。マタコノ案ニテ地租ト家屋税トヲ地方ニ置キ、營業收益税ト資本金子税トヲ國ニ置クノハ、コレハソレノ税ノ課税物件ノ性質カラ區別シタノテ、土地ト家屋トハ全ク地

方的ニ分別シ得ルモノテアリ、地方ノ發達及ヒ施設ニヨリテ特別ノ利益ヲ受クルコトノ強イモノテアルカラ、コレハムシロ地方ニ置キ、動的資本金子税ト營業收益税トハ地方的ニ分別シ難キモノカ少クナク、國家全體のニ(否間々國際的ニサヘモ)可動テアリ、ソレヲト或地方トノ利益關係カ、土地ヤ家屋ヤニ比シテハ指示シ難イモノテ、ムシロ全國的ノ課税物件トスヘキノユエニコレヲ國ニ置クノテアル。

勿論、營業ノ中ニハ一地方限リノ營業カアリ、或地方トノ特別關係ノ指示シ得ルモノモアルケレトモ、中ニハ又他地方トノ關係ノ錯雜セルモノカアル。本店ト支店トノ關係、本工場ト分工場トノ關係ノ如キタメニ、一營業ヲ全ク或地方的ノモノトシテ分別シ難キコトカアリ、コレヲ別トシ、單ニ一ノ店ノミニツイテ見テモ、ソノ販路カ他地方ニワタリ、ソノ材料ヤ勞力ヤ資本ヤヲ他地方ニ仰クトイフコトモアツテ、可ナリ多ク他地方ノ利益ヲモ受クルトイフコトカアリ、精密ニイフト、一地方限リノモノトシテ簡單ニ取扱ヒ惡イ營業カ少クナイ。シカラハトテ、營業中ニツイテ一地方限リトイヘルモノト、然ラサルモノトヲ區別シテ別扱ヒヲスルトイフノモ面倒テアリ、カッ精確ナ區別ノ出來難キトコロタカラ、ムシロ營業ニハ地方的、全國的ノ意味ノ少カラヌコトニモトツキ、之ヲ國ノ課税物

件トスルトイフノモ、強チ不當テハナイトイヘル。他方、精密ニイフト、土地ヤ家屋トテモソノ所在地方ノミナラス、全國家ノ施設及ヒ發達ニモ負フトイフコトハアル。シカシコレラノ物ハ、ソノ所在ノ地方ニ負フモノカ一層ニ著大テアリ、ソシテ特ニ地方的ニ分別シ得ルモノタカラシテ、コレヲ地方ニ置クノテアル。或ハ國ノ税體系ノミカラ見テ、新シキ案ハ、國ノ收益税體系、直接税體系ヲ不完全トスルモノタトイフコトヲ飽クマテモ説クモノカアリ得ルカ、然ラハ從來ノ制度カ完全テアツタカトイフノニ、サウテハナク、從來、所得税ヲ補フノニ、地租營業收益税、資本利子税ヲモツテシ、コレニテ家屋税ヲ缺イテヲツタノテアリ、ソレハ家屋税カ地方的ノモノタカラ地方ニ委ストシテ、國ニテコレヲ缺イタノテアル。コノ新制度案ニ反對スル人カコノ舊制度ノ立案者テアリ、賛成者テアツタトスルト、地租ト家屋税トヲ缺イタ收益税制度ノ不完全ハカリヲ責メルコトハ出來ナイヤウタ。

(五)地租ヲ地方ニ移ストシテ、コレカ課税標準ノ決定ヲ市町村ニ當ラシムルカ、府縣ニ當ラシムルカカ問題ニナル。一層頻繁ニコレカ訂正ヲ行ヒ、時勢ノ變化ニ急速ニ追隨シ得ルカタメニハ、市町村ニ當ラシメル方カ選フヘキコトトナルカ、シカルトキハ府縣トシテハ市

町村ノ定メタ標準ニ對シテ附加税ヲ課スルコトトナラサルヲ得ヌ。シカルトキハマタ、市町村カ成ルタケソノ負擔ヲ輕クシヨウトシテ課税標準ヲ過小ニ見積リ、且ツコノ間ニ各市町村ノ手加減カ異ナリ、不公平ヲ生スルコトニモナル。府縣ニ當ラシメルトキハ、各市町村間ノ關係ハ公平ニナルカ、シカシ多少時勢ニ遅レタ標準トナルコトヲ免レナイ。マタ市町村ニ任セタヨリモ多少事情ニ適切ナラサルノ憾モアラウ。テコレハ一長一短アリテ、何レニシテモヨイト思フカ、何レヲシテ當ラシメルトシテモ、一方ノ地方團體ノミニ全ク委スコトナク、主トシテコレニ當ル團體ノ仕事ニ對シテ他種團體ノ参加スル仕組トシナケレハナラス。特ニ各市町村カ當ル場合ニハ、是非トモ、府縣當局者カコレニ参加シナケレハナラス。

委讓サレタル地租ノ課税標準ヲ賃貸價格トスルカ、時價トスルカニモ問題カアル。コレト並行シテ課セラルル家屋税ノ標準カ賃貸價格トセラルルノトノ權衡カライヘハ、賃貸價格ノ方カヨイヤウテモアルカ、私ハ時價ニヨルトシタ方カ、一層ヨクソノ土地ノ物的能力ヲ示スヤウニ思フ。土地ノ持主ニトリテソノ土地ノ收益ハ、賃貸價格トイフヤウナ有形收益ノ外ニソノ地價ノ騰貴ニヨル隠レタル收益ナトモアツテ、土地ノ時價ハコレヲモ代

表シテキル。コレヲ選ンタ方カヨイト思フカ、シカシ地租トシテハ賃貸價格ニヨルトシテ
置イテ、別ニ土地ノ自然増價ハコレヲ土地増價税ヲ取ルトシテモヨイ。特ニ國税トシテ財
産税ノ如キモノヲ持ツトキニハ、地租ニテモ時價ニヨルトスルヨリハ、コノ方ハ賃貸價格
トイフヤウナ財産税トハ異ナツタ標準ヲ採ツタ方カ、課税政策上良イトイフコトカアル。

豫算主義 VI 64—
豫算申告主義 I 150.
豫算年額 VII 320.

ラ
リ
ル

Leihzinssteuer I 256.
Rau ノ所得ノ定義 I 131.
la declaration du contribuable I 72f.

リ

利益關係ト地方財政 II 252.
利益均衡 VI 20.
利益原則(説) I 524. II 285. III 31. 215.
254f. 294f—, 304—, IV 19. 99. V 289.
VII 273. 300. VIII 100—, 106. 295.
利益原則ト營業稅 VIII 155.
利益原則ト多數稅 III 22.
利益原則ト地方稅 I 524. III 22. 216.
(143) 215. 238. 244. 252—255. 268.
282. 290. 293. 304. 310. 350. IV (130).
利益原則ト能力原則 III 32.
利益説(利益原則ヲ見ヨ)
利益團體 VI 14.
利益平準傾向 V 86—.
利益報酬ノ租稅觀 I 291—, 303.
利子所得ノ捕捉難 III 199.
利子稅ノ債務者歸着 VII 257.
利子稅附加稅 VII 270—.
利殖者 III 103.
利得稅 IV 160.
理髮人稅 I 538. 543—.
流通稅 IV 155. 219. VII 317.

留保所得 II 30. III 203. (法人ノ項參照)
獵師役 IV 285.
良稅 I 281. 283. 487. III 28. VI 100.
料理店業(法) IV 253.
料理屋稅 I 538. .
旅人宿業(法) IV 253.
旅費 VI 84.
臨時財產稅 VII 203.
臨時資本稅 II 55—.
臨時資本稅ト公平負擔(文) II 55—87.
臨時資本稅ノ課徵方法(文) II 118—130.
臨時資本稅ノ利弊(文) II 88—117.
臨時所得(一時的所得) I 136.
臨時稅 I 411. II 4f. 59—.
倫理衛生ト酒稅 I 468—477.

ル

累減 III 135—, 140—, III 136—.
累減の累進稅(Eheberg) III 133f.
累進 II 62. III 66. IV 9. 164. 200—
V 343—, VI 57. VII 250. (特殊累進
參照)
累進ト諸稅 VIII 17. (財產稅) II 217 (住
居稅) II 148—, 154—167 (消費稅) I
344— IV 200—216 (相續稅) -IV 23.
VIII 17. (地租) I 156—, VIII 17.
(所得稅)
累進課稅ト國際免稅 VI 161. 163f.
累進課稅ト政府獨占 II 166.
累進課稅ノ意義 IV 206. 206f—.
累進課稅ノ根據(文) III 123—149.
累進課稅ノ根據(諸説) III 125—133. 134

(批評)

累進課稅ノ根據(私見) III 135—.
累進課稅ノ弱點(文) III 150—172.
累進所得稅 VIII 17.
累進稅ト稅種 III 126f—.
累進稅率ト最小活資 I 82.
累進地租 VIII 17.
累進的財產稅 VIII 17.
累進的相續稅 VIII 17.
累進ト犧牲説 III 130f—.
累進ト恣意 III 153—.
累進ノ欠點 III 150—172.
累進率 VI 282.
累進率ト租稅ノ目的 IV 9.
累退 II 217f. III 156.
Luxussteuer I 427.
Lustratis collatio I 210.

レ

レビー II 59.
levy on capital II 59.

ロ

勞賃 III 82—, 107f.
勞働組合法 VI 21.
勞働者課稅 VI 126—, 127— (理由) 138

—(方法)

勞働者ト不景氣 V 75—.
勞働者ト轉嫁 V 75. 78f—, 120. 123f.
勞働者所得ニ對スル特別課稅(文) VI 126
—147.
勞働收益稅 I 216. 266. 540—, 543f.
555. III 127f.
勞働收益稅ト雜種稅 I 555.
勞働所得(勤勞所得ノ項參照)
勞働稅案(Sommerlatte) VIII 36—.
勞働ノ稅 V 133.
勞働保險 I 498f.
老幼不具廢疾者宥恕(法) VII 321.
Roscher ノ經濟ノ定義 I 138.
Roscher ノ所得ノ定義 I 137.

ワ

賄賂 II 144.
我國ノ家族事情斟酌方法 VI 117—.
我國ノ根源課稅 I 165.
我國ノ贈與課稅 VI 257—.
我國ノ各種所得稅收納額割合(大正九年)
I 166f—.
Wagner ノ社會政策的原則 II 62—.
Wagner ノ社會政策的目的 IV 9.
Wagner ノ所得ノ定義 I 132. 140f.

附言 各索引ヲ、相互ニ、及ビ、各卷卷頭ノ目次ヲ、
參照セラレタシ。

— (總索引終) —

(1927. 11. 13. 校了)

逃脫ノ意義 V 26.
 逃脫ノ影響 V 29—.
 逃脫ノ救済策 V 31—53.
 逃脫ノ原因 V 31—53.
 逃脫ノ種類 V 26—.
 逃脫ノ制裁 V 44—.
 逃脫ノ範圍 V 26—.
 沒收 II 55. III 152.
 沒收點 I 341—.
 沒收ト相續稅 V 186.
 本籍主義 VII 101—.
 本店ノタメ特別留保ヲナス國際營業課稅方法(私案) VII 139—.
 本邦國稅地方稅制度要綱(論文索引 p. 10 參照)
 マ
 間口稅 II 244. 259f. 281.
 ミ
 見越輸入 VI 307.
 見込收益(所得) V 315. VII 211.
 見立 VIII 286.
 水稅 II 276f.
 道錢 II 265. 289—. 291f—. III 293.
 密輸入 VI 305. 308.
 Mitinteressentenbeiträge II 246.
 Minimum of subsistence I 76.
 Militärsatztaxe I 353.
 Militärsteuer I 353.
 Militärtaxe I 353.
 Militärflichtersatz I 353.

民主主義 II 63.
 民衆の原則 V 254.
 民衆稅 VIII 239f.
 官吏俸給ノ捕捉難 III 199.

ム

無基所得 IV 20.
 無形收益(所得) II 19—, III 80—, 202.
 234. V 88—, VI 91. VII 209.
 無形所得ノ捕捉難 III 202.
 無形努力 VI 252—.
 無產者 VI 247.
 無收益財產 VII 202.
 無收益財產 課稅(文) VII 202—225.
 無收益財產ノ能力 (Neumann) VII 209—.
 無償營利稅 IV 163f.
 無償交通稅 IV 162.
 無稅時代 VI 51.
 無能力課稅 VII 62—.
 無能力者(擔稅) VII 62—.
 ヌ
 名義上ノ財產稅 IV 171. VII 204.
 メリヤス稅 V 304. 352.
 Meldangabe I 73f.
 綿織物消費稅(法) IV 296—, VII 316.
 免役稅 I 353.
 免許稅 IV 219. 295.
 免許料の課金 VI 335. 336f (獨實例)
 免除手数料 I 363f.
 免稅 I 75—124. 334. 342—, VII 1—, 198.

免稅點 V 343—, VI 34. 44. 237. 282.
 297. VII 65—, 251.
 免稅特典 IV 30f. 32—, VI 237.
 免稅ノ種類 IV 32.
 免租地(法) IV 241—, VII 323.

モ

目的稅 I 368 (國防稅) 446 (奢侈稅) II 223 (住居稅) III 364 (遊興稅) IV 4. IV 327. (娛樂稅) VIII 7. 262 (俱樂部稅)
 目的稅ト特別課徵 II 256.
 戻稅(法) IV 288. 290. 291. 293. 296.
 301. 304. VII (14.) (15.) (119.) VIII 248—.
 門窓稅 II 212.
 模範村 IV 239.

ヤ

役宅ト所得 VI 92
 屋賃稅 I 454—, 522. II 184. III 148.
 家賃ト所得 VIII 85—.
 家賃ト轉嫁 V 167—

ユ

有價證券 VI 274.
 有價證券ノ所在 VII 168—
 有價證券利子稅 V 134f.
 有閑利殖者 VII 282,
 有閑階級 VIII 257.
 有基所得 III 78f. 85f. 86f. 89f. 96f. 99f.
 107f. 307f. 311f. IV 20f. 153f.
 有機的收入 IV 122f.

有形的奢侈品 VI 280.
 有形物稅 VI 52.
 有產者稅 VIII 169.
 有產者ノ生活保障 III 82.
 有償營利稅 IV 163f.
 有償交通稅 IV 162.
 有租地(法) IV 241. VII 323.
 遊技場稅 I 538.
 遊興稅(文) III 353—364. 354. (定義) 354—(地位) VIII 285 (法)
 遊興稅ノ課徵方法 III 360—.
 遊興稅ノ長所 III 356—.
 遊興稅ノ短所 III 358—.
 遊藝家入稅 I 538. 555.
 遊藝師匠稅 I 555.
 輸出組合登記 VI 358.
 輸出獎勵免稅 VII 15.
 輸出入ト專賣 VIII 230.
 輸入禁止ト禁止關稅 IV 10. VIII 16.
 輸入稅免除(法) VI 358.
 宥恕 IV 214. V 338—, VI 29. 36. 118.
 196. V 296—, (法) VII 321 (法)
 宥恕的斟酌 VI 111.
 宥恕特典 VI 139.
 宥恕的年賦支拂負擔 II 100.
 湯屋稅 I 538.
 優良稅 I 151. (良稅參照)
 Junggesellensteuern VI 119.

ヨ

預金 VI 273.
 豫算額 VI 62—

モ
ヤ
ユ
ヨ

241. IV 184. V 131—, 182. VI 238. VII 260.
 物稅 I 248f. 367. III 304. VI 53. 200—, 324. VII 45. 249.
 物稅體系 V 309.
 物稅的收益稅的所得稅 I 151.
 物稅ト累進 VI 326f.
 物稅ノ缺點 VI 182—, 183f.
 物體稅(主體稅) I 71.
 物的犧牲 I 376.
 物的元素 VI 205. 216—.
 物人並行的收益 I 216.
 物納稅 VI 57—
 物納=適スル資産ノ分類 II 124—
 物品販賣業(法) IV 252.
 舞踏會催稅 I 456.
 葡萄酒稅 I 475f. 480f. II 164f.
 船稅 I 538. 540. 544f. 553.
 部分財產稅 I 522. IV 171. VII 205.
 部分的利子稅 I 277f.
 Präz pualleistungen II 246.
 文化ト財產稅 II 51.
 文書登錄 IV 137.
 分割課稅 III 318— VII 138—, 177.
 分級率 II 160.
 分擔金 II 245— V 350— VI 172. VII 18. VIII 69—.
 分配的正義 I 378f. III 128f.
 兵役勤務免除手數料 I 363f.
 兵役稅 I 353.

兵役服務者ノ減免稅 I 375.
 兵士ノ取寄金(統計) I 382f.
 平均收益 VI 177. 181. 185. 227. 228f—
 平均人ノ主觀的事情 III 41. 44—
 平均的(推定的)租稅力 III 135f. IV 149.
 平均法(主義) VI 64.
 平時稅 I 406. 410— II 11.
 平準的課徵物 I 378f.
 平等原則 IV 25. 42.
 平分法(主義) VII 164.
 平民稅 VI 56.
 米鹽稅ト砂糖稅 VIII 242.
 米納稅 IV 239.
 Betterment tax II 245.
 Heckel ノ所得ノ定義 I 140.
 別段預金 V 296.
 Beneficium competentiae I 82. 90.
 Personalerwerbssteuer I 212—
 Hcrmann ノ所得ノ定義 I 129.
 便宜及最小費原則 VII 37.
 便宜原則 I 435. III 28. IV 184.
 便宜原則 (Smith) V 117—
 辯護士ト營業稅 I 224—
 偏物的收益 I 216.
 幫間稅 I 555.
 傍系相續(相續稅) I 333.
 放資ト課稅 I 430. 460.
 放資ト消費 III 136—
 報酬漸增法則 V 59. 61. 65f.
 法人(納稅義務者トシテノ) IV 77—

ホ

法人課稅 I 169— III 324— IV 74. 77—, 217. (法) V 136—, 341— VI 154.
 法人課稅ト轉嫁 V 136—
 法人箇人並ノ課稅主義 III 325.
 法人所得ノ課稅 I 169—, 170— (課否)
 法人建物稅 I 544f.
 法人特別課稅率 I 182—
 法人ト財產稅 V 341—
 法人ノ清算所得(法) IV 224. VIII 318.
 法人ノ超過所得(法) IV 223. VII 318.
 法人ノ配當所得(法) IV 224. VII 319.
 法人ノ普通所得(法) VII 318.
 法人ノ留保所得(法) IV 223— V 294. VII 318.
 法人持株課稅 I 186.
 法定相續 I 306.
 法定臺帳地價 VI 233.
 法律、經濟、道義 I 284.
 法律上及經濟上ヨリノ租稅強制 I 60.
 法律上ノ強制 I 63.
 法律ト道義觀 I 63.
 補完課稅(所得稅內部ニ於ケル) III 4.
 補完作用 III 1—, 5—, V 314.
 補完作用=關スル學說 III 7f—.
 補完作用ノ意義 III 2—6.
 補完稅 I 151. 495. III 3—, IV 146—, V 155. 312. 345—, VI 242.
 補完稅(財產稅)(普) III 3.
 補完稅的財產稅 VII 203.
 補完稅トシテノ諸稅 IV 146. (交通稅) II 25. (財產稅) I 495. (鹽稅) I 433. (奢侈稅) II 30. (收益稅) II 196. (住居稅) I

151. III 4. (所得稅) I 312. (相續稅)
 補充所得稅 I 527.
 補充的特別稅 III 346—.
 補償說(累進) III 140—.
 補助稅 I 246.
 補足稅 VIII 134.
 簿記強制 V 36.
 北海道其他地租納期特例(法) IV 249.
 北海道地租稅率(法) IV 247—, VII 324.
 僕婢稅 I 429f. 453—, 464f. 554f. II 223. III 69f.
 僕婢ト鹽稅 I 499.
 保健政策 VII 302.
 保險業者ト營業稅 I 225.
 保險金 VI 83.
 保險契約稅 IV 196f.
 保險證券課稅 IV 283. (法) VIII 172. 174f.
 保險料 V 296. VI 76. 77f. VII 19.
 保護關稅 VIII 5f —, 13f.
 保護關稅ノ目的 IV 7—, 21.
 保稅地域 VI 298.
 保全會社 III 203. V 294—(法)
 捕捉難(易) II 53. 119. III 110. 196—, 207. 258. VI 80—, 232—, 234—.
 逃脫 II 120. IV 60—, V 25—54. 273—, VI 4. 15—, 161. 163f. 255—, 269. 297. 301. VII 37. (脫稅ノ項參照)
 逃脫ト單稅 III 14.
 逃脫ト直接稅、間接稅 V 40—.
 逃脫ト附加稅、特別稅 V 43.
 逃脫ト累進稅、比例稅 V 42.

ホ

非營利稅案 (Gerloff) VIII 35.
 非吟味的能力稅 VIII 86f.
 非實果的能力 III 239—
フ 非常特別稅法(法) IV 266. 296. 303.
 非獨立能力者 I 298—
 必要課稅 VI 280.
 必要經費 VII 320.
 必要的消費品稅 VIII 235.
 必要品稅 I 454. III 71f. VII 63— VIII 251.
 必要(不要)品稅ト砂糖 VIII 251.
 人ノ所在(國際課稅) VII 156—
 評價難 V 83— VI 275.
 評定貸賃價格 I 251.
 平等原則 IV 25.
 平等原則 (Smith) V 115—
 比例課稅 VI 57. 140.
 比例率 I 182. IV 280 (法) 284 (法)
 貧者ト財產稅 II 47.
 貧富 砂糖消費 VIII 242—
 貧民稅 I 497. VII 63— VIII 169.
 貧民ト賣上稅 V 259.
 品質的捕捉 III 69f.

フ

フアブアライユノ奢侈稅案 I 459.
 Fuisting ノ所得ノ定義 I 144.
 步合率 IV 189— 198.
 步一稅 I 557.
 Verkehrsteuer IV 155.
 フェルト稅 V 304. 352.
 Vocke ノ所得ノ定義 I 137.

賦課期 VI 40. 46.
 附加稅 I 525. IV 90. 92. V 311. VI 193. 230.
 附加稅(法) IV 311— VII 337. VIII 279. 289—
 附加稅主義 VII 80.
 附加稅制限緩和 II 244.
 附加稅ト所得稅 I 525.
 附加稅ノ短所 III 338—
 附加稅ノ長所 III 269—276. 330—338.
 附加稅ノ不公平加増 III 279.
 附帶稅 VIII 296.
 副業品及副產物 VI 85.
 副收入 I 144.
 副稅 I 432. VIII 6f. (基本稅ノ照)
 副的一時所得ト繼續的所得 III 205.
 府縣營業稅(法) IV 322— VII 337. VIII 281. (VIII 144.)
 府縣家屋稅(法) IV 317— VII 337. VIII 280.
 府縣戶數割(法) IV 315— VIII 279.
 府縣雜種稅(法) IV 334— VII 337. VIII 283—
 府縣稅賦課規則 I 515.
 府縣相互間課稅ノ標準(法) VIII 292—
 府縣特別稅(道ヲ含ム) IV 311— VIII 280—286.
 府縣國稅附加稅(法) IV 312— VIII 289—
 普國營業稅 I 211. VIII 138—141. (課稅標準)
 普通價值 (gemeine Wert) III 222.
 普通選舉ト租稅負擔 IV 48.

普魯西ノ租稅改革 (1891—3) III 248.
 復興事業 V 81.
 復興貯蓄債券利子免稅 VI 357.
 複數課稅標準 VI 234.
 複稅 VII 75. (多數稅參照)
 佛國主義(營業稅) VIII 137.
 佛國ノ國稅營業所得稅 VIII 141—143.
 佛國ノ租稅改革 III 249.
 不課稅 I 312. V 198.
 不換紙幣國 VI 37.
 不況時ノ課稅斟酌 V 80—
 不均衡負擔 VII 54—
 不景氣ト租稅(文) V 55—84.
 不景氣ト租稅負擔 V 83.
 不公平稅 IV 60. V 33. 105—
 不在營業者 VIII 96.
 不在者課稅論(文) VIII 96—118.
 不在者課稅ノ方法 VIII 109—
 不在者課稅ノ理由 VIII 97—104.
 不在者特別課稅 VIII 110.
 不在者ト能力 VIII 99—
 不在地主 III 315. IV 23. VIII 96. 110—
 不在家主 III 315. VIII 96.
 不正申告ノ制裁 VIII 82.
 不消印犯 V 300.
 不動產及商品稅 V 236.
 不動產交通稅 IV 160—
 不動產重課 VI 269— VII 243.
 不動產取得稅 I 543f. 557. VIII 285.
 不動產稅 III 302.
 不動產ノ課稅特典 VI 266—
 不動產偏重 V 327—

不當利得(特別受益) II 284.
 不當廉價審查委員會 VII 336.
 不當廉賣品(法) IV 309. VII 336—
 不變的需要ト稅額增加 V 67f.
 不利用狀態 IV 22f. VII 209.
 不勞重課 I 406. III 47. VIII 25. 31—
 不勞所得(收得) I 44. III 59. VI 247. 249. 251.
 不勞所得ト努力所得 III 205.
 不勞增價 III 87— 105. V 159.
 不勞對努力所得ト給付能力 III 59.
 不勞利得課稅 IV 21. 124. 161. 180— VIII 170.
 負債利子 I 147. VII 28— 253.
 負債利子控除立法例 VII 42. 43— 49.
 負擔一般原則(租稅一般原則ノ項ヲ見ヨ)
 負擔一般ト消費稅 IV 42—
 負擔ノ難易 VI 238.
 婦人ト國防稅 I 403.
 物價安定 VIII 219.
 物價政策ト租稅 V 83—
 物價指數 VI 42.
 物價事情ト給付能力 III 71—
 物價騰貴 VI 306—
 物價騰貴ト專賣 VIII 221.
 物價ト賣上稅 V 245.
 物價ト租稅ノ不公平(文) VI 25—49.
 物價ニヨル地域分割 VI 30.
 物價ノ時間的變動 VI 35.
 物價ノ地理的相違 III 206. VI 27.
 物財收納ト稅種 VIII 22—
 物上負擔 I 193. 194f— 248. III 239.

取引所税ノ目的 IV 5.
 取引所取引税(法) IV 276— VII 329.
 取引税 IV 171f.
 ナ 努力所得 III 47. 59. 205.
 ニ Tributum capitis I 210.
 承 噸税(法) IV 286. VII 331.

ノ

内國消費税 IV 218. VII 316.
 内國消費税ノ累進課税 II 159—
 内國向商品税 V 236.
 内蔵 V 1. (君主ノ項参照)
 仲仕税 I 555.
 ナツソーノ營業税法 (1841) I 212—.

二

内税 I 559f—.
 二重課税 IV 138. VII 73. (重複課税参照)
 二重課税主義(法人所得) I 169f—.(全部
 重課、一部重課主義)
 二重帳簿 I 233.
 日本相續税ノ特例 IV 204.
 日本ノ家族制 I 305.
 日本米ト酒專賣 II 180—
 入市税(獨) I 499. 559f—. II 201f.
 入場券税 VI 334—. 336f—(實例)
 入場券税ト外形標準税 VI 348—.(實例)
 任意性 I 486.
 任意税 I 67f. VIII 70.
 任意的ノ贈物 I 69. f—.
 任意的寄附金 II 250.
 任意負擔 I 69. 435. 486.

任意負擔の分子増加ノ傾向 I 69.
 入頭税 I 497. VI 52.
 入頭割 VIII 67.

ネ

Neben-steuern VIII 6f.
 年金 I 139.
 年賦税(支拂) II 71. 100. 124. 126.
 128—.

ノ

Neumannノ所得ノ定義 I 143.
 農會 VI 14.
 農會ノ經費賦課(法) VIII 67f.
 農業者ト財産税 VII 227.
 農業者ノ特別計算 II 53.
 農業所得(收益) III 236.
 農業所得税 I 212.
 農業税 I 222f.
 農業地ト營業財産 VII 232—
 農業ト營業税 I 218—
 農業土地ノ特別宥恕 VII 239—
 農政協會 VI 14.
 農民ト無收益財産 VII 235.
 農民ノ特別宥恕 VII 234. 238—
 納期 VI 40. 46. 67—
 納税管理人(遊興税) III 362—
 納税義務者トシテノ國家(文) IV 73—104.
 納税義務者トシテノ地方團體(文) IV
 105—123.
 納税義務者トシテノ内蔵(文) V 1—24.
 納税義務者トシテノ法人 IV 77.

納税資金利子ト專賣 VIII 224.
 納税道德 III 15. V 333.
 納税道德ト單一税 III 15.
 納税猶豫及宥恕 I 350.
 納税保證(法) IV 277. 289.
 納付金 VI 172.
 能力課税 VII 212.
 能力原則 VI 247—. VII 71. 272. 292.
 VIII 99—. 105. 146. 295. (給付能力原
 則参照)
 能力原則ト利益原則 III 252—
 能力原則ノ純財政の見解(私見) III 33.
 能力平等ト犧牲平等 III 46.
 視眼鏡税 I 537.
 望マシキ事業ノ免税 VII 14.

ハ

バーデンノ營業税法 (1815) I 211— IV
 81.
 Beiträge I 61f. II 245.
 賣却所得 VI 45.
 賣藥印紙税(法) IV 299.
 賣藥營業税(法) IV 264—. V 296(廢止)
 賣藥營業税附加税(法) IV 315.
 賣藥税法廢止法(法) VII 316—(15年 3.
 27.)—
 配當課税 IV 221. 224—. 229. 234.
 配當サレザル利益金課税 I 187.
 配當所得 V 137. VI 77—
 配賦税 I 464—. 546.
 配賦税ト特別課徴 II 262.
 配分原則 VII 272.

排消 VI 131.
 排轉 V 56—73. 127. 138. 139. 180—182.
 併優税 I 538.
 麥酒税(ビールノ項参照)
 麥芽入桶税 II 149f.
 橋錢 II 265. 291— III 293.
 馬車税 I 429f. 453— II 223.
 場所税 VI 337—.
 罰金 I 395. II 40. III 160.
 罰金、科料ト租税 VIII 15—.
 罰則 IV 60—.
 八公二民 III 176.
 鳩胸税(佛) I 305f.
 張札税(佛) VIII 188. 190—(構造)
 半額委讓 V 350.
 半間接課税方法 VI 138—
 半直接課税方法 VI 138.
 半統一的課税 I 155.
 反對比例 III 132f.
 反對累進 I 92f. 292. 483. 497. II 134f.
 157. 158f. 161. III 142f. V 213.
 反覆課税(負擔) VII 75.
 判取帳(印紙税) VIII 277.

ヒ

麥酒税(法) IV 289— VII 332. (15年 3.
 27.)—
 麥酒税ト砂糖税 VIII 245.
 引取税 IV 219. VI 298— VII 317.
 Vicesima hereditatum (羅馬) I 308f.
 被相續人主義 VII 189—
 非回期的收入 I 142 II 26.

- 統一奢侈税(私案) II 155. III 139f (補説)
- 統一消費税(私案) II 155.
- 道義の公正 VI 21.
- 道義の租税義務観 I 96.
- 道府縣稅(法) IV 311. VII 337.
- 道路ノ維持改良費ノ特別課徴 II 281—
- 道路ノ建設及擴張費ノ特別課徴 II 279—
- 道路法 II 298f.
- 同業組合 V 297.
- 同類團結=ヨル轉嫁 V 140.
- 動産交通稅 IV 160—
- 動的資本課稅 IV 153.
- 動産使用ト所得 VI 94.
- 動産稅 I 260f. 268f. 553f. II 184. 195f. 222f.
- 動産ト通脫 II 49f. VI 272—
- 動産、不動産ト給付能力 VI 265.
- 動産、不動産ト相続稅 I 334.
- 動産捕捉難 V 320—
- 動態的財産稅 VII 204.
- 投機射倖ト交通稅 IV 183.
- 投機商 III 114—
- 投機稅 IV 21.
- 投機利得 I 139. III 59. 116. 205.
- 投機用財産 II 34.
- 投資ト租稅(文) V 85—109.
- 登録強制 I 279f.
- 登録稅 IV 106. 124—. 129—. 157. 177. 180—. VI 276. VII 3.
- 登録稅(法) IV 277— VI (258) 357— VII 329. VIII 275. (昭2. 3. 31)—
- 登録稅課稅標準及稅率(法) IV 280— VI 358. VIII 275.
- 登録稅課稅物件(法) IV 278—. VI 357. VIII 275.
- 登録稅納稅義務者(法) VIII 275.
- 登録稅ノ免稅 IV 106. VII 24.
- 都會ト田舎 I 405. 441. 498— II 221. III 71—. 206. 278. IV 138.
- 都市計畫 V 278—
- 都市ト奢侈稅 I 463. 464f.
- 都市ト住居稅 II 221.
- 都市ノ免稅點 III 347—
- 都鄙ト鹽稅 I 498.
- 特許稅 IV 160.
- 特殊財産稅 I 317.
- 特殊直接課稅方法 VI 138—.
- 特殊無收益財産 IV 222.
- 特殊累進 IV 200—216. VIII 275.
- 特別營利稅 IV 148f. 174.
- 特別課稅 III 115. (投機商) VI 254— (相続稅)
- 特別課徴課額決定法(設例) II 276—
- 特別課徴課額決定ノ理論 II 268—278.
- 特別課徴課額ノ限度 II 276—
- 特別課徴ノ課額ノ決定(文) II 268—282.
- 特別課徴ガ充當セラル、費用 II 269—
- 特別課徴制度ノ國定(私見) II 283.
- 特別課徴設定ノ適當ナル公共施設 II 292—
- 特別課徴ナル用語(原語) II 245—
- 特別課徴ノ正當 II 284—292.
- 特別課徴ノ定義 II 248—. 249f—
- 特別課徴ノ特徵 II 250—

- 特別課徴ノ標準 II 273—
- 特別課徴ノ弊害 II 295—297.
- 特別課徴ノ本質(文) II 244—267.
- 特別課徴ノ利益 II 293—295.
- 特別課徴ノ利害並ニ其當否(文) II 283—298.
- 特別財産稅 VII 205.
- 特別資本稅 II 68f. IV 171.
- 特別收益稅 IV 151f. 170—
- 特別所得主義(營業稅) VIII 137.
- 特別所得稅 I 258. III 249. V 312. 314. VI 241. 244.
- 特別受益者 II 284.
- 特別消費稅 VIII 264.
- 特別總收益稅 VI 341f
- 特別稅(一般稅ニ對シ) I 368. III 8f.
- 特別稅(附加稅) III 267— IV 311. V 310—
- 特別稅家屋稅(法) IV 321—. VII 337.
- 特別稅主義 VII 80.
- 特別稅トシテノ地租 III 264—. 277—287.
- 特別地稅(法) VII 337. VIII 280.
- 特別地稅附加稅(法) VII 338. VIII 291.
- 特別地方物稅 VIII 302.
- 特別電柱稅(法) VIII 289.
- 特別能力 IV 135. VI 249—. 264.
- 特別補完稅(Neumann) I 366f.
- 特別報償關係 II 251.
- 特別免稅 VI 237—
- 特別宥恕 VI 252—
- 特別利益原則(利益原則ヲ見ヨ)
- 特別留保 VII 139.
- 特惠關稅 VIII 278.
- 土地移轉稅(不動産—) I 548f. 558f. III 237f. 268. 282. IV 163f. 191f.
- 土地課稅新案(文)(私案) V 147—162.
- 土地課稅ノ理由 III 263f.
- 土地關係稅 I 204—. 206f—
- 土地交通稅 IV 181f.
- 土地產物ノ價格 V 169—
- 土地收益 VI 209.
- 土地純收益(法) IV 240.
- 土地增價稅 I 205. 265f. 414. 548f. II 257. III 268. 282. IV 5. 124. 157. VIII 31.
- 土地增價稅ト特別課徴 II 256.
- 土地增價稅ノ目的 IV 5.
- 土地增價稅附設案(地租) V 155—
- 土地臺帳 IV 240. 244—. 278—.
- 土地建物ト賃賃價格 VII 147—
- 土地の貴族 IV 54.
- 土地投資 V 284.
- 土地換貨難 VII 231.
- 土地分配ノ不平等ト地租 I 200.
- 屠手稅 I 555.
- 屠畜稅 I 543. 557.
- Doppelbesteuerung VII 73.
- 富札利得 I 139. IV 185f.
- 富札利得ト所得稅 I 129. 134—. 139. 142. 146—
- 取引所營業稅(法) IV 265. VII 327.
- 取引所營業稅附加稅(法) IV 315. VII 338. VIII 290.
- 取引所稅 IV 124. 132. 160. 195.

直接消費税 I 463—, II 206, VII 316, VIII 263—
 直接使用税 VII 196, 199—
ツ 直接入税 III 299f.
テ 直接税 I 365— IV 147f— (補完) 176, VI 54.
 直接税ト間接税 I 365, 455, 545. (雜種税) II 205, III 6, 8f—, (補完) IV 42, 45—, 176— VI 351.
 直接税間接税ト給付能力 III 53—
 直接税財源地課税主義 VII 115—
 直接税主義(英) V 309.
 直接税、消費税ト強制 I 68.
 直接税體系 II 2, III 124, 248, 296, V 312.
 直接税ト強制 I 68.
 直接税ト奢侈税 I 433.
 直接徴收法 I 279—
 直接府縣税(法) IV 316.
 直接物税 III 2181, 250f, 289—, 304, 307f.
 貯金通帳課税 VIII 172.
 貯蓄金免税 VII 20, 23.
 貯蓄二重課税論 III 211.
 賃金基金 II 45.
 賃賃價格 I 244— II 184— IV 240, VI 215, VII 163.
 賃賃價格ト收益 I 241f, 246.
 賃金税 VIII 143.
 賃賃用家屋 VII 293, VIII 130.
 Zinssteuer I 255.
 Zinsrentensteuer I 255.

ツ

Zahlungen I 61f.
 通行税 I 265f, IV 163, 298. (法) VII 316 (廢止)
 通行税ノ累進課税 II 159.
 通行税法廢止(法) —(15年 3. 27.) —VII 316.
 追加課税 II 207, VI 37, 40, VIII 39, 134.
 追加税の考慮(家族事情) VI 119—
 追徴的課税 I 312—
 月税 VIII 283.
 月割賦課 VIII 282.
 坪數割 IV 311.
 坪數税 II 241.
 Zuwachsbeiträge II 246.
 Zwangsbeiträge I 60f.
 積立金 I 184, VII 16. (免税)

テ

庭園税 II 244.
 定額收入者ト課税増加 V 61, 71f—
 定額税 I 546, VIII 144.
 定額率 IV 280— VIII 182, 275, 277.
 定期税 VIII 263.
 低價年期(法) IV 247, VII 324.
 テーテン I 76.
 デグレッシブ III 156.
 手形印紙 IV 161, 194f—, 283(法)
 手形税 VIII 183.
 手数料 II 249—, 299—, III 252, 291, 293—

IV 127. (發達) 168, 278.
 手数料額決定ノ標準(私見) II 301—311.
 手数料決定上ノ二問題(文) II 299—316.
 手数料總額ノ決定 II 301—
 手数料總額ノ分配標準 II 307—
 手数料主義 I 14—, 16f.
 手数料對特別課徵順位問題(私見) II 300—
 手数料ト給付能力 II 313—
 手数料ト交通税 IV 127.
 手数料ト租税 IV 45.
 手数料ト特別課徵 II 250—, 253—, 262—, 288—, 312—.
 手数料ノ貴族性 IV 45.
 手数料ノ減免 II 313.
 手数料ノ長所 II 291f.
 手数料ノ豫防及教育的性質 II 314—
 鐵道官營 I 57.
 鐵道業(法) IV 253.
 鐵道ト獨占 I 45f.
 鐵道ノ國有國營ノ理由 I 7f—, 14.
 寺税(英) I 554.
 寺ト免税 VII 55.
 轉嫁 I 97, 196f—, 272—, 455, 483, 545, 555, II 134f, 142, 205—, 296, III 21f, IV 136—, 163, 193, 196— V 68f, 74, 124—146. (所得税), 163—184. (地租) VI 16—, 198, 296, VII 292—, 294, 300, VIII 176—, 214—, 267.
 轉嫁ト課税方法 V 130.
 轉嫁ト競争ノ自由 V 68f.
 轉嫁ト租税分配 V 106f—
 轉嫁ト專賣 VIII 214—

轉嫁ト力ノ關係 V 163, 164f, 165.
 轉嫁ト不公平 VI 4—
 轉嫁ト物價 V 177, 181. (論文索引 p. 3 参照)
 電車電燈事業ノ減免税(地方團體) IV 106.
 電柱軌道税 I 551.
 電柱税(法) VIII 285.
 電燈税 I 265f.
 田畑所得 VI 73.
 天然產葡萄酒(法) IV 291.
 天引課税 V 133— (源泉課税参照)
 天引比例課税 VI 145—

ト

獨逸主義(營業税) VIII 137.
 獨逸所得税法 VI 74f.
 獨逸所得税課税方法 VI 139f.
 獨逸所得税附加税 I 526f—, 528.
 獨逸ノ地租 III 248.
 獨逸各邦市町村地租制度 III 229f.
 獨逸共和國ノ所得税法(所得推定=關スル) VIII 90f—
 獨身税 VI 101, 119— VIII 8, 16.
 獨占 I 489f, II 146, V 268. (專賣参照)
 獨占價格 V 61, 70f.
 獨占ト轉嫁 V 129f—
 獨占的事業 IV 108, 120, 122, VIII 217.
 獨立別異人トシテノ法人課税 I 174f—
 統一課税 I 153.
 統一課税ト收納額 I 165, 166f—
 統一教育費支辨 III 326.
 統一支出税(私案) II 165.

266.
 地租名寄帳 IV 250.
 地租ニ於ケル特別税對附加税(文) III 267—288.
 地租納期(法) IV 248—
 地租納税義務者(法) IV 244. VII 324.
 地租ノ時勢順應力(文) I 189—208.
 地租ノ弱點 I 200. V 149.
 地租ノ租税上ノ地位 I 191f—
 地租ノ體系上ノ地位 V 124.
 地租ノ長所 I 192f.
 地租ノ轉嫁 I 198f— V 163—183 (文)
 地租ノ排轉 V 180—
 地租ノ發達 I 259. IV 239—
 地租ノ不公平可能(文) V 175—196.
 地租ノ不轉嫁 V 166—168.
 地租ノ免税(地方團體) IV 106. VII(24)
 地租ノ累進 III 127f. IV 23.
 地租廢止 I 202f—
 地租罰則(法) IV 250.
 地租附加税(法) IV 312. VII 337—
 VIII 289.
 地代 III 59—, 205. V 170.
 地方營業税、營業割 I 535f. 540f—, 550—
 IV 311.
 地方家屋税 III 217—
 地方家屋税ノ當否(文) VII 291—314.
 地方間課税ノ標準(法) VIII 292—
 地方財政 I 511. II 244. IV 90. 97.
 地方財政ト君主ノ課税 V 18—
 地方財政ト國家財政 I 511.
 地方財政ト娛樂税 VI 323.

地方財政ト特別課徵 II 283—
 地方施設 VII 301.
 地方收益税 VII 300.
 地方消費税 I 559f.
 地方所得税 III 289—
 地方所得税税率 III 349—
 地方所得税ニ於ケル他地方交渉ノ問題(文)
 III 313—329.
 地方所得税ニ於ケル特別税對附加税(文)
 III 330—352.
 地方入税 VIII 279. (論文索引 p. 9 參照)
 地方税(論文索引 p. 9 參照)
 地方税制度要綱(本邦) IV 311—336. VII
 337— VIII 279—294.
 地方税體系 VII 275. VIII 279. 295—
 地方税地租 III 215— V 177.
 地方税ト營業税 VI 209. VIII 145. 155—
 302—
 地方税ト間地税 V 289.
 地方税ト財產税 III 309—
 地方税ト最小活資 I 84. 119.、
 地方税トシテノ住居税 II 220.
 地方税トシテノ所得税ノ重要(文) III 289—
 312.
 地方税トシテノ地租ノ課税標準(文) III
 215—246.
 地方税ト奢侈税 I 463—, 464f.
 地方税ト消費税 I 557.
 地方税ト地方特別事情 I 523.
 地方税ト入税物税 III 304— VIII 295—
 地方税ト利益原則 III 215. 217f. 252—
 255.

地方税ナキ地方團體 I 511.
 地方税ニ於ケル特別税、附加税 VIII 296—
 地方税ニ於ケル配分原則 III 253f—
 地方税ニ關スル法律(法) —(15年 3.27.)—
 VII 337.
 地方税納税義務者トシテノ國家 IV 92—
 102.
 地方税納税義務者トシテノ地方團體 IV 117
 —122.
 地方税ノ不公平 VII 61—, 67—.
 地方税ノ免税(官吏) VI 170.
 地方税問題(文) VIII 295—312.
 地方税率据置 III 345.
 地方團體營業ノ課税 IV 106.
 地方團體ニノ國稅課否 IV 108—117.
 地方團體ト地租 III 247—266.
 地方團體ノ課税權 I 550f. III 271f. 274f.
 地方團體ノ自己課税 IV 120—
 地方地租課税標準ノ本質 III 219—, 223—
 (決定方法)
 地方地租收入額(統計) III 250f—
 地方地租制度 III 227(英) 229(獨)
 地方中心税トシテノ所得税附加税(私案). I
 523—532.
 地方特別税 V 349. VI 243. VIII 279.
 (税種)
 地方ト國家ノ利益 I 529.
 地方費增加法則 III 298f.
 地方附加税 VI 209. 230. 242— VII
 270— VIII 279 (税種)
 地方物税 VIII 279. (論文索引 p. 9 參照)
 地方有財產ノ課税 IV 106.

地目變換(法) IV 241. 245. 246. 250
 VII (13.)
 地類變換(法) IV 241. 245. 250.
 致富税 (Schäffle) IV 167f. **手**
 Church rate VIII 69f.
 茶税 I 455f. 485f.
 中間税(織物消費税) IV 218
 中心税 I 151. 434. 532. III 3. VIII 72.
 中等階級政策 II 133. 152—
 中等農民保護 I 372.
 中流階級ノ能力 VI 104. 106f—
 超過所(利)得税 I 408. 423f. III 325.
 IV 124. 159. VIII 81—
 超過累進(法) IV 233—, 271— VII 322.
 VIII (77—)
 超過累進率 III 156.
 徵收(税)費 I 441— III 26f—, 269—
 IV 84. VI 230f. 291. VIII 166—
 徵收容易 I 493. II 298. IV 128.
 徵稅機關 VI 68. 138. (補助)
 帳簿檢査 I 233—, 235f. IV 260. (法) V
 36. VI 210. 212.
 直系相續 I 333.
 直接一般税 III 8f. 300f.
 直接課税方法 VI 135. VII 266. 268 (缺
 點)
 直接基本税 VII 28.
 直接交通税 IV 163.
 直接國稅(法) IV 316.
 直接國稅不納稅者 123f.
 直接支出税 (Heckel) 455.
 直接主體税 (Borstorff) I 366f.

夕

第一種所得 I 157.
 第一種所得稅(法) IV 223— V 294— VII 318.
 第一類地(法) IV 241.
 第三者ノ調書又ハ計算書提出義務(法) IV 237.
 第三種所得 I 157.
 第三種所得稅(法) IV 226. VII 318.
 第三種所得調査委員會(法) IV 237.
 第二種所得 I 157.
 第二種所得稅(法) IV 225— V 295— VII 318.
 第二類地(法) IV 241.
 大家族者宥恕(住居稅) II 188.
 大企業ト生産費 II 139.
 大企業ノ有利ナル理由(火酒製造ニ關シ) II 141f—
 大小企業差等課稅 II 148—
 大小企業ト消費稅 II 139—
 大震災 V 147.
 大量消費稅 VIII 247f.
 體刑(稅法) VIII 82.
 臺帳 I 193. II 212. 263. III 216. VIII 263.
 臺帳制 III 238. 264. V 149—
 臺帳制ト近實制 III 238— V 161—
 臺帳地價 VI 175.
 臺帳地價修正案(地租) V 153—
 臺帳ノ基礎トシテノ土地賣買價格 III 225f—

對等課稅ト差等課稅 V 131.
 滯納 V 228. VI 4. 15—
 代表的消費稅 II 198.
 兌換銀行券發行稅 IV 218. 284— (法) VII 330. (法)
 Taxe militaire I 353.
 Taxes on luxurie I 427.
 宅地租 VI 209.
 多住所ヲ有スル人ノ課稅方法 III 322—
 多數稅(制度) III 6. VII 75.
 多數稅ト可動原則 III 24.
 多數稅ト經濟的原則 III 25—
 多數稅ト便宜原則 III 28.
 多數稅ノ長所 III 20—
 多地方ニ亘ル營業所得ノ課稅方法 III 321
 他稅ノ補完稅トシテノ地租 III 4—
 他地方交渉問題(地方所得稅) III 313— 329.
 他地方團體課稅 IV 118—
 他人申告 I 73f. III 197. IV 237. 275. V 35. VIII 83.
 駄賃稅 I 555.
 脫稅 I 60. 164— 173. 192f. 232. 312. 330— II 85. III 16— 153. 157. 196— IV 60— 67. 198. V 273. (通脫參照)
 脫稅ト資本稅 II 85—
 脫稅犯 V 300.
 建物建築稅 I 540f. 557.
 建物貸稅 I 556.
 煙草稅 I 454— 474f. 495. 509. II 164f. 173f. III 69f. IV 5. 38.
 煙草稅ノ目的 IV 5.

double imposition (taxation) VII 73.
 玉突臺稅 I 454. 554f. (獨)
 Darlehenssteuer I 256.
 單一印紙稅 VIII 185f.
 單一所得稅 I 151. III 6f— 14f. 17f. 26f— VIII 72.
 單一消費稅 II 201.
 單一住居稅 III 200—
 單一直接稅 III 6.
 單(一)稅 I 151. III 1. 7f— 13f— 17f— VII 75.
 單一稅ト可動原則 III 24.
 單一稅ト經濟的原則 III 25—
 單一稅ト最小費原則 III 27—
 單一稅ト十分原則 III 23.
 單一稅ト租稅技術 III 18—
 單一稅ト租稅原則 III 22—28.
 單一稅ト納稅道德 III 15.
 單一稅ト不公平偏重 III 14—
 單一稅ト通脫 III 14.
 單一標準(多數標準) I 248—
 單課稅主義(法人所得) I 169f. 178f.
 段別稅 I 359. 556.
 段別割(法) IV 312—

子

竹木材流業稅 I 543f.
 竹木材川下稅 I 544f. 557.
 地價修正 IV 240. 245. VI 192. VII 13 (猶豫)
 地價据置年期 IV 246 (法) VII 13.
 地價制度(本邦) IV 239.

地價宥恕(法) IV 245. VII 324.
 地稅 VI 52.
 地租(廣狹二義) I 205.
 地租(論文索引 p. 6 參照)
 地租(英國) IV 30f.
 地租委讓 III 215— 248— V 162. V 324— 346—
 地租委讓案ト其辯明 VIII 307—
 地租委讓ト課稅標準 VIII 311—
 地租委讓ト課稅標準決定者 VIII 310—
 地租委讓反對說及反駁 VIII 304—
 地租委讓問題 VIII 295—
 地租及營業收益稅地方委讓 VIII 302— 303— (對策)
 地租改正(法) VII 323.
 地租改正(諸案) V 152—155.
 地租課稅標準(法) IV 245. VII 324.
 地租課稅物件(法) IV 241— VII 323.
 地租救濟(法) IV 250. VII 324.
 地租條例中改正(法) —(15年3.27.)— VII 316. 323.
 地租稅率(法) IV 247— VII 324.
 地租施行地域(法) IV 241.
 地租地方附加稅制限率 III 216.
 地租徵收手續(法) IV 249—
 地租ト營業トノ對立ニ關スル考察(文) VI 222—245.
 地租ト營業稅 I 219— VI 202. 222—245.
 地租ト營業稅ノ差異 VI 231—
 地租ト家屋稅 VIII 124. 133—
 地租ト他ノ收益稅トノ不均衡 VI 194.
 地租ト地方團體トノ關係(文) III 247—

相續人、被相續人併用主義 VII 192—
 相續ノ種類ニヨル累進 IV 204.
 曹達工業ト抽課稅 I 503. 504f.
 壯丁稅 I 353.
 爭鬭の公正 VI 21.
 贈與課稅 I 330— VI 255—
 贈與財產 I 330— VI 82.
 贈與(賣却)ト相續稅 I 330—
 贈與稅 IV 157.
 贈與稅ノ遁脫 VI 256—
 屬人主義 I 338— 339f. (實例) VII 101—
 168— (證券) 188.
 屬人屬地併用主義 VII 113—
 屬人屬物併用主義 VII 178. 189.
 屬地主義 I 338— 339f. (實例) IV 218.
 VII 110—
 屬物主義 VII 110— 172. 187.
 租 IV 239.
 租稅(負擔)一般原則 I 495. IV 25—
 租稅一般ノ意義 IV 26—
 租稅恩典ノ還元價值附加 V 95. 99f.
 租稅回避(忌避) III 15. 167. V 25. (論
 文索引 p. 3 參照) (轉嫁參照)
 租稅株 VIII 21f.
 租稅基本 III 188f.
 租稅技術 III 19—
 租稅行政ト救貧行政 I 94.
 租稅強制本位說 I 60—, 61— (反對說)
 租稅組合 I 240.
 租稅決定方法 I 70—
 租稅原則 II 65— IV 2. 15. 25. V 110—
 (論文索引 p. 2. 參照)

租稅原則ト單(複)稅 III 22—28.
 租稅限度ノ國際平均率(私見) III 180—
 租稅限度ノ數字の標準(諸說) III 176—
 182.
 租稅限度ノ抽象の標準 III 183—193.
 租稅光榮觀 IV 65. V 51.
 租稅公正 (論文索引 p. 3 參照)
 租稅公正原則 VII 71.
 租稅公正ノ實現難(文) VII 52—71.
 租稅根據 I 70.
 租稅詐欺ノ刑罰 V 47f—
 租稅主體ノ單位 VI 102—
 租稅消却 V 91f— 98. 103. 136— 182.
 VI 192. VII 260.
 租稅正義 IV 66—
 租稅制度ト奢侈稅 I 433.
 租稅設定原則ノ充足 IV 2.
 租稅體系 I 105. 189. 265. 229f. 465. II
 238. III 5. 8f. 10. 13f. 19f. 22f— 126f.
 158— 331. IV 146— 188. V 347. (論
 文索引 p. 2 參照)
 租稅體系ト交通稅 IV 188.
 租稅體系ト奢侈稅 I 465.
 租稅體系ト補完作用 III 5—
 租稅對策ト物價政策 V 83—
 租稅の關稅 (Steuerzoll) VIII 13f.
 租稅道義 VI 18—
 租稅ト階級 VI 51—72.
 租稅ト強制 I 59—
 租稅ト公債 II 66.
 租稅ト社會政策 I 294.
 租稅ト手數料 II 314.

租稅ト特別課徵 II 257— 287—
 租稅ト道義 IV 62—
 租稅特權 VI 160.
 租稅ニ於ケル給付能力(私見) III 36—
 41— (批評)
 租稅ニ於ケル給付能力ノ原則(文) III 30
 —51
 租稅ニ於ケル強制ト任意(文) I 59—74.
 租稅ニ於ケル補完作用(文) III 1—29
 租稅任意本位說 I 61—
 租稅ノ橫奪說 IV 55f.
 租稅ノ可動不動 I 190.
 租稅ノ限度(文) III 173—194 VIII (252)
 租稅ノ公益目的 VIII 13—
 租稅ノ公平ト利益團體ノ組織(文) VI 1—
 24.
 租稅ノ再生産的作用 III 187. 188f—
 租稅ノ實體 VIII 17—24.
 租稅ノ實益(私見) VIII 20—
 租稅ノ使途 IV 58. 59f.
 租稅ノ主目的 VIII 2—
 租稅ノ社會政策的見解 III 33.
 租稅ノ社會政策的的目的 IV 7—, 8f. VIII
 9—13.
 租稅ノ社會的觀察 I 75.
 租稅ノ收入以外ノ主目的 IV 7—
 租稅ノ正義觀 III 31—
 租稅ノ定義 IV 17— 75f— VIII 3—
 4f—
 租稅ノ投資元本上ノ影響 V 95— (條件)
 103 (程度範圍)
 租稅ノ發達傾向 I 74.

租稅ノ發達ト階級 IV 54.
 租稅ノ發達ト強制 I 69—73.
 租稅ノ不公平 VI 3— (立法上) 4. (納稅
 上) 4— (增稅上)
 租稅ノ副目的 VIII 2— 5f.
 租稅ノ變體 IV 108. 122.
 租稅ノ遁脫(文) V 25—54.
 租稅ノ民衆化 IV 25— 45—49.
 租稅ノ民衆的效果 IV 45—
 租稅ノ名譽及正義觀 IV 51.
 租稅ノ目的 IV 4—18. VIII 2—17. VIII
 9 (Wagner)
 租稅ノ目的(私見) VIII 15—
 租稅ノ目的ト實體(文) VIII 1—24.
 租稅ノ目的トシテノ公益 IV 7—18.
 租稅ノ利益標準 I 291—
 租稅配分原則 IV 2.
 租稅配分ニ於ケル公益逆比原則(文) IV
 24.
 租稅負擔ノ一般 IV 25— 26— (意義)
 租稅負擔ノ一般ト租稅ノ民衆化(文) IV
 25—50.
 租稅負擔ノ還元價值控除 V 95. 99f.
 租稅不利ノ逆還元 V 182.
 租稅遁脫(遁脫ノ項ヲ見ヨ)
 租稅立法ト階級 IV 55—72.
 租稅立法ニ於ケル階級打算的態度(文) IV
 51—72.
 租稅制 VIII 67f. 71.
 Soziallasten II 246.
 ゾンネンフェルスノ學說 I 83.

靜態的財產稅 VII 204.
 性癖ト給付能力 III 62—
 清涼飲料稅 I 265f. V 304. 352. VII 199. (無稅)
 清涼飲料稅(法) VII 333. —(15. 年 3. 27.)—
 世界大戰ノ影響 I 405.
 世帯單位 VI 102.
 席貸業(法) IV 253.
 石炭稅 I 560f.
 石油稅 I 265f. 498f. II 160.
 石油消費稅(法) IV 218. 303— V 300. (廢止)
 折半課稅(相續人國及被相續人國) VII 193.
 絕對減收點 III 182.
 設備稅 II 132. 145.
 Selbsteinschätzung I 72f.
 Selbstangabe I 72f.
 Selbst-declaration I 72f.
 Selbstbekenntniss I 72f.
 宣誓稅 II 48f.
 戰後ノ租稅問題 II 55.
 戰時稅 I 406.
 戰時利得稅 IV 159.
 戰時利得稅改造(私案) I 423—
 戰時利得稅ノ永續性(文) I 405—426.
 戰時利得稅ノ免稅點 I 424.
 戰時利得稅ノ立法例 I 407—
 戰爭債 II 67—
 戰爭債利子ノ所得稅免除 II 94—
 戰爭ノ負擔 II 67— 70f.
 戰爭ノ負擔ト資産、勤勞所得 II 70—

潛在收益(所得) II 12. 20. 28. III (209). 234. VII 209.
 潛在的ノ稅 VIII 215.
 全支出計算方法 VI 280—
 前轉 VI 5. VIII 215.
 前年實額申告主義 I 150.
 前年實績主義 VI 64.
 前年所得申告主義 III 201.
 先買權 V 50f.
 專賣 I 489f. II 146. 165. IV 218. VII 316.
 專賣制度 I 57. 58f.
 專賣ト消費稅 VIII 213—
 專賣ト消費制限 VIII 218.
 專賣ト生産消費調節 VIII 226.
 專賣ト生産費 VIII 223—
 專賣ト轉嫁 VIII 214—
 專賣ノ條件 I 506.
 專賣ノ短所 I 505— VIII 228—233.
 專賣ト長所 VIII 214—227.
 船車稅 I 544f.
 船舶所得稅 VI 357. (法) VII 15.

增加價格 VI 45.
 增價稅 IV 156. 159. (土地財產及相續增價稅ノ項參照)
 總收益 III 220. 240. VI 178— 179f. VII 143—
 總所得 I 127. 137.
 綜合課稅 V 139.
 綜合課稅ト轉嫁 V 139—145.

綜合奢侈稅(私案) VI 279—284.
 綜合奢侈稅ノ短所 V 226—
 綜合奢侈稅ノ長所 V 209—
 綜合的奢侈稅ノ批評(文) V 207—229.
 綜合的消費稅 V 208.
 綜合累進課稅ト轉嫁 V 130.
 倉庫業(法) IV 253.
 造石高制限 II 144—
 造林地(法) IV 244.
 相互課稅 IV 97.
 相續課稅ノ趣旨 I 310—.
 相續財產 VI 82.
 相續財產取得稅 V 200. VII 191.
 相續財產稅(遺產稅) V 200.
 相續財產ト所得 I 146.
 相續財產ト相續增價 I 329—
 相續財產ノ投資 IV 209.
 相續稅 IV 55. 129. (論文索引 p. 7參照)
 相續稅課稅物件(法) IV 267— VII 327—
 相續稅課稅標準(法) IV 270— VII 328.
 相續稅審查委員會(法) IV 275.
 相續稅稅率(法) IV 271— VII 328.
 相續稅ト勤勉節約 V 193—
 相續稅特別宥恕(法) IV 274— VII 328.
 相續稅ト財產課稅(文) I 309—328.
 相續稅ト財產元本 V 187—191.
 相續稅ト重複課稅 VII 183—
 相續稅ト資本縮少 V 192.
 相續稅ト貯蓄 I 296—
 相續稅ト登録稅 VI 258.
 相續稅ト物財收納 VIII 22—
 相續稅ニ於ケル新特殊累進(私案) IV 208

—212. (理由) 213— (實行方法)
 相續稅ニ於ケル特殊累進(文) IV 200— 216.
 相續稅ニ於ケル特別考慮(私案) VIII 39—
 相續稅ノ課稅方法(文) I 328—351.
 相續稅ノ經濟政策觀(文) V 185—206.
 相續稅ノ經濟政策觀(文) V 185—206.
 相續稅ノ財產元本侵蝕 I 319—
 相續稅ノ弱點 VI 248.
 相續稅ノ收納方法 I 350—
 相續稅ノ稅種 IV 163—
 相續稅ノ長短 V 187—
 相續稅ノ能力原則上ノ弱點(文) VI 247— 277.
 相續稅ノ構造上ノ考慮 V 199—
 相續稅ノ發達(本邦) IV 266—
 相續稅ノ免稅(地方團體) IV 106.
 相續稅罰則(法) IV 275—
 相續稅批評ノ重點(文) I 283—309.
 相續稅賦課方法(法) IV 275.
 相續稅法中改正(法) VII 327— (15年 3. 27.)—
 相續稅免稅點(法) IV 271. VII 328.
 相續稅宥恕(法) IV 271.
 相續稅稅率 I 344—350.
 相續增價稅 I 329— V 205.
 訴訟及行政訴訟(法) IV 238— VI (211)
 相續秩序ノ理由及目的 (Scheel) I 288f.
 相續ト賣却 VI 276.
 相續人主義 VII 189—
 相續人國、被相續人國折半課稅主義 VII 193.

消費稅ノ弱點 VI 294.
 消費稅ノ轉嫁 II 142—
 消費稅ノ不公平 II 133. VII 59—, 66—.
 又 69— VIII 235—
 消費稅ノ分級 VIII 239f.
 消費稅ノ補完稅 III 4.
 消費稅ノ累進課稅 II 154—167. 156—(方法)
 消費制限 V 221— VIII 218.
 消費節約 VIII 27.
 消費節約ト轉嫁 V 145. VI 7. 12f—
 消費ト能力 V 257—
 消費ノ種類 V 259.
 消費物ノ種類、品等ニヨル累進課稅 II 156—
 常平倉 II 181.
 醬油稅(法) IV 300. VII 316. (廢止) — (15. 3. 27.)—
 Schanz ノ所得ノ定義 I 129.
 Schmoller ノ所得ノ定義 I 130.
 人口制限 I 403—
 人口問題 VI 121—
 人上負擔 III 239.
 人稅 I 152. 367. II 222. III 127f. 260. (地方) 296. 304—, 309. IV 164. VI 52—
 人の給付ト所得 I 148. VI 96—100.
 人の元素 VI 205. 216—
 人の事情ト給付能力 III 73.
 人の能力ノ還元價值 II 58. 71.
 人の負債利子 VII 35.
 人の又ハ家族の事情斟酌 VII 253.

人頭稅(ニントラゼイヲ見ヨ)
 新開地免租年期(法) IV 244.
 新財源 I 265f.
 新稅 V 148. 312—
 新聞ノ印紙 IV 161.
 新聞雜誌廣告免稅 VIII 211—
 新聞稅 VIII 187. 188— (沿革)
 親等累進 I 292. 344—, IV 204.
 申告(所得) III 196— VI 210.
 申告主義 I 458— V 34—
 申告主義ト遁脫 V 34—
 申告稅 V 337.
 申告ト記帳義務 VIII 81.
 震災減免猶豫 V 294.
 紳士稅 I 164.
 信託 II 121. III 90. IV 267—, 279.
 信託財產(法) IV 220—, 234— V 296. VIII 284.
 信託ト資本稅 II 121.
 又
 推定的能力 IV 149.
 推定の利益(特別課徵) II 273—
 水道料 III 293. 310f.
 水利組合ノ分擔金 VII 16.
 數多稅(多數稅ノ項ヲ見ヨ)
 Steuer von Kapitalgewinn I 256.
 Subjektivitätsprinzip I 72f.
 Special assessments II 245.
 Special improvement rates II 245.
 Smith ノ個人主義及自由主義 V 121.
 Smith ノ奢侈稅 I 454.

Smith ノ主權又ハ民主權ノ任務 V 122f.
 Smith ノ租稅原則(文) V 111—123.

セ

正貨政策 VI 303.
 正義原則 III 31. IV 25. 66.
 正常稅 III 185.
 正常率 IV 214.
 制限超過課稅(限外課稅ヲ見ヨ)
 製作品稅 VI 350.
 製紙所 I 57.
 製絨所 I 57.
 製造業(法) IV 252.
 製造品稅 II 132. 144f. 148.
 製鐵所 I 57. 58f.
 生活程度ト最小活資 I 112.
 生活必要費トシテノ租稅 I 101.
 生活必要費ノ意義 IV 35—
 生活必要品稅 II 200.
 生計稅 I 522.
 生産消費調節ト專賣 VIII 226.
 生産政策の租稅 VIII 13.
 生産課稅 IV 219. VII 317.
 生産稅 IV 14f. 173. 219. VI 288— VII 317.
 生産物稅 I 269f. VI 288— VII 317.
 生産的投資ト給付能力 III 65.
 生産的投資ト最小活資 III 65—
 生産費控除 VII 255.
 生産費ト課稅 V 58. 63f—
 生産費ト最小活資 I 89.
 生産費ト專賣 VIII 223—

生存權ト最小活資 I 87—
 生存者間ノ交通稅 IV 162.
 生命保險金 I 144.
 生命保險料控除 VI 76. VII 322. (法) 七
 政治ニ屬主義 VII 101—
 政治上ノ租稅民衆化 IV 45—
 政治ト官業 I 3—, 17—.
 政黨へノ分擔金 VII 10—
 政黨政治ト專賣 VIII 231.
 政府獨占 II 146—
 政府ノ改稅案 I 488.
 政府役人ト會社重役 I 34.
 精神的奢侈稅 VIII 263.
 整稅案ノ欠點トシテノ負債利子ノ問題 (文) VII 28—51.
 整理案ノ概評 V 308.
 稅額ト給付能力 III 54.
 稅額制 VIII 67f. 71.
 稅源 III 55. VII 84—
 稅源ト課稅物件 VIII 178.
 稅收入ノ變動 VI 59—
 稅種選定ノ主觀、客觀主義 I 71.
 稅種ト給付能力 III 53—
 稅種ノ推移 VI 51—
 稅制改正(法)(大正 12. 3. 月 26. 及 28. 4 月 5. 公布) V 294.
 稅制整理 V 148.
 稅法ノ改正 VI 153—
 稅務官 VI 211.
 稅務委員會 VI 105.
 稅率低下法 VI 34. 44.
 贅澤品關稅(法) VI 358.

VIII 33—
 條件的強制 I 74.
 證券稅 III 364.
 シ 證券投資 VII 169.
 證券ノ所在(國際課稅) VII 168—178.
 證券ノ人的綜合課稅 VII 169—
 小營業者免稅 I 253.
 小企業壓迫(消費稅) II 133—
 小企業ノ禁止(酒造稅) II 144.
 少數稅主義 V 39—
 小地主地租減免 I 202—
 小地主免稅 VII 23.
 使用財產稅 II 21—
 使用財產ト給付能力 II 18—24.
 使用者課稅 VI 284.
 使用稅 I 428f. 452. 540f. 544f. 552— II
 159. 206. III 304. IV 165. V 218— VI
 284. VII 293. VIII 263. (論文索引 p. 8
 參照)
 使用稅ノ累進課稅 II 159.
 所得改良稅 I 412—
 所得申告 VIII 74.
 所得申告遺漏ノ補完方法(文) VIII 72—95.
 所得申告ト收益申告 II 30.
 所得申告ノ遺漏 VIII 74—
 所得申告ノ公示 VIII 79.
 所得稅(論文索引 p. 4. 5. 參照)
 所得稅課稅標準(法) IV 227— VII 320—
 所得稅課稅物件(法) IV 223— V 294—
 VI 357. VII 318—
 所得稅救濟規定(法) IV 238.
 所得稅收益稅結合制度 VII 28—

所得稅收額(本邦) IV 220.
 所得稅住處地課稅主義 VII 117—
 所得審查委員會(法) IV 238.
 所得稅稅率(法) IV 233— VII 3.
 所得稅中心主義 II 1.
 所得稅的收益稅 I 258.
 所得稅ト奢侈稅 I 433.
 所得稅ト綜合奢侈稅 V 226.
 所得稅ト負債利子控除 VII 34. 35f—
 所得稅ニ於ケル家族事情ノ考慮 VI 110—
 所得稅ニ於ケル所得ノ意義(文) I 125—
 151.
 所得稅ニ於ケル所得ノ統一課稅(文) I 151
 —187.
 所得稅納期(法) IV 236.
 所得稅納稅義務者(法) IV 220— VII
 317—
 所得稅ノ弱點(文) III 195—214. (VI
 72—)
 所得稅ノ體系上ノ地位 V 124.
 所得稅ノ追加稅(私案) VIII 39.
 所得稅ノ轉嫁(文) V 124—146.
 所得稅ノ發達(本邦) IV 220.
 [所得稅ノ附加稅](交通稅) IV 169.
 所得稅ノ不公平 VII 55—65. 68.
 所得稅ノ不轉嫁 V 125—132.
 所得稅ノ補完稅 II 2—25—
 所得稅ノ本質 I 154—
 所得稅ノ免稅(地方團體) IV 105.
 所得稅ノ免稅點 IV 42f.
 所得稅罰則(法) IV 239.
 所得稅附加稅(法) IV 313— VII 338.

VIII 290.
 所得稅附加稅制限率 I 529f—
 所得稅附加稅ト戶數割 VII 79. 81. 96
 (差異)
 所得稅附加稅ト免稅點 I 527. 528f.
 所得稅附加稅ノ諸地方稅間ノ地位(獨)統計
 I 514f.
 所得稅賦課手續(法) IV 236—
 所得稅法改正(大正9.) VI 154.
 所得稅法(法) IV 219—239. VI 357.
 所得稅法施行區域(法) IV 220.
 所得稅法中改正(法) VII 317—(15. 3.
 27.)—
 所得稅補完作用ヨリミタル財產稅ト收益稅
 II 30—
 所得稅免稅 VII 24.
 所得稅有怨計算(法) IV 231. V 296. VII
 321—
 所得稅率(法) VII 322.
 所得稅立法例(佛伊) III 101f—
 所得稅令(法) IV 220.
 所得生成過程 IV 150—
 所得追加稅案(シャウタン) VIII 34—
 所得ト給付能力 II 184—
 所得ノ意義 I 125—150. (諸說) VI 72—
 所得ノ規則的反覆性 I 139—
 所得ノ種類ト最小活資 I 115.
 所得(又ハ收益)ノ人的、物的元素 III
 102—
 所得ノ定義 I 129. 130. V 314—
 所得ノ統一課稅 I 151—
 所得ノ品質ト給付能力 III 59—

所得ノ量額ト給付能力 III 57—
 所得本體ノ不明確又ハ捕捉難ニ基ツク不公
 平課稅ノ可能(文) VI 72—100.
 所有權 V 281—
 消費嗜好ノ自由 VI 281.
 消費事實ニ依ル所得申告遺漏ノ補完方法
 (文) VIII 89—95.
 消費情態ニヨル所得額ノ認定(獨、瑞、英ノ
 實例) VIII 90f—
 消費所得稅(Mombert) V 208.
 消費稅(論文索引 p. 8 參照)
 消費稅改造(私案) II 165—
 消費稅カ生産者ニ及ホス影響ノ社會政策的
 考察(文) II 131—153.
 消費稅住居地課稅主義 VII 115—
 消費稅體系 V 207.
 消費稅ト強制 I 64—
 消費稅ト最小活資 I 90—109. III 64.
 消費稅ト社會政策 II 133—153.
 消費稅ト專賣 VIII 213—
 消費稅ト中等階級 II 136—
 消費稅ト貧者、勞働者 II 133. 134f.
 消費稅ト負擔一般 IV 42—
 消費稅ト累進 II 148—149f. (實例)
 消費稅ニ於ケル砂糖稅ノ地位(文) VIII
 235—259.
 消費稅ニ於ケル重複課稅 VII 194—200.
 消費稅ニ於ケル累進課稅(文) II 154—167.
 消費稅ノ生産者ニ及ホス惡影響 II 133—
 145. 146—(匡正策)
 消費稅ノ理想トシテノ專賣(文) VIII 213
 —234.

- 收得税ノ補完税 (Heckel) III 4.
 收入可動(屈伸力) I 248. 443. 486. II 52. III 167—, 240. 265—, 281. 333. 345. IV 191. VI 238—, 287. 294.
 收入可動原則 III 24. V 318.
 收入政策上ヨリ生ズル不公正 VII 53—
 收入實額 VII 320.
 收入豫算主義 I 150f.
 收納物財ノ管理 VIII 23—
 收納方便 VI 46.
 終身官 III 84. 94.
 集合の慾望 I 362—
 從價階級率 VI 30. 38—
 從價比例率 II 160. VI 28. 35. VIII 272.
 從價稅 IV 219. VII 317.
 從價累進 II 161.
 從價累進率 VI 32. 41—
 從業者數 VII 148—
 從業者ノ俸給額 VII 149—
 從來ノ地租 V 148—150.
 從量稅 II 160. IV 219.
 從量比例 VI 32. 40. VIII 275.
 從率稅 VIII 263.
 從量從質累進 IV 200. VI 29. 36.
 住家稅(英) VIII 121.
 住居稅 I 454. 522.
 住居稅收入ノ使途 II 223.
 住居稅ト家屋稅 II 206. VIII 120. 132.
 住居稅ト公平負擔(文) II 183—202.
 住居稅ト財產 II 197—
 住居稅ト支出 II 198—
 住居稅ト所得 II 184—197.
 住居稅ノ課稅權者 II 220—
 住居稅ノ課稅物件 II 209—
 住居稅ノ課稅標準 II 211—
 住居稅ノ構造 209—224.
 住居稅ノ稅率 II 216—
 住居稅ノ租稅主體 II 219.
 住居稅ノ地位 II 205—
 住居稅ノ短所 II 234—237.
 住居稅ノ長所 II 225—233.
 住居稅ノ定義 II 204. 205f.
 住居稅ノ本質及其構造(文) II 203—224.
 住居稅ノ免稅點 II 214—, 216f (實例)
 住居稅ノ利害ト高級住居稅ノ提案(文) II 225—243.
 住居稅免稅點ノ地方の斟酌 II 215.
 住居ト給付能力 II 185f. 187—
 住居利用 VI 91.
 住處主義 VII 106—
 住處ト最小活資 I 117.
 住所國ト財源國 VII 82—
 住民稅 VII 122.
 十分原則ト單一稅 III 23.
 十分ノ一稅 III 178f. 221f.
 重入の收益 I 216—
 重稅ト參政權 III 191.
 重稅ト租稅制度 III 191.
 重復課稅(二重課稅) I 172—, 177f— 185. 250f. 267—, 420. II 68f. 211. 260. 324. IV 138. VII 72—, 86. 89. VIII 105. 125. 135. (論文索引p.4參照)
 重復課稅許否ノ標準 VII 83.
 重復課稅ト過重負擔 VII 72.

- 重復課稅ノ意義(私見) VII 76.
 重復課稅ノ意義 VII 76—
 重復課稅ノ種類 VII 77—
 重復課稅ノ問題ノ重要 VII 92—
 重復課稅ノ本質(文) VII 72—98.
 重復サレタル稅 (doppelte Steuer) VII 74.
 重復負擔 (doppelbelastung) VII 75.
 重復負擔 VII 261.
 重復捕捉 (doppelte Erfassung) VII 74.
 重要輸出品工業組合登記 VI 358.
 重要輸出品工業組合聯合會登記 VI 358.
 授業料 II 255. 305.—
 酒精飲用量各國統計 I 476f.
 酒精及酒精含有飲料稅 VII 198. 199.
 酒精及酒精含有飲料稅(法) IV 291— VII 333. —(15. 3. 27)— (改正)
 酒稅 (サケゼイ、ノ項ヲ見ヨ)
 酒造稅 VI 40. VII 14. 198— VIII 216.
 酒造稅(法) IV 287—, VII 331—
 酒造稅課稅標準(法) VII 332.
 酒造稅課稅物件(法) IV 287— VII 331.
 酒造稅收額(統計) I 473—
 酒製造場漸減及集中傾向(統計) II 135f.
 酒造稅稅率(法) VII 332.
 酒造稅納期(法) IV 289.
 酒造稅ノ分級率 II 160.
 酒造稅賦課徵收手續(法) IV 289.
 酒造稅法中改正(法) VII 331. — (15. 3. 27.)—
 酒造稅免稅 VII 24.
 酒造稅戻稅(法) IV 288. VII 331.
 種別課稅(所得稅) I 152—
 主觀主義(客觀主義) I 72f.
 主觀的課稅法 VIII 88.
 主體稅 I 71.
 主タル住處 VII 157—
 主要稅 I 151.
 主要稅的財產稅 VII 203.
 出版ノ營業免稅 VII 26.
 取得稅(地方) VI 276.
 需要商 III 114—
 需要ノ屈伸性 V 60. 65f—, 75.
 狩獵免許稅(法) IV 285— VII 331.
 狩獵免許稅ノ累進課稅 II 159.
 純益標準 VIII 158.
 純價值計算 I 340—
 純財產價格 V 320.
 純財政的租稅觀 VI 247.
 純收益 VI 178—, 179f. 227.
 純所得 I 137.
 純理上ヨリ觀タル財產重課ノ理由(文) III 76—100.
 準稅 IV 122. VIII 51. 66— (論文索引 p. 10參照)
 準相續的課稅 VI 255.
 商業會議所 VI 14.
 商業會議所ノ經費賦課 VIII 67f.
 商業會議所聯合會 IV 52. VI 197.
 商工營業稅(獨) I 210.
 商法 § 194. III 366.
 商品稅 V 233. 235.
 職業團體免稅 VII 22.
 殖民地ニ於ケル勸勉獎勵目的課稅(實例)

- 資本利子税ノ轉嫁 I 271— VII 258f.
 資本利子税ノ發達 I 259— 260f—
 資本利子税ノ名稱 I 255—
 シ 資本利子税必要説ト其批評 VII 271—
 資本利子税無要説ト其批評 VII 282—
 資本利子税ノ累進ト比例 I 280. III 127f.
 下ノ方ヘノ累進(累減) I 91f. III 70f.
 141f. 143f.
 死ノ爲メノ交通税 IV 162.
 止宿 VI 94.
 支出税 II 40. 41f.
 市町村營業收益税附加税(法) VIII 290.
 市町村鑛業税附加税(法) VIII 291.
 市町村雜種税(法) IV 336. VIII 288—
 市町村所得税附加税(法) VIII 290—
 市町村税(法) VII 337.
 市町村相互間課税ノ標準(法) VIII 293—
 市町村特別税(法) VIII 286—289.
 市町村ノ國稅附加税(法) VIII 290—
 市町村ノ地租附加税(法) VIII 290.
 市町村ノ道府縣稅附加税(法) VIII 291—
 市町村附加税(法) VIII 290—
 市町村不動產取得税(法) VIII 289.
 市町村遊興税(法) VIII 289.
 實業組合聯合會 VI 14.
 實際資本價格 VI 233.
 實際收益 VI 227.
 實際所得申告主義 I 150.
 實際賃貸價格 I 251.
 實際的利益(特別課徵) II 272—
 實質的財產税 I 313f. 321f. II 61f. VII
 204.
 實收額 VI 62—
 實蹟主義 VI 64—
 實物所得 I 149. III 199.
 實物税 I 190f.
 芝居切符税 I 456.
 持參金 I 144. (嫁資、參照)
 史實ト租稅ノ強制、任意 I 69—
 慈善團體ノ免稅 IV 32.
 私立學校 VIII 54.
 私立學校ノ免稅 IV 32.
 車馬税 II 290. (車稅、馬稅參照)
 社會政策税 VIII 8—
 社會政策の課稅 V 185.
 社會政策の原則 II 62— IV 2.
 社會政策の見地ト純財政の見地 III 34.
 社會政策の考慮 III 144—
 社會政策の職分 II 641.
 社會政策の能力觀 III 33.
 社會政策の目的 VIII 9—
 社會政策ト給付能力 III 33.
 社會政策ト交通税 IV 196.
 社會政策ト財產税 II 21.
 社會政策ト時代思潮 III 33.
 社會政策ト社會主義 III 35.
 社會政策ト奢侈税 I 436.
 社會政策ト租稅 II 62— III 33— 76. 128f.
 132f. 133. 144— 170. 262— 283f. IV
 7—
 社會的地位ト給付能力 III 63.
 社會的地位ト最小活資 I 113.
 社會的事物 I 189.
 社會的弱者ノ免稅 VII 21.

- 社會保險 VII 20.
 社會問題ト最小活資 I 87—
 社交税 VIII 262.
 借地人ト借屋人 V 167—
 借用證印紙 IV 161.
 酌人税 I 555.
 砂鑛區稅(法) IV 263. VII 326.
 砂鑛區稅附加稅(法) IV 314. VII 338.
 VIII 290.
 射倖税 IV 159.
 奢侈課稅 VI 278—
 奢侈課稅トシテノ關稅(文) VI 278—309.
 奢侈課稅ノ時期 I 465—
 奢侈課稅ノ諸形式 VI 279—302.
 奢侈課稅方法(私案) I 460—
 奢侈關稅 VI 278. 302—
 奢侈重課 II 156. VIII 25. 216—
 奢侈税 I 427— 460— IV 21. V 285.
 奢侈的消費稅ト強制 I 67—
 奢侈的消費稅ト地方稅 VIII 262.
 奢侈稅收額ノ使途 I 465—
 奢侈稅ト租稅體系 I 465.
 奢侈稅ニ於ケル直接、間接課稅 I 447. 453.
 458. 463.
 奢侈稅ノ課稅權者 I 463—
 奢侈稅ノ課稅方法 I 457.
 奢侈稅ノ稅率 III 140. 142f.
 奢侈稅ノ地位 I 455—
 奢侈稅ノ定義 I 451—
 奢侈稅ノ範圍 I 452.
 奢侈稅ノ辯難(文) I 427—450.
 奢侈稅ノ本質及其構造(文) I 451—466.
 奢侈稅ノ目的 IV 5.
 奢侈稅ノ論據(私見) I 430—
 奢侈的支出 I 430.
 奢侈的支出ト住居稅 II 198—
 奢侈的支出ト屋賃支出 II 200.
 奢侈的住居稅(私案) II 238—243.
 奢侈的使用ト給付能力 III 65.
 奢侈的消費 I 335.
 奢侈的物品及勤務 V 178—
 奢侈ト地方的差異 I 441.
 奢侈ノ意義 I 443.
 奢侈ノ相對的意義 I 443.
 奢侈品目 I 453—
 收益財產ト享樂財產 II 79—
 收益財產ノ給付能力 II 9—17.
 收益主義(營業稅) I 231—236. VIII 137.
 收益制ト價格制ノ比較 III 230— 238.
 收益臺帳制 III 221— 282.
 收益稅體系 II 3.
 收益稅の所得稅 I 154—
 收益稅ト財產稅 V 329—
 收益稅ト最小活資 I 92. 109.
 收益稅ト所得稅 I 154—
 收益稅ト附加稅 V 317.
 收益稅ト利益原則 VII 45.
 收益能力. VI 177. 227.
 收益稅ノ缺點 VI 182— 183f.
 收益稅ノ不公平 VII 56— 65— 69.
 收穫皆無地 VI 190.
 收稅機關 VI 346. 352.
 收稅費 VI 331.
 收稅吏買收 II 143.

砂糖消費量ト貧民 VIII 240. 243f.
 砂糖稅々率(私見) VIII 253—
 砂糖稅ト關稅 VIII 250.
 シ 砂糖稅ノ高サ VIII 251.
 砂糖稅ノ多收 VIII 246—
 砂糖稅ノ妥當 VIII 236—251.
 砂糖稅ノ分級 II 160. VIII 246.
 砂糖稅ノ宥恕 VIII 248.
 Sachgüterbeiträge I 61f.
 産業補助金 IV 10.
 參政權ト免稅 I 98. 99f.
 三段課稅案 (Pfau) VIII 38—
 三直接物稅 III 289.
 山林木倒收入 I 144.
 山林所得(法) IV 234. VII 322.
 山林評價 III 223f.
 シ
 寺院稅(獨) VIII 58f. 62. 67—
 總課稅特別恩典 I 503. 504f.
 總課稅ノ不當 I 490.
 總課稅ノ長所 I 491—495.
 總課稅ノ短所 I 496—
 總課稅ノ方法ト專賣 I 505—
 總關稅 I 507.
 總消費量一人宛(統計) I 502f.
 總稅 I 483.
 總稅ト貧民 I 493. 494f. 496—
 總專賣 I 58f.
 總專賣ト總稅 I 505—
 總專賣ノ沿革 I 489f.
 總專賣ノ改造(私案) I 488—510.

總專賣ノ改造ト補償財源 I 510.
 總專賣ノ不當 I 488—510.
 總專賣ノ不當ト其改造(文) I 488—510.
 總ノ用途(統計) I 502f.
 時價 VII 207.
 時價標準課稅法(地租) I 202—
 時代思潮 II 62.
 資格登錄稅 IV 136. 144. 156. 162. 177.
 試掘鑛區稅(法) IV 263. VII 326.
 事業證券 II 90—
 事實上ノ排轉 V 57—73.
 自家用酒免稅 I 499.
 自家用住居ト所得 I 148.
 自家用醬油稅 I 499.
 自家用醬油稅(法) IV 302. VII 316. (廢止)
 自家用品 VI 86—
 自家用免稅 VII 22.
 自給經濟(轉嫁) V 166.
 自給經濟時代 I 127.
 自給經濟の所得者 V 126.
 自己課稅 IV 91. 120— V 12—
 自己申告 I 59. 71. 72f. 232— 251. 278
 431. 458— II 26. 30. 47. 51f. 119
 212. III 12. 17f. 196. 207. 212. 236
 (法) 260. (法) 275. (法) 277. (法)
 297. (法)
 自己申告及評價 II 122.
 自己申告ト單稅 III 12.
 自作農 I 218.
 自然價值騰貴 I 147.
 自然減價 VI 77.

自然人ト法人(資本稅) II 79.
 自然人ニテ課稅スルノ主義(法人所得) I 169f.
 自然増價 III 88. 205. V 315. VI 99.
 自轉車稅 I 537—
 自働車稅 II 290.
 自由交通主義 I 507.
 自由職業者ト營業稅 I 212. (實例) 224—
 自由職業所得ノ捕捉難 III 199.
 自有住屋 VI 91.
 自用家屋 VII 293. 299. VIII 127.
 資產家ト勤勞者ノ給付能力 III 76—100.
 資產勤勞共働所得 I 161.
 資產勤勞差等課稅(英實例) I 161f—
 資產重課 V 312. (財產重課參照)
 資產所得(財產所得ノ項ヲ見ヨ)
 資產ノ有價證券化 II 122.
 資本家經濟組織 I 254. III 145.
 資本家ノ勢力 I 260.
 資本國外驅逐ト相續稅 V 197.
 資本重課 II 56.
 資本稅 I 258. II 55— III 173. 185.
 資本稅課稅物件ノ評價 II 122.
 資本稅ト國際活動 II 105.
 資本稅ト公共の事業干涉 II 116.
 資本稅ト所得稅ノ差異 II 75.
 資本稅ト通貨緊縮 II 104.
 資本稅ト有限責任會社 II 106.
 資本稅ノ課稅物件ノ捕捉 II 119—121.
 資本稅ノ經濟上ノ不利 II 89—102.
 資本稅ノ經濟上ノ利益 II 103—106.
 資本稅ノ財政上ノ不利 II 106—112.

資本稅ノ財政上ノ利益 II 112—
 資本稅ノ政治上、社會上ノ不利 II 113—
 資本稅ノ性質 II 57—
 資本稅ノ徵收方法 II 123—130.
 資本稅ノ賦課方法 II 119—122.
 資本稅ノ本體 II 57—
 資本ニ愛國心ナシ I 270.
 資本ノ移動性 VII 256.
 資本ノ外國流出 II 93—
 資本ノ可動性 I 270.
 資本ノ可動性ト轉嫁 V 60. 69f.
 資本ノ作用 V 88.
 資本ノ需供關係 I 273.
 資本主ト地方團體 VII 283.
 資本利子稅 I 254— 539— III 310. IV
 153. 170. V 310. VI 215. 242— VII
 246— 270— (論文索引p.6參照)
 資本利子稅(法) VII 326. —(15. 3. 27)—
 資本利子稅實例 I 259.
 資本利子稅收額(統計) I 263f.
 資本利子稅設定ノ氣運(文) I 254—281.
 資本利子稅ト家屋稅 VIII 124— 133—
 資本利子稅ト都鄙 VII 261—
 資本利子稅ト地租及營業稅地方委讓 VIII
 304.
 資本利子稅ト地方附加稅(文) VII 270—
 290.
 資本利子稅ノ概念 I 255—
 資本利子稅ノ缺點(文) VII 246—269.
 資本利子稅ノ收稅難 I 278.
 資本利子稅ノ性質 I 258.
 資本利子稅ノ定義 I 257—

- 財源地主義 VII 110—
 財源所在團體ト住所團體 III 314—
 財産ト給付能力 II 6—
 サ 財産課税 VII 202.
 財産課税ト相續税 I 309—328.
 財産元本侵蝕 I 309—, 311—, II 33, III 185—, V 187.
 財産權移轉税 IV 156—
 財産交通税 IV 156.
 財産重課 II 7, 8f, III 76—100, VIII 25, 29— (資産重課ノ項参照)
 財産重課ト財産所得重課 III 77f—
 財産重課ノ二根據 III 76—
 財産所得 I 115.
 財産所得、勤勞所得ノ差等課税 II 29.
 財産所得ト勤勞所得 III 204.
 財産所得ノ有利條件 III 79—89.
 財産税 (論文索引p.5参照)
 財産税ガ古代ニ採用セラレタル理由 II 4f—
 財産税々率 II 35.
 財産税設定ノ理由 V 311—
 財産税ト營業税 III 109—
 財産税ト資本蓄積制限 II 38—
 財産税ト相續税 I 317, IV 165, V 185—
 財産税ト負債利子 VII 49—
 財産税ト物財收納 VIII 22—
 財産税ニ於ケル都鄙ノ對立(文) VII 226—245.
 財産税ノ財政上ノ利弊 II 52—53.
 財産税ノ實例 V 327— (米) 345. (普)
 財産税ノ社會上ノ利弊 II 44—52.
 財産税ノ種類 VII 203—
 財産税ノ所得税補完作用 II 25—
 財産税反對説及駁論 V 320—
 財産制度 I 291.
 財産増價(加)税 I 330, 408, 413, 414, f—423, II 3, 77, IV 124, 162, V 318, VIII 31.
 財産増價税ト綜合的奢侈税 V 211.
 財産對勤勞ト給付能力 III 59.
 財産ト給付能力 II 9—
 財産ニヨル納税 II 124.
 財産ノ安全及永續性 III 83—
 財産ノ缺點 II 15.
 財産ノ人的元素 II 6—
 財産ノ評價計算 II 49f.
 財産ノ品質ト給付能力 III 59—
 財産ノ量額ト給付能力 III 57—
 財産物體賣却上ノ利得 I 147, 149f.
 財産沒收 VI 152. (財産元本侵蝕参照)
 財物利用 VI 91—
 財物利用ト所得 I 148.
 財政關稅 VIII 13f.
 財政需要 III 5, 14.
 財政信用 II 113.
 財政々策の原則 II 65, V 121.
 財政々策の原則ト單一税 III 23—
 財政ト官業 I 48—56.
 財政ト公益 II 170—
 財政ト政治 II 171.
 財政ノ恒久的成分 I 151.
 財團法人課税 I 182.
 歳入目的 VIII 3—

- 裁判手數料 II 254.
 ザクセンノ營業税 I 211.
 酒手 I 139, 144.
 酒消費機會ノ制限 II 177—
 酒消費機會ノ調節 II 174.
 酒税 (論文索引p.9参照)
 酒税増徴案 I 466.
 酒税ト經濟的影響 I 476—
 酒税ト公平 I 474.
 酒税ト收入屈伸力 I 486.
 酒税ノ自由觀 I 486.
 酒税ノ多收 I 472—
 酒税ノ任意負擔 I 486.
 酒税ノ矛盾及不徹底(文) I 466—487.
 酒税ノ目的 IV 16.
 酒專賣 I 58f.
 酒煙草税ト砂糖税 VIII 242.
 酒ノ政府專賣 II 165, 168—182.
 酒ノ政府專賣ト公益(文) II 168—182.
 酒ノ品等ト專賣 II 179.
 酒類諸税ノ地位 I 467f—
 酒類製造免許最低造石數制限(法) IV 289, 290, 292.
 座席税 VI 338. (實例)
 雜種税 (論文索引p.9参照)
 雜種税(法) IV 334—, VII 337.
 雜種税課税權者(法) VIII 285.
 雜種税課税物件(法) VIII 292.
 雜種税課税物件特例(法) VIII 284.
 雜種税課税標準(法) VIII 285.
 雜種税收額(統計) I 538.
 雜種税種目 I 536f.
 雜種税納税義務者(法) VIII 284—
 雜種税ノ學問的分析 I 539.
 雜種税ノ整理 I 547—561.
 雜種税ノ地位 I 535f. サ
 雜種税ノ分析 I 536—546.
 雜種税ノ分析及其整理(文) I 533—561.
 雜種税ノ變遷(統計) I 534f—
 雜種税附加税(法) IV 336, VII 338, VIII 292.
 雜種税分類表 I 539f—
 差額地價税(私案) V 156—
 差額地價税ト土地増價税 V 157—
 差額地價税ノ長短 V 158—161.
 差等課税 I 160—, 162f— III 76, 204—IV 204, V 287—, 316, VI 217, VIII 216—
 差等課税ト多數税 III 12.
 査定主義 V 35.
 砂糖關稅々率改正(法) VIII 278.
 砂糖消費税(法) IV 292— VII 334, VIII 277. —(昭 2, 3, 31, 改正)—
 砂糖(消費)税 I 499, VI 298, VII 14, 198— VIII 216, 235—256.
 砂糖消費税課税物件(法) IV 292, VII 334, VIII 277.
 砂糖消費税課税標準及稅率(法) IV 263—VII 334, VIII 277.
 砂糖消費税特別有恕(法) VIII 277—
 砂糖消費税納税義務者(法) VIII 277.
 砂糖消費税不課税(法) IV 292—
 砂糖消費量ト文化 VIII 247—

國防稅ノ性質 I 361— 374—
 國防稅ノ地位 I 365—
 國防稅ノ定義 I 355— 358f—
 國防稅納稅義務期間 I 361f.
 國防稅ノ當否(文) I 368—405.
 國防稅ノ本質(文) I 351—368.
 國防稅ノ名稱 I 353—
 國防稅ノ免稅者(婦人) I 357f. 403.
 國防手數料 I 363f.
 國防分擔法 V 8f. 13f. 14f.
 國民感情(累進) III 148.
 國民教育費 I 263. IV 115.
 國民經濟的原則 II 65. V 120—
 國民經濟的財產稅 VII 205.
 國有財產國營業ノ地方課稅ノ必要 VI 97—101.
 國有地免稅 IV 81.
 國有鐵道(本邦) IV 85.
 國有鐵道=於ケル經營原則 I 16f.
 國有鐵道ノ公益的經營 I 14.
 國有鐵道ノ所得計算(普1893年法) IV 103f.
 五十一議會(稅制改正) VII 315.
 箇人課稅(法人課稅) V 341—
 個人企業ト會社企業(所得稅) I 157—
 個人中心課稅主義 III 324—
 個人ト家族(相續) I 284— 285f. 299—
 個人ト國家 I 88.
 箇別經濟的財產稅 VII 205.
 箇別收入稅 IV 174.
 箇別手數料 II 301.
 戶(世帯) I 515. 516f.
 戶數割 I 511— V 310. VII 79. 81.

戶數割(法) IV 315— VIII 286—
 戶數割及戶別割(文) I 511—532.
 戶數割及戶別割ノ諸地方稅間ノ地位(統計) I 512—
 戶數割課額制限(法) IV 316—
 戶數割課稅物件及納稅義務者(法) VIII 286.
 戶數割課稅標準(法) VIII 286.
 戶數割所得計算方法(法) VIII 287—
 戶數割制限規定(法) VIII 288.
 戶數割ト家屋稅 VIII 123—
 戶數割ト戶別割ノ差異 I 515.
 戶數割ト不在者課稅 VIII 117—
 戶數割ノ改造(私案) I 523—
 戶數割ノ課稅標準 I 518.
 戶數割ノ配賦標準 I 517.
 戶數割ノ配賦率 I 517.
 戶數割ノ賦課方法 I 517.
 戶數割ノ本質 I 515.
 戶數割配當標準(法) IV 316.
 戶數割附加稅(法) V 300—
 戶數割負擔總額 I 517.
 戶別割 I 511—
 戶別割ノ改造(私案) I 523—
 戶別割ノ課稅標準 I 521.
 戶別割ノ本質 I 515.
 Kostenbeiträge II 245.
 古稅 I 190. II 1. VI 323.
 骨董品 V 322.
 異ナリタル時=於ケル租稅ノ分配 II 67.
 子無稅 VI 101. 119— VIII 8. 16.
 米ノ專賣 I 509.

娛樂技術者課稅 VI 334—
 娛樂稅 I 555. 558.
 娛樂稅ト俱樂部稅 VIII 263.
 娛樂稅ノ課稅權者 VI 353—355.
 娛樂稅ノ課稅方法 VI 333—350.
 娛樂稅ノ觀察點 VI 320—331.
 娛樂稅ノ構成(文) VI 333—356.
 娛樂稅ノ重要(文) VI 310—332.
 娛樂稅ノ性質 VI 350—353.
 娛樂稅ノ範圍 VI 311—320.
 娛樂稅ノ立法例(獨) 217—
 御料地 VII 7.
 根源課稅 I 164. (源泉課稅ノ項參照)
 根源稅 VII 122.
 混合主義(收益及外形標準) I 243—
 混合手數料稅 I 367.
 コンソル II 125.
 Contribution des patents (1791佛) I 210.
 Cohnノ所得ノ定義 I 139.
 Compulsory contribution I 60f.
 Compensatory tax I 353.
 Kompetenzminimum I 76.
 Conradノ所得ノ定義 I 131.

サ

探掘鑛區稅(法) IV 263. VII 326.
 最輕易負擔稅 I 151.
 最古營業稅 I 209.
 最古稅 I 190f. II 1. III 248. V 148.
 最公正稅 I 151.
 最高利用原則(Gerloff) VIII 35f.
 最小活資ノ給付能力 III 64.

最小活資ノ屈伸性 I 95. IV 35.
 最小活資ノ古實例 I 76.
 最小活資ノ性質 I 89.
 最小活資ノ高サ I 110—
 最小活資ノ免稅(文) I 75—123. (156—
 III 46. 129.)
 最小活資ノ免稅點ノ低下(私見) IV 34—
 最小活資不可使 IV 36—
 最小活資免稅費成說 I 83—94.
 最小活資免稅斟酌ノ方法 I 120—
 最小活資免稅ノ意義 I 79— 80f—
 最小活資免稅ノ性質 I 81—
 最小活資免稅ノ適用稅種 I 108.
 最小活資免稅反對說 I 95—
 最小活資免稅無用論(私見) I 75—
 最小費原則 III 27—
 最小費原則(Smith) V 118—
 最新稅 I 260.
 最低造石高制限 II 144—
 最要稅 I 190f—
 財經調查會 V 147. 302.
 財經調查會稅制整理案 V 302.—
 其國稅整理 V 303—
 基本稅 V 303.
 消費稅 V 304.
 其他 V 305.
 其地方稅整理 V 305.
 根本的 V 305.
 過渡的 V 306.
 財經調查會ノ稅制整理案ト之=對スル私見
 一班(文) V 302—353.
 財源、住所地折半課稅 VII 120—

- 高級住居税 II 183. 203. VI 311.
 高級住居税ノ税率 II 241.
 高級住居税ノ課税物件 II 239—
 高級人の所得者ノ給付能力 II 72—
 興行税 I 538.
 礦業 I 227.
 鑛業税 IV 80.
 鑛業税(法) IV 262— VII 326.
 鑛業税附加税(法) IV 314. VII 338. VIII 290.
 鑛山國有 I 10f. 45f.
 鑛産税(法) IV 263— VII 326.
 好景氣カ價格ヲ産出シ、租税ヲ擔フ V 62.
 好景氣ノ租税排消作用 V 56—
 控除 VI 34. 44.
 控除計算ノ不充分 VI 74—
 耕地整理 V 337—
 耕地整理新開免租年期(法) IV 244. VII 13.
 耕地整理地價据置年期(法) IV 247. VII 14.
 講演料 VI 82.
 交互課税 IV 114.
 交互計算勘定印紙 IV 161.
 交通課税 VI 298—
 交通經濟ト轉嫁 V 167.
 交通經濟時代 I 127.
 交通事實(課税物件トシテノ) VIII 178.
 交通事實ノ能力表示 IV 133.
 交通税(論文索引 p. 7. 参照)
 交通税及消費税ニ於ケル重複課税(文) VII 180—201.
 交通税ト財産元本侵蝕 IV 192.
 交通税ト財産税 IV 171.
 交通税ト收益税 IV 170.
 交通税ト所得税 IV 169—
 交通税ト消費税 IV 172—
 交通税ト手数料 IV 127.
 交通税ト物價 IV 193.
 交通税ニ於ケル重複課税 VII 180—194.
 交通税ノ意義 IV 156—
 交通税ノ廣狹ニ義 IV 159—163.
 交通税ノ種類 IV 159—163.
 交通税ノ性質 IV 126—
 交通税ノ短所 IV 187—198.
 交通税ノ長所 IV 180—187.
 交通税ノ長短(文) IV 180—200.
 交通税ノ範圍 IV 124.
 交通税ノ不公平 IV 137— VII 58—66. 69.
 交通税ノ部屬 IV 168—
 交通税ノ分類(Heckel) IV 160—
 交通税ノ補完的性質 IV 146—147f—
 交通税ノ捕捉スヘキ給付能力(文) IV 124—154.
 交通税ノ本質 IV 155—179.
 交通税ノ名稱 IV 155—
 交通ノ受動的實證ノ税 IV 160—
 交通ノ致動的實證ノ税 IV 161.
 交通ノ不統一 IV 188. 199.
 交通ノ抑制 IV 129. 190.
 交付金 II 288. III 325. 328. IV 91. 101. 104. 116. 298. V 24.
 交付金(國有財産、國營業ニ關シ)(私案) IV

91. 101.
 交付金ノ分配方法 IV 103f.
 更訂 VI 238.
 後轉 V 74. 93f— VI 6.
 購買組合ノ配當 VI 79.
 購入強制(據) I 506f.
 合法的脱税 III 18.
 合同手数料 II 301.
 珈琲税 I 499.
 國家共同及家族共同 I 289f— 303.
 國家職分ト最小活資 I 86.
 國家ト私經濟 IV 56f.
 國家ト相續權 I 287— 290f—
 國家ノ納稅義務(普國ノ 1885 法及 1893 法) IV 92.
 國家ノ目的 IV 58.
 國家ノ目的ト最小活資 I 85.
 國家破産 VI 150—
 國家目的ト租税 VIII 13—
 國際營業 VII 129—
 國際營業收益税 VII 134—
 國際營業所得税 VII 133—
 國際營業ノ課税(文) VII 129—155.
 國際課税 VII 156—
 國際課税ニ於ケル人及證券ノ所在(文) VII 156—179.
 國際課税ノ主義論争(文) VII 99—128.
 國際平均率 III 180—
 國債借換 II 108—
 國債破産 II 55.
 國債利子及官吏俸給ノ免税(文) VI 148—174.
 國債利子所得免税 I 157.
 國債利子課税論(私見) VI 160—163.
 國債利子免税立法例 VI 150f.
 國債利子免税論 VI 150—160.
 國産獎勵 VI 302.
 國稅體系(論文索引 p. 2. 参照)
 國稅制度要綱(本邦) IV 217—310. V 294— (其後ノ改正) VI 357— (其後ノ改正) VII 315—339 (其後ノ改正) VIII 275— (其後ノ改正)
 國稅トシテノ娛樂税 VI 354—
 國稅ト奢侈税 I 463—
 國稅ト地方税 V 317.
 國稅ノ納稅義務者トシテノ國家 IV 80—91.
 國稅ノ納稅義務者トシテノ地方團體(實例) IV 105—
 國稅附加税ニ代ハルヘキ交付金(國有財産、國營業ニツキ)(私案) IV 91.
 國籍主義 VII 101—
 國費增加法則 III 297f.
 國富分配統計 V 336. 342.
 國富ト國債統計 I 410.
 國費 VII 224.
 國防税 I 351—404.
 國防税課税範圍 I 357f.
 國防税基金 I 359f. 374.
 國防税賛成説 I 375—390.
 國防税反對説 I 390—
 國防税收入ノ使途 I 359f. 374.
 國防税收納額(統計) I 373.
 國防税ノ沿革實例 I 355.

經常財產稅ト給付能力(文) II 1—32.
 經常財產稅ノ經濟上ノ利弊 II 33—
 經常財產稅ノ利弊(文) II 33—54.
 經常所得 I 136.
 經常稅ト臨時稅 I 411.
 經常的財產稅 VII 204.
 經費ノ效果ニ對スル租稅主體ノ認識度 III
 53.
 經費賦課 VIII 66.
 計算期間 VI 69.
 形式的財產稅 I 319—321f.
 形式的賦課 IV 81.
 刑事訴訟手数料 II 251. 311f.
 繼續的收入源 I 143—
 繼續の所得 III 61. 78f. 93. 205.
 繼續の所得ト給付能力 III 61.
 Gewerbe I 213—
 劇場娛樂場切符稅(獨) I 554f.
 化粧品稅 V 304. 352.
 下水稅(手数料) II 276f. 310f.
 結合稅 VII 122.
 結合稅(家屋稅) VIII 124.
 結婚者ノ斟酌 I 116. II 193f.
 血稅 VIII 19f.
 Gemischte Gebührensteuer (Schäffle) I
 367f.
 限外課稅(法) VII 337. 338. VIII 288.
 289. 290. 291. 292.
 限界效用說 III 128—
 減價消却金 VI 75.
 減債基金 IV 86.
 減稅 V 55.

減損更訂(法) IV 238. 261. VII 322.
 VIII 288.
 減免稅(相續稅) I 320.
 減免猶豫 V 55.
 減免猶豫(法) V 294.
 現金納稅 II 124.
 現行租稅制度(論文索引p.10參照)
 現行地方稅制度(文) VIII 279—294.
 現行地方稅體系 VIII 298.
 現行地方稅制批評(私見) VIII 301—
 現物收入 VI 85—
 現代對後代ノ租稅負擔分配 II 66—
 原稿料 VI 82.
 原始產業ト營業稅 I 218—223.
 原始稅(理論上) I 151.
 原料稅 II 132. 145. 148.
 原料品稅 VII 317.
 原料免稅 VII 14.
 源泉課稅 V 133—VI 138—VII 249.
 源泉課稅ト轉嫁 V 133—138.
 源泉課稅主義 V 41. VII 110—VIII
 88.
 源泉天引課稅 V 321.
 建築稅 V 288.
 權利交通稅 IV 131f. 156.



小賣賣上稅 VI 295—
 小賣稅 V 233.
 小切手納稅 V 39.
 小作爭議 VI 191. VII 236.
 小作人 V 176.

小作農 I 219.
 行爲稅 III 9f. IV 127f. 156. 164f. 175.
 構戶 IV 315.
 公益關係物件ノ免稅 VII 25.
 公益逆比原則(私見) IV 3—20—
 公益逆比原則 V 281—VII 1.
 公益主義 I 57. 488.
 公益主義ニヨル壟斷賣(私案) I 508—
 公益上ノ免稅(文) VII 1—27.
 公益上ノ理由ヨリノ官業 I 6.
 公益上ヨリ生ズル不公正 VII 53—
 公益團體 VIII 50.
 公益團體ト課稅(文) VIII 49—71.
 公益團體ト英所得稅法 VIII 61f.
 公益團體ト公共團體 VIII 53. 58.
 公益團體ノ收入公表制 VIII 64—
 公益團體分擔金ノ分配原則 VIII 70.
 公益團體免稅 VII 5. VIII 49—59—
 公益ト官業 I 6.
 公益ノ意義 I 6f—II 169—VII 27.
 公益法人 VII 10.
 公益目的(租稅ノ) VIII 13—
 公開的娛樂 VI 312—
 公共團體ト所得稅 VII 3.
 公共團體ト地租 VII 3.
 公勤務ノ消費稅 IV 132f. 172.
 公權ト擔稅 I 100.
 公債社債ノ利子 V 133—
 公債ト資本 II 90.
 公債ト資本稅 II 106—
 公債破棄 II 111f.
 公債負擔 II 66—

公示主義 V 38.
 公證人ト營業稅 I 228f.
 公正原則 II 62—65. IV 25. 180—188.
 公正原則ヲ重視スル學者 II 65. 66f. コ
 公平課稅(所得稅) I 156.
 公平稅 I 166.
 公平負擔(營業稅) VI 203.
 公平負擔(住居稅) II 183—202.
 公平負擔(臨時資本稅) II 55—
 公平負擔要求ノ意義 II 62—
 公平負擔要求ノ重要 II 65—
 公平不公平稅ト給付能力 III 55.
 公法上ノ手数料 I 363f.
 廣義ノ交通稅 IV 163.
 廣義ノ租稅 II 250.
 廣義ノ地租 I 205.
 廣義ノ手数料 II 251—
 廣告強制 VIII 187.
 廣告稅ノ沿革 VIII 187—
 廣告稅ノ構造 VIII 189—
 廣告稅ノ構造(獨逸) VIII 192—
 廣告稅ノ稅質 VIII 193—
 廣告稅ノ短所 VIII 199—212.
 廣告稅ノ長所 VIII 195—199.
 廣告稅論(文) VIII 186—212.
 廣告統制 VIII 186.
 廣告獨占 VIII 187.
 廣告ノ方法 189f—
 皇(王)室費 V 16. 22.
 皇族賜邸 VII 7.
 高級織物稅 VI 311f.
 高級住居稅(私案) II 238—243.

舊印紙稅 VI 30, 39.
 舊稅と利益平準 V 105—
 救済規定 V 297.
 救貧 I 94.
 給付ノ意義 III 36.
 給付能力(論文索引p.2參照)
 給付能力原則 III 30—
 給付能力原則と最小活費 I 83, 95—
 給付能力原則と補完作用 III 10—
 給付能力原則ノ意義 III 36—42.
 給付能力原則ノ根據 III 31—35.
 給付能力原則ノ適用(文) III 52—75.
 給付能力=變化ノ與ヘル元素 III 53.
 給付能力ノ主觀的解釋 III 37.
 給付能力ノ定義(誌說) III 37—
 給付能力ノ標數 I 430—
 給與 VI 88.
 給與株 VI 90.
 響應 VI 89.
 教育政策の租稅 VIII 13.
 教育費(資本) III 98f.
 教育費ノ國庫支辨 I 263.
 狹義消費稅ノ累進課稅 II 159—
 狹義ノ交通稅 IV 159.
 供給ノ屈伸性 V 60, 67f—
 強制家財保險 I 458.
 強制ノ意義 I 64—
 強制分擔金 I 60f—, 66f—
 強制分擔物(Zwangsbeiträge) VIII 17f.
 強制勞動制 VIII 34.
 行政原則と單一稅 III 27—
 行政訴訟 VI 211.

競争ノ自由と轉嫁 V 68f.
 享樂價值 V 315.
 享樂財產 II 79, V 320— VII 211.
 享樂財產直接稅 V 248.
 享樂の方便稅(Lissner) VIII 239f.
 享樂本位課稅說 I 269f, III 35f.
 虛榮稅(Zins der Eitelkeit) I 437f.
 虛偽申告 I 232, II 47, 119, III 212, VI 210, VIII 78—
 共有 I 300, 302f.
 共和國評價法(普) VIII 140.
 漁業稅 I 537, 542f.
 居處主義 VII 104—
 氣力電力車稅 I 551.
 銀行團 VI 16.
 銀行ノ申告義務 V 35.
 金貨換算 VI 37—
 金錢(物品)貸付業(法) IV 252.
 金納稅 VI 57.
 金納と物納 VI 46, 48.
 禁止關稅 VI 10— VIII 8, 17.
 禁止稅 I 471f, 472.
 近實價格制 III 221—
 近實價格制(獨逸ノ實例) III 227—
 近實制度採用案(地租) V 154—
 近實收益稅(英國ノ實例) III 227.
 近實制 III 238—, 265.
 近接比例 I 246, III 127f, 149f.
 均等課稅(收益及享樂財產) II 79—83.
 勸勉獎勵 II 39, 97, 102— III 162— VIII 26—
 勸勉獎勵目的課稅(私案) VIII 39—47.

勸勉獎勵目的稅(實例) VIII 29—39.
 勸勉獎勵目的ノ課稅(文) VIII 25—48.
 勸勉貯蓄と累進 162—
 勤務と租稅 VIII 18
 勤勞收益稅(地方) VII 275.
 勤勞所得 I 115, III 76—, 104—, 204, IV 231.
 勤勞所得及資產所得ノ差等課稅 I 160—, 162f—
 勤勞所得者と有產者ノ能力比較 III 76— 100.
 勤勞所得と相續稅 I 346.
 勤勞所得ノ不利條件 III 90—
 勤勞所得有怨(法) VII 321.

ク

偶然稅 IV 167f
 國及地方稅制度(論文索引p.10參照)
 國及地方稅(娛樂稅) VI 354—
 國ノ私經濟的事業ノ課否 IV 82—
 藥屋と營業稅 I 225.
 庫出稅 IV 172, VI 67—
 俱樂部稅(佛) I 554f.
 俱樂部稅課稅標準 VIII 260—
 俱樂部稅稅率 VIII 261.
 俱樂部稅ノ構造 VIII 259—
 俱樂部稅ノ性質 VIII 262—
 俱樂部稅ノ先例 VIII 258—
 俱樂部稅ノ短所 VIII 266—
 俱樂部稅ノ長所 VIII 264—, 268—
 俱樂部稅ノ定義 VIII 259—
 俱樂部稅ノ轉嫁 VIII 267.

俱樂部稅論(文) VIII 257—274.
 車稅 I 435, 448, 456, 464f, 536f—, 538, 553, II 159, 290, III 69, 307f.
 銀下年期 VII 13.
 銀下年期(法) IV 246.
 君主(免稅) IV 243, 305, VII 7—, 14—,
 君主課稅論ノ根據 V 18—21.
 君主大公使(外國使節)ノ免稅 IV 32, 305, VII 7—.
 君主ノ國稅義務 V 7—22.
 君主ノ地方稅義務 V 23.
 君主ノ納稅義務 V 3—23.
 軍事勤務免除手數料 I 363f.
 軍事と官業 I 8f, 28—.
 軍需品製造工場 I 10f, 25, 57.
 軍務不就=對スル補償 II 71, 76.
 軍務負擔 I 377—
 郡稅 IV 311.

ケ

藝妓稅 I 537, 538f—
 藝人稅 IV 334—
 景氣稅 IV 160.
 景氣利得稅 I 412, 422f, III 60f, 116, 264f, 283f, IV 160, 181.
 景氣利得と所得稅 I 129, 145.
 經營稅 II 150f.
 經濟社會ノ反影 I 259.
 經濟從屬主義 VII 113—
 經濟的原則 IV 2.
 經濟利益主義 VII 113—
 經濟及社會政策と租稅 II 131—

過重税ト遁脱 V 34.
 過重負擔(貧民) V 217.
 過重(輕)負擔 VI 42. 203.
カ 過度捕捉 III 203.
 火酒税(專賣) I 47of.— 475f.— II 133.
 166f. 173f. 176f.— 179f.
 瓦斯税 I 552f. 559f.
 課税一般原則 I 81. (租稅一般原則參照)
 課税技術上ヨリ生スル不公正 VII 55—62.
 課税輕減 VI 37.
 課税權者 VIII 66.
 課税權者トシテノ公益團體 VIII 66—71.
 課税主義ノ專賣 I 490—509.
 課税ト時ノ元素(文) VI 50—71.
 課税ニ於ケル家族事情ノ考慮(文) VI 101
 —125.
 課税標準(營業税) I 228—254. VIII 137
 —162.
 課税標準確定方法 I 71.
 課税方法ト轉嫁 V 130.
 課徵物(Abgaben) VIII 17f.
 可動原則 VII 33.
 Kapitaleinkommensteuer I 256.
 Kapitalsteuer I 255.
 Kapitalrentensteuer I 255.
 株主ト會社トノ關係 I 178f.
 株券税 IV 183f. 283.
 貨幣外收入 VI 84—
 貨幣税(實物税) I 190f.
 貨幣鑄造 I 57.
 貨幣的收入 VI 80—
 貨幣ノ購買力ト最小活資 I III—

應税 II 212.
 借入資本利子 VI 74.
 骨牌印紙 IV 191.
 骨牌税 VII 199.
 骨牌税(法) IV 294— VII 334.
 骨牌税法中改正(法) —(15. 3. 27)— VII
 334.
 官業カ租税カ(文) I 1—58.
 官業ト價格 I 31—
 官業ト經營費 I 28— 40. 41f. 43—
 官業ト公債 I 53.
 官業ト資本 I 28.
 官業ト社會政策 I 44—48.
 官業ト生産政策 I 20—44.
 官業ト政治 I 3—
 官業ト獨占 I 29— 42.
 官業ト民業 I 5— 11— 43. 50. 54—
 官業ト豫算ノ拘束 I 43.
 官業ト労働者 I 12.
 官業ノ意義及種類 I 4f—
 官業ノ條件 I 20.
 官業ノ不利 I 21f—
 官業民業ト租税 I 50. 54—
 官業問題(官業カ租税カ)(文) I 1—58.
 官業労働者 I 46.
 官廳認定 I 232.
 官吏執務形式 I 38—.
 官吏心理 I 33—37. IV 87.
 官吏ト轉嫁 V 128f—
 官吏俸給課税論(私見) VI 173.
 官吏俸給免稅 VI 148—
 官吏俸給免稅論及駁撃 VI 166—

官吏俸給免稅立法例 VI 164f—
 官有林 I 57.
 官僚式 I 38—
 還元サレタル所得税(相續税) I 347f.
 關稅 VI 302—308. VII 317.
 關稅(法) IV 304— VI 358. VII 335.
 VIII 278. (改正)
 關稅課稅物件(法) IV 304— VI 358.
 關稅課稅標準及稅率(法) IV 309— VI
 358.
 關稅定率法(法) IV 304. VI 358. VII
 335.
 關稅定率法中改正(法) —(15. 3. 29.)—
 VII 335.
 關稅ト交通稅 IV 172.
 關稅ノ發達(本邦) IV 304.
 關稅ノ累進課稅 II 158.
 關稅賦課方法 I 460.
 間接營利稅 IV 163f. 174. 176.
 間接課稅法 VI 55. 132— 283. VII 266—
 間接交通稅 IV 163.
 間接財產稅 IV 171. 176.
 間接消費稅 I 454. II 227. V 259. VII
 197. (消費稅ノ項參照)
 間接消費稅ト奢侈稅 I 433.
 間接所得稅 IV 169. 176.
 間接稅 VI 54—
 間接稅主義(佛) V 309.
 間接稅ト負擔一般原則 IV 42—
 間接稅ノ補完作用 I 314f—
 間接徵收法 I 272.
 間接負擔 VI 289.

間地稅 II 244. III 226f. IV 1. 21.f—
 V 278—292. VII 64— VIII 8. 16.
 間地稅ト增價稅 V 39.
 間地稅ノ觀察點(文) V 278—293. *
 簡單稅 III 2. (單一稅ノ項參照)
 元本侵蝕 V 336—
 元本收納 VIII 23.
 觀覽稅 I 453— 536f. 554f. IV 311.
 觀覽稅(法) VIII 285.

キ

機會稅 VIII 180. 263.
 機會的收入(有機的收入=對ス) IV 122f.
 企業壓迫 II 43. IV 183. 195.
 企業原則 I 16f.
 企業資本ト利殖資本 I 261f.
 企業信用ト財產稅 II 43.
 企業心抑壓 II 42.
 企業稅 I 216.
 企業の經營 I 227.
 企業ト租稅(論文索引p.4.參照)
 貴金屬品稅 VI 311.
 貴族稅 VI 56—
 貴族、僧侶ノ免稅 IV 32.
 犧牲說ト累進 III 130f—
 犧牲平等ノ意義 III 44—
 犧牲平等ト給付能力 III 45—
 犧牲平等ノ要求 III 44—
 既得權 VI 152.
 妓夫稅 I 555.
 基本稅 I 432. IV 146.
 基本稅の財產稅 VII 204.

贈物ト所得 I 129. 149f.
 Objektivitätsprinzip (客観主義) I 72f.
 卸賣税 V 233.
カ 織物組合 IV 298.
 織物組合交付金(法) IV 298.
 織物消費税 IV 218. VII 198—
 織物消費税(法) IV 296— VII 335.
 織物消費税課税物件(法) VII 335.
 織物消費税賦課徴収手續(法) IV 297—
 織物消費税法中改正(法) —(15. 3. 27.)—
 VII 335.
 織物税 I 453. II 160. VI 298. VIII 216.
 恩給扶助料 III 84. 94.

カ

階級營業税 I 247f.
 階級入頭税 I 241f.
 階級打算的態度 IV 51—72.
 階級地租 I 247f.
 階級ト租税 IV 51—72.
 階級率 IV 143f. 189. 191. 198. 280. 283.
 VI 30—. 38—. VIII 182. 276—
 開業ヲ容易ナラシムルタメノ免税 VII 12.
 開墾(法) IV 241.
 海軍充實案 I 263.
 外形(的)標準主義 I 236—243. VIII 137.
 外形の累進 II 164.
 外形標準 I 236—243. II 13. IV 108.
 149. 258. VI 233. VIII 84.
 外形標準課税 VI 205—
 外形標準説(娛樂税) VI 337—
 外形標準ノ欠點 VIII 147—149.

外形標準ノ長所 VIII 150—158.
 外國へ支拂ハル、配當ノ所得課税 I 181.
 外國使臣免税 VII 8.
 外國人ト交通税 IV 187.
 外國人ノ課税 IV 74. 126. 221.
 外國ノ雜種税 I 547f—
 外國法人ノ課税 IV 224. 234.
 外國法人ノ所得(法) IV 224. VI 357.
 外國ヨリノ所得免税 IV 32.
 外國ヨリ流入スル利子 VII 249.
 外資流入ト資本税 II 100—. 104.
 外來(往)所得 VII 108.
 外來人課税(娛樂税) VI 331.
 外來利子 VII 268.
 海産漁業ト鹽課税 I 503.
 改稅後ノ本邦國及地方稅體系(文) VII 315
 —339.
 改良收益税 VI 244.
 買取權 V 46.
 家屋價值ノ漸減性 VII 297.
 家屋建築資本 VII 298.
 家屋收益税 II 299f. VII 308.
 家屋税 I 250. 266. 522. V 306— VI
 209. 215. 242— VII 291—
 家屋税(法) IV 317— VII 337.
 家屋税(地方)(法) VIII 280—
 家屋税課税標準(法) IV 318— VII 337.
 VIII 280.
 家屋税課税物件(法) VIII 280.
 家屋税課税方法(法) VIII 281.
 家屋税特例(法) VIII 280.
 家屋税ト戸數割 I 522.

家屋税ト戸數割(法) IV 317.
 家屋税ト重複課税 VII 299.
 家屋税ト建築物貨貸税 I 556.
 家屋税ト轉嫁 V 65f. VII 292. 300. VIII
 120.
 家屋税ノ課税物件 VIII 126—
 家屋税ノ性質 VII 298.
 家屋税ノ地位 VIII 132.
 家屋税ノ物體 VII 297.
 家屋税ノ本質(文) VIII 119—136.
 家屋税配當標準(法) IV 317—
 家屋税附加税(法) IV 321— VII 338.
 VIII 291—
 家屋割 I 514f. 522.
 家族 IV 204—
 家族員數斟酌方法 VI 105. 111—
 家族係累者數ト給付能力 III 73.
 家族事情 VI 101—
 家族事情考慮 VI 103—
 家族事情考慮ト稅種 VI 109—
 家族事情トシテ考慮スヘキ情態 VI 105.
 107f—
 家族ト相續税 I 299—
 家族ノ構成 VI 103—. 105f—
 家宅検査 V 36.
 家蓄税(獨) I 554f.
 家庭事件ノ委任狀 IV 144.
 家督相續 I 299—
 “ 稅率(法) IV 272— VII 328.
 家督相續ト遺產相續 IV 204.
 家寶 I 334. 336— IV 224.
 價格協定ト轉嫁 V 68f.

價格制(地租) III 230—
 價值移轉税 IV 159.
 價值異動税 IV 159.
カ 化學工業ト鹽課税 I 503.
 香川縣戸數割賦課方法 I 519f.
 各國最小活資額表 I 77—79.
 各國鐵道線路哩數 I 26f.
 各國ノ營業税 VIII 138—144.
 各國ノ砂糖税 VIII 255.
 各住所ニ平分スルノ主義(國際課税) VII
 163—
 學區制 III 326.
 確實及不確實所得ト給付能力 III 62.
 確實原則 (Smith) V 116—
 確實所得ト不確實所得 III 204—
 確定率 IV 143f. 189—. 280. VI 29. 37.
 VIII 182.
 革命ト資本税 II 111.
 額面超過額 III 365—
 額面超過額ハ所得稅ヲ課スヘキ所得ナリヤ
 III 365—368
 隱レタル租税 I 55.
 假作的債權 VI 263.
 嫁資 I 144. VI 82—
 菓子課税 VIII 249.
 下賜金 V 22.
 貸賣 VI 302.
 貸金税(地方税) I 262f. 540f. 556.
 貸金捕捉難 VI 275.
 貸座敷、引手茶屋、娼妓ニ對スル賦金 III
 354.
 貸付信託 V 296.

賣上税 VI 295—
 賣上税ノ缺點(文) V 256—277.
 賣上税ノ構造 V 232—238.
 賣上税ノ性質 V 239.
 賣上税ノ税率 V 238f—
 賣上税ノ先例 V 231.
 賣上税ノ長所 V 240—254.
 賣上税ノ本質 V 231—239.
 賣上税ノ本質及長所(文) V 230—255.
 賣上高申告制 I 458—
 ヴェルテンベルヒノ營業稅 I 211.
 運上 IV 285.
 運送業(法) IV 253.
 運送業者ト營業稅 I 225.
 運送稅 IV 163.
 運送夫稅 I 555.
 運送方便稅及運送證券稅 IV 173f. 283.
 Unterhaltsminimum (最小活資) I 76.

工、(工)

營業課稅 VII 129—
 營業者ト賣上税 V 261—
 營業收益 VI 209.
 營業收益稅(法) VII 324—
 營業收益稅課稅標準(法) VII 325.
 營業收益稅課稅物件(法) VII 324—
 營業收益稅稅率(法) VII 325.
 營業收益稅ト家屋稅 VIII 134.
 營業收益稅附加稅(法) VII 338. VIII 290.
 營業收益稅法(法)—(15. 3. 27.)—VII 316.
 營業收益稅有想計算(法) VII 325.
 營業所減免稅 II 189.

營業所得稅 VI 214—
 營業所得稅法(佛) VIII 141—143.
 營業所得ノ捕捉難 III 199.
 營業稅(法) VII 316.(廢止) 324—(改正)
 (營業收益稅參照)
 營業稅(地方)(法) VIII 281—
 營業稅委讓 V 347—
 營業稅ヲ賦課スヘキ營業ノ範圍(文) I 208—
 —228.
 營業稅改正 VI 213—
 營業稅課稅標準(地方)(法) VIII 282.
 營業稅課稅標準及稅率(法) IV 256— V
 296—
 營業稅課稅標準ノ要件 I 230
 營業稅課稅標準トシテノ賃貨價格(私案) I
 244—254. (VIII 145—參照)
 營業稅課稅物件(地方)(法) VIII 281—
 營業稅課稅方法(地方)(法) VII 282.
 營業稅救濟規定(法) IV 261— V 297—
 營業稅收額ト建物賃貨價格(統計) I 249f
 營業稅審查委員會(法) IV 260—
 營業稅率(法) VII 325 參照
 營業稅全廢 I 229f. IV 52.
 營業稅全廢期成同盟 VI 14.
 營業稅ト家屋稅 VIII 125. 134—
 營業稅ト所得稅 VIII 154.
 營業稅ト消費稅 II 140.
 營業稅ト他收益稅トノ不均衡 VI 201—
 營業稅ト地租(共通點) VI 222—231.
 營業稅ト地租(差異) VI 231—241.
 營業稅ト轉嫁 V 58. 64f. 74.
 營業稅ノ營業ノ範圍(變遷) I 209—

營業稅ノ營業ノ範圍(立法例) I 211—
 營業稅納期(法) IV 260.
 營業稅納稅義務者(法) IV 255—
 營業稅納稅義務者(地方)(法) VIII 282.
 營業稅ノ課稅標準(文) I 228—254. VIII
 137—162.
 營業稅ノ課稅標準(私案) VIII 145—
 營業稅ノ發達(本邦) IV 250— VII 324.
 營業稅ノ不課稅(地方團體) IV 109.
 營業稅ノ不公平可能(文) VI 197—221.
 營業稅ノ轉嫁 V 58. 64f. 74.
 營業稅ノ不平 I 208—
 營業稅罰則(法) IV 262.
 營業稅賦課額(地方)(法) VIII 282.
 營業稅賦課手續(法) IV 260. V 297.
 營業稅附加稅(法) IV 313— VII 338(參
 照) VIII 292.
 營業稅法(普) VIII 138—141.
 營業稅法廢止法(法)—(15. 3. 27.) VII 316.
 營業稅率 I 253.
 營業ト財產ト勤勞 III 104—106.
 營業ト能力 VIII 146—
 營業ニ於ケル危險度 III 111—
 營業ノ意義 I 213—214f—
 營業ノ課稅方法 III 108—110. 111—
 營業ノ給付能力 III 101—122.
 營業ノ人的及物的元素 III 102— VIII
 159—
 營業ノ租稅給付能力(文) III 101—122.
 營業本支店各別課稅(國際) VII 138—
 營業本店綜合課稅(國際) VII 135—138.
 營業免許料 II 305—

營業用家屋 VII 312.
 營業割 I 540.
 營業利得ノ捕捉難 VIII 151f.
 營利稅(Wagner) IV 167f—174.
 營利能力ト支拂能力 I 395.
 營利用家屋 VIII 129.
 英國ノ住居稅 VIII 121.
 英國ノ所得稅 I 155. 159f.
 英國ノ地租(史實) III 248—
 英國ノ地租賠償法(1798) III 248—
 英國ノ鐵道 I 23—
 衛生政策的租稅 VIII 13.
 永久的所得(繼續的所得ノ項ヲ見ヨ)
 永續的享樂財產 I 439.
 Eheberg ノ所得ノ定義 I 132.
 Existenzminimum (最小活資) I 76.
 エルザスロートリンゲンノ營業稅 I 212.
 Ersatzgeld (補償金) I 362.
 鹽價不同制 I 500.
 延滯利子 VI 70.
 延納(法) IV 275. VII 328.
 煙突稅 II 212.

オ、(ヲ)

橫奪說(Ausbeutungstheorie) IV 55f.
 應能課稅 III 50.
 大藏大臣訓示(明38年) VI 274.
 大藏大臣訓令 I 334.
 奧國所得稅法 VI 73.
 王室費 V 16—(皇室費參照)
 沖繩縣酒類出港稅(法) VII 317.
 贈物 VI 89.

事項索引

- ア (1) 假名遣ノ法ニ據ラズ、字音ニ依リテ、アイウエオ順ニ排列シ、頭字(漢字)同一ナルハ纏メテ検索ニ便セリ。
- イ (2) (私案)、(私見)ハ、著者ノ提案、及ビ、見解ヲ、(文)ハ、本書ノ論文題目、(法)ハ、本邦税法規定ナルヲ示ス。
- (3) 例之、I—、I—9、If 等ハ、夫々頁ノ連続、範圍、及ビ、附註ヲ示ス。

ア

eigene Angabe (自己申告) I 72f.
 愛國的ノ税 I 372f.
 アイフヲラ I 76.
 Ausschläge (特別課徴) II 246.
 アウスホイツングステオリー IV 55f.
 空地税 II 244. (間地税参照)
 悪税 I 228. 283. 490. II 54f. V 340—.
 VI 197.
 Adams ノ所得ノ定義 I 132.
 餉税 I 265f. V 304. 352.
 荒地 IV 241. (法) VI 190.
 安全性ト給付能力 II 14. 27.
 安全放資利率 I 185.
 アンデベローブドラント V 280.
 按分分割課税 VII 200.

イ (井)

委員ノ認定(營業課税) I 234.

委任狀(印紙税) IV 136.
 筏乗税 I 543f. (555.)
 遺産取得税(獨) IV 213f.
 遺産税 VII 190—.
 遺産税差等課税(私案) V 200—.
 遺産相続 I 307. IV 204. 267—. 273. (法)
 遺産相続税 V 190. VI 258.
 遺産相続税率(法) IV 273— VII 328.
 醫師ト營業税 I 224—. VII 26.
 醫師ノ謝儀金 I 139.
 醫師辯護士ノ資格登録 IV 136.
 一時的所得 I 136. V 315. VI 80—.
 一時的所得ノ意義 III 61.
 一時的所得ノ捕捉難 III 200—.
 一時的所得ト給付能力 III 61.
 一税(單一税ノ項参照)
 一人別地租名寄帳 IV 250.
 一等席ノミノ課税(Steuer auf Benutzung
 erster Plätze) VI 322.
 一般賣上税 V 233.

一般享樂財産原則 I 16f.
 一般原則、(租税(負擔)一般原則ノ項ヲ見
 ヲ、)
 一般原則ト交通税 IV 126.
 一般原則ト最小活資ノ免税 IV 34.
 一般原則ト租税體系 IV 42—44.
 一般原則ノ例外 IV 31—.
 一般原則ノ歴史的意義 IV 27.
 一般財産税 IV 165. VII 205.
 一般財産税ト最小活資 I 108.
 一般所得税 V 312.
 一般所得税ト最小活資 I 108.
 一般取引印紙税(獨) VI 300f.
 一般負擔 I 483. 495.
 市場税 I 542f.
 移轉税 IV 138. 157.
 異動税 IV 157.
 田舍税 I 464f.
 犬税 I 429f. 438. III 69f. IV 7.
 犬税(獨) I 554f.
 犬税ノ目的 IV 7.
 伊太利ノ租税改革 III 249.
 印刷局 I 57.
 印刷物税(普) VIII 188.
 印紙課税 IV 184.
 印紙課税方法(奢侈税) I 459.
 印紙税 IV 124—. V 237. VI 300—. VII
 317.
 印紙税(法) IV 281—. V 298—. VI 358.
 VII 329—.
 印紙税改正(法) V 298—. VIII 276.—(昭
 2. 3. 31.)—

印紙税課税標準及税率(法) IV 238—. V
 299—. VI 358. VII 330. VIII 276.
 印紙税課税物件(法) IV 281—. V 298—.
 VI 358. VII 329—. VIII 276. **ウ**
 印紙税收入 VIII 165.
 印紙税ト經濟交通 VIII 171—
 印紙税納税義務者(法) VIII 276.
 印紙税ノ課税物件(標準) VIII 178.
 印紙税ノ短所 VIII 171—183.
 印紙税ノ長所 VIII 164—170.
 印紙税ノ徵稅費 VIII 166—.
 印紙税ノ轉嫁 VIII 176—.
 印紙税廢止論(文) VIII 163—185.
 印紙税罰則(法) IV 284. V 300.
 印紙納税(相続税) I 351.
 印紙税ノ免税(地方團體) IV 106.
 印紙税免税 VII 3.
 印紙税免税(法) VIII 276.
 淫賣娼屋(アテネノ營業税) I 209.
 Inhabited houses tax II 207.
 Interessentenbeiträge (分擔金) II 245.
 隱密決定主義(公示主義ニ對スル) V 38.

ウ

Wehrgeld (國防税) I 353.
 Wehrsteuer (國防税) I 353.
 營稅 III 69f.
 受取書印紙 IV 161.
 受取書(證)税 IV 185f. 189f. 194f. 283.
 VIII 168f.
 馬税 I 435. II 290. III 69f.
 賣上金高(營業税) VII 145—.

(94)

Williams (W. M. J.)

The Kings Revenue. 1908.

I 78,

Wright (Robert Samuel) & Hobhouse (Henry)

An outline of local government and local taxation in England and Wales
(excluding London) 4ed. 1914.

I 529, 559,

III 227,

Zelle (R.)

Städteordnung. 5 Aufl. 1911.

II 258, 264, 273, 288, 292, 303, 310, 313, 314,

IV 92, 103, 119,

V 7,

VIII 113,

Zeller (H. v.)

Die Auirwandsteuern (Schönberg's Hb 4 Aufl. III-I)

VIII 258, 264,

Zimmermann (Emil)

Kommentar zum Einkommensteuergesetz. 1921

VI 74, 82, 88, 89, 93, 96, 99,

Zschucke (Otto)

(95)

Steuerflucht, Kapitalflucht, Depotzwang Berl., 1920.

V 37, 49,

Zürcher (E.)

Verbot der Doppelbesteuerung 1882.

VII 74, 76, 84, 102, 107, 111, 113, 115, 126, 127, 138, 161, 168, 185,
190, 196, 200,

—(Ende)—

(92)

134, 142, 144, 152, 154, 174, 175, 181, 182, 183, 189, 197, 210, 214,
225, 252,

VI 11, 13, 18, 106, 109, 110, 111, 113, 114, 176, 179, 185, 186, 187,
188, 193, 194, 195, 204, 218, 225, 227, 230, 235, 236, 248, 250, 256,
264, 287, 288, 290, 291, 292, 294, 306, 321, 322, 328, 330, 331, 344,
349, 352, 353,

VII 71, 76, 92, 101, 102, 108, 109, 110, 170, 172, 247, 261, 266, 278,
284, 285, 302, 309, 310,

VIII 5, 9, 17, 61, 68, 99, 104, 121, 123, 188, 258, 260, 261, 268,
269,

Wagner (A.) u. Preuss

Kommunal Steuerfragen. 1904.

II 286, 287, 292,

III 228, 229,

Walker (Karl) 1839-1909.

Finanzwissenschaft. 1. Aufl. 1884

I 128, 151, 156, 162, 163, 197, 198, 202, 222, 242, 318, 321, 343, 349,
411, 441, 463, 494, 498,

II 4, 8, 22, 28, 49, 72, 75, 134, 135, 158, 192, 196, 251, 291,
304.

III 87, 98, 142, 143, 186, 192, 220, 231, 244, 297, 341,

IV 32, 42, 56, 77, 88, 90, 98, 100, 172, 196, 207,

V 5, 6, 17, 21, 23, 38, 197, 251, 260, 272,

VI 165, 170, 173,

VII 4, 7, 18,

VIII 56, 58, 210,

Weiler

(93)

Kritik gegen Louis Suret, Théorie de l'impôt progressif. (Finanz Archiv. 27
Jg. 2 Bd.)

III 158,

Weissenstein

Die preussische Erbschaftssteuergesetzgebung z. Z. d. Feudalismus u. d.
Absolutismus

I 351,

Weiss Paul & Weiss Jacques

Principes sommaires de finances publiques Par., 1923.

VI 55,

Wernicke (Joh.) 1863-

Die Steuern in Deutschland. Die Besteuerung von Handel, Gewerbe und
Industrie in Reich, Staat und Gemeinde. Lpz., 1913.

I 235,

West (Max)

The inheritance tax 1908.

I 286, 291, 292, 295, 297, 299, 303, 311, 314, 315, 316, 318, 319, 321,
338, 344, 347.

IV 203,

V 189, 193, 197,

VI 248, 251, 257, 264, 267,

VII 185, 186, 194.

Die Grundzüge der Finanzwissenschaft, 1894.

Die Abgaben, Auflagen und die Steuer. 1887.

Ueber Besteuerung der Landwirtschaft (Zeitschrift für die gesammte Staatswissenschaft 1873-74)

Die Besteuerung der Gewerbe in England (Z. f. g. Stw. Jg. 1862)

Ueber Kapitalrentenbesteuerung mit besonderer Rücksicht auf Bayern (Z. f. g. Stw. 24Bd. 1868)

Die Idee der Steuer in der Geschichte (Finanz Archiv. 7Jg.)

- I 13, 22, 30, 61, 62, 63, 64, 68, 80, 89, 96, 106, 110, 122, 137, 138, 151, 153, 164, 174, 177, 178, 180, 192, 194, 195, 196, 210, 235, 244, 256, 258, 272, 274, 275, 277, 278, 279, 281, 291, 293, 301, 304, 316, 327, 332, 337, 341, 344, 346, 354, 358, 359, 363, 364, 365, 375, 380, 395, 397, 400, 429, 433, 441, 444, 445, 467, 491, 493, 495, 504, 507,
- II 4, 5, 8, 18, 19, 25, 49, 54, 66, 134, 135, 142, 144, 147, 150, 151, 173, 186, 188, 190, 191, 192, 193, 194, 196, 197, 199, 205, 209, 213, 214, 220, 222, 223, 228, 233, 246, 252, 259, 265, 303, 311,
- III 9, 21, 38, 57, 65, 74, 79, 98, 99, 100, 133, 170, 178, 180, 192, 208, 211, 212, 213, 261, 263,
- IV 14, 17, 31, 40, 53, 57, 58, 63, 77, 110, 116, 117, 126, 134, 135, 139, 140, 143, 152, 162, 164, 169, 189, 192, 193, 196, 198, 204, 213,
- V 63, 68, 71, 188, 217, 218, 223, 225, 251, 252, 277,
- VI 3, 12, 83,
- VII 215, 221, 222, 234, 235, 249, 250, 254, 261, 268,
- VIII 11, 12, 14, 17,

Voigt

Kriegssozialismus und Friedenssozialismus (Zeitschrift für Sozialwissenschaft. Neue Folge VII Jg. 1 Hft.)

- I 1,

Voigtel (Max)

Die direkten Staats- und Gemeindesteuern 1903.

- VII 295,

Wagner (Adolf Heinrich Gotthilf) 1835-1917

Finanzwissenschaft I (1. Aufl. 1871) 3. Aufl. 1883; II. 2. Aufl. 1877. IV. 1896.

Spezielle Steuerlehre. I Teil, im Schönbergischen Hb. d. pol. Oekonom. 4. Aufl. III Bd.

Direkte Steuern im schönbergischen Hb. 4. Aufl.

Die Reform der direkten Staatsbesteuerung in Preussen im Jahre 1891 (Finanz Archiv 8 Jg. II Bd)

Die finanzielle Mitbeteiligung der Gemeinden &c. 1904.

- I 2, 5, 8, 9, 17, 18, 19, 24, 25, 26, 28, 31, 32, 35, 41, 44, 45, 46, 60, 66, 82, 83, 87, 91, 109, 127, 133, 148, 152, 178, 179, 180, 182, 190, 193, 198, 201, 227, 236, 247, 256, 257, 261, 268, 286, 290, 292, 297, 302, 308, 310, 325, 327, 332, 333, 343, 347, 354, 358, 361, 366, 377, 429, 441, 445, 446, 448, 484, 485, 492, 510, 544, 545, 547,
- II 4, 31, 64, 75, 91, 115, 134, 151, 158, 162, 186, 194, 209, 210, 211, 216, 218, 220, 234, 235, 253, 259, 261, 286, 287, 291, 292, 314,
- III 8, 13, 19, 23, 35, 40, 48, 49, 57, 58, 60, 61, 64, 69, 70, 74, 89, 98, 107, 108, 116, 120, 132, 137, 152, 155, 176, 157, 162, 164, 175, 176, 186, 189, 199, 200, 217, 224, 225, 243, 252, 254, 262, 266, 275, 276, 284, 286, 306,
- IV 8, 29, 30, 31, 33, 40, 41, 45, 69, 76, 80, 88, 90, 92, 94, 95, 98, 100, 102, 103, 107, 111, 112, 116, 120, 130, 132, 142, 144, 146, 147, 148, 150, 152, 159, 160, 168, 170, 171, 172, 175, 182, 185, 187, 203,
- V 4, 24, 37, 39, 47, 49, 50, 52, 57, 64, 65, 68, 69, 70, 73, 92, 94, 97, 101, 104, 105, 108, 111, 112, 114, 123, 126, 132,

(88)

- I 151, 243,
V 92, 93, 94, 95, 134, 150, 152, 153, 154, 182, 183,
VI 62, 183, 185, 187, 192, 195, 208, 223,
VII 46, 48, 298.

東亞經濟調査局

官營事業ト私營事業(1912)

- I 16, 21, 27, 30, 31, 36, 40, 44, 46,

Trüstedt

Die deutsche Kommunalbank. 1912.

- I 529,

Turner (Stanley Horsfall)

History of local taxation in Scotland, 1908.

- I 559,

Tuscinski (K.)

Finanzwissenschaft. 1925.

- VII 251, 256, 258, 284,

Tyszka (Carl von) 1873-

Finanzwissenschaft. (1920) 2 Aufl. 1923

- VI 26, 43, 45, 46, 54, 55, 59, 62, 72, 103, 106, 114, 115, 116,
117, 119, 123, 141, 143, 171, 172, 200, 204, 208, 219, 227, 230, 23,
235, 236, 237, 240, 241, 248, 250, 256, 263, 269, 270, 287, 288, 306,

(89)

- VII 11, 17, 21, 23, 31, 36, 46, 47, 48, 49, 50, 74, 85, 89,
90, 92, 127, 158, 204, 206, 207, 208, 232, 249, 250, 251, 253, 254,
259, 263, 266, 267, 268, 284, 285, 296, 298, 311, 313,
VIII 5, 6, 8, 12, 17, 75, 76, 80, 86, 122, 123, 148, 151, 154,
157, 166, 169, 173, 174, 175, 185, 193, 194, 209, 215, 217, 219, 223,
227, 229, 230, 236, 238, 240, 242, 246,

Umpfenbach (Karl Friedrich) 1832-1907

Lehrbuch der Finanzwissenschaft (1859-60) 2 Aufl. 1887.

- I 10, 39, 49, 83, 86, 130, 162, 192, 194, 215, 240, 243, 257, 278,
279, 290, 295, 299, 302, 347, 348, 354, 360, 364, 385, 396, 446, 477,
481, 489, 491, 497, 503, 504, 506, 547,
II 61, 65, 75, 135, 177, 199, 228, 235, 253,
III 13, 17, 24, 26, 28, 83, 86, 98, 147, 186, 265, 80, 100, 111,
122, 134, 135,
IV 207,
V 189, 209, 228, 261,

Underhay (F. G.)

Income tax. 1916.

- I 159, 409, 413,
VI 115,
VII 42, 125,

Ville de Paris

Budgetde l'exercise 1912.

- I 552, 558,

Vocke (Wilhelm) 1820-1906

(86)

- VI 58, 107, 139, 143, 144, 145, 164, 303, 304,
VII 9, 11, 20, 21, 22, 27, 43, 80, 87, 90, 125, 207, 219, 223,
251, 253, 255,
VIII 15, 20, 176, 178, 193, 210,

Struve (E.)

Zur Frage der Brausteueraufteilung in der Norddeutschen Brausteuergemeinschaft. Berl., 1906.

- II 142, 150, 151,

Suret (Louis)

Théorie de l'impôt progressif. 1910.

- III 124, 143, 146, 169,
IV 206, 207,

Szombathy (Otto)

Die neue Einkommensteuer. 1914.

- I 78, 128, 143, 149, 151, 163, 168, 169, 182, 421,
VI 107, 116, 119, 120,
VIII 87,

大成會

日本租稅法令大全

- I 534,

Taquet (P.)

Le monopole de l'alcool. Par., 1904.

(87)

- II 135, 171, 177,
VIII 222, 228, 229, 231,

Terhalle (Fritz) 1889-

Steuerlast und Steuerkraft. Jena, 1921.

- V 57, 72, 73, 97, 104, 105, 125, 136, 137, 142, 143, 145, 164, 179,
180,
VI 3, 4, 8, 10, 18, 220,
VIII 29, 168, 171, 174, 177, 179, 236, 241,

Teschemacher (Hans) 1884-

Die Einkommensteuer (Gerloff & Meisel, Handbuch der Fw. II) 1926 (?)

- VIII 75, 82, 86, 88, 91,

Theisen (W.)

Die Reichs-Staats- und Kommunalabgaben. Berl., 1913.

- I 128, 148, 149, 150, 211, 526, 529, 548, 551,

Thompson

Relation of scientific management and labor. (Quarterly Journal of Economics. Feb. 1916)

- I 36

Tischert (Georg)

Die moderne staatliche Ertrags- und Einkommensbesteuerung in Preussen, Oestreich u. Baden. Berl.,

(84)

The taxation of capital. Lond., 1919.

II 6,

Staatsmann a. D.

Finanzwissenschaft. 1863.

I 90, 114, 116, 117, 192, 196, 197, 198, 216, 226, 226, 243, 250, 256,
257, 270, 272, 274, 275, 278, 293, 295, 411, 471, 475, 477, 481, 485,
489, 496, 497, 500, 501, 503, 504, 505, 506,
II 60, 61, 78, 79, 80, 82, 106, 134, 176, 185, 194, 212, 246, 293,
302, 307, 310, 314,
III 57, 98, 113, 193, 299,
IV 75,
V 30, 31, 33, 188, 209, 218, 221, 223, 224, 247, 251, 253, 261, 262,
271, 272, 276,

Stamp (Josiah Charles) 1880-

The fundamental principles of taxation in the light of modern developments.
Lond, 1921.

Current problems in finance and government of the chief powers (1914)
Lond., 1924

IV 4, 8, 13, 22, 66,
V 26, 29, 34, 37, 40, 44, 47, 48, 50, 52, 94, 101, 134, 138,
156, 182, 183, 184, 193, 214, 228, 234,
VI 13, 54, 58, 65, 66, 69, 70, 79, 81, 88, 92, 93, 94, 95,
103, 106, 130, 135, 137, 143, 146, 226, 230,
VII 21, 31, 41, 61, 64, 67, 70, 73, 77, 94, 95, 97, 107, 111,
113, 118, 121, 122, 123, 124, 126, 128, 130, 137, 143, 159, 161, 169,
170, 175, 177,
VIII 32, 76, 98, 113, 122, 168, 181,

(85)

Stein (Lorenz von) 1815.-1890

Lehrbuch der Finanzwissenschaft. Leipzig, (1860). 2Auf. 1871. 3Auf. 1875.
4Auf. 1878. 5Auf. 1885-86.

I 7, 15, 16, 35, 72, 73, 126, 174, 179, 182, 190, 194, 204, 215,
216, 236, 261, 364, 429, 443, 471, 475, 476, 481, 489, 547,
III 7, 13, 70, 73, 174, 177, 189, 190,
IV 57, 129, 141, 158, 175,
V 63,
VI 133,
VII 63, 84, 86, 87, 181, 195,
VIII 188, 194, 205, 210,

Steinitz (Heinrich)

Wert=oder Sachabgabe, Lpz., 1919.

V 42, 43,
VI 47,

Strahl (Fedor)

Der Streit um die Wehrsteuer (die Sonderbesteuerung der vom Militärdienst
Befreiten) Stuttg., 1913.

I 367, 371, 382, 386, 390, 392, 398, 399, 402, 403,

Strutz (Georg) 1861-

Grundbe riffe des Steuerwesens. 2 Aufl. Berl., 1919.

Handausgabe des Einkommensbesteuergesetzes. 3 Aufl. Berl., 1922.

Grundlehren des Steuerrechts. 3 Aufl. 1927.

IV 5, 7, 8, 15, 26,
V 112,

- 293,
- III 19, 25, 39, 124, 126, 127, 131, 133, 137, 146, 147, 152, 155, 157,
164, 166, 168, 170, 171, 172, 199, 275, 277, 300,
- IV 14, 15, 17, 77,
- V 64, 67, 68, 69, 70, 71, 92, 93, 95, 96, 99, 101, 102, 106,
280,
- VI 8, 13, 51, 200, 207, 223, 226, 248, 267, 271,
- VII 36, 46, 58, 64, 73, 79, 80, 83, 84, 87, 93, 94, 95, 96,
97, 100, 102, 104, 105, 106, 109, 110, 111, 113, 114, 116, 117, 123,
133, 136, 137, 157, 170, 172, 175, 177, 185, 186, 190, 221, 227, 231,
256, 258, 259, 260, 261, 285, 295, 297, 298, 301, 302, 303, 304, 305,
306, 309, 313,
- VIII 5, 17, 69, 73, 88, 97, 98, 102, 106, 112, 113, 114, 115, 116,
117, 147, 152, 158, 185,

Shimmin (Arnold N.)

Taxation and social reconstruction. Lond., 1916.

- IV 53,
V 52, VI 49,

沙見三郎氏

所得税均等負擔ノ理想ト實現 1920. (經濟論叢 X 卷3-4.)
(經濟統計研究 (1923) 101頁以下=収録セラル)

- III 124,

Shirras (G. Findlay) 1885-

The science of public finance. Lond., 1924.

- VI 133, 141, 143, 144, 145,
VII 41, 131, 169, 170,

- VIII 174, 220, 236, 239, 243, 244, 250,

Smith (Adam) 1723-1790

Wealth of Nations (1776) 1812.

- I 11, 65, 257, 270, 278, 299, 303, 310, 318, 348, 455, 479, 480, 484,
II 65, 75, 199, 209, 214, 230, 232,
III 38, 70,
IV 25, 213,
V 44, 47, 110-123, 151, 231, 233, 237, 268, 275,
VIII 75,

Snelling (Walter Edward) 1886-

Excess profits duty and levies under the munitions of war acts.

- I 408, 413,

Sodoffsky (Gustav)

Die kommunalen Gebäude-und Grundsteuern (Immobiliensteuern) Russlands
nebst Vergleichen mit auswärtiger Besteuerung. Lpz., 1910.

- I 251,
VII 162,

Sommerlatte (Ludwig)

Die Sozialisierung und Verstaatlichung der Betriebe durch Arbeitsabgabe als
Steuer der Zukunft. Wien. 1919.

- VIII 37, 38,

Soward (Alfred W.) 1856- and Willan (W. E.)

(80)

Schöler (Hermann) 1869-

Die Reichserbschaftsteuer. Ein Beitrag zur Lösung der Frage der Reichsfinanzreform. Berl., 1905.

- I 286, 289, 290, 293, 300, 315, 332, 346, 347, 348,
- IV 203,
- VI 256,
- VIII 56,

Scholz (Franz)

Grundriss des französischen Steuerrechts. 1925

- VIII 141, 143, 192, 205, 259, 263,

Schott (A.)

Die französische Wehrsteuer nach dem Gesetze vom 15. Juli 1889. Jena, 1892

- I 353, 358, 360, 364, 372, 383, 384, 392,

Schriften der Gesellschaft für Soziale Reform, Kommunale Steuerfragen

- VI 322, 331,
- VII 274, 302,

Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Gemeindefinanzen. 1908.

- VI 317, 324, 328, 336, 344, 346, 347,

Schwarz (Otto)

Das Gemeinde-Abgabenwesen Deutschlands. 1913.

- VII 144, 272, 273, 278, 282, 289, 302, 310,

(81)

Schweitzer

Steuergesetze für Bayern. 1911.

- IV 107,

Scott (W. R.)

Some aspects of the proposed capital levy (Economic Journal. Sept. 1918)

- II 59, 70, 78, 79, 93, 96, 98, 100, 101, 109, 113,

Seed (H. E.) and Rawlinson (A. W.)

Double income tax relief. The law and practice regarding the relief from double taxation. Lond., 1925

- VII 130, 131, 137,

關口健一郎氏

改正所得税法要義(大正四年)

- VIII 73,

Seligman (Edwin Robert Anderson) 1861-

Essays in taxation (1895) 8 ed. 1915. 10 ed. 1925

Our fiscal policy (Financial mobilization for war)

Progressive taxation in theory and practice (1894) (著者ノ邦譯アリ)

Pending problems in public finance. 1904.

The Shifting and incidence of taxation. 2 ed. 1899

Studies in public finance N. Y., 1925

- I 126, 179, 246, 285, 292, 299, 303, 311, 314, 316, 347, 348, 407,
- II 5, 13, 22, 23, 41, 47, 49, 51, 55, 60, 86, 98, 245, 246, 247, 248, 249, 251, 252, 254, 259, 260, 261, 264, 266, 275, 286, 287,